世界同時革命・世界革命戦争・世界プロレタリア独裁

鉄の戦線

2

共産主義者同盟鉄の戦線編集委員会

目次

1. 序文
2. 鉄の戦線派4－7政治集会基調
3. 同盟脱落諸派の解体にむけて
　第1報告　日向派批判
　第2報告　社会革命派＝叛旗派批判
4. 世界プロ独への軍事問題
　第1章　戦略問題
　第2章　革命の軍事学＝戦略論
　　過渡期世界における世界革命戦争論
　第3章　党・軍・統一戦線とわれわれの武装闘争
5. 綱領獲得のための諸前提（メモ）
　第1章　党の革命と綱領問題
　第2章　過渡期世界の党が獲得する共産主義とは何か
　第3章　党の世界性と現代過渡期世界党の質
6. **宇野体系の根底的解体にむけて——さらぎ徳二——**
　第1章　宇野方法論の解体
　第2章　「資本論」の蓄積、平均利潤論、独占論、
　　および宇野純化妄想
　第3章　原理論＝「原論」＝段階論＝「政策論」における
　　宇野の論理構成上の誤りとは何か
　第4章　「帝国主義論」を否定する静的類型史観＝
　　「経済政策論」批判
　第5章　マルクスの「唯物史観と資本論」を逆倒する
　　宇野の「経済学と唯物史観」の反弁証法

刊行にあたって

「鉄の戦線創刊号」を発刊し、我々が、共産同の党内―分派―党派闘争に強力に自己を投入したのは、昨秋九月であった。

その後の激烈な党内闘争から党派闘争への転換を、我々は最も原則主義的に闘い、日向派による、六九年秋期安保決戦の総括抜きの反動的回帰―非公然部門の解体の要求・官許大衆運動への没入―に対して、かかる「公然」学生運動に依拠して「非公然」部門の解体を計らんとする陰謀に対して、「非公然」部門の維持・発展を絶対に譲りわたすことの出来ない最後の一線としてひきつつ、日向理論＝宇野体系と黒寛体系の折衷に対する、根底的イデオロギー的闘いをも同時に開始したのである。

この過程は同時に、日向派との党内闘争において、若干の召還主義的傾向を強めていた関西派の同志との連帯を勝ちとる――第二次ブント的な、一般的な連帯、結合ではなく、当然、各々の徹底的純化を通じたところの連帯を勝ちとる過程でもあったのである。

十二月中旬、中央委開催に際して、日向派はこれをボイコットし同盟から脱走した。我々は（合同）関西派の諸君と連合し、各地方委の諸同志と共に、十二・十八共産同中央政治集会を開催し、内外に革命的ブント魂の再生、復活の道を明きらかにしたのである。

そして四月中央政治闘争への我々の全面的登場を前にして、我々の立場をより鮮明にし、かつ（合同）関西派との連合のもつ革命的意義をも明確にし、日向派との全面的対決の意味をも併せ内外に鮮明にさすべく、「鉄の戦線第二号」の発刊に踏みきったのである。

「鉄の戦線二号」が発刊されんとしている、この一九七一年四月、我々が問われている課題は何か？そして「二号」は何を明きらかにすることが問われているのだろうか？

我々は、そのことを「4・7政治集会への基調提案」として「戦旗」紙上に展開してきたし、本誌にも再録したのであるが、再度、次の諸点を明きらかにし、本誌の占める位置を明確にしたいと考える。

第一の問題は、我々が、共産同の旗を高く掲げ、赤ヘルメットに何故、固執するのか、ということであり、そして、その固執し守り抜かんとする「ブント」とは一体何なのか、というある意味では自明のことへの問いかけである。

答は簡単である。第一次ブントが即自的にせよ目指して解体され、第二次ブントが目指して、再び権力と諸イデオロギーによって解体されたところの「第五インター・世界党」の旗を守ること。かかる内実をもって、第二次ブントから反動的に回帰する部分との党派闘争を通じて、第二次ブントの革命的再生―第三次ブントへの巨大な飛躍をかちとる為である。

第一次ブントは、その分解過程において、巨視的にみれば、一つは中核派のごとく革共同の側へ、二つは青解派のごとく社会革命派へ、三つには、ML派のごとく中共派の側への自己純化としてあったのであり、かかる部分との抗争を通じて、東京における革通派の系譜をひく部分（旧ML・旧マル戦）、ブロ通派の系譜をひく独立派、関西ブントは、かかる「部分」への「純化」を拒否し、再度、即自的にせよ「第五インター・世界党」建設にむかったのであり、これこそが第二次ブントだったのである。

しかし、第二次ブントの分裂過程が、周知のように、レベルを若干異にするとはいえ、再び、同様の三つのイデオロギー的ベクトルへの分解として、同じ軌跡を描いたことを、我々は痛苦に受けとめなければならない。即ち、一つは理線派＝日向派のごとく革マル主義の側への純化、二つには、叛旗、情況派のごとく社会革命派としての自己純化、三つには、赤軍派のごとき中共派、ゲバラーカストロ派の側への純化として。

かかる総括を踏えるならば、我々と関西派の「連合」のもつ意味意義は、単なる「野合」でもなければ、「もたれあい」でもなく、まさに、この両者のみが三つの路を拒否し、再々度「第五インター・世界党」を目指して、ブントを革命的に再生させんとしているのだということがはっきりするであろう。

「一度目は悲劇として、二度目は喜劇として」あったなどとブントの闘いを清算的に自嘲したり、外から嘲笑することは許されない。どの党派もが、かかる諸イデオロギーとの闘いをつきつけられているのであり、ただブントのみが最もよく権力闘争を遂行し、軍事の問題を徹頭徹尾真剣にとりあげ、党員の軍隊建設に踏みきったが故に、極限的に突きつけられたに過ぎないのである。嘲笑する諸君には、必ず自己の身にふりかかってくる「危機」なのだと警告しておけばよい。

ともあれ、我々は「三度目」を本物にしなければならないのだ。本誌「綱領確立にむけたメモ」は、まさにその為に存在するのであり、我々が「党の革命」の基軸においてきた「共産主義と軍事」の一方の軸たる「共産主義」の現実の運動にひきつけた展開の基礎を確立する理論作業である。

我々は、ここで「鉄戦創刊号」について、若干、ふりかえっておきたいと考える。我々が、「創刊号」で獲得したものは、大略、次の三点であったと考えている。

一つは、同盟七回―八・三論文以来の、戦略論次元における整理、総括を踏えての過渡期世界論の再構築であった。我々は、七回大会路線―「世界同時革命」路線が消失し、同盟内で日向式「世界＝一国同時革命戦略論」に諸フラクが屈服していく中で、誰一「世界同時革命」の旗を高く掲げ、かつ、我々自身の不十分性を、帝国主義論―権力論―戦争論に立脚しつつ、過渡期世界成立以降の世界党―プロレタリアートの闘いの「血の教訓」を踏えて主体化することによって克服し、「世界（単一）党建設―世界（単一）プロレタリア独裁樹立」を唯一の基準として、過渡期世界を世界党を指向する部分が、世界の一角を崩しつつも、未だ、世界（単一）党―世界（単一）プロ独を獲得できていない「未完」の革命世界として、主体的階級闘争世界として確定したことである。

二つには、かかる過渡期世界論との関連において、レーニン「帝国主義論」――レーニンの党「何をなすべきか」との対比において、我々の過渡期世界の党形成にあたっての実体的措定＝「党の革命」の実体的目標についての一定の解明にむかったことであり、「共産主義と軍事」を基軸とした「破防法全面発動に耐えうる非公法・軍事の党」建設として、現下の党建設の環を確定したことである。

三つには、二との関連において、六九年秋期安保決戦総括を踏えて、恒常的武装闘争の戦術＝戦闘形態として「機動・遊撃戦」を提起したことである。

以上のように、「創刊号」においては、過渡期世界論再建築―過渡期世界の党の実体的措定に中心があったわけであるが、そのことは何が欠如していた云々、ということを意味するものではない。過渡期世界論は、一つの党派の体系・立脚点を踏えた、全てが凝縮した結論だからであり、日向派過渡期世界論―世界一国同時革命戦略論―二つのガイスト論―相互依存、相互反発論―相互反省論―一国主義への転落は、日向派の宇野体系と黒寛体系の折衷の結論・結果であり、叛旗派式「戦后米ソ密通体制論」は平田市民社会に依拠したことの結果だからである。その意味では、我々は、現実の党派闘争の要請との関連で、ブント内諸フラクが日向式「世界一国同時革命戦略論」に屈服していった結論に、我々の結論を対置したのであり、その革命的意義を正しく総括しなければならないのである。

「綱領確立にむけたメモ」は、従って、我々の一定の結論――過渡期世界論として凝縮している――を導いたところの我々の立脚点構築のスケッチであり、人類史が階級闘争史として展開され、ついにマルクスの党―才一インターとして結実する過程と、そのマルクスの党が、しかしながら産業資本主義という客体的条件にいかんせん条件づけられていたこと、才三インター・レーニンの党は、資本主義の帝国主義への移行との関連でいかなる党派闘争を媒介として勝ちとられ、かつ、我々の党―過渡期世界の党―才五インターが、帝国主義の時代において、なお世界党を指向する部分によりその一

角を崩された過渡期世界という現実の中で、第三インター以后の国際的党派闘争との関連でいかなる位置を獲得しつつあるのか、これらの諸点を解明する基礎を与えるものとして提出したい、と考えている。

「二号」発刊にあたっての第二の問題は、現下の階級闘争の攻防下において、ブルジョアジャーナリズムによってキャンペーンされているところの「ネオ三派」と「八派」という虚構に対する我々の見解＝回答と、我々の「軍事」の問題に関する一定の回答である。

六七・十・八以降のいわゆる「ブロ独」派の政治的、社会的登場が、総体として「武闘派」という一点において、自己を「人民戦線派」と区別させたこと、このことは疑いのない事実である。自己の党的系譜を第三インターの末裔として位置づけ、その枠の中でスターリン主義の平和主義・議会主義＝人民戦線路線に反発して自己形成してきた部分も、第四インターの系譜をひき、その裏返しとしての即自的「反スタ」を叫ぶ部分も、我々のブントの如く「第五インター・世界党」を目指す部分も、かかる党派的系譜を踏えつつも、現実に米帝常時戦争体制に抗し、六〇年代後半から革命戦争を永続化、全面化させつつあるベトナム・インドシナ及び中南米・中近東の後進国人民の闘いを、いかにして自己の革命論にとりこみうるのかが試金石的に問われたのである。諸党派は「労働者国家無条件擁護」の立場から「帝国主義とスターリン主義の代理戦争」まで、さまざまなスペクトルを含みつつも、「人民戦線派」からの自己区別を「武闘」において明確化させてきたのである。

二つの羽田闘争からエンブラ・全国学園闘争へと日本全土をおゝった「ブロ独派」の闘いは、しかし、我々が「先行性ファシズム」と規定したところの、権力の先行的再編と全面対決しなければならなかった。帝国主義権力は、議会制民主々義を形骸化させつつ残存させ、共社＝人民戦線派をここに包摂しながら、ベトナム人民と連帯して突出する我々に対しては権力実体を先行的に再編して、機能的にはファシズムと等しい攻撃をかけて、帝国主義の侵略、反革命遂行を現実のものとする実体の確立を計らんとしてきたのである。憲法体制をたてまえにおしあげ、実体的には破防法に依拠する方向へと自己の位置を転換させたのである。

かかる権力の先行的ファジスム的攻撃の前に、六九年十・十一月闘争を転換点として、我々は「武装解除」を強いられたのであり、それ以降の「封じこめられた軍事」の時代を迎えたのである。

この過程は同時に、我が同盟における「共産主義と軍事」の論争を全面化させたのであり、かかる「封じこめられた軍事」の時代において、党的基準＝共産主義的基準をあいまいにさせたまゝ、党を軍に溶解させて即自的に突出する「即自的武闘派」として自己純化するのか、同じく党的基準をあいまいにしたまゝ、なおクソリアリズムに従って党を大衆武装一般に溶解させるのかが問われたのである。

我々はこの両者を拒否し、共産主義的自己確立、党的確立をもって軍事路線の断固たる維持、発展を目指したのであり、革命戦争の時代の党へむけた従来の大衆的武装闘争の時代の党からの「党の革命」を「共産主義と軍事」を軸として遂行してきたのである。

以上のことを確認しつゝ、かかる「封じこめられた軍事」の下で、十・八以降、人民戦線派との自己区別を「武闘」においてきた総体としてのブロ独派が我々のごとき基準をもちえないが故に、即自的武闘派とソヴェト派に二極分解してしまったことは冷厳な事実である。八派として表現されているソヴェト派は「前へ進む」ことが出来ず、必然的に人民戦線左派の位置へと自己を急速に傾斜させつつある。あの統一知事選における対応、「青空バッチ」を胸につけた姿はその象徴である。一方、即時的武闘派としての赤軍派、京浜共闘についてであるが、我々は権力との関連において、即時的であれ武装闘争を断固として推進する部分の防衛を革命的左翼の共同の任務としてうけとめることをはっきり宣言すると共に、しかしながら、「根拠地国家論」に依拠した「革命の現実性」を語る二派と同列に自己をおくことを拒否するものである。

即自的武闘派＝赤軍・京浜共闘とソヴェト派＝八派という図式の中で、我々は「党の革命」派として当然、この両方の路を拒否することは自明である。我々には、二派と人民戦線派へと傾斜するソヴェト派＝八派の両者を止揚し、蜂起・内戦＝世界革命戦争をめざす党へと解体、吸収する展望の下に「封じこめられた軍事」を突破することが問われているのである。

かかる主体を獲得する「党の革命」の徹底的遂行こそ先ず、なによりも我々につきつけられているのであるが、その基軸としてある「共産主義と軍事」のうち、一方の軸たる「軍事」問題を、「創刊号」で提起した「軍事論文」を踏えつつ、かつ、同盟内諸論争への一定の回答として「世界ブロ独への軍事問題」を提出すること、これが本誌の第二の眼目である。

第三の問題は、目下、既に開始され、徹底的に遂行しなければならない日向一派との党派闘争に向けた内容的提起である。

日向一派は、「党の革命」派としての戦旗派内部から発生したところの「党の革命」の基軸たる「共産主義と軍事」をバラバラに分離させ、「共産主義論」を未来社会の一般的解釈学へ、しかも宇野経済原則のあてはめという誤てる方法において昇天させ、一方、「軍事」を実質的に解消させた「新たなる質の軍事反対派」であり、「八派の右からの再編」を目指す部分として、階級闘争の現下において重大な反革命的役割をはたしており、その理論体系は宇野体系と黒寛体系の折衷としてあり、七回大会以降の「国際主義と組織された暴力」の路線を清算し、反動的に回帰せんとする部分なのである。そして、同盟から脱走しながら、なお「戦旗」―「共産主義十四号」を発刊するという、我々にとっては見逃すことのできない行為を行っているのであり、あらゆる意味において許すべからざる存在なのである。

我々は、かかる日向一派を解体させる闘いの過程としてある現在、再度、彼等への系統的批判を展開しなければならない。

「同盟脱落諸派の解体に向けて」は、基本的に日向派へスポットをあて、そのデタラメきわまりない過渡期世界論の転変を、その根源にまで逆のぼりながら批判したものであり、さらぎ同志の「宇野体系批判」全五章も、かかる作業の一環である。なおさらぎ議長は、六九・四・二八破防法被告として一年九ケ月ぶりに我々の手に奪還されたこと、この論文は全て東京拘置所において執筆されたものであり、すでに第一章、第二章は我が「戦旗」紙上に掲載されたものであることを明きらかにしておきたい。

全国の革命的同志諸君に、以上の観点を明きらかにして「鉄の戦線二号」を贈りたい。共産同は不滅である。我々は、あらゆる障害、妨害をのりこえて前進するであろう。我々と共に闘うべく、結集することを訴えるものである。

一九七一・四・十

(2) 過渡期世界の党主体獲得にむけて―4月闘争における我々の任務

――4.7政治集会への基調提案――

過渡期世界の世界党形成に向けた国際的党派闘争の　在的位置とその質

過渡期世界はロシア革命の成立と世界革命の挫折が生みおとした主体的階級闘争世界である。歴史の全過程を共産主義を現実的に生み出す行為とする共産主義者の党にとっては、過渡期世界は世界党形成への闘いの過程としてあり世界（単一）プロ独樹立＝世界過渡期を切り開く世界史の人類前史（階級闘争の歴史）を解体、止揚し真の人類史を主体的に創出する階級闘争世界である。それは、世界党へと党形成することを内実とした世界プロ独へ到達する為の未完の段階であり、党が全世界を獲得するための闘いにおける未完の革命世界としてあり過渡期世界の最も本質的な実体規定はここにこそ存在する。であるからして過渡期世界は決して「両体制併存、相互浸透体制」だとか「二つのガイストの相互反省や相互依存と相互反発世界」ではなく、まして「世界経済論としての単なる現状分析としてしか把握できない世界」などという無規定、無性格な現象的世界なのではない。結論的に論じるならば過渡期世界は、全世界を獲得せんとする党が世界の一角を我がものとし、共産主義を現実的に生み出す歴史の全運動過程において、自己をプロ独権力と国家にまで対象化せんとした未完の過渡である。だから過渡期世界は党にとっても世界党形成への過渡的未完である世界としてある。

だから過渡期世界の出現以前の党は変革対象把握を次のように行なって革命を遂行し得た。即ち帝国主義の不均等発展の法則に規定された革命の客観的条件は、資本主義生産が最も発展した国から必ずしもおこるわけではなく、資本主義生産が展開する普遍性が、国家、外国貿易、世界市場への有機的全体を構成する生産と交通形態の拡大から、国際的競争、対立を原理的かつ実体的に生み出し、その矛盾の激化を帝国主義者にあってはその延命の活路を決戦戦争としての性格から総力戦争への技術的性格を変化させ、その政治的、

軍事的発現から不可避的にもたらされる受動的性格を党主体が戦争を内乱へ転化することによって世界を我がものとしたのであった。

これは、レーニンの時代であった。

しかるに過渡期世界出現後の党にあっては、㈠共産主義を一挙的同時に実現する世界党形成へ民族共産党を再編、統合する過渡として国際的党派闘争の時代であり、㈡獲得された世界党の根拠に世界赤軍主力を正規軍として組織し全人民をその回りに民兵として組織し、世界党支部に世界赤軍―世界革命戦争統一戦線を組織して帝国主義の開戦前段に革命戦争によって帝国主義戦争を止揚しうる現実的契機をつかんだのである。もとよりこのことはロシア革命の実現と同時に問われていたことであった。

戦争の政治的性格の変化は、全面的帝国主義戦争が対露センメツ反革命戦争を包摂せざるを得ないという基本構造によっており、それを規定した直接的要因は、明らかにロシア革命の勝利と第三インターの結成にあったわけであるが、しかしレーニン・ボルシェヴィキ党もこの過渡期世界とそこにおける党の基本任務を確信的より主体的に把握出来ないままレーニンを失ったのである。

レーニン死後の第三インターは、ボルシェヴィキ党の持っていた限界性に裏付けられていた。第二インターとの国際的党派闘争においては、排外主義に対する国際主義として、ボルシェヴィキ党の決定的優位性を示したにもかかわらず、その後はむしろロシアにおける革命の成功という物質的背影を軸に戦略確定せんとする傾向が支配的で、コミンテルン党は、党内闘争におけるスターリンの勝利、スタ・ブハ綱領へと最終的に国際主義の歪曲が進行していくのである。スタ・ブハ綱領は、世界プロ独の提起とは裏腹に、その内実たるものや民族国家、民族共産党を前提にした連邦制＝一国総和革命路線であり、現在BUNDが提起している世界同時革命―世界プロ独とは似ても似つかない全く異質なものなのである。即ち民族国家に規制された党支部を世界党へ再編し、労働者国家の綱領を世界同時革命戦略＝世界革命戦争に従属させることによって世界共産主義革命綱領へと連続させる革命綱領とし、世界革命戦争の実現に向け党・軍・政府（全人民的諸組織）を世界党、世界赤軍形成のもとに、即ちプロレタリア権力の質を世界革命戦争機関として改組する方針を現実のものとしえなかったのである。

過渡期世界の世界党（第5インター）を志向する我々は、以上の党主体から捉えた深刻かつ根底的な歴史的総括を踏まえ、今日の国際的党派闘争における質をまず鮮明に確定しなければならない。

現代過渡期世界の階級闘争の基本構造を提出するにあたり、スターリン、トロッキー論争の開始と左翼反対派の敗北、スターリン主義の主体的歪曲の固定化、日独伊の共産党の壊滅とプロレタリアートの武装解除を通した日独伊ファシストの勝利、最も矛盾的構造に押し込められる中で闘われたスペイン内戦の地平は、現代プロ独派の主体的教訓化を要求するものであった。

中国では、一国主義的枠において内戦―抗日戦争を闘う主体を党―紅軍―解放区の三結合のもとに構築し、抗日の為の国共合作とその後も別進合撃として党、軍のヘゲモニーでリードしつつ抗日戦を勝利に導いた。

中国内戦の終了の中において、米ソヤルタ領土割協定としての枠内において、中共紅軍（援朝義勇軍）の朝鮮の南下出撃の前に米帝は米ソ核均衡下における局地限定戦争として封じこめられ、そしてその結果、勝利なき休戦と解放なき休戦を余儀なくされた。

再度米ソ分割＝戦線の固定化は休戦として終結したが反革命連合を引き出し、反革命完全占領の粉砕は米帝の建国以降の不敗の神話に打撃を与えた。ともあれその帰結は民族国家の分裂として固定化されたのである。その内的要因は朝鮮金日成の、日本革命および中国の革命との直接的関連を持たぬ南鮮の武力統一戦争としてあったこと。これはとりもなおさずソ連のスターリン主義路線の結果であり、そのこととはスターリンのヤルタ分割協定の下に戦後革命を放棄した上で、トルーマンの封じ込めに対して核武力均衡を目指したのである。この様な事態の中で、中国革命がヤルタの固定化を内部

から突き崩して49年に勝利することによって、トルーマンのマーシャルプラン—NATO—IMF体制による対ソ封じ込め完全包囲陣型は崩れ、大きく再編を迫られたのである。しかもこの中において第二次帝国主義戦争中から、中国内戦と連帯した抗日革命戦争を貫徹してきたヴェトナム共産党解放軍は、日帝の敗北と同時に新たな支配者と代った仏帝占領に対して抗仏革命戦争をもって決起し、スターリニズムの米・ソ分割主義に挑んで闘ったベトミン戦争は、仏帝を破局に追い込み、ディエンビエンフーの決戦的勝利によって永続的勝利を獲得するまでになった。しかし、その内実たるやバンドン平和五原則、中間地帯論・周辺革命論の枠に集約され中国のスターリン主義への屈服は定着化されたのである。即ち中共は、朝鮮戦争でヤルタへの回帰路線に屈服し、国内建済建設—中間地帯論へ堕落していたのである。米・仏・中・ソ・のジュネーブ方式をもって第一次ヴェトナム戦争を過渡的革命戦争として中断せしめたのである。

このようなスターリン主義の国際階級闘争における極右性は、その内的危機を生み出さずにはおかなかった。56年ハンガリー事件は、その事を鮮明に物語ったのである。

そこでは、スターリン主義と、その反労働者、反人民性を苛責なく暴露することによって危機は顕在化された。

スターリンの死後個人崇拝批判として登場したフルシチョフは、ブルジョワジャーナリズムに歓迎されたところの「鉄のカーテン」から「雪どけの時代」とうたわれて登場するが、その国内経済建設において重化学工業化への産業構造転換と併行して利潤論を市場理論と結合し導入した。その根底にはスターリンと同じく、過渡期—社会主義—共産主義（狭義）への連続的発展が、帝国主義に包囲された一国、かつ遅れたロシア後進性によって歪めざるを得なかったことはむしろ内的必然性として合理化、正統化をはかり、そして生産力の発展をして、一国においても社会主義が可能であるというテーゼの上に立脚しており、そこから現代世界を併存の世界として措定し、両体制の矛盾を核均衡＝共存へ固定化せんとしたのであった。この世界政策こそ「平和共存」であった。そして共存路線は、当然にも各国共産党の議会主義平和革命を公認させ、共産党の社民化、即ち国際的秩序派としての人民戦線派となって革命戦争への敵対的存在となったのであり、こうした第三インターからスターリン主義への変質は、まさしく第二インターへの逆もどりとしてあった。

この様な国際共産主義運動の否定的現実の下にあって、日本における革命的左翼の形成は、スターリン主義に対する批判を媒介として反スタマルクス主義運動が形成されてきたのである。

60年安保と第一次共産同は、第三次綱領草案に示されているごとく、世界革命と一国プロ独との関係の綱領的内実は欠如していたということにも規定され、世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁のマルクス・レーニン主義復権の原則的立場の主張をトロッキーの永続革命に依拠し、宇野、黒寛にイデオロギー的には依拠して、日共との党派闘争を明らかにした時点にとどまっていたのである。従って第四インターとの党派闘争も、社民への加入戦術問題として党組織論上の問題と、安保闘争か反合理化闘争かという戦略論次元にあり総じて日本階級闘争の前進を抜きにインターナショナルは空語であると実践的に規定を与え、従ってトロッキーの「死の苦悶」という抽象的の文学的表現でしかないという次元においての評価にたち、宇野経済学に依拠し、姫岡の自己金融論が展開されたのである。

共産同が共産同である唯一の根拠は、それは理念的段階としてではあれ第五インター、世界共産主義の展望の立場を血肉化された魂として持っていたからである。

しかし、この時点においては変革主体の党形成史としての主体的自己対象化の作業、即ちインター綱領の主体的総括は獲得されておらず、それは第三次綱領草案に明らかにされているごとく党の内的性格は、ルカーチ流の理論と実践の媒介としての組織であるという規定のもとに、党とはプロレタリア階級意識から独立した最高の階級意識で武装された前衛組織であるという次元であり、また第二次

BUNDもその延長にあったのである。かかる意味も含めて、コミンテルン及び第四インターの問題を歴史的に対象化し、第五インターを明らかにすることを明確にし得なかったのである。本格的にその転換を迫ったものこそヴェトナム革命戦争を頂点とする60年代後半の後進国革命戦争の拡大であり、大陸革命軍の形成は「国境を越える」革命として、先進国プロ独派にその闘争組織、運動形態において決定的影響を与え、かつイデオロギー的内実にもとづいた政治的立脚点の深刻な転換、検討が要求されたのである。

革共同中核派は、63年時点で帝とスタの「代理戦争論」としてしかヴェトナム戦争を把握できず、その後「参戦国家論」を媒介になしくずし的に転換し現在に至っているのであるが、彼らは、現代過渡期世界が突きつけている民族主義と自然発生的国際主義との矛盾を凝縮する国境を越えた後進国革命戦争に何ら答えられず、これを一方で民族自決の枠内に押し込めようとし、また他方で帝国主義の民族排外主義を否定するという矛盾として表現されているのである。その結果は、言わずと知れた日帝打倒の一国主義に落ちいっているのである。

ましてや革マル派にあっては、全てプロインターの立場からプロスタでなで切りし、一切の革命戦争に直接敵対する反革命集団である。彼等の革命論には権力論は外在的にしか関与しないのである。

我々は国際主義と組織された暴力として60年代後半の切り開かれた階級闘争の質を総体の基調として対自化してきたが、ここに第二次BUNDの苦悩が存在していたのである。

即ち国際的党派闘争の綱領的内実をもった基準の不鮮明性その政治的質の未分化性は、不断にプロインターの立場からプロスタとしてすべてを規定してしまう革マル主義を出生させ、他方、革マル主義が実践的帰結において、反動的、右翼日和見主義的でしかないことを暴き、そのことに対する有効な批判を展開し得ても、逆に即事的に労働者国家根拠地論へと拝跪し、スターリニストとの党派闘争を忘れ去り、中共派へ屈服し、その結果、党＝軍及び軍事の自然発生性に吸引されてしまう傾向を存在させていたこと。

まさに、第二次BUNDの中から、日向派、赤軍派に代表されるこうした傾向を生み出したことは、第二次BUNDの致命的弱点がここにあり、であるからして、我々は、共産主義と軍事を柱に「党の革命」＝過渡期世界の世界党建設として、この間一貫して主体的総括を行なってきたのである。（なお内容展開の詳細については鉄戦一号を参照のこと）

こうした、共産主義と軍事の厳として突きつけられている問題に回答を与えることの出来ない党派は、人民戦線左派として転落の加速度を早めていく道しか残されていないのである。

八派共闘（ソビエト派）の革命的再編
―に向けた我々の主体的位置と任務

先に明らかにしたごとく、後進国の国境を越えて過渡的革命戦争は、米帝の常時戦争体制下において闘い抜かれている。このことは中国文革を引きおこす契機ともなり、中ソの党派闘争は、かかる現実的階級闘争の根拠のなかで一層激化した。ベトナム革命戦争の拡大は、更に先進国心臓部にブロ独派を生み出し、革命的左翼の国際的条件が形成されている。にもかかわらず、過渡期世界の常時戦争体制を支える帝国主義権力は、外に向かっては侵略反革命を国際反革命同盟を形成するなかで貫徹し、内に対しては議会制民主主義のなかに社共―人民戦線派を包摂しつつ、ブロ独派の壊滅を先行的に行なってきたのである。4・28から10・11月闘争において、10・8以来の国際主義と組織された暴力は、封じこめられた軍事の前に転換を余儀なくされたのである。我がBUNDのみが、この転換点の意味を、軍事の自然成長性と党の自然成長性として総括し、それを党の革命として、党が軍事を組織し、共産主義を獲得するものとして、一点に煮つめあげてきたのである。このことによってのみ、現下の階級闘争の否定的現実を止揚し、先進国の本格的武装闘争を領導し、過渡期世界の党的主体の内実を獲得出来るのである。

後進国にあっては、第三インターの変質としての民族ブルジョワジーを含めた民族民主統一戦線は、まったく反革命的役割でしかなく、その指導路線は無力化している中でそれへの左翼反対派としてトロッキズムがある。トロッキズムは、第4インター系として一潮流が形成され、革共同両派もこの枠内に存在するのだが、一連の後進国武装闘争に対する現実的対応としての都市蜂起ソビエト論、ゼネスト革命論は破産を余儀なくされた。それと全く別個な潮流として今日のカストロ、ゲバラ派の位置を確認しなくてはならない。

先進国ブロ独派総体、アメリカのブラックパンサー、仏のJCR、

西独のSDS、日本の革命的左翼が一敗血にまみれた根拠は既に確認したように、権力の政治的軍事的制圧下に封じこめられたこと、すなわち予防反革命攻撃の前に退却を余儀なくされたこと、そして何よりも党主体の転換―非公然―軍事の党建設として転換を勝ちとることこそ、国際階級闘争総体に課せられている焦眉の課題であるとして明らかにしてきたわけである。

この様な党の質的主体的な対象化を踏まえわれわれは党の地下正規軍建設という主体的条件の創出に向けて、旧来我が同盟が依拠し、現在の八派共闘が一周遅れに提起しているソビエト運動の止揚、反帝統一戦線―トロッキーの「統一戦線の最高形態としてのソビエト」論を根底的に止揚した党―軍―統一戦線の党的組織建設に着手したのである。

BUND内党内―分派―党派闘争に勝利し抜くこと抜きに、諸党派の再編もあり得ないと我々が主張する根拠は、権力闘争と党派闘争は同時一体的に進めなければならないというレーニン組織論の原則を確認するのみならず、第二次BUNDの三分解―革マル主義（日向一派）、中共派（赤軍派）、社会革命派（叛旗、情況派）と同様の三分解の傾向が、諸党派のなかにあっても、はっきり存在しているということを確認するからである。

60年代国際階級闘争のつきあたった壁が何であるかを総括出来ない八派共闘は、60年代階級闘争への反動的回帰を開始している。総じて八派共闘の内実は反政府・反日共、反革マルとしてそれらに対する即自的反発結集の限界を露呈しており、他方革マル派にあっては、彼等の出生の秘密が第4インタートロッキズムの流れをくむ左翼反対派運動であるが故に、反スタ革マル主義ののり越え運動は、それ自身まったく社民的内実しかもち得ないものであること、更に彼等が階級闘争における反革命的敵対物であり粉砕の対象であることを確認すればよい。八派の実体的主流派としての中核派は、63年の革共同第三次分裂により、黒寛の「宇野経済学方法論」における竹谷三段階論と宇野三段階論への屈服と、地区党か産別かの党形成の組織方針上の対立と、大管法闘争を媒介とした反スタ統一戦線の修正として大衆闘争に対する統一戦線戦術をめぐって分裂が形成されたのであるが、中核派は黒寛の三部作の立脚点と根底的に訣別し、そのイデオロギー的解体を成しておらず、その質こそBUNDイズムと革共同イズムの経験主義的接木でしかなく、不断に革マル主義とBUNDイズムに分解する矛盾的構造をもっているのである。そのことは、60年代階級闘争においてはBUNDと共に運動・組織的表現においてはブロ独派として実践的対応をしながらも、現在は美濃部支持を打ち出し「青空バッチ」を胸につけ都知事選に狂奔する人民戦線左派としての構造をもっており、情勢分析は岩田宏的分析として、権力構造における三〇年代と現代の区別を明らかに出来ず、従って三〇年代のラセン的回帰としてしか権力の対応を見抜けず、結局警察―機動隊国家とか行政権力のボナリズム権力として現象論的にしか解明できず、現権力の治安弾圧の主人公秦野が当選すればファシズム的要素が拡大されるという次元において、人民戦線派に吸引され、大衆の自然発生性に左から拝跪しているのである。

八派共闘は権力との攻防関係において、権力に政治的・軍事的に封じ込められていることに規定され、定日戦型会戦は増々行事的カンパニア闘争に落ち入り、その困難性のインペイをソビエト主義的に合理化を計っているのが悲しむかな日向派である。

日向派は、現在の八派共闘を両革共同打倒・ソビエト型組織の改編として規定し、叛軍―地区共闘―ソビエト型組織建設・恒常的武装闘争と言う組織路線を定式化し、八派共闘の固定化、60年代への回帰として右から再編しようとしているのである。第二次ブントの限界的弱点を真に主体的に切開し新たな党的基準に飛躍させるのではなく、第二次ブントの清算、宇野と革マルへの屈服として、革マルの内容を持ってブントに置きかえるという精算主義を絶対に許すことは出来ない。

デマコギーとカリスマ政治によって内部をもたせ、悪魔のごとき第三次ブントの建設だとか、親を否定したブントの鬼子であるとか

悪あがきしようと彼等の党的内容の理論的支柱が、宇野と黒寛の一知半解にもとずくエピゴーネンでしかない以上エピゴーネンの末路は目に見えている。宇野と黒寛を止揚するということを頭の片隅でも考えたことのないエピゴーネンどもには、そもそも宇野体系と黒田体系の異質性が理解できず、止揚ではなく折衷したにすぎない彼等の理論はこの二つの間を不断にブレざるを得ない。この分解を促進するために我々は喜んで革命的鉄槌を加えるであろう。

又下からの八派共闘解体派の叛旗派、情況派、バルチ派は、フロント、共労と同じく反スタ派と中共派に即自的に反発する八マル存主義Vとしての社会革命派であり、叛旗派は、党と大衆の関係革命論、党ー軍ー統一戦線は階級の存在様式等という全くの底ぬけの合法主義であり、大衆の自衛武装に軍事の価値付与するものでしかなく、一昨年の戦闘団の質では、権力と攻防関係を軍事的に形成することはできない。三上修の〝日本革命の思想〟なる大衆ナショナリズムとエネルギー論「死の選択」の実在の根拠で思想的に武装を行なおうとも、ニィーチェかハイデッカーの実存主義とマルクスを接木した負の結合の思想でしかないので、常に敗北の総括は敗北の思想として語られ敗北の自己告白と清算に終るのである。

又情況派は地域住民パワーに依拠した地域住民の社会反乱型革命を唱え、バルチ派は党ー軍を戦闘組織に解消する軍事の自然発生性そのものとしてある。これらは反スタ非前衛主義潮流としてその位置があるわけである。われわれは、諸党派をソビエト派とか蜂起戦争派という図式で見ることに対しては断固として拒否しなければならない。ブルジョアマスコミが、権力の意図の下にネオ三派過激武装派と八派を意識的に分断し、党派闘争に権力が介入してきているということを見抜いておかなければならないし、われわれと京浜安保共闘、赤軍派を日本における武装闘争の主体であると規定することは誤りであり、政治的目標、綱領的内実の基準をぬきに、闘争形態の戦闘性においてのみ評価したり、イデオロギー内実と闘争の組織実体を二極的に分離して問題をたてることはできない。

京浜安保共闘は、毛沢東主義そのものとして、反米愛国路線であり、同時に日共所感派の五一年綱領に依拠している党派であり、その地点から自主独立宮本修正主義派日共との党派闘争にアプローチしているのである。

このようなスターリン主義左派の戦闘性をわれわれは過大に美化することはできない。しかし日向派のごとく闘争に生命をかけて闘っている部分に対して、これをテロリズム武装というような没主体的言辞はまさに反革命的である。赤軍派も安保共闘も共通しているのは、都市ゲリラ戦という闘争形態においてのみでなく、明確にその理論的基礎は、「労働者国家」根拠地国家論としても毛沢東路線へ屈服しており、我々の第5インター建設路線とは異質であること従って民族共産党を世界党へ再編する過渡として、国際的党派闘争と権力闘争を同時一体的に推進しない限り、過渡期世界の党主体の内実を獲得出来ないことに一切無自覚であり、この点に根底的批判を集中し彼等を我々のもとに解体・吸収しなければならない。

我々は党的政策の一貫として、権力との関係において、中核、我々、赤軍、京浜安保共闘等と、予防反革命の破防法攻撃に対して共同の闘いを形成していくことは重要であり、それを恒常的武装闘争の主体的陳型として構築していくことは目的意識的に追求しなければならない。しかし、このことをもって何か蜂起戦争統一戦線が形成されると考えることはおおいなる幻想である。それは単一の非合法ー軍事を主軸とした党建設と権力闘争とを二重写しにしてしまうことになるのであり、我々は国際主義を党派闘争と権力闘争を一体的展開することを可能にする党ー軍の形成と、党派闘争と統一戦線を有機的結合を持った立体的な党の組織形成を行うこととして確認しなければならないのである。世界党が目的とする世界プロ独綱領と、解体過程における臨時革命政府との綱領との関連を、世界過渡期の世界プロ独と解体過程における臨時革命政府の下で旧民族国家との関連を過渡期世界の労働者国家との対比において明らかにし、樹立、獲得すべき権力との内実から打倒すべき権力へと綱

領と戦略の一体的把握に立脚し、蜂起ー内戦の総過程との関連において裏付けることが今日の国際的党派闘争に要求されている課題である。

この問題を完全に欠如し対権力と自己という関係に一面化している赤軍、京浜安保共闘は、逆に八派共闘（ソビエト派）の解体、再編の戦略的政治路線は提起しえなく、日共、革マル派に党派的伸長を許さざるを得ないのであり、これは同時に、党派闘争や統一戦線が要求されることを忘却した旧来の権力奪取の党に短絡してしまうことになるのである。

以上の党派闘争の基準のもとに四・二八沖縄、六月三里塚決戦を展望したところの闘いを日向一派との党派闘争を内に含みつつ、八派共闘（ソビエト派）の再編を戦略的政治路線に対象化し、合流革命論、第三次アジア革命、侵略を内乱へという古典教条論の現代世界を把握できないが故の戦略に対して、我同盟の過渡期世界論から導かれる「帝国主義の侵略反革命を内戦＝世界革命戦争へ」というスローガンに集約される内実こそ、帝国主義論を基底に置き権力論、戦争論を媒介とした主体的階級闘争世界（世界単一党ー世界プロ独への未完の革命世界）として対自化した戦略テーゼであり、諸党派に対する我々の優位性として一貫してこの間我々が主張してきたことをはっきり確認しておく必要がある。

世界プロ独樹立に向けて世界同時革命の貫徹形態としての世界革命戦争を綱領ー戦略の一体的把握に立脚した党的基準において結集し、そこから党の計画されたあらゆる諸闘争を促え直し入管、三里塚、沖縄、基地、叛軍等のさまざまな直接にかかえている課題を綱領的基準において解答し得ない潮流は、華青闘に表現されたように、抑圧民族の精神主義的自覚や、被抑圧民族の立場に立つことが何かしら国際主義であるかのように語られ、民族責任の思想に転落させたり、坊主ざんげ運動として、先進国プロレタリアの自己批判運動、民族的差別の意識上の分裂を自覚するものとして語られている。問題は、単に自覚することではなく、我々の主体的任務を党的基準から明らかにし、先進国における蜂起ー内戦を闘い抜くことこそ、先行せる後進国過渡的革命戦争と連帯する道であるし、なおかつ世界革命戦争へと彼等との国際的党派闘争を媒介に過渡的革命戦争を転換させることが真のプロレタリア国際主義であるのだ。現在の入管闘争がこのようなものとして闘われない限り、被抑圧民族の無条件防衛は、被抑圧民族へ向けての階級形成ー毛沢東路線へ屈服せざるを得ないのである。

日向派にあっても入管法の本質的問題を単なる国境管理、民族障壁としてしか位置づけないのであり、本質的問題とは、まさしく世界党形成ー世界プロ独の綱領的内実との関連と後進国人民の解放の闘いとの結合の質においてしか闘いとれないのである。

すでに日向一派のニセ戦旗を見てもわかるごとく理戦九、十号の内容のボロがあちらこちらで摘出され彼らの党派性であった〝世界一国同時革命論〟も棚上げされ、世界同時革命のスローガンをかかげるとか、NATO、安保、ワルシャワ条約解体のスローガンを復活させたり、過渡期世界論の再構築と言う「無法則世界」のおたずねの文章を歯切れの悪い自己弁護を行い、朝日ジャーナル的、エコノミスト的現状分析の切り貼り細工によって現状分析を行わんとしているが、そもそも宇野三段階論＝断絶の論理によっては、革命党派が指針としうる現状分析など出来るわけもなく、ゆきつく先はやはりブル新、エコノミスト、朝日ジャーナルの現状分析が落ちであるし、黒寛のエセ方法論の魔術によっても、過渡期世界の解明や現状分析などできるわけもないのである。又、九中委政治ー組織問題総括は、相も変らず革マル主義よろしく暴露的に書き散らし、自ら革マル主義的誤謬があったとか、党派主義であったとか自己弁解と開き直りを持って書かれ「革命運動はいろいろな試行錯誤と誤謬を犯すものである。後から自己対象化を行えばよいのである」などと日向派のこの間の破産を認め、総括にもならぬ「総括」を行っているのである。

日向派の自滅は開始されたのである。

我々は、世界同時革命ー世界革命戦争ー世界プロ独の利益の一点に集中し、一国主義、合法主義、ソビエト主義、経済主義、現代無政府主義、民族主義との党派闘争を非妥協的に闘い抜き権力に政治的・軍事的に封じ込められているぶ厚い壁を必ずや、突破し新たな武装闘争の地平を切り開くことを表明し、党と階級にその責任を明らかにしていく党派へと共産主義者同盟は再生されつつあることを高らかに宣言したい。

四・二八沖縄闘争を本格的先進国武装闘争の開幕として切り開くだろう。八派、京浜安保共闘、赤軍の解体統合をなし得るのは我同盟のみであり、四・二八中央政治闘争には断乎とした鉄の赤ヘル軍団をもって公然と登場し、党の革命からの最後の軍事反対派であり、逃亡し、混乱を開始した日向一派への最後の鉄槌を加えることによって、七〇年代権力闘争の時代を本格的に担う党派としての第一歩として闘いぬき単一の革命党への飛躍に向けて進撃することにこそ、我々の主体的位置がある。

全都の革命的労働者、学生諸君！

四・七政治集会に結集し、70年代恒常的武装闘争を貫徹せよ！

■スローガン

一、世界同時革命、世界革命戦争、世界プロ独、共産主義勝利

一、帝軍解体、スタ官軍解体

安保、NATO、ワルシャワ条約軍解体！

一、世界党ー世界赤軍ー世界革命戦争統一戦線の建設を

蜂起を組織する単一党の建設を！

党の正規軍の建設を！

反帝統一戦線を蜂起の陳型へ再編せよ！

一、帝国主義の侵略、反革命を内戦＝世界革命戦争へ

蜂起・内戦＝世界革命戦争へ向け恒常的武装闘争を推進せよ！

帝国主義の侵略前線基地＝沖縄基地を解体せよ！

沖縄への自衛隊派兵阻止！

五月沖縄協定調印粉砕！

沖縄人民に対する騒乱罪の適用粉砕！

プロレタリアートの国際的連帯に敵対する入管法粉砕！

日帝の侵略、反革命基地＝三里塚軍事空港粉砕！

全国基地解体闘争を革命的に貫徹せよ！

破防法全面発動に抗する非合法・軍事の党を建設せよ！

破防法、PR裁判勝利！

(3) 同盟脱落諸派の解体に向けて

第1報告　日向派批判

第1章　日向方法論批判

第2章　宇野、黒寛体系の折衷に破産した日向派に更なる鉄鎚を！

第2報告　社会革命派＝叛旗派批判

はじめに

第一次ブント崩壊後、苦痛に満ちた階級斗争の最先端で再建された第二次ブントは、67年10・8以後の、自から切り開いた新たな階級斗争の質に答えんとした時、その内実の組織化過程において、数度に及ぶ分派斗争を余儀なくされた。

68年マル戦派、69年赤軍派、70年情況派、叛旗派、日向派と熾烈に斗いぬかれた党内ー分派ー党派斗争は、第二次ブントの単なる分解というエピソードの次元だったのでは決してなかった。

その政治的、イデオロギー的質は、新左翼総体が問われた問題だったのである。

第三潮流としての自からの位置を確定した10・8羽田斗争は、全共斗運動の全国的暴発を導き出し、その質の発展と組織化を全党派につきつけたのであり、かつ又、それ以後の全共斗運動の破産と70年安保斗争、なかんずく69年安保決戦の敗北は、より高度な階級斗争を全党派に要求したのである。

この問題に対して如何に答えて行くのか、という次元は、党派にとって根本問題だったのであり、それは「非公然、軍事の党建設」を如何にやり切るのかに、集中的に問われたのである。

もちろん、この事に全く無自覚な諸君達も居たし、党なき軍建設を無想した諸君達も居た。

それは総じて、中共派ー赤軍、社会革命派ー叛旗（平田清明、吉本隆明）、情況（広松渉）、革マル派ー理論戦線（黒田寛一、宇野弘蔵）の三つの系統に別れる事が出来る。

この構造は、ブント内分派斗争のみならず、新左翼総体がそうなのであり、そうであるが故に、我々は第二次ブントの党内斗争ー分派斗争ー党派斗争への発展を、新左翼総体の縮図として見ることが

出来るのである。

したがって我々は、同盟脱落諸派への批判は、新左翼総体の批判にもなると考える。

もちろん我々は、この三つの道のいずれも拒否するのである。

本文は、第一報告として日向派批判、第二報告として叛旗派批判を展開する。

情況派については、一体彼らが党派かなにかさっぱり理解出来ない様な組織であり、批判に値する内容も全く提出していないので割愛する。

第一報告

第一章　日向派方法論批判

1

日向君は、理論戦線10号論文第三章において、9号における同君の方法論の手直しを、あたかも9号の発展であるかのようにして、行なおうとしている。しかし、当然のことながらこの試みは、みじめな失敗に終っている。そして、この手直しが、理戦9号に対して同盟内から浴びせられた批判に対する対応としてなされていることは、いうまでもない『これまでの「革命論方法論」というような形での革命論に関する我々の叙述の大半は、革命論体系における対象認識の領域に関してなされているにもかかわらず、それをもって直接に我々が対象変革の領域に関してかかる理論的定式化をなしたかのような批判が続いたことは「燕雀安んぞ鴻鵠の志を知らんや」ということの実証的姿として、まことに嘆かわしいことと言わねばならない』10号P41という表現にもみられるように、この論文は、我々の批判をどうかわすかということを主要な目的としている。

しかし、その論旨の展開過程において、当然この間著しかった日向派の宇野イズムへの傾斜過程が色濃く反映している。9号においては、言葉だけとはいえ「認識＝実践」などという言葉も見られはしたが、10号では、形だけは宇野を「高級なる唯物性をおのづから有している」（同）といいながらも、その科学とイデオロギーとの関係においては、「経済学によってこそ唯物史観→史的唯物論の科学性は立証される」（P40）というように宇野の科学とイデオロギー理解とまったく同一になっている。やはり日向君も宇野と同じ唯物主義者なのである。しかも、その「科学」は「経済学方法論なかんずくその本質論が客観的真理という規定性を与えられたイデオロギーとして、通常「科学」と呼ばれ」というように、実は非マルクス主義的―客観主義な意味で使われている。これも宇野学派と同一

である、宇野でいくなら、それで純化した方が理論にスキがなくなるというものである。宇野の方が頭の構造は精密なのだから。

このように、宇野に対してケチつけにもならぬことを言い、ますます宇野イズムに引き込まれていることを自己暴露する一方、日向君は、仏批判を宇野に対する誤った理解で行なったことを総括せず「論理性・歴史性・空間性という三つの側面からの世界対象化をその方法論的視座のうちにもつ宇野経済学方法論の適用」（P40）と「場所の論理としての現状分析に歴史性を付与するものが段階論、論理性を付与するものが原理論ということとして宇野三段論は成立している」（No.9・P28）における同様の宇野に対する日向的改作をおこなっている。宇野は「原理が歴史的制約をうけている」（経済論の方法）といい、さらに段階論については「一九一七年のロシア革命前の世界経済の研究は資本主義の典型的発展の規定を与える段階論よりもむしろ現状分析としての世界経済論の課題ではないかとも考えられるのである」（経済政策論）として、日向君の宇野経済学方法論理解が誤っていることを明らかにしているのである。（宇野批判についてはイズム14P210以下参照）虎の威を借りるのは、止めた方が良い。

2

日向君は、理論と実践、認識と変革の問題に関する追求に対して次のように答えている。「（A）対象的世界認識の方法と、（B）対象的世界変革の方法は、革命論がその両者を各々部分として内包している。従って両者を統一性において止揚するものとしてそれ自体成立しているにもかかわらず、方法論的体系そのものとしては区別性において対象化されねばならないものに他ならない。」、「③何故ならば対象的世界の認識は行為的現在（ココ）を場所的起点とし、歴史的現在から過去へ、又現象的事実からその論理的＝本質的規定への解明へと、現在→過去、現象→本質を往復するものとしてあり、又現在の解明をもってそこから導き出される必然性としての歴史的未来をも対象化（＝予測）するものとしてあるのであり、これに対し対象的世界の変革はかかる対象的世界の認識を基礎視座としつつ、常に行為的現在から歴史的未来に向って対象化されるものだからである」（No.10P39）わかりにくい引用が長くなったが、これによって、日向君の認識と変革理論と実践に関する理解が、あい変らず、非マルクス主義的なそれであること、認識の利用が実践であるとする宇野唯物主義者のそれである認識と実践の二元論であることが明らかになっている。

たしかに日向君は、引用文前段において、「両者を統一性において止揚するものとしてそれ自体成立している」といっている。しかし、「区別性において対象化」した認識の方法と変革の方法をどのようにして統一止揚するのだろうか。まして、対象的世界認識に「宇野経済学方法論の適用」をなすというとき、その内に変革主体としての党とプロレタリアートを内包せず、資本主義の法則性を「絶えず、くり返される規則性としてあらわれる法則」として把握するものとして原理論があり、帝国主義論はタイプ論であり、過渡的世界論は「二つのガイスト」＋「相互反省」であるとすれば、一体どうして統一性において止揚することができるのか。主体を内包しない認識が、変革と統一止揚されることなど絶対にありえないのである。

このことを素直に認めているのが引用文の後半である。ここにおいて、概念的把握の論理らしきものによって獲得された認識は、対象的世界変革の基礎視座におとしめられ、変革はそこから出発するものとされている。

この引用文を検討してみるとき日向君は対象的世界の認識は日向式概念的把握の論理によってしかなされないかのように考えていることがわかる。そしてそれが、理論と実践に対する宇野唯物主義的理解を基礎づけていることがわかる。

3

したがって、引きつづき日向式概念的把握の論理の検討へ入っていく。

この概念的把握の論理は、理戦No.9においては「いずれにしても方法の問題の基軸は、ヘーゲル大論理学からマルクス序説の弁証法と継承された〈概念的把握の論理〉の中にこそ求められる」と位置づけられ、マルクス経済学批判序説の3経済学の方法からの引用にちりばめられていたが、No.10では「対象的世界の認識は行為的現在（ココ）を場所的起点とし、歴史的現在から過去へ、又現象的事実からその論理的＝本質的規定性の解明へと、現在→過去、現象→本質を往復するものとしてあり」（No.10 P39）というようにNo.9が黒貫に依拠しつつ、論理性と歴史性を場所的立場において統一せんとしていたのに対し、わけのわからない行ったり来たり認識論に止まっている。ここでは、9号におけるそれを中心に批判を展開することとする。

第一の問題は、日向君が「マルクスにおけるヘーゲル論理学の方法論的継承」とする序説、経済学の方法がはたして、「継承」という言葉でヘーゲルと結ばれるようなものであるのかということである。マルクスは、有名な下向・上向法について「このあとのほうのやり方（上向）こそは、明らかに科学的に正しい方法である」と述べ、「具体的なものは、それが現実の出発点であり、したがってまた直観や表象の出発点であるにもかかわらず、思考のなかでは総括の過程として、結果として現われるのであって、出発点としては現われないのである。」とそれを説明したあと、「第二の道では、抽象的な諸規定が、思考の道を通って、具体的なものの再生産になっていく。それだから、ヘーゲルは実在的なものを、自分のうちに自分を総括し自分のうちに沈潜し自分自身から運動する思考の結果としてとらえるという幻想におちいった」と批判している。したがって、日向君がNo.9 P20で引用している二つの文章、「ブルジョア社会は、もっとも発展した、又もっとも多様な生産の歴史的組織である。だから、その諸関係を表現する諸範疇はその仕組の理解は、同時に没落しさったすべての社会形態の仕組と生産諸関係への洞察を可能にする」というマルクスの言葉は「その内容において」「すなわち、現実の成熟期においてはじめて観念的なものが実存的なものに対して現れ、そして観念的なものはみずから、この現実の世界をその実体において把握し、知的王国の形態に築きあげる」とヘーゲルの提言と、「等しい」（日向）のではなく、その転倒止揚として把えねばならないのである。

第二に、日向君が、「叙述の方式」とはこの概念的把握＝上向的総合の立場が論理的に整序され対象化されたものであり、歴史的反省＝歴史的把握の統一（場所的立場における概念的把握）した立場に他ならない。マルクスが「学的体系として「正しい方法」呼んだものがこれ」といっていることについてである。日向君は、論理性と歴史性の「行為的現在における場所的立場」による統一を、というマルクスの方法にしてしまった。しかし、マルクスは、彼の方法に関して唯一述べている「経済学の方法」で、このようなことは一度も述べていないのであって上向的総合における歴史性の問題については、次のように述べるに止まっている。「人間の解剖は、猿の解剖のための一つの鍵である」と述べ、「どんな社会形態のなかにでもブルジョア的な形態を見るような経済学者たち」を批判したあとで、「それ以前の諸形態の諸関係は、しばしばまったく萎縮した形でブルジョア社会のなかに見いだされてさえもいるのである。たとえば、共同体所有がそうである。それだから、ブルジョア経済学の諸範疇は他のすべての社会形態について真実性をもっているということはほんとうだとしても、それはまったく限定された意味で考えられならないのである」とし、さらに「それ（最後の形態）は過去の諸形態をつねて一面的に把握するということがそれである」としている。すなわち、上向的総合の方法は、「同時に、すべてのすでに滅び去った社会形態の編成や生産関係の認識を可能にする」にとどまるのであって、即、歴史的発展の叙述とはなりえないのである。まして、マルクスには、「場所的立場」などという概念はないのである。日向君の概念把握の論理は、マルクスのそれではなく、「行為的現在における場所的自覚の論理対象的現実の論理的認識と

過去的現実の歴史的認識との現在的統一という概念的把握の論理」（マルクス主義形成の論理P23）とする革マル式概念的把握の論理の粗雑化された変種にすぎないのであるしたがって日向君の、「方法の基軸」は革マル主義なのである。

第三に、革命党派にとっての対象世界認識の方法が、概念的把握の論理しかないか否かを見てみよう。日向君は、これを唯一の方法とすることによって、理論と実践を切り放し、実践を理論の利用だとするフォイエルバッハ＝宇野タダモノ主義を根拠づけているのだが、これについて、マルクスに直接聞いてみよう。同じ「経済学の方法」において、マルクスはこう言っている。「思考された全体として頭のなかに現われる全体は、思考する頭の産物である。そしてこの思考する頭は、自分にとって可能なただ一つの仕方で世界をわがものとするのであって、この仕方は、この世界を芸術的に、宗教的に、実践的・精神的にわがものとするのとは違った仕方なのである。実在する主体は、相変わらず頭の外でその独立性を保って存立している。すなわち、頭がただ思弁的に、ただ理論的にのみ振舞っているかぎりでは、そうである。それだから、理論的な方法にあっても、主体は、社会は、前提としていつでも表象に浮かんでいなければならないのである。」[9] 明らかにマルクスは、この概念的把握の仕方以外に、実践的に把握する仕方があることを認めている。それば かりか、理論的な方法にあっても、主体・社会が表象に浮かんでいなければ、実在する主体は、相変わらず頭の外でその独立性を保って存立し、したがって主体を内包したものとしての対象的世界を把握することはできないと言っているのである。ここがマルクスと日向君との根本的な相違である。マルクスは、概念的把握の論理においても、主体をも内包させねばならないといっているのである。だから、認識の一プロセスとして概念的把握の論理に依拠し、一たん認識と変革とを区別性において対象化しても、マルクスの概念的把握の論理に依る以上、その統一止揚は可能である。しかし、日向君のように主体なき宇野経済学（「他の社会から発展したものとしてではなく、さらに他の社会に転化するものとしてでもなくむしろ永久に同じ運動を繰り返えしつつ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにするものである」（経済学方法論P一五〇）宇野原理論におけるプロレタリアート＝労働力商品は主体たり得ない、）に依拠した場合にはそれは不可能である。

4

かくして、日向君は、主体を欠落させ認識と変革を区別したまま革命論メソッドの問題に入っていく。しかも、日向君にあっては、まず対象認識、それから対象変革であり、日向君自身が言うように「これまでの「革命論方法論」というような形での革命論に関する我々の叙述の大半は、革命論体系における対象認識の領域に関してなおれて」（No.10 P41）きたにもかかわらずその領域で、過渡期世界論までも展開しようとするのだから、いやでも二つのガイスト論になってしまうのである。そして日向君にあっては、当然にも「革命論方法論」にもとづいて展開されているはずの、「世界一国同時革命＝世界革命戦争論」もまた、認識のレベルに、しかも変革と統一され得ない認識のレベルにとどまっているはずなのである。だからプロレタリアートも、党も、軍事も、恒常的武装闘争も、起蜂、世界革命戦争も、世界プロ独―プロ独も、社会主義も、共産主義も一切が認識や推定に終り、それらが、党において主体化されないのである。もちろん、こうした作業が一つのプロセスとして必要であることを否定しようというのではない。しかし、対象変革について語ることなく党―軍を語ることはできない。にもかかわらず、他党派に対して党派性を付けるべく軍事を語るところから、軍を宣伝隊に落しめ、解党主義へ転落したのである。そして、それ以外のことからについても、その過程が未来を主体化する一つのプロセスにすぎないことが把握されていないときには（把握されているとはとても思えないが）革命の未来学―言葉の遊びに終ってしまうのである。

5

この認識論のレベルから世界同時革命戦略を対象化しようとした

とき、一国主義が生まれる。すなわち、一国プロ独の可能性の強調（№9P72）と、ブンドは日本にしかないから日本革命戦略しか提起できない（同P70）、そして有名な連邦制である。対象世界をどのように変革するか、できるのかという問題を抜きに、世界同時革命戦略は対象化できないにもかかわらず、それをあえて対象化するとき、すべては、自己としてのブンドに還元されてくる。戦略とはブンドがどこまで拡大するのかということでしかなくなる。しかも日向君にとってブンドの拡大とは日向体系の同心円的拡大なのだから、戦略は他党派の解体とオルグという認識論型戦略になる。そしてそれは、国内的にはともかく、国際的には困難である。難解な宇野理論は、そう簡単には受け入れられないだろう、というわけである。

しかし、第一に党派は政治理論なくして存在しないが、それだけでもまた存在しない。党派を要求し、生み出す自然発生性と政治理論との結合によって始めて党派は存在する。したがって、全世界に武装闘争が存在し、党派闘争が存在する現代過渡期世界において、我々が武装闘争を開始し、これらの諸党と肩を乗べたとき、確立さるべき我同盟の世界革命綱領をもって世界党を形成していく条件は存在しているのである。第二に、たとえ結果的に日本における一国的蜂起をもって世界革命戦争が開始されたとしても、その後の過程は一国プロ独の可能性に賭けるのではなく、ANPO・NATOワルシャワ条約があるかぎりまさしく世界同時革命の貫徹形態としての世界革命戦争として対象化されねばならず、その過程における世界単一党形成を、世界プロ独を任うものとして世界同時革命戦略の内に内包していないかぎり、それは過渡期世界における革命戦略とはいえないのである。認識論型戦略ではこのことを理解し得ないが故に、日向君は当然にも一国主義者＝国際主義に対する裏切り者として同盟から追放されたのである。そしてその根拠が、彼の方法論そのものにあることを、我々はいま確認してきた。ついでに言えば学習会主義―合法主義も認識論型略の当然の帰結である。宇野理論の学習と大衆闘争で蜂起の党が作られるのなら、合法状態以上に好ましい状態はないからである。

6

最後に、日向式宇野経済原則の批判をしておこう。なぜなら、これは唯物史観の始元の問題として重要な方法論的意味を持っているからである。

日向君は、理戦№10において、ドイデの三つの契機―①生活諸手段の生産、②あたらしい欲求の産出、③人間の生産をまとめて「経済原則」として対象化していく、と述べている。これは、理戦№9において、①③「社会原則」①「経済原則」としていたのに、②を加え、①②③を経済原則としたものであるが、なぜ、①だけと、①②③を一緒にしたものが同じ、「経済原則」なのかさっぱりわからない。がここでは、これ以上せんさくしないで、宇野コンプレックスのなせる業と解しておこう。（逆の見方をすれば、革マルコンプレックスでもある）。

しかし、こうした名称の問題はどうでもよい。問題は、宇野が、「資本家的商品経済の特殊歴史的な性格を捨象して、あらゆる経済生活に共通の原理」（経済学方法論P3）であり、「人間の物質的生活資料の生産・再生産の過程として経済生活一般を、そしてまたかかる経済生活を規制する」とする「経済原則」のカテゴリーの中に、ドイデ四つの契機を、「共通の原理」という言葉に引かれて、おし込めたことにある。

マルクスは、日向君も引用している三契機について「社会的活動のこれらの三つの面は、三つのちがった段階として把えられるべきではなく、まさにただ歴史の端緒以来、そして最初の人間以来同時に存在してきて、今日なお歴史のうちに有力にはたらいているところの三つの面」ととらえたあと、「労働における自己の生活の生産も、生殖における他人の生活の生産も、そのまま二重の関係として――一方では自然的な、他方では社会的な関係として――あらわれる。この社会的、というのは、どんな条件のもとにしても、どんな

様式によるにしても、またどんな目的のためにしても、いくたりかの個人の協労という意味であり」「一定の生産様式あるいは産業段階はいつも協労様式」であるとともに「この協労様式が、それ自身一つの『生産力』である」ドイデ岩波P37と述べ、以上を「根源的な歴史的諸関係の四つの契機」と規定している。

宇野と黒寛の間で論理を組み立てる日向君、第四の契機を見落したのは偶然ではない。弁証法を理解せず、常に原理や普遍本質論を「共通性」と理解する日向君にとって第四番目が、余分なものにしか見えなかったのは当然である。しかし、第三までならば、マルクスも「同時に存在してきて、今日なお……」としか言っていないのに対して、第四を含めた四つの契機に関しては「一定の生産様式あるいは産業段階はいつも協労様式」であり「それ自身一つの『生産力』」であるといっているのである。したがって、この四つの契機は「経済学批判序言」における「唯物史観の公式」――生産力と生産関係の矛盾の展開→上部構造の変化――へと展開され、まさしく唯物史観の始源となりうるのである。歴史把握はこの「人類史の根源的四契機」から上向しうるのである。かかる意味において、この四契機の意味はきわめて大きい。これに対して日向―宇野「経済原則」は、「共通性」であり唯物史観の始源たり得ない。まことに日向方法論とは、何をも解明できないハリコの虎である。

第二章　宇野　黒寛体系の折衷に破産した日向派に・・・

日向派ニセ「センキ」二五八号（三月三日号）において、九中委報告と称して掲載された「過渡期世界論の再構築と我々の現状分析」は、日向派の理論上における混乱＝支離滅裂さを底の底までさらけ出し、その上、内部における宇野主義者（勿論、我々が暴露してきたように、一知半解の「修正宇野主義者」である訳だが）と黒寛主義者の抗争を自からさらけ出した点で、誠に「一読に価する」よみものである。

我々は、階級闘争に日夜おわれていて、日向派ニセ「センキ」など読んでおれない多くの諸君の為に、まず第一に、この支離滅裂などうしょうもない論文の骨子を簡単に紹介しつつ、

第二に、我々との論争で、革マル式「相互依存―相互反発」論から、前代未聞の珍概念＝「相互反省」過渡期世界論まで煮つめ―純化したはずの日向派が、又、又、大巾な手直しをするに至った経過を大胆にあばき出し、

第三に、ニセ「センキ」三月三日号論文の支離滅裂さを生み出したところの、宇野体系と黒田体系の相互依存＝折衷としての日向理論が、何故、宇野体系と黒田体系に分解＝相互反発せざるをえないかを明らかにしたい、と考える。

(1)

ニセ「センキ」三月三日号論文をまとめると、その特徴は、次の三点に絞ることができると考える。

第一点は、過渡期世界把握における「相互依存―相互反発」「相互反省」論の扱いのあいまいさ、

第二点は、「戦争」と「恐慌」の必然性についての重大な変更、

第三点は、一九四五年以降を現状分析とするという方法の問題、及び「国独資」論についての言訳、

そして、肝心の過渡期世界論の展開における「エコノミスト」的、「朝日ジャーナル」的ないし「ブル新の断片的かきうつし」的展開、即ち、現状分析における初期第二次ブント以下的な「世の中の動きの断片的描写」への回帰である。

まず、第一点の問題に入っていきたい。周知のように、日向君は「過渡期世界論」を「現代帝国主義論」と「現代過渡期社会論」を「二つのガイスト」として把握することを提起した。我々は、かかる悟性主義的把握に対して、世界党を指向する部分が、帝国主義の一角を切り崩しつつも、未だ世界（単一）党―世界（単一）プロ独をかちとるに至っていない未完の世界として、主体的階級闘争世界として過渡期世界論の再構築をめざし、日向式「二つのガイスト」論を批判してきた。

我々の「鉄の戦線創刊号」による追求の前に、日向のエピゴーネン（いや不肖の子分）たる伊勢君は、「二つのガイスト」論を純化して「相互依存―相互反発」論で過渡期世界を規定し、パンフで発表した。ビックリしたのは我々だけでなく日向派内部にも衝撃を与えたのである。

我々が、ヴィボルグ十三号において、この伊勢論文を徹底的に批判しつくした時、すでに印刷所に入っていた伊勢論文は、理線十号としては、注意深く「相互依存―相互反発」を消し、あの有名な帝国主義と「労働者国家」の「相互反省」世界という規定を過渡期世界に与えたのである。

そして「相互反省」について追求されると、チビ官が登場して、「これから概念規定する」とイキガッテいたので楽しみにしていたのであるが、全く残念なことに、三月三日号においても、これらのことが全く触れられていないのである。いやしくも「過渡期世界論の再構築」を唱い文句にして、やれ「さらぎ派」がどうだ、赤軍派がどうだ等と他人のことをあれやこれや言うのなら、先ず、もう少しまともに、自分がたった二ケ月位前に言い、理線十号にデッカク書いた、あの「相互依存―相互反発」論、「相互反省」論についての総括から始めてもらいたいものである。

この三月三日号論文で触れられていることといったら、

『二つのガイスト論』は、『戦后世界における』『①「労働者国家」群の成立』『②レーニン「帝国主義論」が……　あくまで「基準」でしかなく』なったこと、『③現代帝国主義の中進国、旧植民地支配の様式』の変化、以上『①と②と③に関して』提起したのであり、

けっして『たとえば革マル派における帝国主義の政治経済「法則」とスターリニスト政治経済「法則」の「相互依存と相互反発」などとはそもそも異った現状世界認識』と言訳しているだけなのである。

結局、言訳していることは、革マル式二つの「法則」世界の「相互依存―相互反発」とちがって、「現代帝国主義論」と「現代過渡期社会論」という彼等の言う二つの「無法則」世界の「相互依存―相互反発」世界という強調である。だが、この強調が導く結論が、叛旗派式「過渡期世界論」＝戦后米ソ密通体制論と酷似していることは既に多くの諸兄の気付いたところであろう。

「二つのガイスト」―「相互依存―相互反発」―「相互反省」は、①「労働者国家」群の成立、②レーニン帝国主義論が一つの「基準」にしかならない、③後進国支配の変化、という戦后世界のことを言っているのだ、というのだから、叛旗派の諸君の方がビックリであろう。「二つのガイスト」論は「戦后米ソ密通体制」のことだというのだから、これは又、すごい総括である。

とにかく、我々が日向派の諸君に要求したいのは、「二つのガイスト」―「相互依存―相互反発」―「相互反省」論の系統的な総括である。この総括を通じて、認識と実践に関する二元論、主体と客体の切断にまで総括を深化させることである。革マル派というレッテルをはられることにひどく気を使っているのなら、なおさらである。

続いて第二点の問題に入っていきたい。三月三日号論文においては、『以上のような過渡期世界の特質の把握は、より具体的には、現代帝国主義の動向の基調を「原理論」における恐慌や「段階論」における戦争の必然性が論証されていく、即ち資本主義の矛盾の発現を何かしら「恐慌」や「戦争」等の一点に収斂されていくものとして現状を把握することがそもそも不可能であることを確認するものである』と例によって例のごとく強調しつつ、すぐその後で『このことは「恐慌」や「戦争」の必然性が回避されるようになったのでは勿論断じてない。常にそのような「必然性」を内包していることは過渡期世界にあっても当然なのである』と、日向君にとっては聞き捨てならない。とんでもないことを言い出して、最后に、過渡期世界では、「恐慌」も「戦争」も『ある意味では全てが相乗されて発現されていくであろうといった当然のことの確認しかできないのであって、その具体的過程や、何か基準とされるといったことの客観的予測は』主体の媒介なしにないので『不可能だというだけのことである』と、とうとう自己が何故に、宇野経済学に依拠して対象的世界把握にむかっていったのかを、根底から疑わしめるような言を吐いてしまうのである。

しかも、この言たるや、日向君が

『結論的にいって、それ故、現代帝国主義はレーニンの時代のように直線的な市場分割→戦争へとは決して到らず』（理線十号四七P）『十七年以前には帝国主義の法則が全世界に貫徹したが、十七年以後は「労働者国家」の出現によって、それがなくなったと我々は言っているのではない。十七年以前も以后も、もともと帝国主義の鉄の法則なる経済法則に比すべき「法則」など存在したことはなく』（十号四六P）

と語った舌の乾かないうちに出てくるのだから、全く驚きである。これも十分に総括してもらわなければなるまい。

少くとも日向君の言っていることを正しく理解するならば、もともと帝国主義の法則＝不均等発展などはないのであるが、レーニンの時代には、たまたま帝国主義戦争が起きた、しかし一九四五年以降（一九一七年～一九四五年に一切触れないのがミソであるが、これについては後述する）は（帝国主義）戦争は決してない、と断言しているのである。

この日向式認識の上にたつことを前提とすると、三月三日号論文の言う、過渡期世界において内包されている「恐慌」「戦争」の「必然性」が、どういったレベルで語られているのかは定かでないが（周知のように、宇野氏は「恐慌」の必然性―原理論、「戦争」の必然性―段階論レベル解明できることとしている）、「過渡期世界論」を「現代帝国主義論」と「現代過渡期社会論」の「二つのガイスト」で解明しょうとする時、この「現代帝国主義」が「不均等発展」を「法則」として認めないところの「無法則―傾向」帝国主義論―現状分析であるはずなのだから、どう逆立ちしても、かかる「過渡期世界論」の中に「戦争」の「必然性」を内包させることは出来ないはずなのである。日向君は、「不均等発展」を否定し、「戦争」の「必然性」を否定しているのであり、三月三日号論文のごとき「客観的予測の不可能性」を語っているのではないのだ。だから、この論文は、日向十号論文と完全に矛盾しており、日向論文否定の上に存在しているのである。

我々も対象的世界把握を「予測」一般に墜落させることに反対であり、あくまで党主体にひきつけ、認識―実践の統一的把握をめざして「過渡期世界論」の再構築にむかったのであり、当然、日向派にあっても、そうでなければならないはずである。それなのに、彼等は『客観的予測は……　不可能だ』と言いつつ、〝それじゃどうするんだ？〟という反論に対して『とはいえ、このことは、過渡期世界における「三ブロック」の基本動向を全く把握できないということでは無論ない』と又、又オカシナことを語り始め、「不可知」世界としての過渡期世界を、ブル新を通してカイマ見た「少々、部

分的に把握した過渡期世界の動向」に従って『そのような動向の把握を基準に我々の戦略構築は十分に可能であるし、現に我々はソヴェト作り（ビックリした！）＝階級形成の戦略的環を叛軍闘争に求めている』と、誠に正直に、そして弱々しく、自己の階級形成党派＝ソヴェト作り屋という第二次ブントまる出しの本性をあらわしてしまっているのである。

ここまで本音を吐かれるといささか拍子抜けしてしまうところであるが、ともかく日向十号論文と三月三日号論文との落差は、まことにこれが「第三次ブント＝文字通りの単一党をめざす」一派かと目を疑わしめるほどのものであることを再確認して我々の論を進行させたい。

第三点の問題に移っていきたい。

これは、大内力が、宇野三段階論に依拠して、一九一七年ロシア革命成立以降（より厳密には一九三一年「管理通貨制」成立以降）を現状分析論の対象として「国独資」論をもって解明しょうとしたことに対する、日向派の解答である。

日向派は、時代区分的には一九四五年以降を、方法論的には大内「国独資」論を否定しつつ、現状分析の対象としたのである。

このことは、日向派の宇野に依拠しての上向展開が、宇野「原論」―宇野「政策論」に依拠してなされる限り、必らずや大内「国独資」―現状分析論に至らざるをえないと考えた我々による先行的な大内力批判（ヴィボルグ十三、十四号）により、日向派が大内「国独資論」にも行きつくことが出来なかった結果であることを、まず確認しなければならない。

宇野「原論」（原理論）―宇野「政策論」（段階論）―大内「国独資論」（現状分析論）は、誤っているとはいえ一貫した体系である。我々は、ヴィボルグ十三、十四号次元では、特殊に大内「国独資論」―現状分析論をとりあげ、これが、第一に、第二次大戦を全らも切り離されているが故に、もう現状分析の為の何の基準もなくなってしまうのであり、叛旗派が「七〇年代世界政治の基準は……開発路線であり」と直観し、「七〇年代帝国主義の侵略、反革命」を否定したのに対し、日向派の直観が、一応「七〇年代帝国主義の侵略、反革命」を認める点で多少異なるとはいえ、その方法なきブラグマチズムは全く同次元である。グラグラと路線がブレるのは当然であるし、ブレないでいこうとしたら、シコシコと「ソヴェト作り」に精を出して「官許」大象Mに出ていく位が関の山というものである。

それはともかく、あれだけ「体系」「体系」と叫びつづけていた日向君の努力の結果が、宇野体系からちぎれとんだ一九四五年以降―現状分析となり、日向君が一番きらいな第二次ブントの水準よりも低い「エコノミスト」的「朝日ジャーナル」的「世の中の動きの断片的描写」としての過渡期世界へと落ちてしまうのは、全く見るも無残な悲しいことである。日向派の諸君は、大内批判を展開するなら、一貫した体系主義者らしく、宇野「政策論」→宇野「原論」にまでさかのぼって根底的批判を展開すべきなのである。そうして初めて、目下我がセンキで掲載中のさらぎ同志の「宇野批判」の意義がわかろうというものである。

(III)

これまで我々は、一貫した体系主義者らしからぬ日向派の無節操な理論上の右往左往＝変節とその内容上の誤まりを明らかにしてきた訳であるが、ここで、もう一つの例をとり出して日向派の本質をあばき出しておきたい。

日向派の誤まりの根源は、宇野に依拠したつもりでいながら、実は、既にヴィボルグ十四号で「幻の宇野体系」＝「日向体系」と批判しつくしてきたように、「誤解せる」宇野体系に依拠してしまったことである。ここに、彼等の悲しい運命の始まりがあるのだ。

宇野「原論」は、『資本論』を「純化」して「永久的にくり返す

く理論的に解明することが出来ない代物でしかないこと、第二に、経済学的分析の対象としても三〇年代の基本問題は、帝国主義の一国的延命策にポイントがあるのではなく、ブロッキズム＝アウタルキー形成こそ中心問題であること、以上二点を中心に大内力批判を展開し、大内が依ってたつ宇野「政策論」批判へと逆のぼりつつ、我々はこの宇野学派に依拠することが出来ないことをはっきりさせてきたのである。

ところで日向派の諸君であるが、宇野「原論」―宇野「政策論」に依拠してしまった上で、どう考えても大内「国独資論」はピンチであると気がつき、大内氏の一九一七年（三一年）以降―国独資論―現状分析論に対置して、一九四五年以降―国独資論否定―現状分析としたのである。

しかし、この大内「国独資論」否定により第一に、宇野「原論」―宇野「政策論」―大内「国独資論」という誤っているとはいえ一貫した体系、宇野三段階論の方法を自から崩壊させてしまったこと、第二に、一九一七～一九四五年（第二次大戦）を「大空白時代」にしてしまい帝国主義権力と世界党―プロレタリアートの最も総括すべき時代を解明する方法を失い第三に、過渡期世界論を戦后世界の現象的羅列に落しめ、自からを叛旗派と同次元へ転落させてしまったこと、以上三点が確認されなければならない。

日向派の諸君は、大内「国独資論」を否定することが、宇野「原論」―宇野「政治論」をも否定することになるという、全く自明のことを理解していないようである。資本主義の原則的批判と共産主義論は宇野「原論」から導き、「古典的」帝国主義時代は宇野「政策論」で解明するといっておきながら、大内「国独資論」を否定してしまうので、一九一七年―一九四五年は「大空白時代」になってしまい、突如として四五年以降は「現状分析」の対象になるのである。

これでは、誤っているとはいえ、それなりに一貫した宇野体系かかの如くに説」かれる資本主義の「一般理論」として、時空起越的に「ヒナ型」化してしまったものであり、又、宇野「政策論」＝段階論は、原理論からの上向論理展開から独占を開示したものではなく、偶然的要因による「独占」の発生＝タイプ論的対立から論を展開するといった代物である。かかる「断絶の論理」としての宇野体系を、日向君は何を勘ちがいしたのか、『如何なる資本家的商品経済社会にも共通する一般法則であるべき原理論』（理線九号P五一）として、「原理論」〃まるごと〃資本主義社会の「共通」項にくくってしまったのである。この日向君の「誤解」＝誤まりについては、ヴィボルグ十四号、さらぎ「宇野体系批判」で十分に明らかにされてきた。

ところで、我々が、イズム十四号P二三三でも触れておいたように、日向君は、我々の批判にあって、理線十号においては、『㋑価値法則、㋺人口法則 ㋩利潤率均等化法則という如何なる資本家的商品経済社会にも共通する社会科学的法則』（P二二）と、きわめて注意深く、かつ、さりげなく修正、訂正してしまった。つまり、宇野「原論」を〃まるごと〃「共通性」としたピンチ性を我々につかれ、いわゆる「三大法則」だけを「共通性」として抽象したのだ、と訂正したわけである。

この前者、「原理論」まるごと「共通性」にする立場を「共通原理視角」と名付けるならば、後者の「三大法則」だけを「共通性」とする立場は、さしづめ「最大公約数視角」とでも名付けるのがふさわしいであろう。

以上のことの了解の上に立ち、我々が若干触れたいのは、「共通原理視角」を投げすてて逃げとんだ「最大公約数視角」への疑問及び批判である。

第一の問題は、価値法則についてであるが、宇野は「産業資本の時代ならば……原理を開示する」が「金融資本の時代の商品経済的諸現象を包括するような規定は原理の実質を失った形式的なものとなる」「いわゆる価値論のない経済学となる」（方法論P四一）

とはっきり言っているのであり、このこととの関連において、宇野の段階設定の総括を価値法則との関連でどうするのか、はっきりさせてもらわなければならない。

第二の問題は、平均利潤についてであるが、宇野は「原理論の想定する社会は独占的な関係を入れうるものではない。それでは平均的利潤率をも台なしにする形式的な理論にするだけのことだ」（経済学の方法P三八）と言っているように、宇野にあっては平均利潤論は産業資本主義の純化傾向の極致の法則であり、共通項としているのではないのだ。

第三の問題は、三法則と無法則帝国主義の傾向との関連を明らかにしてもらいたい、ということである。傾向が三法則ないし原理と関連なく生まれるのなら別であるが、そうも言えまい。

以上三点からみただけで、「最大公約数視角」が、これ又、宇野さんもビックリの、宇野体系とは何の関連もないものであることがわかるであろう。日向君は「共通原理視角」で失敗し、今度は「最大公約数視角」で失敗した。とにかく、宇野、宇野と言いながら、宇野体系の最も中心的なところを誤って理解しているのだから、これはもう、知能指数の問題に還元されるべきものかもしれない。

（Ⅳ）

第二次ブントの「戦略—戦術の党」からの飛躍と、さしあたって政治、組織路線の「ブレ」をなくすることを目的として体系化を指向した日向君であるのに、何故、日向派にあっては、かくもひどい「ブレ」が——第二次ブントにおける動揺の振巾と全く変らない位大きな「ブレ」が——おきてしまうのだろうか？

答は簡単である。それは、日向体系なるものが、宇野体系（しかもニセ宇野体系）と黒寛体系という全く異質の体系の折衷＝相互依存にすぎないからであり、宇野に純化しょうとすれば黒田体系とぶつかり、分解＝相互反発してしまう。黒寛に純化しようとすれば宇野体系とぶつかり、分解＝相互反発してしまう。

そして、この宇野と黒寛との折衷は、日向派内部のブント主義的傾向の諸君と革マル主義的傾向の諸君との折衷をも併せ意味している。デマとカリスマ政治で、この両傾向をまとめてきた（相互依存）のであるが、それも同盟に留っている間はどうにか保ったのであるが、同盟から飛び出してしまうと、両傾向は各々純化せざるをえないはめに陥るのであり、二極分解＝相互反発へと急速に煮つまってしまうのである。

我々は、宇野主義者は宇野へ徹底的に純化してもらいたいし、黒寛主義者は黒寛へと純化することを要求するし、そして、その結果としての日向派の二極分解を歓迎するものとして、各々の諸君の純化に助力すべく、我々の見解を明きらかにしたいと考える。

日向体系なるものの最大の特徴は、原理論＝宇野『経済原論』、段階論＝宇野『経済政策論』である宇野体系に立脚しておきながら、黒寛の普遍本質論＝「資本論」、特殊段階論＝『帝国主義論』なる段階論体系を無神経に同居させていることである。

このような折衷は可能なのだろうか？否である。現に日向派の大混乱がその証拠である。宇野三段階論設定の礎石である『経済原論』の体系が『資本論』と全く異質であることにさえ無自覚な諸君の為に、若干、宇野と黒寛の体系の区別を簡単にすることにしたい。

宇野は、いわゆる「方法模写説」で帝国主義段階を原理開示失格段階として排除し、更に産業資本主義から不純な「国家形態の総括」や「生産の国際的関係」を分離して、これを自由主義段階とし、産業資本主義の純粋な国内経済を抽象して原理論をつくりあげるとしている。宇野は段階論設定の論理構成に黒寛が採用しているような「抽象レベル論」を採用していないのである。

これに対して黒寛は、

A　まず①マルクスの行為的現在の場所的立場＝『資本論』、②レーニンの行為的現在の場所的立場＝『帝国主義論』、③黒寛の行為的現在の場所的立場＝「ロシア革命以降の現代帝国主義」というように、場所的立場から対象分析の「抽象」レベルを措定する。

B　そして次に「一般に、ある特定の個別的現象形態は、それ自身同時に、論理的により低次の（または歴史的に後続する）運動形態にとって普遍的であり、また他方、論理的により高次の（または歴史的に先行する）運動形態にとっては特殊的なものであるという立体構造をもつ。（これは対象の分析という立体的見地からでないと決して出てこないし）（マルクス主義形成の論理P一六一）というデタラメな根拠で対象を分類する。即ち、歴史的に先行する『資本論』は高次の理論だから普遍論、歴史的に後続する『帝国主義論』は低次の特殊論となる。

C　そして最後に、これまた武谷三男の三段階論を誤解の上に立って適用し、「現代帝国主義論」は現象論段階、『帝国主義論』は実体論段階、『資本論』は本質段階と規定するのである。

黒寛の方法論批判に若干ふれておくと、認識主体の行為的現在における場所的立場の側から対象の抽象レベルを決めようとしたり、歴史的に先行するものが後続するものに対して普遍的で、後続するものが先行するものに対して特殊的であるという規定方法は全く誤っている。そして更に、武谷三段階論を誤解して適用するに至っては、いよいよ混乱を深めるというものである。

即ち、レーニン『帝国主義論』は「独占論」の根拠を『資本論』の蓄積論＝集積→集中→独占という本質論の根拠に求めているのに、このレーニン『帝国主義論』をまるごと本質論から切断して、いわゆる「抽象レベル」の深度の浅い低次の段階—実体論—として説こうとすること自体、誤っているのである。レーニン『帝国主義論』自体、本質論を含み、そこを根拠として「生産の国際的関係」を資本輸出—独占間世界分割—列強間世界分割として説き、帝国主義に絶えずくり返えされる不均等発展と対立を資本主義に不可避な帝国主義段階の法則として説いているのであるから「抽象レベル論」で位置づけようとしてもダメなのである。そして又、帝国主義段階がそれ自体資本主義なのであるから、帝国主義段階の諸現象を下向的に分析すれば、本質まで下向し、始原商品に到達せざるを得ないはずである。帝国主義段階でくりかえされている諸現象とか諸傾向は、労働を実体とする価値という本質が商品形態をとって自己増殖し再生産する資本の本質的運動が、世界的歴史的現実の中に、偶然性を媒介として確実性を獲得して発現し顕在化したものにすぎない。だから下向的認識は、黒寛の場所的立場や頭の中で勝手にエレベーターを停止させるような訳にはいかないのである。

黒寛の失敗については、近々、独立論文をもって批判するので一応これまでにすることにして、とにかく、以上のように宇野と黒寛とでは段階論設定上における論理構成が全く異るのである。この異質の誤った体系同士を、その誤まりに無自覚なまゝ、部分品の修正をほどこして折衷しょうとすれば、誤まりは二重化して発現するのであり、収拾のつかない分解が始まるのである。宇野「原論」を歴史的に先行し理論的に高次な普遍本質論、宇野「政策論」を歴史的に後続する理論的低次な特殊段階論と規定しても混乱はますばかりである。『資本論』と『帝国主義論』を骨格にしょうとすれば、「原論」—「政策論」の骨格は崩れるのである。それ自体誤った二つの体系に相互依存しょうとする折衷体系は、救いのない自己分解＝相互反発へと進む以外ないのである。

（Ⅴ）

もはや、日向派の中では、体系上のどうしょうもない、救いのない混乱が、その極に達せんとしている。カッコよく宇野体系と黒寛体系を折衷した上で、日向君の頭に描いた宇野体系で、我々に対して「宇野の言ってもいないことをデッチ上げて批判している」とイキがってみたのに、我々の方から、体系的な宇野批判と同時に、日向式宇野理解が、宇野さんもビックリのとんでもない修正宇野主義であることを暴露されると、理線九号→十号へと〝さりげなく〟訂正したのである。しかし、我々が、かかる訂正も全くデタラメであ

ることを明らかにすることによって、日向派における「宇野」はガタガタと音をたてて崩れおちてしまった。

そして、我々による大内「国独資論」批判によって、宇野に依拠して上向することも出来ないまま、一方での、ブント主義的傾向と革マル主義的傾向の内紛が表面化し、日向派九中委なるものは、政治―組織路線の手直し―再収約が問われたのである。

我々は、この混乱の極で四月闘争を迎える彼等に対して、放っておいても所栓は分解する代物でしかない日向理論ではあるが、より速やかに分解してもらうべく、理論的鉄鎚を投じると共に、より直接的な鉄鎚をも加えるであろうことをはっきりさせておきたい。

第二報告

社会革命派、叛旗派批判

6.8年10・21斗争をめぐって表面化した叛旗派と我々の論争に於いて、彼らが主張した事は、大衆運動主義者よろしく、「政治焦点になっているから防衛庁よりも新宿へ」であった。これ以后、自からの主張を三多摩地区委員会機関誌「叛旗」で論理化していった彼らは、その胎内に持っている社会革命主義者としての日和見主義的内実を全面開花しだした。

それもそのはずである。彼らの依拠する内容とは、講座派内一悪流大塚久雄を思想的出発点とする、講座派右派である平田清明と、さらに、革命の事などは爪の先ほども考えていない吉本隆明の「市民社会論」と「共同体論」なのであるから……。

我々は、叛旗派に対し「鉄の戦線」一号に於いて①軍事反対派としての内容、②綱領と戦略の乖離＝二元論、③過渡期世界論、の三つを軸に展開したが、①③の問題に関して我々の言って来た事の整理も含めて、まず若干触れておこう。

A) 軍事反対派としての内容

常に軍事反対派として登場して来た叛旗派にとって、軍事問題を語る事はタブーであったが、69年10・21斗争の準備過程で、我々の××―AIFを軸とする軍事路線の提出と、その実践化により、何らかの対応を迫られた彼らは、その回答として戦斗団を組織方針として提出せざるを得なくなった。

この組織路線の提出は、彼らが一貫して主張して来た全共斗軍団建設路線からの全面的転換だったが故に、それ以後、彼らは内部論争が激化し、情況派との分裂と言う形での、自からの内部純化が問われたのである。

総括ぬきの、自からの胎内への新しい内容の持ち込みとあっては一度開始された政治的亀裂はいかに政治技術的につなぎ合わそうとしても、分裂そのものは階級斗争の煮つまりの中で、必然の出来事だったのである。

こうした組織路線の転換は、当然その内容の論理化を計らなければならないのであり、その結果として「党―軍―統一戦線」論が機関紙「叛旗」創刊号と機関誌「叛旗」四号で定式化されたのである。

それは「党、大衆」運動―組織構造の総体の再編止揚を目ざす構造的創出であるとされ、『才一にまず党から作るという発想と無縁である……才二に〈党―軍―統一戦線〉総体を社会的階級へ向けて自立した〈階級を創ること〉であり、党―軍―統一戦線各々への現在自点からの関わりの差を明らかにし、総体へ答えてゆく事に他ならない』（叛旗創刊号）と主張しているが、社会革命論者が軍事を問題にし出すと、この様にマンガになる見本である。

我々が「党―軍―統一戦線」を主張したのは、①政治焦点＝戦略的暴露斗争としての大衆的武装斗争（中央権力斗争とマッセンストライキ論）の時代からの飛躍を権力との攻防関係において要求され。②権力斗争―革命戦争の時代に向けて、従来の党―先進的集団―大衆組織の系列からの転換として、恒常的武装斗争を斗いぬく党―軍―統一戦線の党組織の「内密構造」の建設、と云う二つの要請に見合って提出された組織路線である。

それは、八回大会で確定された階級関係論をより発展させたものであり、何よりも世界革命戦争を貫徹する非合法軍事組織を党の正規軍として建設する事を主軸にすえたものでなければ、軍事問題を単なる言葉としてもて遊んでいるにすぎない事を叛旗派の諸君は、身をもって知らされる時が来るのは近いだろう。

B) 過渡期世界論

我々と叛旗派との間には、過渡期世界論をめぐって熾烈な論争が行なわれたが、それは、内容―規定すべき射程においてあまりにも根本的相違が存在しているからである。

『我々は、ベトナム革命戦争以后、世界的にプロ独派が登場し、かかる実践主体として、同時に認証主体の登場によって、階級斗争世界としての過渡期世界論を構築しうる歴史的地平に到達したこと、かかる地平から過渡期世界論を構築するならば、過渡期世界論は、一九一七年から始まるものとして時代区分については考えるのであるが……』（鉄の戦線一号P77）

『階級斗争が革命戦争に発展し、帝国主義戦争を止揚し、世界革命戦争に勝利させる過程こそ、まさに主体的階級斗争としての過渡期世界である。過渡期世界は革命党が革命的主体形成を基底的基準として確立する階級斗争世界であり、決して社会体制史の中間的体制―資本主義社会の特殊的一段階ではない、即ち、下部構造が世界同一法則をもつ世界ではない。』（鉄の戦線一号P28）

『従って現代過渡期世界は、プロ独派が主体的にスターリン主義の歪曲の布陣を突き破り、帝国主義の侵略反革命戦争を革命戦争で止揚し、世界同時革命の勝利を獲得する階級斗争の世界である』（鉄の戦線一号P29）

以上で明らかな様に、我々は過渡期世界論を主体的階級斗争世界として、権力論、戦争論もその内に包摂するものとして、規定して来た。これに対して叛旗派は、

『ロシア革命は、直ちに帝国主義世界体制成立の結果であり、一七年を境として戦争と革命の社会主義体制への移行の時代だという認証である。むろん、ソ連派がこの旗手であり……ソ連根拠地論―生産力論である。』（詰叛旗三号P59―60）としつつ、過渡期世界を戦後世界と規定する理由として『「資本主義」圏「社会主義」圏の併立が戦後世界が過渡期世界として新段階を画す才一の点である。才二には「ファシズム」圏の崩壊、「資本主義」圏、「社会主義」圏の成立に併なう旧植民地、後進国の再編である。』（同P61―62）

以上の理由をもって過渡期世界を才二次大戦後として規定するのが叛旗派の党派性の様であるが、我々はこの二点は全く理由にもなんにもならないと考える。

才一の点については、たとえ一国であったとしても、いわゆる「両圏」の併立と云うのは第二次大戦以前から存在していたのであるし、才二の点については、先進帝国主義国の不均等発展と、権力の先行的再編をどの様に考えているのか聞きたいのであり、さらに

「旧植民地、後進国の再編」とは、構改派の得意な新植民地論の事だと思うが、この様な事を言っても叛旗派が構改の内容を取り入れて来ている事を証明する以外何ものでもない事なのである。

構改諸派が、なぜこの数年の間にブントイズムに傾斜しなければならなかったのか、と云う事を現実の階級斗争の進行との関係の中で少しは考えて見る事を神津君にすすめたい。

もっとも叛旗派は、我々が「先行性ファシズム論」で定式化した内容に対して、ファシズムというのは第二次大戦前、一部の地域を支配した特殊な政体である。と規定し、現実に進行している権力の先行的再編に全く無自覚なので仕方のない事なのかも知れない。

以上若干の整理を行なって来たが、次に彼らの最も重要な党派性になっているらしい叛旗三号の神津論文にふれたい。この論文は、叛旗派が平田清明に全面的に依拠している事を一号に続いて増々鮮明にしているのであるが、極めて注目すべき事として宇野にも全面屈服しながら平田に依拠しようとしている事である。

C) 彼らにとっての宇野・平田

神津君の文章によれば、叛旗派にとって宇野経済学とは極めて重要な位置をしめているらしい。

『客観主義者、科学主義者と論難されながら、宇野弘蔵の提出した「三段階論」の問題意識は、マルクス主義における最も高い所をついていると考える。宇野が旧来の歴史＝論理説のカチゴリーの内で労農派－構座派論争へピリオドを打った事の意義である。』（P45）

宇野三段階論をこれだけほめあげるとは日向派もとまどうのではないだろうか？我々は、宇野の三段階論も含めて方法論そのものがまちがいだといっているのであり、（本誌「宇野体系の根底的解体に向けて」を参照せよ）これで日向派とは近親憎悪の関係にある事を明らかにしてしまっているのである。

『宇野三段階論の投げかけた課題は額面通りのイデオロギーと科学や、経済学ブロパー、社会科学方法論領域ではなくて、国家と市民社会の総体把握の質にあると考える。』（P45）革命家でこれだけ善意に文章を解釈する人が居るとすれば驚異の他はないが、まさか神津君がその様な人とはとても思えないので次に行こう。必ず何か政治的意図があるに異いない。

『宇野弘蔵の関心の軸を、私は平田清明へ結んで検討してみたい。宇野が科学とイデオロギーと云う時、実に上手な党派主義者より数段マルクスに近ずいていたのだ。宇野は自ら学問に関をる者として自己の位置と限界をハッキリ心得ていたと思われる。そのことが「経済学」領域で展開されるとき、私達は、「資本論の原理的純化」に科学としての経済学への自負と同時にその自己限定をみるのだ。宇野弘蔵は、「経済学」で「市民社会－国家」総体を把握することは不可能であり、原理的裏付けしかなし得ないこと、「経済学」は別論としての国家の検討と共に、革命論の中に定位される事を知っていると思われる……原理論、段階論が存在すると確信しながら現状分析を為し得ていないというのは宇野の力量不足ではなくて、宇野体系に角遂し、それを包摂するような国家論、革命論が不在の故である様に私には思われる。』（P45）ようするに神津君は、彼が宇野にはとうてい及ばないと云っているのである。

『私達への宇野の示唆は、全く別の型で資本論研究を為して来た平田清明の思想的理解と照応する様に感じられる。私達の革命論へ向けての課題の一は、原理論－段階論を平田清明の市民社会－共同体社会の比較史的把握と、それらを総体として見通せる革命論の視点である。』（P46）

ついに出た。宇野と平田を結合させようと試みているのであるが、なかなか秀逸な思いつきであるっ

宇野と平田が結びつくのは、平田の依拠するマックス・ウェーバーと宇野との関係である。

宇野は『政策論の場合には稀々ウエーバーの理想型に類似したものが認められるといってもよい。しかしそれも例えば資本主義の初期、或いは中期の発展がイギリスによって代表せられ、末期がドイツを代表とし、イギリスはむしろその反面をなすというような意味でそうなのであって、この場合にも已に原理論によって明らかにされる資本主義の規定が、一九世紀のイギリスにおける資本主義の発展の中期において最も近似的に与えられることを基礎とするものである。吾々が何等かの主観的立場によってそれぞれの時期の代表的諸国をあげるわけではない。或いはウエーバーの理想型論は原理論なしに歴史的規定を与えようとしたところに生じたものといえるかもしれない。』（経済政策論P29）と言っているが、これの中から、マックス・ウエーバーが資本論を批評していないのは、経済学の原理論がかけていたからであるとしつつも、ウエーバーの内容と結びつけようとしている意図がありありと読みとれるのである。

宇野、平田、叛旗派の諸君達は同じ穴のムジナなのである。

しかし、神津君は宇野、平田の全面さん美はさすがに党派的にビンチと気ずき、ごくささやかに、かつ的はずれな批判を行なっておく事を忘れなかった。

『宇野弘蔵の最大の欠陥は「科学としての経済学の基礎を労働過程論に置いていることである。平田清明は「学問」そのものの限定性への顧慮が不充分である。』（P46）

宇野が「経済学の基礎を労働過程論に置いている」とは驚きだ、神津君はせっかく宇野を取り入れようとするなら、もう少しまともに読んでから展開するべきではないだろうか？余計な事かも知れないが一言忠告しておこう。

『段階論における経済過程、社会過程の関連、市民社会－国家の関連をいかに統一的に把握するかで宇野は決定的につまずいたのである。』（P64）

『この時宇野氏は原理論から出発するのではなく、より広く〈市民社会－国家〉の関連の内へ経済過程を位置ずけるべきであった。

資本主義から社会主義への程行も、資本主義における各段階も、経済過程から見る時、資本形態のあるいは、生産－所有形態の変化としてあるが、実は市民社会－国家止揚の過程としての「共同体」の変質こそが軸なのである。これは、宇野理論からは導き出せない。』（P68）

ついでに言っておけば「共同体」の変質こそが軸なのである、と革命を現存する？共同体の中から見て行こうとする見方が平田主義者たる所以なのであり、社会革命主義者たる所以なのである。先へ進もう。

『宇野段階論は成立領域に於いては、世界性を想定し、分析内容は政治過程を含めたタイプ論であるという妥当策である。私達は、あえて安直だがせまい段階論をとらない。』（P72）

これで宇野批判をやっているつもりなのか疑問に思わざるを得ない。これでは日向派とのゲバルトで十数連敗もやむを得ないだろう。

平田をベースとして宇野も取り入れる（あるいは日向派の様に批判的摂取？）彼らにとっては、彼らの過渡期世界論がすでに宇野を乗り越えており、そうした大きいわくの中に宇野を包摂するのだ、と主観的には思っているのかも知れないが、結局はミイラとりがミイラになる叛旗派の運命は目に見えている。

インテリゲンチャーに対するコンプレックスのぬけきれないこの党派は、やはりインテリ（そうありたいと願う）ブントでしかないのである。

(4) 世界プロ独への軍事問題

——革命の軍事学——

はじめに
第1章　戦略問題
第2章　革命の軍事学＝戦略論
　　過渡期世界における世界革命戦争論
第3章　党，軍，統一戦線とわれわれの武装闘争

世界プロ独への軍事問題
革命の軍事学

A　問題提起

①過渡期世界の軍事戦略は如何に提起されなければならないか、として『鉄・戦』創刊号で内容規定したところの支配階級の戦争と革命戦争の関係を再確認する。

それは、㋑マルクス・レーニンと我々となろう。また、㋺党形成的には第一インターから、第四インターと異なる地点として確定される。

ところで、この論文の領域は戦略問題を方法的に確定し、第二に軍事学の古典たる、クラウゼヴィッツを如何なる視点から、何を学ぶのかを明らかにする。

②そして「革命の軍事学」を学として止めることなく、「どのように、如何にして」を導びくこととなるであろうところの党・軍の関係を、レーニンと毛沢東から学ぶものである。

B　蜂起・戦争

①共産主義者同盟が「共産主義と軍事」として端初的に68年10・21で問われた問題、「暴力と国際主義」、この軍事・暴力に対する具体的経験をもっている我々と諸党派について、特に、所謂「左派」を批判・止場の対象とする。

②共産主義者にとって、軍事・戦術に対する原則問題を提起する。というのも「何々史観」「何々の党」といった客観主義・主観主義との党内闘争は、現に闘かわれているノアカグン派と京浜安保共闘の闘いが実はこの党内闘争と不可分の関係にあるということからである。つまり、情勢認識の客観主義・政治方針の主観主義としてあるということである。

③蜂起は技術である。蜂起をもてあそんではならない。という、レーニンの提起は何を意味するか、「ロシア資本主義の分析と、何をなすべきか」を獲得していた，レーニンにあって、蜂起とはまさに一点の曇もなく徹底した戦術の貫徹としてあること、しかも、ブルジョア権力の打倒と労働者階級独裁への権力樹立ということにおいて、政治目的が貫徹されなければならないということに他ならない。共産主義者の蜂起への原則的態度は、戦術判断と権力樹立への決意を戦略的確信において、政治判断として要求されること、これである。革命戦争とは権力を維持して行く上で、さし当って突き当る敵対者（追討戦）を消滅させ、したがって自己消滅するところの革命なのである。

④いずれにしろ、今日の「革命戦争論」者が、プロレタリアートの革命的独裁を一般的政治目的にして客観主義・主観主義として登場していることへの批判である。したがって「蜂起・戦争」が自己目的化されるという共産主義の転倒があることへの批判である。

C　遊撃機動作戦の戦略的位置

①「鉄の戦線」一号の提起を整理する。

②『鉄・戦』一号の整理の軸は、㋑党の内密構造としての「党・軍・統一戦線」の問題、㋺恒常的武装闘争と遊撃・機動作戦の関係㋩かくして、㋑と㋺の統一としての①の整理を行なう。第三に、危険をともなう「方針」の確定。日向的「存在論的意味」の誤り、「共同生活」と形態論とする「党派闘争用軍団」の誤りを批判した。

第一章　戦略問題

(A)　政治的過渡期＝世界プロ独

われわれが、革命論に「戦略」なる用語を導入したのは「だから、この社会構成をもって、人間社会の前史はおわりをつげるのである」（『経済学批判』「序言」岩波文庫P14）とするマルクスの唯物史観を「定式化」したことにはじまる。階級闘争の止揚を目指したところの全射程をわがものとするためである。そしてこの革命的歴史観を獲得することは「いまでの歴史観はみなこの現実的土台をまったくかえりみずにいたか、あるいはまたそれを歴史的な経過とはなんらのつながりのない附随物としかみなさなかった。だからいつでも歴史は自分のそとに存する尺度にしたがって書かれざるを得ない」（『ドイツ・イデオロギー』岩波文庫P53）と言わせしめたところのしたがってブルジョア社会の解剖を通した共産主義社会論の獲得である。このマルクスの提言をマルクス自身にもっ・具体的に聞いてみよう。「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期が横たわる。それにはまた一つの政治的過渡期ががが照応し、この過渡の国家はプロレタリアートの革命的独裁以外の何物でもあり得ない」（『ゴータ綱領批判』岩波文庫P40）とする。つまり、「歴史の全運動は、共産主義を現実的に生み出す行為――その経験的現存を産出する行為」（『経済学・哲学草稿』P131）を歴史の転回軸として世界プロレタリアートの階級独裁がある。また『党宣言』において、共産主義者の当面の目的として「……プロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒、プロレタリア階級による政治権力の獲得」（P58）だとするわれわれの任務の確定であった。

われわれはこの階級独裁を具体的に獲得するものとして、世界同時革命戦略を打出してきたのである。

『経済学・哲学草稿』で展開される「共産主義論」はいまだ「地獄への入口と　疲労困憊をいとわない者だけが」（『批判』『DK』序文）「人間がこの衝突を意識し、それと決戦する場となる法律、政治、宗教、芸術、または哲学の諸形態、つづめていえばイデオロギー諸形態とをつねに区別しなければならない」（批判同P14）という「解剖」を通した共産主義を獲得していない。つまり、人類前史の原則的な解明とその批判が獲得されていない。だからといって『経・哲』『ド・イデ』がこれまでの経済学・哲学の観念的諸範疇に止っていたということにはならない。すでに『ヘーゲル法哲学批

判』において、「市民社会・国家」論を展開し、したがって「哲学はプロレタリアートを止揚せずしては自分を実現しない。プロレタリアートは哲学を実現せずしては自からを止揚しない」としてマルクスのマルクス主義形成をみておかねばならないからである。

共産主義は歴史的に形成される。その場合マルクスが「これまでの歴史・共産主義は」として批判したように、現実的土台と人間、その行為において総括する。ここには、変革対象を認識することと変革主体の形成が同時に革命されなければならないことを意味している。われわれはここに多くの引用をしたが、戦略をマルクス主義歴史観のうちにみておかなければならないことを第一義とする。世界プロ独の意味を決定的には、資本主義社会と共産主義社会の政治的過渡として、つまり、前史から後史を切り開く決定的環として把えなければならないことに他ならない。だから、対象的世界の正しい認識は、認識主体＝変革主体である党が対象的世界の上部構造を打倒するものとして以外は設定されない。このことのために、マルクスの引用によって理解したということを第二に確認する。しかも、マルクス主義党は、対象的世界の正しい認識に止めることなく、認識主体＝変革主体自身を認識対象とする。ここに党は、対象的世界認識を歴史性に媒介しつつ党自身をも史的段階として総括される。このことの確認が第三である。

(B) マルクス主義の形成と唯物史観

さてわれわれは以上の主張に立って唯物史観の立脚点を明らかにする。というのも、先にふれたように、客体と主体の関係をどちらかに一面化する傾向としてマルクス主義の俗流化が進行しているからである。主観主義と客観主義の批判をより根底的になされる。この批判はわれわれの主張の正当化のためになされるばかりか現に闘かわれている党派闘争との関係でなされる。

唯物史観の「公式」と『ド・イデ』で展開された観念的歴史観に対し唯物論的歴史観は「『歴史』を提供する。―― すでに根源的な歴史的諸関係の四つの契機、四つの面を考察したいま、はじめてわれわれは人間が『意識』をもっていることを見え出す」（『ド・イデ』岩波P37）。社会＝歴史産出を、「欲望をみたすための手段の産出すなわち物質的生活そのものの生産」を第一とし、「最初の欲望、すでに手に入れた道具があたらしい欲望へみちびく」。そして「歴史的発展のうちへいりこんでくるところの第三の関係は、自分自身の生活を日々あらたにつくる人間が他の人間をつくりはじめること、すなわち繁殖、これらは二重の関係として ―― 一方では自然的な他方では社会的な関係として ―― ここに社会的というのは……個人の協働という意味である。ここから次のことが明らかになる。すなわち、一定の生産様式あるいは産業段階はいつも一定の協働様式あるいは社会的段階とむすびついており、この協働様式がそれ自身一つの『生産力』である。……したがって『人類の歴史』はいつも産業および交換の歴史とのつながりにおいて研究され論究される」

われわれが『ドイツ・イデオロギー』における『根源的四契機、四つの側面』をとりあげたのは全人類史を貫くいかなる社会構成体にも社会構成の存在原理として確認できるからである。ここにマルクスのマルクス主義形成を『ヘーゲル法哲学批判・と経済学・哲学草稿』に端緒的にみることができたのである。だからマルクスの初期哲学という場合、共産主義を意味しており、人間の頭脳のうちに獲得されるものとしてあった。

(C) 世界プロ独とマルクス主義の混乱

ここで一つのまとめとして「マルクス主義の前提」（「理・戦」10号P20）を批判しておく。「理・戦」10号P21は「(イ)物質的生活資料の生産、(ロ)新しい要求の産出、(ハ)人間の生産」として「理・戦」9号の(イ)と(ハ)に(ロ)をつけ加えて、これを「従って社会原則→経済原則→経済法則でなく、経済原則→経済法則でよいのである。」（同P24）としている。これは日向君の思いつきが(イ)の宇野＝経済原則と(イ)と(ハ)の黒田の社会原則をもってして「マルクス主義の前提」とした9号が修正されたこととしてあるわけだ。またまた思いついたのが原典に飛びつき(ロ)の新しい要求の産出の挿入である。日向君はなぜブレるのか、なぜブレても平気なのか、それは何よりも実践的に問われていないことに基づいているわけだが、つまりわれわれが「共産主義と軍事」として問われてまた質を全く理解していないことに基ずいて、唯物史観の始原を史的唯物論＝社会存在論への改編か科学としての『DK』＝原理論＝経済原則→経済法則の論証にかに分裂する。唯物史観をめぐるこのブレは、経哲草稿→ド・イデを論理的下向の認識過程と歴史的反省過程となっていることを無自覚にも、科学としたり、イデオロギーとする誤りである。日向君にあっては内容的にこのブレ＝宇野 ―― 黒田のブレとしてあるのだ。だから「一定の生産様式あるいは産業段階とむすびついており、この協働様式がそれ自身一つの『生産力』」である」を理解できないものとなっているのである。われわれは歴史産出の根源的四契機を唯物史観の始原として確認し、かくして『批判序言』に結びつくものと考えるものである。しかもマルクスの『党宣言』と労働者協会＝第一インターへの介入を見ておかねばならない。日向君にはこれらを分離し「場所的立場」で統一しようとするものらしい。

また、イズム14号P115―118「マルクス唯物史観は、『ドイツ・イデオロギー』を「歴史の講議をするために書きあげたのでなく、それ自身論争の書」として書いた」として「歴史の前提条件を本源的関係とか、社会原則とかいった何かもっともらしい意味附与することによっては何一つ理解できない」としている。宇野 ―― 黒田批判のために自からを非マルクス主義にしている。しかも『ドイツ・イデオロギー』の三つの契機・四つの契機をイデオロギーに、（つまりフオイルバッハとの論争のために書いたという党派闘争に一面化する主観主義である。この説明をイズム執筆者に詳しく聞いてみよう。「唯物史観の対象はやはり、現実の階級闘争の歴史であり、ただその階級闘争の歴史を正しく把握するためには、社会の土台の把握が不可避の課題として提起されていることであり、社会の土台から階級闘争を分析することである。」（『共産主義』14号P118）ここに「社会の土台の把握」とは『資本論』を指すのであろうことは、この論文の文章からいって察知しうるが、それが「現実の階級闘争の歴史」＝分析とすることは誤りである。人類前史、その階級社会の最高の発展社会としての資本制生産を解剖する下向的認識と歴史的反省の始源として『経哲』『ド・イデ』を見ておかねばならないのであり、四つの契機、とはまさに、歴史の異った段階規定でなく、いかなる社会＝歴史の契機、つまり人間の自然的、社会的契機であることを理解すれば「論争のため」や「階級闘争の分析」でないことは明らかである。したがって論理上向もまた可能なのだ。ということを付け加えておかねばならない。『資本論』への上向とはまさにこの「史観」の始源があってこそ可能となったのだ。

(D) 最高の発展段階としての『帝国主義論』と過渡期世界論 ―― 種々なる解釈とわれわれの主張

共産主義革命綱領を獲得するにあたっての幾つかの前提を確認するものとして論を進めてきた。しかし、主題は、『世界プロ独への軍事問題』である。主題に入るにはどうしてもさけてとおることができなかった問題であった。軍事問題に答えることは結局世界革命戦争・世界プロ独という世界同時革命の具体化、その推進という党の戦略のことであるが故に、共産主義者同盟の立脚点。立場を踏ま

えることなしにはあり得ない。そこで『共産主義』14号「鉄の戦線派」の主張―「仏氏が「破防法」で未だ獄中にあることを踏えると、全面的再構成は出来ない」としその視点を(1)党の発展史ともいうべき綱領総括＝第一第二次共産同の意図＝第五インターへの展望(2)階級形成党派としてのブンドの理論的支柱の止揚という。イズム14号のわれわれの問題意識それ自身を正当なものとして継承し軍事問題に煮つめるまでの「戦略」とは何か、如何に獲得するかについて整理したい。

われわれは先きに初期・後期マルクスの分離 ― しかして哲学と経済科学の分離を批判しておいた。または無原則的統一としての党派・分派闘争主義をも批判した。

ゴータ綱領に示された「政治的過渡」を世界プロ独としてのみ確認する。それまでの「労働者国家」は未完の革命世界における、それ故世界プロ独への過渡としての「労働者国家」である。ところでイズム14号P223に連なるところのものは、『世界暴力革命論』と、『鉄・戦』№1の過渡期世論の戦略に引きつけた場合の関連と位置共産主義革命綱領との関連ということである。この諸関連から問題意識が豊富化されるであろうと確信するわけだが、ここでは、戦略とは何か、如何に獲得されるかを再確認したい。あくまでも再確認である。というのも世界一国同時革命が社会主義の突入をもって世界が一国になるほどの内容しかなかったにもかかわらず。永続世界革命は日向君と同じであるとか、「社会主義への『世界と一国の同時の突入』までを射程にした世界一国同時革命戦略論でなければならない」（「烽火」）といって世界プロ独を解体し、変って「この問題には科学的にこたえることができるだけであって『人民』ということばと国家ということばを千度むすびあわせたところで、蚤の一跳ねほども問題に近づくことはできない」（『ゴータ綱領』）とマルクスに言わしめたように一国主義、民族主義に転落している。

日向君が連邦制を言ったから一国主義なのでなく、すでに「理・戦」8号の一国同時革命の提起により、つまり、世界同時革命の実質的放棄によってすでに一国主義となったのである。「連邦制 ― 合衆国」とはそのゴジラ化であり、世界同時革命＝世界プロ独の解体なのである。「左派・烽火派」はここをみておかねばならない。

だから世界同時革命＝世界プロ独をなぜ戦略となしうるのかを再び強調し、方法的にも再確認すべきである。かくして軍事問題に接近できるだろう。このことをはっきりさせておかなければ「階級形成とは階級死滅であり、共産主義戦略」（佐々木論）だとか、「戦争による戦争の消滅が戦略」（左派№1）だとか、「戦変転を、したり顔に「展開」する。われわれはさきの「鉄・戦」で「左派№1」の批判を一項目設けて丁寧にしておいた。「実に共産主義社会論こそは資本主義批判の鮮明な尺度なのである」として、「仏同志の場合、資本主義批判の内容が市場関係論に一面化されている」としている。（このような批判に対して後に注を設ける）前者に関してはわれわれは了解するものである。しかしその内容がまさに問題になる。そこで、内容の一つの典型とみられるものをみてみよう。

レーニン帝国主義論とその内容を規定する独占に対して、『資本論』第一巻第七編「蓄積論」の直接延長上に独占を見ることを前提にしている。そこから「第一にレーニン帝国主義論の意義」を「独占体の国内人民、全世界人民に対する分割支配、隷属、収奪の権限結果としてのみの戦争」まったくオヤオヤである。戦略確立の基礎づけや帝国主義戦争や市場関係やに一面化してはならないが、「独占体の国内人民、全世界人民の収奪、隷属」なら一面的でなく、これが原則批判の内容とは、スターリンもびっくりである。これが『D・K』と『帝国主義論』をつなぐものでこの廃棄としてゴータの共産主義社会主義論があるのか。旭凡太郎氏の「戦旗」論文とイズム14号のP102―103の違いは後者にあってロシア共産党19年綱領の原則的復権を入れてあるにすぎない。

(E)『暴革』と『鉄・戦』に関連ところで「普遍本質論」と「史的戦略基底論」の関連をみておく

歴史的把握の到達としての現代は、時間的偶然的要因を含む把握であるが故に、戦略確定に結合しうる。同時に現代は普遍本質論の原理的視角に支えられることなしには論理的統一性を保持し得ず、時間的偶然的要因に攪乱された特殊理論や個別理論に埋没する。歴史的反省をさけて、資本制生産社会の論理抽象的下向の到達点から上向して構築する論理体系は、自己完結しないことは勿論だが、また他方では、歴史的諸規定、歴史的偶然性を捨象に捨象して論理的必然性を抽象、抽象的諸規定を受けた範疇で構成された「普遍的原理」である。だから、この普遍本質論は、自己の論理的上向の延長上で生きた現実の政治世界と戦略を確定することができないという限界性をもつ。普遍本質論が生きた現実の政治社会としての世界をとらえるためには普遍本質原理が、歴史的偶然性と時間的制約性を受けて現象する現実社会の歴史段階的発現形態を把握しなければならない。この歴史段階的発現形態を普遍本質論から把らえ確定するのが史的戦略基底論である。この『暴革』の方法論的継承として展開される「鉄・戦」過渡期世界論は、戦略を変革主体である党が、認識対象であり変革対象の上部構造との攻防を軸にした「権力と党」との攻防。これを打倒するものとして設定された。即ち権力と変革主体の闘いによる対象変革の方向である。『ド・イデ』における共産主義者を獲得するものとして設定される。故に、戦略は、党の方針として以外に確立されたり、理論化されたりすることはあり得ない。「論理的なとりあつかいは、ただ歴史的形態と攪乱的偶然性というおおいをとり去っただけの歴史的なとりあつかいに他ならない」（『批判』P265）ここにはミソもクソも同一化する無体系と宇野の原理完結法を拒否するものとなっている。また「主体である人間と客体である自然とはどこでも同じだということから生じる ― 同一性に気をとられて本質的な差別を忘れられないためである」（『批判』P290）

以上を踏まえて、戦略を確定するためには権力（国家）の土台をなしている下部構造＝対象の論理を把握しつくさなければならない。対象が論理性と歴史性を含む統一体であるから、まず、論理上向の体系として資本主義に一貫する普遍的な法則と傾向を普遍本質論として一貫した体系的に把握し、ついでこの普遍本質論の視座から対象の史的発展過程を把え返す。この場合の歴史的反省はスターリン『経済学教科書』の如く単純商品＝歴史的単商にさかのぼり、そこから反転して商品史観を獲得することを拒否する。史的戦略基底論はあくまでも変革主体＝党が戦略を獲得するための対象の史的段階と性格を普遍本質論から把えかえすことである。産業資本主義から帝国主義への移行の不明確さがドイツ社民の三分解とベルン・シュタイン・カウツキー等を生んだことを総括し変革主体であるマルクス主義党は変革対象の認識活動にとどまらず、変革主体を変革主体自身が認識対象とし、かつ認識主体とするために、党の対象認識の史的段階（イズムP223）と戦略基底論は獲得する。そして対象の経済的性格がおよぼす権力と党と階級への影響のみでなく、戦略にとって、決定的要因（帝国主義軍隊）となる、戦争の技術的性格と政治的性格を確定する。「鉄・戦」の過渡期世界論は故に、持久戦と主体的階級闘争が同じであるとか、アメリカ分析が優れているとかいった水準でないことをことわっておかねばならない。

第二章　革命の軍事学＝戦争論

過渡期世界における世界革命戦争論

(A) 帝国主義の戦争の諸段階と世界革命戦争

現代革命の核心は帝国主義軍隊の解体にある。したがって、われわれは変革対象である現代過渡期世界把握の中心課題に戦争論をすえる。

世界同時革命戦略を世界革命戦争として貫徹する党主体へと党を変革し抜くためには、現代戦争の性格―技術的性格と政治的階級的性格―および現代帝国主義軍隊の根本的弱点を把え、帝国主義軍隊解体闘争の展望と「党の軍隊・党員の軍」を軸に革命の正規軍建設の組織方針を確定しなければならない。

マルクス主義党＝変革主体は、変革対象である資本主義→帝国主義それ自体がもつ独自の法則性を認識し、対象の運動法則矛盾に対応し、その弱点を突いて対象世界をわがものとする方針を戦略として確定してきたし、戦略を現実性たらしめる党へと変革主体そのものを常に変革し続けてきたのである。

マルクス主義党は、未完の革命＝未完の対象変革世界としての過渡期世界を切り開くまで戦争に対しても、戦争そのものを止揚する可能性を主体的力量として持ち得ず、遂に戦争それ自体の性格を利用して権力の軍隊を解体し革命を成功させる戦略をたててきた。

（帝国主義戦争を内乱へ）

戦争は政治の最も尖鋭な決着手段である。戦争は支配階級相互の権力対権力の政府対政府間の政治利害を問う決着的手段であった。階級闘争が支配階級の政治をおびやかすまでは戦争は支配階級のための政治戦争であった。

したがって戦争の政治的性格は、下部構造がもっているような独自の法則的運動の必然性を持たない。しかし戦争が支配階級相互の政治的利害の決着を問うものであるかぎり、政治利害の基底をなす経済的利害との照応関係から完全に断絶するものではない。このような意味において、戦争の政治的性格は、権力の政治的利害を媒介として下部構造の法則性との照応関係を持つのである。

だが戦争は、戦争独自の戦闘技術の論理を内的に展開する。戦争は武器の論理と戦闘の論理を戦争史の発展と総括を通し自己展開せんとする、これが戦争の軍事技術的性格である。しかし、戦争が経済利害を基底とする政治対立の決着手段であるかぎり、戦争の軍事技術的論理の展開も、政治的性格に大きく規制される。即ち、武器の論理は経済的下部構造に制約を受ける一方、武器の論理は経済的発展に一定の牽引力を持つが、下部構造の基本的法則性を消滅させることは出来ず、高度な武器の発達も「政治目的の貫徹」という戦争の政治的性格にその使用を規制されるわけである。

戦争は、以上の如く政治的性格と軍事的性格とを持ち下部構造の史的発展段階に一定の照応関係をもっている。

したがってロシヤ革命までのマルクス主義党は、下部構造の法則性が政治対立を媒介として戦争へと発現する性格を受動的に受けとめその弱点を突いて革命を成功させる対応を迫まられてきたのである。だが、現代過渡期世界に至るや変革主体である党は目的意識主導性において、権力のものであった戦争を、階級戦争としての世界革命戦争によって止揚し、戦争そのものを消滅させうる可能的契機を歴史的に獲得したのである。

世界同時革命戦略を世界革命戦争として貫徹するわれわれ過渡期世界の党は、戦争と革命戦略をめぐる党自身の変革史を総括し、変革主体を変革する党の革命の軍事に関する基本視座を確立しなければならない。

帝国主義確立期以降の戦争は、つぎの諸段階を経てきたが、現代過渡期世界の世界革命戦争によって止揚し消滅させられる。

(i) 過渡的帝国主義戦争（ボーア、米西、日露）と一九〇五年革命
(ii) 全面的帝国主義世界戦争とロシヤ革命の勝利
(iii) 過渡期世界の帝国主義戦争と中国革命の成功
(iv) 常時侵略反革命戦争と後進国の過渡的革命戦争および先進国の恒常的武装闘争
(v) 先進国内戦が切り開く世界同時革命＝全面的世界革命戦争と戦争の消滅

(i)の過渡的帝国主義戦争の過程は、下部構造が産業資本主義から帝国主義の史的段階移行期にあり、これに照応する戦争の政治的性格は帝国主義確立国の後進国への帝国主義確立国相互の二国間市場分割戦争として発現した。戦争の技術的性格も、普仏（一八七〇―七一）、日清（一八九四―九五）の戦争で絶頂に達した「決戦戦争」の性格から「総力戦戦争」の性格への転換点に立っていた。

第二インターの中心ドイツ社会民主党は、対象＝資本主義の史的段階移行の性格把握をめぐって三分解を開始した。日露戦争の背後を突いた一九〇五年ロシヤ革命の総括も、トロッキーの天才的直感力が「結果と展望」においてロシヤを発火点とするヨーロッパへの飛火的「連続革命論」を戦略として提起するに止まった。ローザも帝国主義―戦争―戦略―党を総体として把えられず「大衆の自然発生性的爆発力」を歴史的に信頼する根拠を「マッセンヌストライク論」で提起されたのみでヒルファデングの「金融資本論」によってようやく帝国主義段階の下部構造が解明される契機をつかむが、総合的な戦略―党組織論が持てぬまま第一次帝国主義戦争に叩き込まれた。

(ii)過程では大戦（一九一四―一八）開戦後の一九一六年にレーニンが『帝国主義論』を概念として獲得した。ここではじめて、ボーア、米西、日露の三戦争の過渡的帝国主義戦争としての位置も把えかえされ、全面的帝国主義戦争の性格をヒルファデングの「金融資本論」を止揚した金融独占資本国家相互の全面的市場分割戦争として規定し、トロッキーの「連続革命論」を批判的に継承して「帝国主義戦争を内乱へ」の戦略を確定した。レーニンは、この変革対象（世界）の法則性の把握を基底に変革主体である党そのものを「武装蜂起の党」へと革命しつつ革命を成功に導びいたのである。

しかし、ドイツ社会民主党が三分解のまま民族排外主義に屈服している段階では全面的帝国主義戦争を開戦前に革命戦争として止揚する主体的力量はなく、総力戦戦争の相撃荒廃と権力の支配力喪失と帝国主義軍隊の自壊状況を利用して、一国的内乱のインパクトで世界革命への同時連鎖を展望する以外になかった。即ち、対象の法則性と戦争の性格を認識しつくし、これを利用する逆転型革命である。

逆転型革命とは放心的態度で対象の法則的発現に規制される単純「受動」や動力学主義ではないのであって対象と変革主体の関連に規制されながらも党主体変革を軸とする積極的な革命戦略であった。

尚、モルトケ（一八〇〇―九一）軍事学として産業資本時代後半を席巻したドイツの「決戦戦争」論も全面的帝国主義戦争の「総力戦戦争」の中で破綻し、イギリス戦車団出現の前に敗れ去った。戦後ヒルファデング等によって総括され、ナチスおよび日本幕僚ファシストの「総力戦戦争体制」＝「統制された総力戦体制」論へと引きつがれることとなった。

レーニンボルシェボキ党は、ロシヤ革命の勝利にも拘らず世界革命の挫折と国際反革命の襲撃に見舞われて苦闘したが、(1)革命の成功を防衛し抜き国家的基礎をもつ世界革命の根拠地を獲得(2)敗北したとはいえ戦後革命に鍛え抜かれ、革命の現実性という唯物史観の確信に支えられた国際プロレタリアートを獲得、(3)これらを基礎に第三インターを樹立して、(4)過渡期世界の歴史的序幕を切って落した。

だが、この若き世界党とボルシェビィキは自からが切り開いた過渡期世界という歴史的地平の基本性格を把握出来ず、来るべき戦争と労働者国家建設とを世界革命戦争に統一する基本方針を確定し世

界革命戦争を貫徹する世界党へと民族党の連合体を変革することが出来ないままレーニンを失った。

「熱核戦争」の高度な作戦と兵器開発は、米ソ、米仏、日ソ、米中の緊張関係の中で瞬時も止まることなく、平時の真只中で無限的に貫徹される。世界統一市場の分断が防衛された矛盾の土台の上で平時の中に戦時が呼び込まれ軍事スペンデングが展開される。IMF体制下の後進国が慢性的危機から武装解放闘争が恒常化すると、これに対し「局地通常戦争」と「対ゲリラ特殊戦争」が併用される「常時侵略反革命戦争」が平時に貫徹する。最早や「戦時」と「平時」は区別されないものとなる。平時→世界統一市場の分断→危機＝前段階決戦＝開戦＝戦時という三〇年代の過渡期世界における帝国主義の「平時」と「戦時」の区別は戦後過渡期世界においては戦時が平時に呼び込まれることによって平時が戦時の側に統一される。これが米帝を頂点とするANPO＝NATOで構成される「常時侵略反革命戦争」体制である。

(iii)段階は、過渡期世界の党が主体の変革に敗れて革命に敗北し帝国主義戦争の貫徹を許す過程であった。そして、スペイン内戦の教訓と中国内戦＝抗日戦の勝利を経て、第二次帝国主義戦争後のあらたな国際的党派闘争と三ブロックの階級闘争を準備する過程でもあった。帝国主義の側にとっては、過渡期世界にも拘らず、前段階反革命に勝利し、不均等発展の法則を政治対立から全面的帝国主義戦争へと発現させ、かつ、祖国防衛を自己目的化し国家間外交のみで生存条件を追求する歪曲せる「労働者国家」をも全面的帝国主義戦争に組み込んでゆく段階であり、同時に米帝が三〇年代のニューディール財政革命を軍事スペンデングとして完成し、通常兵器による総力戦戦争として闘った過渡期世界の帝国主義戦争の終局に「熱核兵器」を生み出して、戦争の技術的性格を一変させる過程でもあった。即ち、第二次大戦後に凝縮さるべき一切の矛盾を過渡期世界の帝国主義戦争は準備したのだ。

ボルシュビュキと若き世界党＝第三インターが変革対象として把握すべきをなし得ず、したがって党の主体の変革にも敗れたところの過渡期世界とは、いかなる基本性格を持っているのか。「鉄の戦線」で提起した過渡期世界論をその基本性格において再把握し、過渡期世界における全面的帝国主義戦争を解明し、かくして、常時戦争体制と過渡的革命戦争と恒常的武装闘争を解明する。われわれの戦争論はここに大綱をみるであろう。

ところでこの内容の展開に入る前に、これまでの軍事研究、論文と諸党派の批判的検討が試みられねばならない。何故なら、恒常的武装闘争と過渡的革命戦争を、われわれの戦略において統合すること、即ち、その貫徹形態となろう世界革命戦争に統合することの故に、これに自覚的、無自覚的敵対者を粉砕しておくことは「労働者は祖国をもたない」（マルクス）つまり、後退の道を持たないところの革命戦争の実現と前進のためである。

(B) マルクス－レーニン主義としての戦争論と諸党派

レーニンの「マルクス主義と蜂起」及び「一局外者の助言」は、われわれに多くの教訓を与えている。一九一七年九月の前者と十月の後者のそれは、ともに蜂起をめぐる諸論争に対するボルシュビキ党の態度を明らかし「蜂起とは何か」に簡潔に答えている。レーニンは「蜂起の成功のためのいっさいの客観的前提条件がそなわっている――主戦的諸党の先頭に立ち、もっとも「主戦的」な党となるとして「人数の多さを追ったり、動揺者を動揺者の陣営におきざりにすることを」恐れてはならないことそして「決意ある献身的陣営におくよりも、革命の事業のために有利である」。ここにレーニンを引用したのは他でもなく、日向君が、「赤軍派・京浜安保共闘」に対して「テロリズム粉砕」と批難し、われわれに対して「戦役主義」と非難する反マルクス・レーニン主義をはっきりさせることで

あった。だから、レーニンから学ぶのはむしろ「蜂起を技術としてとりあつかうことなしには、マルクス主義への忠誠をたもち得ない」とし、権力をソビエトにうつすことも武装蜂起を意味するということに他ならないことを第一に確認し、武装蜂起は政治闘争の特殊な形態、すなわち、マルクスがかって「蜂起は戦争と同様に一つの技術である」ことの確認が第二である。われわれはこの二つの確認があって、次ぎの技術に対する規則もまた確認できるものとなるのである。即ち、

(一) けっして蜂起をもてあそんではならない。しかし、いったん蜂起を開始したなら最後までやりぬかなければならないことを、しっかり意識しなければならない。

(二) 決定的な箇所に、決定的な瞬間に、きわめて優勢な兵力を集結しなければならない。そうしないかぎり、準備と組織の点でまさる敵は、蜂起者を撃破するだろうからである。

(三) いったん蜂起が開始されたなら、最大の決断をもって行動し、ぜひとも、無条件に、攻勢にうつらなければならない。「守勢は武装蜂起の死である」。

(四) 敵の不意をうつことにつとめ、敵の軍勢が分散しているあいだに好機をつかまなければならない。

(五) たとえ小さな成功でも、日々に（一つの都市であったら毎時といってもよい）成功をかちとって、ぜひとも「士気の優越」をたもたなければならない。

われわれは、先ず以上のことを、レーニンに学ぶことによって、「防御の優位性」一般をもって持久戦論化する誤りを克服しなければならないのである。（(1)－(5)レーニンからの引用）

日向君（「理・戦」10号）の「叛軍－階級形成－ソビエトづくり＝ソビエト型組織」（プロ独のウクラード的実体として行為的現在において「ソビエトづくり」らしい）とか、「AIF＝正規軍・AIF将校団としてのRG」＝恒常的武装闘争は全く問題外である。だからここでは、アンドレ・グリュックスマンの『戦争論』をバイブルとして展開されたであろうことを十分に考えられる「左派」No1－No2そして、イズム14号の第三部、B論文を検討する。このことは、『戦争論』の古典たるクラウゼヴィッツから何を学ぶのか、つまり、マルクス・レーニン主義にとって「戦争」とは何かに答えることとなろう。このことを曖昧にするとき、軍事の独り歩き、となって結局は客観主義的な右翼的機能主義（日向、前衛、中核）と主観主義的な軍事過程論となることを肝に銘じておかぬばならない。

(イ) 所謂「左派」批判
≪持久戦の三段階≫を世界革命戦争に平板化するラーメン持久戦論批判

「左派」No.1から「共産主義」14号に至るカッコツキの「総括」は如何になされたか。「左派」No.1と「イズム」14号、第三部、－B論文、「『ソビエト型革命』論の俗流化とマルクス主義の純化」を批判する。彼等の主張の背骨となっている「思想」はやはり不動のものがあるように思われる。それが、マルクス主義にとってどうなのかは別としておいて、結論から述べれば「戦争は政治的行為であるばかりか、政治の道具である」ことと、「相手の防御を無力ならしめて彼を完全に打倒」すること、つまり、政治の継続としての戦争と党・階級の防御に対して「左派」の「思想」は防御の優位に一切の基準を求めることにより政治を放棄する関係にあると言うこ

とである。ここに「共産主義を目指す永続革命戦争」論が世界プロ独の解体として登場したのである。このことは「イズム」14号、B論文にあって、政治主張の自己批判＝撤回となっても「思想」は変らないものとなっている。したがって、「持久戦概念は『決戦戦争』との対立概念としてのプロレタリア革命戦争の性格を表わす」として、「鉄・戦」参照とか、〝これ常識〟などと、自己の内的過程の総括と合わせて、対象的世界把握＝過渡期世界論を抜きに、しかも、共産主義を一般化したことに対する総括がなされていない。故に、戦争独自の論理体系を求めるというブルジョア軍事学と何ら変らないものとなってしまうのである。しかして、「左派」No.1は〝戦争史観〟と名ずけられた。

プロレタリア革命戦争の性格が一般的＝ラーメン的持久戦でないことを全く理解していない。特にラーメン持久戦論の亜流は実は日向君なのだが、日向君はその事をわかっていない。と言うのも「ソビエトづくり＝恒常的武装闘争」と蜂起・内戦を図式的推進構造にすることにより、階級情勢を切り開く主体を結局ソビエトづくりにすることによって、プロレタリア革命戦争を長期・持久の時間的形式にしているということである。

では、「左派」No.1－No.2の総括としての、B論文はと言うと、「毛「持久戦論」に於ても、防御－対峙－反攻――――…――一定程度『批判的摂取』する」それは「遠くない将来われわれは統一戦線対象をその中から選択せねばならぬ」という具合に「総括」されたにすぎない。つまり、持久戦概念をプロレタリア革命戦争の性格として把え、防御－対峙－反攻を批判的に摂取し、毛沢東主義との統一戦線を、ということである。

プロレタリア革命戦争の性格を「左派」－B論文のように一般的な＝ラーメン的に「ミソもクソ」も同一化することに反対する。先きに(i)――(v)としてわれわれの戦争の性格を提起した。第二に、防御－対峙－反攻は毛沢東が具体的な革命の中で提起したのであったということと、すでにクラウゼヴイッツが「考察」していたということである。第三の問題は、(iv)――(v)で規定した。革命論を軸としなければならないことを踏まえておかねばならない。

ここで毛沢東の「持久戦について」を若干みておく。毛沢東は、「多くの人は持久戦を口にするが、なぜ持久戦なのか。どのようにして持久戦をすすめるのか。多くの人は最後の勝利を口にするが。なぜ最後の勝利が得られるのか。どのようにして最後の勝利をかちとるのか」これらの問題にだれもが解決していないと言っている。そして「客観的事態の発展がまだ固有の性質をすっかりさらけだして」いないが故に、自分たちの系統だった方針と方法を決定しょうもなかったとしている。ここには抗日戦争に至る帝国主義間戦争とこの戦争を革命戦争に有利に転化させる方針との関係が説明されているのである。つまり、毛沢東流に言えば、客観的条件と主観的努力が加えられなければならないということである。しかも、クラウゼヴィッツ以来の「戦争は政治の継続である」こと「戦争は別の手段による政治の継続である」ことを前提にしていることである。だから、毛沢東が「持久戦の三つの段階」という時も、「目的をきめて持久戦を戦略的指導をおこなう」『毛沢東軍事論文選』ことを強調している。このように「防御－対峙－反攻」を中国の内戦との関連で現段階（一九三八年）を規定しつつ展開されたのである。そして、この論文発表以前に「中国革命戦争の戦略問題」（一九三六年）があった。毛沢東の革命戦争論が一国の特に過渡期世界における帝国主義戦争と抗日戦争を条件としているということを見ておかねばならない。〝革命戦争には客観的条件など関係ない、とにかく敵を倒せばよい〟という超主観主義が「左派」から生まれたのは論理的帰結であったわけだ。したがって、イズム14号B論文は何も総括されていないということになった。ただ「共産主義を目指す永続世界革命戦争」がなくなったことは確かだ。われわれはここを確認しておけばよい。

(ロ) 第三次反革命戦争－連続蜂起論批判

次いで「解放の旗」（日共神奈川県委左派）をみておこう。

われわれは、京浜安保共闘＝ゲリラ戦士の革命的行動に決起した英雄主義を高く評価している。しかも、六九年6月ASPAC闘争から持続してきた武装闘争の維持を可能なしめた指導もまた評価しなければならない。そして、権力の意図的フレームアップを粉砕してゆかねばならぬことを確認する。だが、彼らが、思想的にスターリン主義－毛沢東主義に純化することにおいて成し得た「革命の一つの事業」であったことを残念に思わないわけにはゆかない。

なぜなら『解放の旗』13号は「遊撃隊のゲリラ闘争に続き、スターリンが〝本当に勝つためには我々に何が必要か？　それには三つのことが必要だ。第一に武装、第二に武装、第三にもう一度武装〟といったように、ただちに武装して……」、たしかにわれわれは一般的にいって武装を必要としている。しかし彼等がスターリンを引用した意図と「如何にして、どのようにして」〝手段〟に転化するのかについて問わず先に進もう。先に進むことによって、それらは、おのずと明らかになるであろう。

同じく『解放の旗』14号は、「遊撃戦争の戦略問題」と題して以下の内容を展開している。「現代は帝国主義が全面的崩壊にひんし社会主義の全面的勝利……これは毛沢東の遊撃戦争を共同の財産にしている。そして反米愛国闘争……の大規模な持久戦へ……ゲリラ型蜂起……」そして、各党派批判を、「日共はアジア全面侵略戦争の危機をかくして、選挙闘争……平和革命の本質として」・「赤軍派は、蜂起の連続性がなかったこと、建党建軍の甘さ、と正しく自己批判している」と評価している。更に諸党派特に、プロ独派－新左翼批判を日共の平和革命論との関連で批判している。それは「先進国日本人民の中には武装闘争の困難さ故に、今迄の武装闘争に泥をぬるような『沖縄奪還』『返還協定粉砕』の熱い声で埋めつくさなければならないというカンパニア路線がはびこっている。これはプロ独の道を実力闘争の実践で歩みながら宮本一派のプロ独放棄を見抜けず」宮本一派に屈服していることを指摘している。また、

一・二五（赤軍派・京浜安保共闘の集会）集会宣言は「米帝国主義は、……アジア全面侵略反革命戦争を必死になって策動し、第三次世界反革命戦争を開始せんとしている」（以上はいずれも「解放の旗」からの要約）

われわれは彼等の英雄主義をブント主義と異なるとは言え、ブント魂において評価し、武装闘争の維持を吾党の正規軍と共に評価した。われわれは「ゲリラ戦士」の闘争の形態＝「ゲリラからゲリラ型蜂起へ」とその組織をしたがって、評価し意義を認める。しかし、スターリン－毛沢東主義が如何なる内容で〝武装を必要〟としているのか。この革命論を不問にすることはできない。スターリン主義は「一国プロ独」→社会主義→共産主義への連続発展が、帝国主義に包囲された一国で可能であるという前提から、社会主義・帝国主義の併存の世界と過渡期世界を措定する。ここから、両体制間の矛盾は、核均衡で「共存」へ固定化される。毛沢東もこの基本認識に変りはない。毛沢東は、共存を矛盾に置きかえて、体制間矛盾論を展開し中間地帯論を引き出した。そしてこの中間地帯論もって反米愛国統一戦線による人民戦線論となるのである。こうして後進国に対する周辺革命論と先進国反米帝の中立化を図式化した。ここにスタ・マオの現代把握の誤りがある。一国社会主義可能論からするこの世界把握と戦略は、インドネシアの破産とベトナム過渡的革命戦争によって文革が引きおこされたということを見ても明らかである。「労働者国家」は国内建設と世界革命戦略の統一なしには不断に堕落の道を準備するものとなる。この様に考えるとき、〝第三次反革命戦争〟とか〝社会主義の全面的勝利……反米愛国の大規模な持久戦〟とか、あるいはまた、諸派批判を日共との関連で〝平和的か暴力的か〟に限定されないであろうということである。勿論、暴力革命か否かは決定的であることを踏えてなおである。日共神奈川県委左派はこのマオイズムの克服がなければ、帝国主義権力との関係で〝何故武装が必要なのか、如何にしてこれを「手段」たらしめるか〟に答えきれないであろう。必要性に答えても〝手段〟において誤る

ことになるであろう。これはあくまでも革命戦略との関連で追求されなければならないのである。だから過渡期世界の党を措定できないという意味で〝戦闘組織〟である。第二に党・軍・統一戦線の党の構造をしたがって持ちきれないということである。

戦争論における古典からして、マルクス・レーニン主義的軍事学を考察した。最も優れた、所謂「左派」を批判的に検討することによって豊富化されたであろう。

諸派批判の対象に「左派」を選だのは、毛沢東主義だからではない。日本の諸派にみるべき内容があるのが「左派」であるという好意においてである。この項の最後にグリュックスマンの『戦争論』に言及する。

(ハ) 「二つの戦略思想—防御の優位性—」論批判

グリュックスマンの『戦争論』(雄渾社)はブルジョア軍事学＝戦争論である。なぜなら、戦争の独自の論理を法則化するということである。これを歴史的に、第一は毛沢東の持久戦に、第二はアメリカの核抑止力にみるのである。

われわれは、支配階級の政治目的の限界内で戦争技術を発展させ戦争の技術的発展にともなって、戦争の技術的性格を変えつつ発展してきた。ブルジョア戦争をみてきた。この戦争と階級闘争の関連を厳密に分析することなしには、毛沢東持久戦＝三つの段階を地球上に平板化させるより他なくなる。支配階級のための戦争が階級闘争を呼び出し遂には階級戦争へと戦争の政治的性格を変化させる。これらは「鉄・戦」創刊号で内容規定した。ただここでは、戦争が自己主張、自己確立、自律的展開として、二つの理論—二つの戦略思想をヘーゲル精神現象学→クラウゼヴィッシのうちにみることの誤りを確認しておけばよい。

戦争の技術的発展が技術的性格を変えることを把える。この技術的発展は下部構造の発展と不可分であり、逆に技術の発展が下部構造にシゲキを与える関係にある。われわれにとってもまた同じである。われわれの開発は党と階級の組織的段階に規定されるが逆に新たな開発は党と階級をシゲキする。ヘーゲル主義的にここに一切の課題があるのでなく、政治と軍事の関連を権力・党としておさいておけばよい。

グリュックスマンの「思想」をみた。次に「二つの理論」の具体的分析—その結論を述べる。防御の優位性をナポレオン二十年戦争のモスクワ敗北のうちにみる。(イズム14号B論文も同じ)クラウゼヴィッツはこの戦争の総括をヘーゲル精神現象学(一八〇八年)の方法のうちにみて『戦争論』(一八一八—一八三〇年にわたる十三年の労作)を手にしたわけだが、防御の優位性を人民戦争—持久戦としてのみ把えることはできない。これは戦争の政治的軍事的性格として把えるべきである。われわれは、フランスのナチへの抵抗と現在の東パキスタンの抵抗のうちに多くの教訓をみてとる。つまり、「アリが巨ゾウを倒す」一般としての人民戦争でないこと、故に、党の正規軍より力を持たない大衆の小さな力を結集すること敵を点に押し込めることである。党の正規軍の力はこの点に攻撃を集中することが可能となる。したがって、なにもやらない恒常的武装闘争や持久戦を毛沢東やグリュックスマンに類似してもだめだということが結論だ。

(C) 過渡期世界の基本性格

第一に世界革命の未完としての過渡期世界とは、それ以前の変革主体＝党が変革対象の法則性を認識しつくし、法即性の政治的軍事的発現(戦争)それ自身を逆に利用(内乱転化)し対象を変革(革命)し、わがものとしてきたのに対して、今や、過渡期世界の変革主体＝党の意識的主導性に於いて、対象の法則的発現を世界革命戦争の勝利によって止揚しうる歴史的契機をつかんだ階級斗争世界である。

即ち「未完の革命世界」とは、変革主体が、変革対象世界の一部を現実的にわがものとし、対象の変革を目指して主体の変革を求め続けた共産主義党が、未完の革命として党自身＝共産主義を労働者国家に対象化した世界である。したがって世界の変革も未完であると同時に、自己(党)の対象化である過渡期国家としての労働者国家も未完の対象化でしかないのである。だから未完の世界革命という、歴史的限界に規制されたる労働者国家は、世界革命を完成せずして世界過渡期→世界社会主義→世界共産主義への発展的移行が不可能なのである。それは、未完の革命世界に於ける党が対象化した物質的基礎としては当然である。

それ故、過渡期世界の党の意識性は、革命の成果であり、自己の対象である　労働者国家に於いてさえ階級斗争を組織しつづけるものであり、ましてや変革対象である帝国主義世界の法則性を無媒介に従属させうるものではない。

もちろん、世界革命勝利後の世界プロ独＝世界過渡期に於いてはじめて、世界から階級を絶滅、その意識の母斑と物的基礎をなす対象の法則性の残滓を一掃、また民族主義を止揚し、対象世界を変革主体＝世界プロ独に従属させうるのである。

従って、過渡期世界とは、非資本主義国家に自分を対象化した変格主体が権力の下にある非資本主義国家を革命根拠地へと変格すべく階級斗争を貫徹し、唯物史観の必然性を国家的物質的基礎の上に立脚するより高度の現実的意識性に高め、党の意識力に於いて世界党を武装しつつ、過渡期世界が呼び出した対象のより高度の反革命の恣意にうち勝って優位に立ちうる契機を持ったのである。変革主体の高度な革命的意識性が対象の法則性と権力の高度な反革命の恣意に勝つ現実的転換点なのである。

第二に、過渡期世界は、下部構造に於いて一貫した法則性を持ち得ない世界である。帝国主義は労働者国家を反革命戦争で壊滅させる以外に、基本的には帝国主義の資本の法則で全地球をおおう事は出来ない、労働者国家も、帝国主義列強を打倒しつくさぬかぎり地球上に世界共産主義(広義)への世界過渡期を切り開くことが出来ない。しかし、帝国主義は労働者国家を軍政経の重囲下に追い込み、内部に資本主義復活の萌芽を発生させ「帝国主義統一市場」へ組み込む浸透作戦を追求しうるが、労働者国家は自国の非資本主義システムを帝国主義統一市場へ浸透させることなど全く不可能である。だが、労働者国家にとって有利なことは下部構造における断絶を、世界党を軸とした階級斗争世界として過渡期世界の矛盾を統一しうることである。従って、過渡期世界の下部構造に「相互」侵透はなく階級斗争世界としてのみグローバルな統一があるだけである。

過渡期世界の帝国主義国に於いては帝国主義の法則が厳然として存在する。だが労働者国家をもった世界党の存在を無視して不均等発展の上部構造の法則を政治対立からストレートに全面的帝国主義戦争へ発現させるならば、ロマノフ王朝の運命が持っている。従って、資本の心を心とする帝国主義権力は、①高度な反革命意志をもって帝国主義内反革命の貫徹を開戦前に目指して襲いかかる。②、そして次に帝国主義圏内の反革命完了の成果の上に立って㋑労働者国家の破壊もしくは㋺帝国主義戦争への組み込みを狙い、㋩こうして帝国主義戦争を貫徹してゆく。従って過渡期世界の帝国主義もまた、自己の法則的矛盾をグローバルな階級斗争世界として一旦外化

して、これを反革命で止揚することによってのみ貫徹しうるという意味に於いて階級斗争世界を形成する。

ここに過渡期世界の「前段階決戦」が世界党に要請される根拠があるのである。過渡期世界の党は④過渡期世界の帝国主義の新たな下部構造と経済危機の発現を把握するにとどまらず②階級斗争世界へと集約される政治的矛盾を把握し、③階級斗争世界を前段階決戦をもって世界革命戦争に転化し世界同時革命を勝利させうる党の陣型を構築すべきであった。

これが過渡期世界の下部構造が断絶した世界によって現定されるところの特徴であり、「未完の革命」を狙う過渡期世界の党が変革対象とする「対象世界」の基本動行である。

第三に、下部構造の断絶した過渡期世界の矛盾は、階級斗争世界としてのみ世界的統一性を持ちうるし、この階級斗争世界が世界革命戦争形態を通して世界プロ独に集約される時、根底的止揚がなされるという基本性格をもっている。

従って過渡期世界に突入した党は、それ以前の党のように帝国主義（対象）の法則性が発現してゆく過程を認識し、総力戦戦争に相撃荒廃する帝国主義軍隊の自壊状況を利用して革命を達成するわけにはゆかず、あらたな過渡期世界の基本性格を把握するために変革主体である党自身を変革しなければならなくなった。世界革命戦争→世界プロ独への世界同時革命戦略を帝国主義戦争の開始前の階級決戦から攻勢的に担いきる党主体へと党を革命せねばならず、同時に、労働者国家の位置を、世界過窓期→世界社会主義→世界共産主義に先行するところの、世界革命の勝利によって世界プロ独を樹立するための根拠地国家として確定しなければならなかったのである。

この戦略を担いうる党への主体の変革は、具体的には、労働者国家の党が国内建設を世界革命戦争の利害に従属させることであり、党正規軍を強化することであり、全プロレタリアートを民兵武装に組織しプロ独を打固めることである。そのためには労働者国家内の徹底した思想斗争を全人民的規模で貫徹することであった。また労働者国家以外の先進国と後進国の世界党支部も統一世界（帝国主義）市場分断以前から党―正規軍―統一戦線の組織路戦を具体化して全面的帝国主義戦争開戦前段の階級決戦を労働者国家の正規軍と共に世界革命戦争に転化させることであった。

過渡期世界の基本性格は、党のこのような意識性の具体化においてのみ、権力側の目的意識的恣意―革命党と活動基盤の根源的破壊および総力戦争へ国民を強制的同一化する統治体制の確立―にうち勝って党の意識主導性の優位を現実性たらしめるのである。

第四に、過渡期世界は、変革主体＝党が主体の変革を通して対象変革の戦略を獲得することに失敗するならば、階級斗争世界としての基本性格が歪められ、固定化され、国際的党派斗争を不可避とすることである。

即ち、変革主体が変革対象世界の一部を変革し、変革主体を労働者国家に対象化した未完の革命世界―階級斗争世界であるが故に、党の主体的誤りは過渡期世界の階級斗争世界としての基本性格を決定的に歪めるのである。

権力の側もきわめて積極的恣意に基く尖鋭な反革命で党を襲うため、党の主体的誤りはファシズム攻撃の前に党と革命を壊滅と決定的敗北に追い込むのである。

世界党が労働者国を物質的基礎としているが故に党の主体的誤りは対象認識と変革方針（戦略）の誤りにとどまらず、党そのものを歪め、党が政権を握る労働者国家の政治経済体制をも歪めてしまう。過渡期世界を把える党の主体的誤りは、意識上の誤りに止り得ない。物質的基礎をなす歪められた「労働者国家」に逆規定されて党そのものが歪められた体制に縛り上げられてしまう。単なる討論に基く思想上の変革ではすまない固定化されたものとして過渡期世界の桎梏となる。スターリニズムは、こうしてイデオロギーによって党を歪曲し、国家を歪曲し、歪曲した「労働者国家」を物質的基礎として革命成功の権威をもって世界党支部を屈服させ、階級斗争世界の基本性格をネジ曲げる革命の対象物と化し、過渡期世界をも固定的

に歪曲せんとする桎梏として一つの体制を築いたのである。

従って、過渡期世界は「未完の革命」としての対象化ではあるが、帝国主義の基本法則を何等消滅させたり変えれりするものではなく、逆に権力の高度の恣意的反革命を呼び出すが故に、世界党が、権力の恣意的反革命を、前段階決戦から世界革命戦争への斗いで粉砕する主体的組織力量を労働者国家を軸に確立した時にのみ、党の意識性は現実のものとなり、階級斗争世界は党にとって攻撃性を持たらしめるのである。

㈱従って、労働者国家の誕生そのものがイクオル攻撃型階級斗争の性格を規定すると考えるのは客観主義であり、ましてやスターリンに歪められた「労働者国家」を物質的基礎に攻撃型階級斗争を主張することは誤りである。

Ⅲ過程「過渡期世界の帝国主義戦争」と中国内戦―抗日戦争

(1)過渡期世界の基本的性格を以上の如く確定した我々は、第二次大戦を「過渡期世界に於ける全面的帝国主義戦争」と規定する。

スターリン史観はソ連参戦を基準にして第二次大戦を「反ファシズム戦争」と主張するが、これは誤っている。我々は、ソ連の参戦は革命戦争としての参加ではなく、帝国主義国間の分割戦に組み込まれた戦争であると考える。

レーニン死後の①世界党の過渡期世界の党への主体変革の失敗をソ連共産党党内斗争に於けるスターリンの勝利②スターリンコミンテルンの確立と一国社会主義論の下に歪曲されゆく「労働者国家」③前段階革命の敗北とファシズムの勝利④一国社会主義防衛の自己目的化と赤軍の祖国防衛官僚軍への同時変質⑤一国社会主義防衛＝民族主義国家間外交（独ソ、日ソ不可侵条約）と一国的民族主義的人民戦線路戦（米仏帝国主義との休戦）⑥全面的帝国主義戦争の開始と民族主義的ソ連官僚軍の分割戦争への参加⑦終戦処理をめぐるヤルタ分割協定での民族主義的利益追求と戦後危機の内乱化阻止、これらは一連の必然的帰結である。

こうして帝国主義は①過渡期世界にも拘らず不均等発展の法則を基底とする全面的帝国主義戦争の中へ歪められた「労働者国家」を組み込むことが出来たのである。従って歪められた「労働者国家」の存在と民族主義的一国的スターリン官僚軍の参戦それ自体は、過渡期世界であるにも拘らず帝国主義戦争というブルジョア的政治性格を階級戦争の性格へと転換させることはなかったのである。

革命党の破壊とファシズムの勝利と、歪められた「労働者国家」を一部帝国主義国家との連合によって貫徹された過渡期世界の帝国主義戦争は、終戦処理過程に於ける帝国主義の荒廃を内乱へ転化されるスキをも与えなかったのである。ここでは第一次帝国主義戦争が生み落したロシヤ革命のような帝国主義の弱い環の一国的脱落さえ許さなかったのである。帝国主義は、ドイツ東部を除いては、西欧帝国主義の原材量資源国としての東欧中進諸国と後進国朝鮮の北半分をソ連に与えたのみでドイツ西部を含む帝国主義圏を完全に革命から防衛しまったのである。帝国主義がスターリンに与えたのではなくして、革命によって奪われたのは中国だけであった。

(2)歴史の幕を切って落された途端に階級斗争世界の基本性格をネジ曲げられた過渡期世界だが、スターリン主義を完全に歪曲を固定化出来るものではなく、過渡期世界はネジ曲げられた矛盾の中から過渡期世界の基本性格を取りもどさんとする担い手を生み出しつづけ、国際党派斗争激化させつづけるのである。

その第一は、スターリンとの党派斗争に敗れて第四インターを結成するトロツキーであり、第二は、スペイン共産党から決別し反議会主義反人民戦線＝一国的プロ独を主張してスペイン内乱を担ったPOUMであり、第三は、上海コンミューン（一九二七年四月）敗北以降、スターリンの指導から離反した毛沢東の中共である。

トロツキーの第四インターはスターリン主義の理論的欠陥を根底的にあばく理論的遺産を残したが、具体的な独自の斗いを組織するに至らなかった。

POUMは敗北したが、ファシストと人民戦線派とプロ独派が三つ巴で斗わねばならぬ過渡期世界の基本構造を凝縮して示し、更に

一国プロ独の勝利を目指す内戦も過渡期世界ではただちに国際的内戦となるが故に国際的内戦を世界革命戦へと転化して勝利する世界党主体を勝ちとらぬかぎり、国際反革命の集中砲火の下に一国的プロ独（反スターリン的一国プロ独）は存立し得ぬという厳しい教訓を我々戦後の世界プロ独派に示したものである。

毛沢東主義はスターリン一国社会主義防衛路線の被害の産物としてソ連民族主義の強制に対抗する抵抗源として民族主義色こく形成された。そして①スターリンの指導を拒否し、物質的援助を拒否された②従って米英帝国主義や蔣介石（中国）と分割協定のテーブルにつくこともなく蔣政権の足下をさらってヤルタ体制の盲点を突く権利を獲得した③帝国主義戦争の荒廃を中国内戦の勝利とする戦略をたて④日帝軍を奥深い大陸へ引き込み、補給線を引き延ばして叩き続け、防衛→対峙→攻勢へ転するべく持久戦争を斗い続けた。⑤内線―抗日戦―内戦を一貫して党―紅軍―解放区の体系で斗い抜き、後進国革命形態の原型を築きあげた⑥ソ連を除いて過渡期世界の党で唯一、党が正規軍を組織し、しかもスターリンの如き官僚職業軍人の正規軍とせず、「位階制なき革命家の軍隊とし共産主義思想を持った正規軍」として組織、そのすそのに解放区の赤衛軍―民兵を組織した。以上六点が中国革命を「過渡期世界の帝国主義戦争」の最終局面で勝利させる基本的要因であった。そして同時に、中国労働者国家の誕生が戦後過渡期世界の米ソ支配構造をスターリン主義陣営内部から揺り動かす原動力となったのである。しかし、マオイズムが発生の契機としてもっている民族主義は、スターリン主義を思想的戦略的に総括し止揚しきっていないが為に、一度労働者国家の権力を握ると、一国中国社会主義の建設＝民族主義、体制間矛盾論＝反米愛国路戦、ロシア大国主義に対する中国大陸主義へと堕落して抜大されるのである。

だが「過渡期世界の帝国主義戦争」の中から生まれたマオイズムと抗日戦争は戦後過渡期世界の「後進国、過渡的革命戦争」を準備したのである。

(3)戦争は、それ自身の中に次の戦争の技術的性格を準備する。

「過渡期世界の帝国主義戦争」は総力戦戦争の到達点であり、同時に、「戦後過渡期世界の常時侵略反革命戦争」の技術的性格を決定ずける戦争兵器の極限を生み出し、それ自身の性格を自ら断って終息した。

従来は、艦隊の制海権が対外侵略の中心をなしていたが故に大艦巨砲主義が列強の技術戦の争点をなし、主力艦制限が列強間軍事外交の争点となっていた。だが主力戦艦が空からの攻撃に弱点をさらすや、制空権が制海権をも決定ずけることになり、海戦も地上戦も制空権が総括するに至った。こうして列強の総力戦戦争は航空兵力を支える生産力戦となった。列強は相手の生産力基地＝本国を直接破壊する戦略空軍力に総力を結集し、一方の極にミサイルの萌芽をなすドイツのV1～2号を生み、一方の極に熱機戦争軸となるアメリカの原爆を生み出して終息したのである。

また、この戦争は「常時侵略反革命戦争」体制を支える土台を米帝に準備させた。

米帝は、諸列強よりおくれ、統一市場分断後にはじめて過渡期世界の危機に直面した。だが米帝は①国内階級危機をニューディールに一時的に包摂する経済条件をもち、②ニューディールを支持する人民戦線路戦に助けられたが故に③政治的民主主義体制を否定してファシズム政体を確立することなくして④世界の民主主義を守る戦争という「幻想の螺旋」で国民を戦争に動員することに成功したのである。

「独占救済＝労働者救済」という目的を、「ブルジョア財政革命」という手段で達成するニューディールは、勿論、一国的アウタルキー経済政策であるが故に限界に達し、再度不況に見舞われ、総力戦戦争の中ではじめて財政革命を完成させることが出来た。そして同時に巨大な世界的軍事スペンディングを先導するペンタゴンの組織力は、これを支える独占と共に密接な権力機構を構成し、原爆投下で戦争を終結させ、戦後過渡期世界の常時侵略反革命戦争体制を確

(D) 常線体制と過渡的革命戦争・恒常的武争闘争から全面世界革命戦争へ!!

(1)段階、即ち戦後過渡期世界は変革主体＝世界党がスターリン主義に歪められ、「世界革命の敗北」と「過渡期世界の帝国主義戦争」とを通して帰結した歪められた過渡期世界である。世界プロ独の下に世界過渡期へと止揚されぬ限り過渡期世界の矛盾は歪められたまま固定化することは出来ない。従って戦後過渡期世界の矛盾は、帝国主義国、後進国の階級斗争が「労働者国家」内および国家群間の階級斗争をまき込んで三ブロック国際階級斗争として噴出する。

戦后過渡期世界の高度の自然発生性として噴出する三ブロック国際階級斗争は、ソ連派共産党から相対的に離反した共産諸党と既成スターリニスト党から決別した革命的諸党派によって担われ、帝国主義の「常時侵略反革命戦争」とその体制に対決する「後進国革命戦争」および「先進国武装斗争」として尖端が形成される。

だが戦后過渡期世界の根底的止揚は、世界プロ独＝世界党の下に世界過渡期に揚棄することであるから、過渡期世界論と世界共産主義革命綱領からスターリン主義を総括し出来ない中共系及び民族主義党派や、戦後過渡期世界の高度の自然発生性を消化して体現するだけの革命的左翼諸党派によっては、根源的解決はあり得ない。

戦後過渡期世界を根底から止揚するには、党が、過渡期世界の基本性格を主体的階級斗争世界として歴史的論理的に概念として獲得し直し、この基本視座から過渡期世界の国際国内党派斗争」と「階級斗争」の血の教訓を総括しつくし、更に旧民族国家を単位とする一国プロ独国家の連合を社会主義連邦制とするスターリン、ブハーリン綱領を粉砕して世界共産主義革命綱領を獲得し、世界共産主義革命綱領から過渡期世界を把え返して世界プロ独を樹立し社会主義への同時移行を組織する世界過渡期を切り開く世界同時革命戦略を確定し、世界同時革命戦争として貫徹しうる主体としての世界党を獲得しなければならない。それは、民族国家を止揚し全生産手段を世界プロ独の下に所有する世界過渡期を切り開き世界社会主義を組織する世界党の獲得のための斗争、即ち国際国内党派斗争を必然化するのである。従って、我々は世界共産主義革命綱領へむけての世界党形成の挫折、民族共産党への分裂分極と、その物的表現としての一国社会主義の歪曲を主要因とし、権力の恣意的政策による帝国主義法則の発現変容と戦争の技術的性格変化とを基底する攻撃の質を与件として戦後過渡期世界の歪められた階級斗争の構造を次のように確定すべきである。

第一に、ロシヤ革命の成功で変革主体が歴史的に獲得した変革対象世界の法則性に対する党の意識主導による能動的攻撃の可能性が、労働者国家を世界革命の根拠地と化し、世界党を軍事を組織する党へ変革する「主体の党革命」の敗北によって失われたこと、これが戦後過渡期世界の歪んだ構造を主に形成する自己原因である。

スターリンの過渡期世界に対する誤った把握は「一国社会主義建設路線」と「帝国主義の全般的危機論」へと二元論的に確立される。そして「一国社会主義国家」を固定的単位として「世界社会主義ソヴィエト共和国連邦」を展望するスターリン・ブハーリン綱領に逆規定された「先進国・中進国・後進国の革命の三つの型」および「一国的二段階型革命」へと帰結した。このイデオロギー的歪曲は㋑労働者国家を歪曲しつつ㋺世界革命を敗北に追い込み、㋩歪められた「労働者国家」の支配権力と化したスターリニストの下に君主世界党をスターリニスト党へ一枚岩化し㋥過渡期世界の階級的斗争の能動的性格を否定的に歪曲㋭ソ連防衛を自己的化した帝国主義戦争への参加を通して階級斗争の歪曲した構造を戦後に固定化するに至るのである。

しかし、過渡期世界は「階級斗争世界」としてのみ矛盾を地球的規模で統一的に発現しうる基本構造をもっているため、歪められた「労働者国家」の物質力を背景とするスターリニスト民族共産党と帝国主義権力との、恣意的歪曲と固定化は、内的階級矛盾をより高次の自然発生性として生み出し、帝国主義、後進国の階級斗争が労働者国家」群間階級斗争を引き起すのである。

過渡期世界の危機におくれてまき込まれて参戦した米帝も、大戦の最終局面において、「戦後過渡期世界の矛盾を一身に引受けざるを得ない自己の立場を予感した。米帝権力は勝利の最終局面ですでに戦後の世界統一市場の「分断防止策」をＩＭＦ体制として確立し、原爆投下で戦局にとどめを刺すと同時に戦後過渡期世界の軍事優位と熱機戦争時代を切り開いた。

帝国主義権力の予防反革命恣意が、世界統一市場分断防衛という、下部構造の法則性に対する計画的対応にまで及んだことと、戦争の技術的性格の変化＝熱機戦争が、帝国主義の上部構造の矛盾が発現する戦争の政治的性格を逆規制していることが戦争過渡期世界の帝国主義を特徴ずける二つの要因であろう。戦前の帝国主義「権力」には下部構造に対する根本的な政策などはなかった。過渡期世界の危機を最も鋭敏に受けとめた帝国主義国の「権力」さえ、ファシズムへ自己を純化して開戦前に反革命階級決戦を挑み、帝国主義の法則が戦争へ発現する資本の心を政治的に最も鋭角に表現したにすぎなかった。ニューディールといえども、世界統一市場の分断とブロック化を歴史的必然として所与のものとして受けとめ、その上でアメリカ一国の土俵上に試みられたブルジョア財政革命であった。平時の一国的敗政スペンディングも遂に法則の前には無残に敗北し、皮肉にも、戦争の世界的規模の中で軍事スペンディングとして財政革命は完成するのである。戦後米帝の権力の意識的計画性は、正に自己が依拠する下部構造に対する一つの挑戦である。勿論、戦前のファシズムも歴史の必然にそむく意識性として恣意ではあったが、資本の論理を政治の心に純化して押し進めるという「合理」を内包しつつ資本の無政府性を恣意的権力によって「統制」したものである。だが、米帝の意図は、不均等発展の矛盾を世界統一市場防衛策の枠に封じ込め、列強の同質化と水平分業の深化で矛盾を引延しつつも、そこに形成されるあらたな矛盾―資本としての資本過剰を労働者国家」群に対する反革命と、後進国に対する侵略反革命戦争によって消化してゆくという高度な、法則性をネジ曲げてゆく計画的恣意なのである。

この恣意は「熱核戦争という戦争性格の変化」と「平時から侵略反革命戦争を貫徹して戦時の軍事スペンディングを平時に呼び込む常時侵略反革命戦争体制」とによって大きく支えられてきた。

人類が生産したものを破壊しつくす「核の破壊力」と全地球を射程におさめる「ミサイルの運搬力」は、空軍力で頂点に達した「総力戦戦争」の性格を「熱核戦争」の性格へ一変した。「相手の壊滅が同時に自己の壊滅を招く熱核戦争」は「手段の貫徹が目的の破壊」となってしまうのである。国家権力（政府）間の経済的政治利害の対立を決着ずけるための最も有力な手段として政治の力を構成してきた戦争は、帝国主義間の利害対立を決着ずけ目的を貫徹する手段として「核兵器」を使用するわけにはいかなくなったのである。

ここに、現代（戦争）のＩＭＦ体制下の分割戦が、中東型ビアフラ型をとって現象する根拠があるのである。

第二は、帝国主義の側から戦後過渡期世界の階級斗争性格を規定する諸要因である。即ち、戦前の過渡期世界にはみられなかった現代革命の特徴を要請する帝国主義の側からの防衛的攻撃的要因である。

ⓐ帝国主義の世界統一市場分断防止を基本目標とした「権力」の不均等発展の法則に対する発現変容政策。

ⓑ戦争技術の到達点としての「熱核常戦体制」が、階級斗争との関連で、戦争の政治的性格を「常時侵略反革命戦争体制」へ転換させた。

ⓒ帝国主義権力の性格はⓐによって形成された内的矛盾をⓑに外化するために「戦時」を「平時」において先どりした軍時的性格を持っと同時に、「常時侵略反革命戦争体制」を「平時」に貫徹する質を国内攻撃に尖鋭化する「先行性ファシズム」型権力とならざるを得ない。

ⓓ帝国主義の世界統一市場分断とブロック化を待たずして（引延して）戦時を平時に呼び込む政治過程は、後進国に武装解放斗争を恒常化させ、先進国に「常時侵略反革命体制」に反対する高次の自然発生性、暴力をはらむ高次の自然発生的武装反乱を呼び出す。

世界統一市場分断防衛を前提とし、その土台の上で引延ばされた矛盾を侵略反革命戦争へ外化させるのが戦後過渡期世界の帝国主義の攻撃の方向である。権力の恣意は攻撃の計画性を担う。

引延ばされた矛盾が凝縮した平時を戦時に統一する常時侵略反革命戦争体制を担うのが、戦後過渡期世界の帝国主義の「権力」の基本任務である。従って政党内閣や大統領を頭にいただく現在の帝国主義「権力」は軍事的性格を平時からもち国内矛盾を常戦体制にコミットさせ、海外市場を根底から否定する後進国武装解放斗争に侵略反革命戦争をもって挑もうとするのである。従ってこの権力は、平時から徹底した「政治警察」を完備して革命党に戦前のファシズムと同質の組織破壊攻撃を加えてくるのである。即ち、平時に戦時を呼び込んだように形骸化した民主的統治体制にファシズムの攻撃性を呼び込んで、先行的な予防反革命の猛威をふるうのだ。これが「先行性ファシズム」と規定される権力性格の内実である。

第三章　党・軍・統一戦線とわれわれの武装闘争

（Ａ）「組織の型」

われわれは、世界革命戦争の大綱を考察してきた。政治上の過渡期を世界プロレタリアートの革命的独裁として、真の人類史を切り開く決定的転回軸を世界過渡期として、先ず実現するには世界革命戦争をもってしかあり得ないことをみた。したがって蜂起・内戦は「中間政府、しかる後平和的に革命政府」（一九一七年ロシヤ革命とメンシュビキ）でなく、「幾つかの人民の武装決起・幾つかの決戦」を自然発生性（階級闘争）のうちに促進させ、党・軍による武装闘争の継続による革命軍の創出、しかして、蜂起・革命政府を世界党・軍によって結合させる。

武装蜂起と革命政府は党が決定する。われわれが唯一武装蜂起の準備をし、指定し、実行する。われわれは武装蜂起・内戦＝世界革命戦争の指揮をとるであろう。

それにはどのような型の組織が必要か？「『計画としての戦術』は、いますぐ突撃を呼びかけることを拒否し、『敵の要塞の本格的な包囲』を整備するように要求すること。いいかえれば、正規軍を集合し、組織し、動員することに全力をそそぐように要求すること」（レーニン）、われわれは、レーニンのこの要求を満たすものとして、党・軍・統一戦線としてきた。レーニンとわれわれが意図するのは、革命的戦術と計画としての戦術」である。われわれは、いまほどこの「革命的戦術と計画的組織建設」が問われているときはないと考える。『鉄・戦』創刊号において「昨秋闘争（六九）の総括」を、階級闘争の「幾つかの決戦」を総括するに際して、マルクスのとった姿勢、レーニンのとった態度を述べておいた。この、マルクス・レーニンの革命的立場・態度を前提としてわれわれは正しく共産主義者同盟の政治路線と組織方針の継承性のうえに「共産主義と

軍事」を組織してきた。その具体的物質化の方向として、六九年の「春と秋」を総括したのだ。これを消極的に評論した諸君に革命魂を見ることは不可能である。特に日向君は「編集局への手紙」にみられるように、六九年一月以降革命魂＝ブンド魂を失ったものである。したがって、日向君は六九年の破防法と秋の闘いを評論することはできても総括することができないのだ。

(B) 世界プロ独と「組織の型」

われわれは、戦争を政治の延長であること、政治の最も鋭い暴力的表現であること、したがって、政治の結着手段となってきたことをクラウゼヴィッツ以来の戦争論の命題であることを確認してきた。そうであるからして、この論文の冒頭に戦略問題を再提起したのだ。蜂起・戦争・軍事問題を政治の〃延長〃〃表現〃〃手段〃としてそれ自身徹底して技術として学ぶことの出来るために。〃われわれの政治〃を再把握することであった。こうして「左派」批判を含めて、世界革命戦争への軍事学の大綱をみてきたのである。だからわれわれの軍事方針は、先きに「戦略は党の戦略としてしかあり得ない」としたように、世界党の軍事方針となる。われわれはこれを基本内容において『鉄・戦』創刊号で提起し、いま再び強調しようとしているのは、われわれ自身の〃要求〃を満すためである。だとするなら、われわれの組織方針と軍事方針は論文としてあるのでないことは明白である。ロシヤ革命（情況）や、ドイツ（日向派・中核）や、中国革命（「左派」）をアナロジーして、論文をいくら積み重ねても無駄であろう。

われわれは、われわれが創出した階級闘争を反革命・権力との関係で「戦術」を規定してゆく。故に、日々問われる革命的実践であり、革命的実践におけるマルクス・レーニン主義の諸命題を再把握することに勤め、これを提起することに止めた。

われわれは、資本主義から共産主義（第一・ないし低い）への過渡期を世界プロレタリアートの革命的独裁として規定してきた。資本主義から共産主義（第一・ないし低い）への移行に際して〃幾つかの多様な政治形態〃もありうる。しかし、本質において、世界プロレタリアートの革命的独裁でなければ、世界社会主義への、つまり全社会的労働の「六項目控除と労働証書制」は実現することは不可能である。われわれの国際共産主義運動における党派闘争の一つの原則は世界プロ独であり、その貫徹を如何なる形態で実現するのか、であった。

注、われわれは共産主義運動と言う場合、一向建や、田原芳のように行動一般と規定しない。田原芳は「ソビエト運動」を共産主義運動とした。「現代革命の条件」。

マルクス・レーニン主義にとって、共産主義を運動とするのは、現実を廃棄することであった。〃廃棄〃の行動は、現実を如何に把握し、如何に変革するのか、としてある。だから、個人の活動一般や階級闘争（自然発生性）一般を共産主義運動とするのでは決定的に不十分なのだ。そうでなければ「一国プロ独から共産主義へ」のスターリン主義もまた、共産主義としてしまうであろう。スターリン主義としての「反マルクス主義」が生れるのは、現代世界＝歪められた過渡期世界把握が根底的に誤っているからである。スターリン主義的解釈と黒実＝革マル派の現代世界把握は静態的に把えることにおいて同じである。

マルクス・レーニンが運動と名ずけたのは対象的世界を動的に把えるところの弁証法を共産主義と『ド・イデ』、レーニンの『哲学ノート』で述べたのである。ここに、「現状の廃棄」を現状の認識と行動に、求め、その認識が科学的でなければならないものとしたのだ。このことに無自覚

なものは、日向君のように、手前一人が共産主義者にしてしまうのだ。

ところで、この世界プロ独を指導貫徹する前衛の組織規準を職業的革命家としてきた。所謂常任と混同してはならない。共産主義と軍事を人格においても体現することである。故に一人一細胞とした意義があり、党員の軍、党の軍の意義もここにある。政治活動と政治闘争の要めを軍事においてきた。党は軍と同じく秘密の厳守・警戒心・注意を権力に対しのみならず、内戦＝世界革命戦争で世界プロレタリアートの間で最も問われる問題である。党と人民をとり結ぶ政治と軍事はかくあらねばならないであろう。

(C) 武装闘争と「組織の型」

恒常的武装闘争の突出の形態を、これまでの定日型会戦から神出鬼没の電撃作戦としての遊撃・機動戦としてきた。この遊撃・機動戦は、蜂起を切り開く総過程に〃多様な闘争形態〃の一つとして最も重要な党的任務としてきた。67年10・8以降創り出した階級闘争の新たな自然発生性は強力な反革命をも呼び出してきた。自からが創出した自然発生性と反革命の前に拝跪するか、屈服するか、として69年の破防法以降の革命的党派は問われた。

経済主義とテロリズム＝無政府主義とはまさに拝跪か、屈服に根ざしているのである。言換れば、党の革命を主客において問われたのに対して、党を〃手段〃に短絡することにおいて両者は共通しているのである。

遊撃・機動戦・作戦の提起は67年―69年の会戦をスケージュルによって政治焦点と部隊の形成をしてきた意義にもかかわらず、それからの飛躍なしには、50年代後半―60年代前半の「平和と民主主義」に押し止められるものとしてあることにおり提起したのである。われわれの革命的戦術とはまさに、これまでのスケジュル会戦が権力の弾圧の布陣を引いた後に、つまり、権力の待ちうけていた布陣に突撃することであったのに対して行使される党の闘争なのだ。だからこれまでの会戦を一般的に否定せずそれ自身はより拡大すべきである。にもかかわらず党の闘争の軸がどこにあるのかとしてあることを確認する。

われわれは「平和と民主主義」の大衆的カンパニアから武装闘争への一つの過渡として政治焦点と部隊の形成の中間に暴力を組織することが必然であったことを認めないわけにはゆかない。破防法以降これからの飛躍として69年の秋を組織したのである。だから、遊撃・機動作戦は小ゲリラの集合でなく、全国党の計画的戦術としてあるのだ。故に武装蜂起に連なる〃多様な闘争形態〃の一つにこの作戦は位置ずけられる。

党・軍・統一戦線を党の内密構造としてきた。それは党にとって〃運動に立ち遅れない〃ための政治・組織系列を構造的に形成することを「非合法党の体系」とするにあるからだ。これを毛沢東からのみ引き写すことでなく、レーニンの『マルクス＝エンゲルス＝マルクス主義』などの闘争戦術と権力問題を『なにをなすべきか』の〃組織論〃の一体的継承としつつ、しかる後に毛沢東を具体的に考察する立場に立たなければならない。だから、無原則的に「三大規律―八項注意」を引き写しても〃党風・軍規〃を革命戦争のうちにみることはできないであろう。故に、われわれの綱領も「何々論・何々史観」の集合として獲得するのであってはならない。われわれは、革命理論を党組織に引きつけると同時に、共産主義革命綱領を獲得することを、われわれが創出した階級闘争に従って主体的準備を基礎として成し得るものとしなければならない。

次いでわれわれは、武装闘争と組織建設を新たな活動・任務の領域の拡大として科学的に明らかにしてゆかねばならない。これを段階的闘争形態（関西派の）や図式と機能（日向）としてはならない。

われわれは「訓練もまた一つの闘争である」を継承する。レーニンは、青年同盟第三回大会での演説で「共産主義者が真に要求する

やりかたで行動」しなければならないことを述べた。ここでは、学習と教育を共産主義者が行なうのは、共産主義者が行動するに合致するやり方でなければならないことを明らかにした。そしてこれを大衆にもその様なやり方で「させること」これが任務として、青年同盟に要求した。

われわれは、レーニンが要求したことを次ぎのように理解した。つまり、われわれが問われた「思想」とはまさに、ブルジョアジーに強制された段階でブルジョア・イデオロギーとの闘争に勝利することである。ブルジョア思想との闘争は、公認、非公認マルクス主義とのイデオロギー闘争を媒介することなしにはあり得ない。7年＝死刑に耐える党のマルクス主義的純化があったのである。

レーニンをこの様に把えるからこそ、「訓練もまた一つの闘争である」として、われわれの政治活動と政治闘争を正しく把え返すことができた。そして、この間の、調査、机上作戦、情報、技術、学習、労働を並列化し、個々バラバラに政治組織系列とすることを廃することができた。また、これ等と独自に訓練を位置ずけてはならない。これらすべては、党と軍を強める闘争である。これらは党のための闘争でなければならず、したがって、闘争としての訓練である。しかし、これらを永続的に政治組織的に固定化してはならないこともまた踏えなければならない。

共産主義的文章の印刷と配布が「犯罪」を構成する。まさに帝国主義をしてかかる反革命へ押し込め包囲し勝利する共産主義革命党を建設するには、われわれの政治活動と政治闘争とを、これまでの宣伝、センドウの領域を大巾に拡大せしめねばならないし、党のための闘争が強化されねばならない。だから、党と軍を強める訓練は、人民との結合を深め強めるものとしてある。

(D) 新たな統一行動の規律

はじめに、今日の統一行動を統一戦線として固定化してはならない。諸闘争の戦略的領導と政治路線を喪失した今日の大衆闘争は、67年－69年に形成した「反帝統一戦線」と根底的に異なる。70年－71年のカンパニアは、まさに行事として、反革マル、反既成左翼統一行動である。如何なる階級闘争の地平を構築するのか、に解答なし得ずして、革命党派たり得ない。

さて、帝国主義権力は、過激・武装闘争派を孤立せしめ、再び「平和と民主主義」（人民戦線派の登場と選挙）に、つまり、67年10・8以前に封じ込めることを意図している。

われわれは、10・8以降の闘争を「帝国主義打倒－中央権力闘争－反帝統一戦線」として階級闘争をケン引してきた。しかし、70－71年の今日は、権力の意図にはまり込んでいると言わなければならない。封じられた軍事を突破することは、先行的党の武装＝党の軍隊建設と武装闘争を今日の「叛軍闘争」に焦点を合わせなければならない。帝国主義軍隊解体をわれわれのメーンスローガンとせねばならない。

したがって、武装闘争派＝帝国解体派の統一行動を準備し、その領導をわが党の政治路線としなければならないであろう。しかして武装蜂起・世界革命戦争統一戦線形成だ。かっての僚友を再び武装闘争派へ再結集させ、全人民の武装決起・武装蜂起へ隊列をうち固めねばならない。世界単一党の建設はこの武装闘争の貫徹と統一行動－統一戦線の再編のうちにみなければならないであろう。ここに、われわれの「八派再編」がある。

われわれは、階級闘争の地平を切り開くに当って「蜂起の党蜂起の陣型」として〃おしゃべり〃している余裕はない。新たなる階級闘争の地平を69年破防法以降、公然日からの飛躍として獲得したが

故に、強力な反革命を呼び出したことをほこりとしている。党派闘争は、強力な反革命－政治警察との闘いのうちに示されなければならない。そしてこれまでの党派闘争は、共産主義綱領の獲得となるであろう。

(5) 綱領獲得のための諸前提（メモ）

——共産主義，党の世界性，過渡期世界党の質——

第1章　党の革命と綱領問題

第2章　過渡期世界の党が獲得する共産主義とは何か

第3章　党の世界性と現代過渡期世界党の質

第一章　党の革命と綱領問題

①　六九年10・11月斗争以来、ブント系諸派の論争は、「軍事」と「共産主義」を二大焦点として展開されている。いうまでもなく、それ以前にも軍事に関する論争、共産主義論に関する論争はおこなわれたし、特に同盟八回大会においては、「軍事委員会」、「綱領委員会」を設置し、その問題に対する組織的接近への一歩を踏み出した。だが、六九年10・11月以降のそれへの接近は、それ以前とは異った質においてなされているといえる。10・11月以前の綱領への接近も、「我々の綱領を勝ちとる斗い、党形成の課題は階級斗争と無媒介な地平で自己目的的に世界と未来を観念に於て獲得するものではない……主体構築の為の実践的任務なのである」（仏・先行性ファシズム論、綱領委員会の報告）といわれ、党形成と綱領との関係が強調されている。六九年の地点においてすでに我々は、綱領を「未来社会の先取りによる観念としての世界の獲得」（理論戦線No.9・P26）としている現在の日向一派よりは、はるかに問われている問題の根本に近い所に立っていたといえる。

しかし、現在問われている「共産主義」への我々の接近は、それが、「党の革命」と一体として提起されているという点において、すなわち、「共産主義」と「軍事」とが、「党の革命」において統一されねばならないという意味において、それまでのそれらへの接近をはるかに超えた地平にあるといえるのである。すでに何回も確認してきたように、我々は、一昨年10・11月斗争を闘うなかで、第二次ブントを内的に止揚する契機として「軍事」を把えた。党が軍を組織することを要求されることを通して、党自身は、自らが生み出したものとしての軍が、その発展した質において再び、それを生み出した主体としての党そのものに一体化を要求することを根拠として、まさしくその質を変化させること、すなわち、党の革命を、主体的階級斗争のなかから突きつけられたのである。

そこにおける党の質の変化＝革命こそが共産主義と軍事である。

だから、我々は、党の革命における軸を共産主義におき、日向派のように「未来社会の先取りによる観念としての世界獲得」（理論戦線No.9・P26）を綱領と名づけて満足することに反対して、現代過渡期世界の党が軍事のうちに獲得する共産主義を党の革命の基軸にせよと主張してきたのである。

われわれが獲得すべき共産主義とは何か。

共産主義を現代過渡期世界の武装斗争を闘う党の「党風と軍規」にまで高め現実に組織することである。

共産主義と軍事との関係を、かかる党の革命において一体化して把えるとき、はじめて我々は、共産主義論確立に向かう自己の位置を確定しうるのである。

②　こうした視点を抜きに、共産主義論は「共産主義社会への道程論」に、軍事は「軍事をハラむ党の構造論」に転落させられてしまっているのが、日向派である。そして、宇野と黒寛の日向的折衷を前者の基礎とし、それを党的団結の基準にしようという訳である。しかし、第二次ブント＝戦略・戦術—政治過程論党派、第三次ブント＝諸知識の整理に武装された党、とすることによっては、第二次ブントを止揚することはできない。第二次ブントの自己止揚として第三次ブント建設＝党の革命、その内実としての軍事を組織することのできる共産主義論の確立として、党における体系の問題はあるのである。

だから、日向にあっては、"共産主義論"は"情念"と分離され共産主義論から党の思想的基軸は抜き取られて、『そうなれば、とかれは夢をみつづける……これからすべてが成就する終末の日が——すなわち、炎上するまちの、空の照りかえす炎がその日の朝焼けとなる日が——……』（理戦No.9冒頭）という"蜂起の情念"として、"悪魔の第三次ブントの情念"として昇天していくのである。

③　われわれが獲得する共産主義は、このような諸知識の整理主義によるところの、階級存在の反映論としてのイデオロギーと、宇野原論としての科学と、情念論との三分解ではないのだ。共産主義は歴史の全運動を、共産主義を現実的に産出する行為——であり（草稿三稿・国・P一四六）、現代過渡期世界の党の共産主義を思考する意識とは、世界プロ独樹立へむけての直接的実践＝世界党獲得と世界革命戦争を目指す武装斗争＝を貫徹しうる党の軍事組織にまで現実に凝縮され、世界革命戦争を切り開く先進国武装斗争の中に個体的生命を閉じることに人類史の使命を確信しうる「感性にまで高められた内発的目的意識性」にまで引きつけなければならないのである。

共産主義が「軍事」において組織されるということは、マルクス主義の世界観が現代過渡期世界の武装斗争を貫徹してゆく党と党の世界観＝歴史使命の確信に論理的把握が統一されることである。そして同時に、世界観の現代的具現としての世界同時革命＝世界革命戦争＝世界プロ独樹立＝世界共産主義社会の獲得を、現代に生きる有限なる個体＝人間的自然の死滅の論理にまで高めることである。

かかるものとしてはじめて、論理的対象把握と歴史的把握を革命的世界観に統一し「共産主義」と「軍事」を党において「感性にまで高められた内発的目的意識性」にまで高められるのである。

④　関西派の同志達にあって、綱領問題はどのように把えられているかを、次に検討していこう。

『われわれの綱領は国際的第三潮流や、「反帝統一戦線」の再編統合の基準であり、蜂起に向けた単一党建設の旗印なのであって、革命の物質的諸条件、それを踏まえた権力問題のより具体的な特徴づけ、党の任務を明きらかにすべきなのであり、それ以外のことはプロレタリアート自らが日々行なっているのであって、そこには「なぜ革命をやるのか」、「革命的危機はいつくるのか」「革命はどんな道すじを通って完成されるのか」「どのくらい遠くまで行く

のか（！）」等々といったインテリの不安は混入させられるべきではないのである』（共産主義14号・P46）。この引用前半に明らかなように、関西派にとって綱領は外に向いた、国内・国際党派斗争のための政策の一部分として位置づけられている。たしかに、我々が確定していく綱領はこうした世界単一党の形成を目ざす党派斗争の基準としての意味を持っている。だが、綱領問題は、まず同盟の党への飛躍の内実を形成するものとして、把えられ、それが同時に我々と共に武装斗争を担い、担っていくのであろう諸党派を再編統合し、単一党を建設していく旗印になるものとして把えられるべきなのであって、その逆ではないのである。自らの党としての内発性に支えられない綱領が、他の党派を解体再編していく基準になることはありえないだろう。

⑤　党の内的必然性にもとづく綱領問題への接近をすべて〝インテリの不安〟にしてしまうことはできない。まして、「それ以外のことはプロレタリアート自らが日々行なっている」とすることは、現在問われている軍事がプロレタリアートの自然発生性に直接依拠しているのではない。「党の軍事」である以上、誤りである。「なぜ革命をやるのか」という問は、階級斗争に足を踏み込んだばかりの全共闘シンパの問としてあるのではなく、「なぜ平時に、革命運動のために、我々は死刑や無期や七年以上の刑に耐えることができ、また耐えねばならないのか」という党の正規軍の兵士の問として受けとめられねばならないのだ。党は兵士に対して蜂起の時に死ぬことを要求しているのではない。蜂起に死ぬことは、党と同時に階級斗争の自然発生性が要求することであり、それほど困難なことではない。困難さは「平時」にある。

⑥　我々が、軍事を組織する質を持った党へと革命しようとしている党は、プロレタリアートの自然発生性に依拠した党ではなく、レーニンが、カウッキーを引用しつつ次のように規定した職業革命家を中軸にする党である。『社会主義的意識は、プロレタリア的階級斗争の必然の、直接の結果であるかのように見える。だが、これはまちがいである。なるほど学説としての社会主義は、プロレタリアートの階級斗争と同じく、今日の経済関係のうちに根ざしており、それと同じく、資本主義のつくりだす大衆的貧困と大衆的悲惨とにたいする闘争のうちから発生してくるものである。けれども、この両者は、一方が他方からうまれるのではなく、並行的に成立するものであり、またそれぞれちがった前提条件のうえに成立するのである。近代の社会主義的意識は、ただ深遠な科学的洞察をもととしてはじめて成立するものである。実際今日の経済科学は、たとえば今日の技術などと同じように、社会主義的生産の一前提条件をなすものであるが、しかしプロレタリアートはどんなにそれをのぞんだところで、そのどちらをも自分でつくりだすことはできない。それらは両方とも今日の社会過程のうちからうまれてくるのである。ところで、科学の担い手は、プロレタリアートではなく、ブルジョア・インテリゲンツィアである。近代社会主義も、やはりこの層の個々の成員の頭脳にうまれ、彼らによってまずはじめに知能のすぐれたプロレタリアたちにつたえられ、ついでこれらのプロレタリアが事情のゆるすところで、プロレタリアートの階級闘争のなかにそれを持ちこむのである。だから、社会主義的意識は、プロレタリアートの階級斗争のなかに外部からもちこまれた或るものであって、この階級闘争のなかから原生的にうまれてきたものではないのである』（「何をなすべきか」・国民文庫・P62）

こうした党が、自己の内に軍を組織するとき、レーニンの言う「社会主義的意識」は、プロレタリアートに伝えるべき内実であると同時に、それ自体が、党の思想的基軸として、党の軍をとらえつくすことを通して、兵士が自らの歴史的使命を自覚し、死を賭して戦い抜くことを内から支えるものでなければならない。

第二章　過渡期世界の党が獲得する共産主義とは何か

①　共産党宣言に始って現代過渡期世界に至る過去の党綱領は、いかなる革命的世界観をもった党が、直接変革対象をいかなるものとして論理的に把握し、いかなる歴史的使命のもとにこれを統一していかなる共産主義社会を、いかなるブルジョア権力打倒斗争形態といかなるプロレタリア権力樹立を通して実現するものか、という問に答えてきたものである。

したがって、われわれが現代過渡期世界において綱領を獲得する基本的立場は、まず第一に、綱領を獲得せんとする党主体がマルクスの革命的世界観を現代過渡期世界の党の歴史的使命と現代的任務として獲得することから始めなければならない。

これが一切の前提である。

即ち――マルクスの革命的世界観を現代過渡期世界の党の任務として確立し、われわれの党組織の「党風と軍規」に体現させることが一切の前提なのである。

かかる現代過渡期世界の党への我々の自己革命、これが綱領獲得の前提なのである。

②　したがって、国際共産主義運動史、ないしはその遺産として把えられている共産党宣言以来の諸綱領の現代的総括も、単なる政党の変革対象に対する論理的把握や、単なる党派斗争の手段としての政策的表現であってはならないのである。勿論、綱領は対象把握をめぐって党主体の組織性格を逆規定するし、対象把握をめぐる論争が党派斗争として綱領論争へ発展する。しかし、もっとも根源的な問題として共産主義の党の斗い――世界党への国際的党形成斗争を人類史における最高の歴史的行為の最高形態として把え、世界党を目指す斗を党が世界観の実践的任務として確定しなければならないのである。

つまり、唯物史観が提起し初期マルクスから資本論へと貫く共産主義も、ゴータ綱領批判へと具体化されてゆく共産主義運動の獲得すべき共産主義社会の内実も、変革主体＝党が変革対象との斗争を経つつ獲得してきた対象把握と主体変革の全成果なのである。

われわれは、マルクスの革命的世界観を唯物史観を貫く命題――決して単なる前史の定式化ではなく――共産主義に求める。

そしてわれわれは、共産主義という革命的世界観を、階級存在の直接的反映や階級利害の積極的主張と見なすような宇野的なイデオロギー解釈から峻別する。

革命的世界観＝共産主義は、一つの歴史的社会構成体の枠内にのみ有効性をもつような、狭い限界性をもったイデオロギーではない。しかも、或る社会構成体の歴史的産物であるような、また一階級利害の積極的表現であるようなイデオロギーに限定されるものでもない。

共産主義はたしかに、近代ブルジョア社会において、マルクスによって確立された。そして共産主義の社会的歴史的担い手は世界的にのみ存在するプロレタリアートである。共産主義哲学がプロレタリアートの心臓を獲得する時にのみ共産主義は現実の運動となり、プロレタリアートが共産主義の哲学をわがものとして共産主義の党へ自己の歴史的任務を高める時にのみ階級斗争は共産主義運動となりうる。

この意味において共産主義は一見、近代ブルジョア社会の産物であり、近代ブルジョア社会の一階級たるプロレタリア階級の階級利害のみを代表するイデオロギーであるかの如くに思われる。しかしこうした単純な理解は誤りである。

③　共産主義がマルクスによって近代ブルジョア社会において――俗流共産主義論を粉砕して――確立された物質的根拠は次のとおりである。

第一に、近代ブルジョア社会が過去の人類前史をすべて総括したものとして、人類史の最高かつ最後の私有財産＝社会的分業を開花させたからである。

第二は過去の歴史のすべての生産を上廻る生産力を資本制生産様式の生産力が生み出し、生産諸力と生産諸関係の矛盾を世界市場においてのみ顕在化させると共に、その止揚においても地方的止揚を不可能とし、世界共産主義社会としてのみ止揚しうる現実的基礎を形成したからである。

第三に、世界性において矛盾の世界性を止揚しうる階級が、そして同時に、みずからがあらたな階級社会の支配階級となることなく、資本制生産様式の止揚を人類前史＝階級社会の根底的止揚として果しうる階級がプロレタリアートとして形成されたからである。

以上の歴史が生み出した三つの条件は、旧来の前史を発展させてきた階級斗争の自然発生的性格を一変させざるをえなかった。

対象＝資本制生産様式は、階級斗争の盲目性を合目的的に転換させる契機を与えた。だが「いっさいの自己表現から完全にしめ出されている」即自的プロレタリアートは、マルクスの頭脳を通してブルジョア階級に占有されたイデオロギーを粉砕し、唯物弁証法、唯物史観、共産党宣言、資本論、ゴータ綱領批判等を獲得する。

就中、ヘーゲル哲学体系とヘーゲル左派の諸グループとのイデオロギー論争がマルクス主義を確立し共産主義を獲得する主要な斗いとなっていった。

ヘーゲルが全存在の主体を絶対知―絶対理念―絶対精神におき、意識の対象認識を対象の自己の中への還帰・意識の対象克服運動とするのに対し、マルクスは「自己意識（ヘーゲル）のかわりに人間の自己意識を指定し」そして「人間は直接に自然存在である。自然存在として、しかも生きた自然存在として、彼は自然的諸力、生の諸力をそなえて」いると規定した。そして「自然的なものはすべて発生しなければならないように、人間もまた彼の発生行為、歴史をもっている。歴史は人間の真の自然史である」と人類史を『人間的自然』の歴史として規定した。

また「彼の対象的な生産物は…彼の活動が一つの対象的自然的な存在者の活動であることを確証する」という立場から人間的自然と自然との区分＝斗争を人間的労働に求め、この立場をドイデの四つの契機から資本論の労働過程論へと発展させてゆく。

「歴史そのものは自然史の、自然の人間への生成の現実的な一部」という把握は、分業＝所有の発生を転換点として階級斗争の歴史へと発展し、階級斗争を通して人類が自己が構成する自己の規制者としての階級社会存在を止揚するという把握へ発展する。

即ち、人類前史の歴史的発展の動力は、社会存在としては下部構造と上部構造の、生産諸力と生産諸関係の矛盾が、階級斗争を呼び出し、階級斗争を人類の歴史的アクトに転化させる史観が確定する。しかし人類の歴史的行為は、存在としての＝人間の意識から独立した社会存在の歴史的動力に規制されながら、階級斗争を通して逆に対象＝社会存在の矛盾を止揚してゆく全過程であるという史観へと深められてゆく。

だが、人類前史と真の人類史を総体として把握し、人類の歴史的行為が前史を真の人類史へ転換させてゆく歴史観を獲得するまでは階級斗争は、盲目的な、社会存在に規制され、自然発生的に呼び出された歴史発展の動力であった。

階級斗争が人類に党を獲得させ、全歴史過程を共産主義に生み出してゆく行為として反省し、社会存在の矛盾が客観的歴史の必然として人類に止揚の世界観を求め、かかる歴史観を獲得した党が対象＝社会存在の必然的矛盾を止揚する当為へと歴史観を高める時、共産主義は革命的世界観として確立する。

④　共産主義は、人類がギリシャ哲学以来追求し続けてきた「人間は何であるのか」という課題とキリスト教神学以来追求されてきた「人間は何であるべきなのか」という課題に答え、ザインとゾルレンの二元論的分裂を止揚する世界観として確立される。

「われわれにとっては、自由の王国が唯物論的に、現実の上に花咲くまで、たえず現状を止揚する現実的運動をつづけなければならない」「われわれは、現状を止揚する現実の運動を、共産主義と名ずけている。この運動の諸条件は、いま現にある前提から生ずる」そして共産主義は「ただ《世界史的なあり方でしかおよそありえない」事業であるとマルクスは言う。

一挙的同時に貫徹されるべき共産主義は、人類がその歴史的行為を共産主義の党へ、何よりも世界党へ高める時にのみ、共産主義の運動を現実の歴史の土台の上に花咲かせうる斗いである。

共産主義を獲得する斗いは世界党を獲得する党の斗いであり、決して階級斗争の自然発生的自己展開史ではありえない。

世界党を獲得する斗いは、世界革命を実現する根幹であり、人類史の存在と当為を統一してゆく人類の歴史的行為の最高形態である。

観念的な世界プロレタリアートの措定や、民族共産主義の地方的一国主義リアリズムは真の必然に敵対するものであり党が組織する共産主義に――根源的には革命的世界観に敵対するものとなるのである。

したがって、党の斗いは、革命的世界観を根幹に踏え、直接変革対象の論理的把握を歴史観に統一し、敵のいかなる権力を、いかなる戦斗形態において打倒し、味方のいかなる権力を樹立して共産主義を歴史的土台の上に共産主義社会として樹立するのかという課題に応えることなのである。

だからこそ、革命的世界観を根幹とする綱領は権力の打倒と樹立すべき権力を問う戦略を不可分一体のものとし、革命党を検証してゆくのである。

⑤　党派斗争の本質は、革命的世界観＝共産主義を根底から問うている。国際党派斗争をアプリオリに所与のものとする党派斗争史観では、この根底的な、共産主義をめぐる党の斗いが把握出来ない。

いかなる共産主義を獲得するのか！いかなる党で、いかなる権力を樹立すべきなのか！という国際共産主義運動が問われてきた課題は必ず対象把握をめぐる論争として、同時に、革命的世界観と歴史観を現代的党の内実と任務にまで組織するのかという論争として展開されている。

産業資本主義段階を対象とする宣言とマルクスの党から第二インターへの右翼的民族主義的一国主義的変質も、明確に帝国主義段階へ移行する対象をいかに把握をするかをめぐって論争され、同時に共産主義の確信＝革命的世界観を放棄するか否かが問われていた。

共産主義の現代的把握が放棄されることと、対象の論理的歴史的把握における資本美化論が第二インターにおいて同時に開始され、世界党の内実が民族主義への屈服となっている。

問題を外的に見て、党派斗争の利害に、イデオロギ論争に、『資本論』や『帝国主義論』が――つまり対象の論理的歴史的把握が――従属しているかのように把える立場もあるが、実はそうではない。

党が世界党としての内実を内にむけて獲得するということと、権力斗争へ党組織を武装させることと、革命的世界観が対象の論理的歴史的把握を通して党の内実と権力斗争の組織的実践的任務を獲得することとは、党にとって不可分のものである。

全体を党が獲得しえない時、党は綱領において必ず共産主義を混乱させ、民族主義への屈服と一国主義へと堕落する。そして権力との闘いを貫徹出来ない組織論と対象把握における資本美化論を同時に生み出している。

ゴータ綱領・エルフルト綱領における共産主義論の原則の放棄は、ベルシュタインからカウッキーに至る対象把握の資本美化論から超帝国主義論へとつながるのである。

そして世界革命の放棄と帝国主義権力との斗いの放棄と民族主義への屈服が結果し、共産主義党の解体が完成されるのである。

このような、党の、権力に対する直接的な斗争と党組織の内実が同時に問われるからこそ「権力論と党組織」をめぐる基底となる変革対象の論理的・歴史的把握が党派斗争の主要課題として設定され

るのである。

レーニン「帝国主義論」も、党が帝国主義段階における世界革命戦略を獲得し、帝国主義の権力と闘う党へと党組織の内実を武装するために不可避的課題として獲得した対象把握である。

言葉を変えていえば、革命的世界観の帝国主義段階における現実的獲得、産業資本主義の党の世界革命を帝国主義段階の党の世界革命への発展、マルクスの党からレーニンの党への党組織の武装、これらの課題が対象の論理的歴史的把握なくしては果し得ないが故に、世界党形成の、党派斗争の焦点に「帝国主義論」がすえられたのである。

帝国主義段階のレーニンボルシェビキ党が獲得したロシヤ革命の成功と世界革命の敗北が切り開いた過渡期世界もまた、マルクスの世界党からレーニンの世界党への転換と同質的転換を国際諸党派に問い、過渡期世界の世界革命と世界党の内実的獲得を要請しているのである。

（この転換をめぐる「党の革命」と「権力の再編」との攻防が突きつけた主体的階級斗争世界＝過渡期世界の関連は、すでに「鉄の戦線」№1に主張されているので参照されたい。）

われわれは、共産主義＝革命的世界観を現実の歴史の中に獲得する闘いとして把握する。だから、人類前史と真の人類史を貫き、階級社会としての社会存在を党の階級斗争によって止揚しかつ世界党の獲得と同時的に闘う世界同時革命と世界革命戦争の貫徹を、世界プロ独を樹立して前史を真の人類史に転換させる運動――そして全人類を党へ・共産主義者へ飛躍させる運動――こそが現代過渡期世界の共産主義運動であると考える。

⑥　このような現代的把握の上に立つ我々は、当然、直接変革対象世界を過渡期世界として把え、変革主体そのものの変革の基準をも、この主体的階級斗争世界＝現代過渡期世界の止揚を世界同時革命＝世界革命戦争として貫徹する党の資質に求める。即ち、世界党＝第五インターの獲得に求める。

対象世界の把握における過渡期世界論の把握とは、変革主体における第五インター獲得の斗いと統一される。

共産主義＝革命的世界観を政党の主観的願望としてのイデオロギーに矮少化し、対象把握を革命的世界観と無関係な領域においてしまう宇野は、産業資本主義の純化傾向の彼方に原理論を開してこれを科学であるといい、完結した科学で対象＝資本主義の歴史的な各段階を不純の類型としてタイプ化することしか出来なかった。永遠の完成された弁証法にしたてあげられた原理論は、歴史性をはぎとられた資本美化論へ転落してしまい、そこから類型化される帝国主義段階論は不均等発展を抜きさったタイプ対立論に固定化され、その現状分析は国独資論へと到達する。党は革命的世界観をどこかで主観願望として獲得して登場し、宇野が没イデオロギー的科学の目で見た対象把握を見よという。

ここに、対象把握における資本美化論と革命的世界観放棄との同時進行の典型を見る。

革命的世界観と対象把握を、党において統一する視点を放棄するインテリゲンツィアーのマルクス主義理解は、所詮は、党と共産主義を統一することも、現代過渡期世界の共産主義をも生々と語ることは出来ない。

梅本が人間還元主義に止まり続けるように。

そこには、過去の解釈と文献考証が光を放つのみで、現代の共産主義を燃えたたせる力はない。共産主義は、いわゆる初期マルクスの哲学として、共産主義社会は未来学的解釈主義として理解され、対象把握は宇野科学主義の追認として理解される。これが分離したまま党に持ち込まれる時、党は諸知識の整理と認識を党派性とせざるを得なくなる。

対象把握を放棄し、あるいは共産主義を現代過渡期世界の党の「党風と軍規」にまで高めることの出来ない党派の共産主義論は、主体還元的自覚の党、疎外革命派へ転落する。

共産主義を現代過渡期世界の党の革命的世界観として、党組織論の内実として現代的任務の内に獲得する立場のみが、世界革命綱領を現代過渡期世界の世界同時革命戦略と一体のものとして確立しうるのである。

第三章　党の世界性と現代過渡期世界党の質

①　これまで簡単に述べて来た共産主義論を基準として綱領確立に向かう我々の立場は、過渡期世界における世界党―軍を建設する世界史的主体としての、そして10・8以後の「国際主義」と「組織された暴力」にいろどられた斗いをプロ独派の最先端において斗い、そのことによって過渡期世界論を対象化し、組織された暴力を党の軍事へと煮つめあげることを自己否定の契機として、自己を過渡期世界の革命党へと止揚しつつある我同盟の党的立場である。過渡期世界はプロレタリアートの党が世界の一部に人類史の能動的主体として自己を刻印しつつも、世界革命の未貫徹の故に、帝国主義に包囲され、そのことによって能動的主体としての党そのものが主体的に自己を歪曲し、その結果プロレタリアートの自然発生性を、歪曲した党はそのもとに集約し得ず、新たな革命党派たるプロ独派の政治潮流としての登場を要求している世界革命の未完の時代である。

ここに、過渡期世界の世界党軍建設の目ざす我同盟の綱領問題における世界プロ独をめぐる諸問題の、第一の重要性がある。すなわち、国際・国内党派斗争は、プロ独派とスタとの間のそれを主軸として展開されるのであるが、それはその相互の内部に転化され、また双方の中間諸潮流をも生み出し、その部分をも党派斗争の渦中に巻き込んでいくからである。そして、世界革命の未完の合理化としてスターリニスト党の一国社会主義建設可能論がある以上、党派斗争は、直接変革対象の論理的把握（われわれが過渡期世界論と呼ぶ領域）といかなる共産主義社会を（共産主義社会論）、いかなる権力打倒斗争で（世界同時革命・世界革命戦争論）、いかなるプロレタリア権力樹立を通して（世界プロ独論）、実現していくかをめぐって展開される。そして、それは当然にもそれを導き出した世界観にまでおよぶであろう。そして、その党派斗争は、現在から、世界革命戦争の過程で、世界単一プロ独権力を担う世界単一党―軍の形成に向けてより激烈に展開されるであろう。変革対象の打倒と、打ち立てるべき権力をめぐる党派斗争は同時一体として展開され、それは諸々の傾向を持った民族共産主義―連邦主義との斗いを主軸として、現象的には、単一プロ独と連邦制の対立として進行するであろうが、それが党形成過程である以上、先述した全ての領域にわたる斗争となるであろう。

②　前章において展開したように、党は人類史の最高の到達点である。だが、その党は資本主義社会の全史を貫いて共通の質をもっているのではない。党もまた下部構造の展開に規定されてその質を変化させてきている。マルクスの宣言の党（共産主義者同盟）は、「プロレタリアのいろんな国民的闘争において、国籍とはかかわりない全プロレタリアートの共通の利益を強調し、貫徹する」点と、「プロレタリアートとブルジョアジーの闘争がへていく種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する」点を除いては、「他の労働者政党にくらべてなにも特殊な政党ではない」（共産党宣言）のであり、「国際労働者協会」（第一インター）も、「この協会は……ロンドンの労働組合の幹部連がくわわっているので重要な存在である」（マルクス・「クーゲルマンへの手紙」・国・P28）というマルクスの言葉に明らかなように、第一次インター＝産業資本主義階級の党は、基本的に労働者党であった。したがってそこでいわれる「世界性」は党の世界党としての世界性であるというよりは、資本の世界性に組織されたプロレタリアートの世界性であった。その党の斗いも、歴史的限界とはいえ、多分に「労働組合は

革命の学校である」という傾向をもっていた。階級斗争は、ブルジョアとプロレタリアの、その原則的な枠の中にあった。

これに対し、資本主義が帝国主義段階に突入した二〇世紀に入ると、階級斗争は、帝国主義の不均等発展にもとづく国家間対立の激化、そして帝国主義戦争の現実性に規定されて、よりその質を高度化させていくことになる。帝国主義諸国にあっては、それまでの生産力と生産手段の分離に根拠をもつ近代国家への市民としての統合から、よりストレートに、対外関係―戦争の危機を媒介とした国民統合へと向い、その結果、市民社会内部に、より「政治」を軸とした分解をもたらしていった。帝国主義は、侵略戦争―市場再分割戦への全国民的動員を可能にすべく、国際的たるべきプロレタリアートそのものの分解を中心環として、国家間対立へと煮つめあげていく。かくて、プロレタリアートと、その指導部は、産業資本主義段階より、より高度な政治的質において、すなわちいわゆる政治的国家の領域において二つに分解する。帝国主義に屈服する部分（第二インター）と、その帝国主義の政治的攻撃に対して自らをより打ちきたえ、プロレタリア国際主義を新たな質へ高め、世界党を目ざす部分（第三インター）へである。そして、その党は、レーニン組織論に明らかなように、労働者党ではなく、蜂起を組織する新たな革命党である。

そして、ロシア革命の勝利と、世界革命の敗北の結果生まれた過渡期世界は、帝国主義段階にありつつも、さらにその質を高度化かつ複雑化させた。すなわち、帝国主義は狂乱の反革命としてファシズムを登場させ、帝国主義の包囲によって自らを歪曲したソ共を中心とする各国共産党―第三インターは、自らを人民戦線派として帝国主義に屈服させ、一方プロレタリアートの自然発生性はプロ独派を登場させた。

③　この階級斗争の質と、それに規定された党の質の変化（それは党派斗争の質の変化をも意味する）は、下部構造の発展に規定されている。したがって、原理論を純粋資本家的商品経済社会の法則とし、段階論をタイプ論に還元する宇野に依拠する限り、マルクスが下向の出発点とし、そこへ上向せんとした、そして我々もまたそうしようとする「社会や、主体」あるいは「国家や人口」へ上向することは、すなわち現実の階級斗争を主体的に解明することはできない。また宇野ばかりではない。

対象把握における歴史性の排除と論理性への一面化、および対象の歴史的発展に照応した共産主義の質における歴史的性格に無自覚な日向派は、マルクス党の世界性からレーニン党の世界性へ、そして過渡期世界党の世界性への質的内実飛躍がつかめず、いとも易々と一国主義へと転落したのである。

④　資本の本質論が資本の内在的上向論理の内に歴史的過渡性をはらみ独占を形成するというのが我々の対象の本質的把握である。

「半世紀まえにマルクスが『資本論』を書いたときには、自由競争は、経済学者の圧倒的多数にとっては『自然法則』のように思われた。マルクスは資本主義の理論的および歴史的分析によって、自由競争が生産の集積をうみ出し、その集積はその発展の一定段階では独占をもたらすことを論証したが、公認科学はこのマルクスの著書を黙殺しようとこころみた。だがいまや独占は事実となった」（帝国主義論・国民版P二六）

「この自由競争は大規模生産をつくり出し…生産と資本の集積を、そのなかから独占体がすでに発生し、また現に発生しつつあるというほどにまでみちびき、こうしていまやわれわれの目のまえで、みずから独占に転化しはじめたのである。しかも、これと同時に、独占は自由競争のうちから発生し」（同P一二六）ているのである。

かくして独占形成を境として国家による総括は動的な性格転換を誘発され、国家に総括されて現実性をかくとくする資本の有機的な世界的空間とその歴史的顕在性は歴史的段階を画すことになる。すなわち、産業資本段階の世界市場と国家権力から帝国主義段階の世界市場と国家権力へと歴史的段階を本質論に照応して移行する。しかも、資本活動の現実的空間は歴史的顕在であるから、帝国主義段階の法則性は、帝国主義段階の各分節をも、戦争と権力の階級対応等によってその発現形態を変転させて現象する。かかる下部構造の対象把握をふまえて「権力・党・階級」を党から把握することによって「労働者国家」を世界党形成途上における共産主義獲得の未完として把ることが出来る。すなわち主体的階級斗争世界＝過渡期世界論が、主体（党）形成の未完と客体（対象）変革の未完との統一として押えられそこから党の内実と任務をも確立しうるのである。

(6) 宇野体系の根底的解体へむけて

同盟議長さらぎ徳二

第1章　宇野方法論の解体
第2章　「資本論」の蓄積、平均利潤論、独占論および宇野純化妄想
第3章　原理論＝「原論」＝段階論＝「政策論」における宇野の論理構成上の誤りとは何か
第4章　「帝国主義論」を否定する静的類型史観＝「経済政策論」批判
補註　宇野体系の部品修正は体系の崩壊を導くだけである。
第5章　マルクスの「唯物史観と資本論」を逆倒する宇野の「経済学と唯物史観」の反弁証法

第一章　宇野方法論の解体

宇野整理主義＝時空超越純粋昇天法の観念性

序

「宇野経済学方法論」に代表される宇野体系編成の「方法論」を批判するにあたって、第一に着眼しておかなければならないことは次の点である。

即ち、宇野弘蔵は決してマルクスやレーニンの如く、認識主体の思惟から独立して存在する認識対象世界の客観的法則性を、みずから下向的分析と歴史的反省を通して認識する作業を行わなかったということである。

従って、宇野の言うところの「方法論」とは、対象認識の試練を（下向的分析による対象の解剖過程を）経たものでも、又、みずからの下向的分析の結果えられた簡単な諸規定から、再び対象の表象を前提としつつ後方への旅＝上向的総合として展開されたものでもないということである。

彼が行なった学問的作業とは、マルクスやレーニンが対象変革のための対象認識と総合的上向展開による法則性の把握を通してはじめて獲得することが出来た対象把握の全成果を前提的対象とし、その成果をマルクスやレーニンの認識過程から切り離して宇野の思惟において宇野流に解釈し、整理したものなのである。

「先年来、僕は『資本論』に対する疑問の点を述べ、また、僕自身の理解する限りでの『資本論』によって『経済原論』をも書いています」（資本論と社会主義・P一六一）と宇野自身が言っているように、彼は『資本論』を整理し純化することから彼の作業を始め

その宇野的原理論＝「経済原論」の性格に規定されて段階論を設定してくるのである。

われわれは、「資本論」の研究それ自体、整理そのものについて批判しているのではない。あらたな学問的体系は必ず先哲の体系を批判し摂取するところから生れるのであって、哲学においても経済学においても、歴史的に形成された諸成果を止揚し摂取して総括せずに生れ出たものはないからである。だが、問題は、マルクスの対象把握の方法から切り離して「資本論」を純化する宇野の「整理主義」そのものの内容が問われなければならないのである。

即ち、宇野の整理主義の方法的内実が、マルクスの下向的分析と歴史的反省による対象認識の過程的方法を、宇野のいわゆる方法模写説によって歪曲し、更に、マルクスの対象＝実在的主体を前提とする上向方法を、純粋昇天法によって否定するものであること、そしてこの二重の否定的整理方法において、あたかも宇野自身が対象分析の下向過程を追体験したかの如き姿勢を示しつつ、宇野の主観的思惟の内部で「資本論」をオーバーフォールするということに批判の中心点があるのである。

この整理の方法が、マルクスの下向的分析＝歴史的反省過程と切り離され、無視されていること、そして実は宇野の思惟における整理の方法に過ぎない方法模写説があたかも、マルクスの下向的分析法に代るものでもあるかのような外観をとって対置され、さらに、実在的主体の前提性を内含するマルクス上向法が否定され、上向が下向の前提としての対象的時空性を捨象され未来永劫の永遠法則へと昇天させられること、これら一連の思考が不可分のものとして宇野整理主義の非唯物論的観念的純化法を裏付けていることが問題なのである。

このような整理の方法は、時空を越えた論理学としての「経済原論」へと「資本論」を純化するためのオーバーフォール的方法にすぎないのであるが、純化の動機と要請を宇野は、「資本論と社会主義」で次の如く語っている。

——『資本論』は科学的方法として純粋の資本主義社会の運動法則を明らかにするということと、資本主義の発生、発展、消滅の過程を明らかにするということを、不明確にしている。（P8）——だから——レーニンのように「マルクスは……『資本論』という論理学を残した」といいきれないものがあるように思えるのです。いいかえれば『資本論』も経済学の原理として、資本主義の発生、発展の段階論的解明と分離せられて純化された時、初めてそこに「論理学」を確立することになる。（P9）

宇野は「資本論」の論理的上向の叙述が、あたかも「純粋の資本主義社会の運動法則」を明らかにする目的をもって叙述されたかのごとくに、はじめから断定しておいて、この時空超越的純粋社会の運動法則と、発生・発展の必然を叙述する歴史的具体的例証叙述とが混同されているので、この二つを分離して、時空超越的資本主義社会の運動法則を純化摘出すれば、その時始めて、そこに「論理学」を確立することが出来る、と説くのである。

「資本論」を独自に読んだことのない宇野ファン達は、この宇野の文脈に何等の疑問を抱くこともできず、宇野の権威に盲従する安らかな心境で宇野の思弁に引き込まれてゆくであろう。

だが、「資本論」をみずからのものとして読み込んだ人々にとっては、この宇野の「純化への招待」に疑問をもつことができるだろう。宇野がここでいっていることは、単に歴史的叙述と論理的叙述の区別における同一的叙述の整理を要請しているのではない。まさにそうではなくて、「資本論」の論理的上向展開があたかも、時空超越的純粋資本主義の未来永劫的法則展開世界へと昇天的に純化されなければならない、と主張しているのである。これが「論理学」（宇野の言う論理学）完成への要請であり、この時空超越的論理学からハミ出した歴史性を段階論として分離するということなのである。

従って、この「資本論」の論理的上向展開叙述——即ち、対象の歴史的過渡性と空間的具体性を前提として論理展開のうちにはらむ

マルクスの論理的上向展開叙述を宇野の思惟の中で勝手に超時空的論理へと純化するためには、それなりの論理的意味ずけを設定しなければならない。

ここに設定される「整理の方法」が「方法模写説」なのである。即ち、マルクスの下向的分析＝歴史的反省による対象認識の方法を歪曲して「宇野的純化」への導入を可能にするかの如くみせかける整理の方法である。

—1— 唯物論の下向法を観念論へ転倒する宇野の方法模写説

宇野の方法模写説とは「資本主義の発展そのものが、『他の諸体系』の残滓を除去してゆくのである。それは単にわれわれの頭の中で『捨象』するのではなく、客観的な過程自身の内に『捨象』されつつあり、『純粋な資本主義』に近よりつつある傾向を示しているからこそ、われわれもまた、『捨象』しうるのである」（原理論の研究P三四）という思考にもとづく方法である。だから「経済学はその原理で単に対象の模写というのではなく、方法自身の模写をも示している」（資本論と社会主義P二二六）ということになる。

単細胞の宇野ファン達は、これこそ唯物論だとヨダレを流してこの章句に感心しているのではなかろうか。だがしかし、ちょっと脳細胞を動かせば、この方法模写説が、観念論であり「見せかけの下向法」であって、実は、整理のための方法でしかないことが一目瞭然となるであろう。

対象を分析して対象の法則性を把握しない以前から、対象の運動の方向性が認識主体の側に判っているということ自体全くデタラメなことであり、対象認識の以前から対象の内部純化の方向性が判ってしまって、これを方法論に取り入れることができるのなら、これまた、あらためて方法論などを組み立てるまでもなく、直観力だけで問題を処理できるはずである。

さてここで、百歩ゆずって、黒寛の好きな「感性的直観」力で、宇野の言う「資本主義的商品経済の発展の過程のうちに」「商品経済的純化の傾向」が認められると仮定しても、それは、近代ブルジョア社会が、旧社会の残滓を払拭しつつ資本主義として機構を確立するという当然の『歴史的進化の傾向』が直観しうるだけであってそれ以上の、下向的分析過程を経て始めて到達しうる深部のカテゴリーへの思考の深化までが、感性的直観によっては得られるものではないのである。

また、封建制時代の残滓を捨てながら資本主義の機構をととのえてゆく資本主義の当然の歴史的行為を、あたかも、資本主義が何か終りなき完全な純粋資本主義を目指して、まっしぐらに突進していたかの如くに、無限純化運動を永遠の法則としてくりかえしていたかの如くに、「商品経済の純化の傾向」という言葉で表現しようとすることと、それ自体、完全に誤っている。そんな資本主義は始めから、この地球上には存在したことは一度だってないのである。

方法模写説は、そもそも、この地球上には現実に存在しなかった資本主義の無限純化傾向を宇野の思惟の中で勝手につくりあげて、対象世界の産業資本主義時代の傾向であるかの如く主張する点において前提的に誤っており、次に、この仮定の内的無限純化の傾向を宇野が最も排除すべきものとしている歴史的進化の傾向と二重写しにして論証しようとしている点においてトリック的思考の誤りがあり、最後に、認識以前に認識対象の運動の内的方向性が判ったり、これを事前に方法論としうるなどと言ったりする倒錯した主観主義の誤りを含むものとして、それ自身三重に誤っている。

このように方法模写説が誤っているのは、そもそも、マルクスによって解明された対象把握の結果である「資本論」を前提として、これを宇野流に整理するために、後で考え出された純化のための整理の方法だからである。ここには宇野科学主義の底を割るような正体の一端がのぞいている。即ち、マルクスは宇野が言うように、単なる「科学の眼」だけで対象をジロリとにらんだ科学としての永遠

の法則を把握したのではない。ギリシャ哲学以来の存在論が問うてきた「存在とは何か、人間とは何か」という永遠の問と、神学が問うてきた「人間はいかにあるべきか、いかになければならぬのか」という永遠の問に対し、これに答えるべく、旧来の哲学を止揚しつくし総括したと自負するヘーゲルに対決して、唯物弁証法を構築し大論理学への上昇の梯子といわれる精神現象論から、論理的下向分析の方法と同時に歴史的反省を経て唯物史観を形成する方法を批判的に摂取し、「経済学哲学草稿」を大きな媒介として革命的世界観の基礎となったドイツイデオロギ（唯物史観）を獲得するのである。

唯物史観は、単に「唯物弁証法的な歴史の見方」にとどまることなく、全人類史の存在の基本基底をなす「人類史の根源的四契機」を確立し、そこから「階級社会としての前史」と「共産主義社会としての真の人類史」とを区別しつつも四契機のうちに統一的に把握することができたのである。

この史観の確立によって、始めて資本制生産社会の一歴史時代的性格が明らかとなり、四契機の特殊歴史的法則として近代ブルジョア社会の解剖＝「資本論」が確立しうるのである。

革命的世界観というマルクス主義の思想によって、始めて「資本論」は導かれ確立したのであってそれは、産業資本の時代には、その純化の傾向に基いて原理が開示された、というような簡単なものではないのである。対象に法則性が存在しなければ認識主体がいかなる方法論を持とうとも法則性が明らかにならないことも事実であるが、対象に法則性が存在しさえすれば、あとは階級性も思想性も関係なく、只々「科学の眼」を持つ愚賢者か、が問われるといったものでは絶対にないのである。

革命的世界観に支えられた対象変革の意志のみが対象の法則性を把握しうるのである。「唯物史観」——「資本論」を獲得したのは革命家マルクスであり、「帝国主義論」を獲得したのは帝国主義段階の革命を必要としたレーニンであって、決してブルジョア経済学者の科学の眼ではないのである。

それは、現実的必要というイデオロギーの要請のみが可能とするのではなく、唯物史観が、人類史を科学的存在論として確立する基礎を与えているということなのである。

宇野弘蔵は、マルクスの思想をも、いわゆる階級利害の意識反映としての単なるイデオロギーと混合している。

従って彼は、イデオロギー＝マルクス主義と同一視し、「唯物史観」は歴史の見方としてのイデオロギー、『資本論』は純化によって論理学としての科学となり、科学としての原理論によって唯物史観というイデオロギーは始めて論証される、という逆転した思考構造を持つのである。

こうした宇野の思考が、いわゆる科学主義なのであって、この科学主義という宇野の眼によっては変革対象はまさに何一つ把握されてはいないのである。宇野の科学の眼——思想や革命魂から切り離され、ギョロリと眺めるだけの科学の眼——が見たものは、マルクスやレーニンの獲得した成果＝結果を「整理」することだけであったのだ。この整理の方法が、マルクスの成果＝結果を直接対象として、この完成品を制作過程を抜きに主観的にオーバーフォールするものでしかないから、結果を先どりしておいて方法論が結果を見通してつくりあげられるかのような倒錯がおこってくるのである。

『批判』「序説」の方法は、このような錯覚を拒否する。

序説は、混沌とした表象、具体的なものから、ますます怖薄な抽象へすすみ、遂に最も簡単な諸規定に到達することを述べている。即ち、現象から本質への論理的抽象としての下向的分析の方法を、上向（後方への旅）の前提として述べているのである。そして、この論理的下向分析と照応する導きの糸として「序言」が唯物史観の定式をあげているのである。即ち「経済学哲学」の研究を経て経済研究を軸とする全人類史の歴史的反省をなしとげた、その成果としての唯物史観が、この「序説」の論理的下向と論理的上向の背後に措定されているのである。

一―2　主観的な原理抽出基準による産業資本時代と金融資本時代の分割

すでに、そのデタラメさを批判した方法模写説は、宇野の超時空的原理論を観念的に整理純化するための思考上の手段にすぎないがこの手続きが、いよいよ具体化される過程を批判してゆこう。

この主観的手続きは、対象が法則的原理を持つ（内包し）・ているかいないかが、あらかじめ認識主体に判っていること・になっているのだから、あらかじめ判っている主観的基準で対象をふり分けてゆく作業から開始される。

だから、先にもふれた通り、対象をあらためて分析してみる必要などはなく、すでに決められた自己の独断的基準によって原理論抽出のための可能条件が、対象に対して対象の外から押しつけられるのである。すなわち、もう答は始めから決っているのである。産業資本主義の時代は条件にかなっているが、金融資本の時代は失格であると。

これでは、帝国主義段階では、あらためて下向的分析を行い「資本論」の法則との関連を求めつつ帝国主義の法則を求めることなど全く必要のないことになってしまう。「レーニン帝国主義論ノート」も尨大な事実関連の模索に終った徒労だった、ということにもなろう。まさに、レーニンもびっくり、だ。

とにかく宇野の思弁の手続きをたどってみよう。

「産業資本は、まだたしかに原理論で想定する純粋の資本主義社会における資本の一般的な規定に益々近似するものといってよいのである。ところが、この産業資本の支配する資本主義は金融資本によって、もはやかかる発展をつづけるものとはいえなくなる」（方法論P五二）そして「その純化傾向の内には、すでに純粋の資本主義社会における全機構が展開される」（同P三〇～三一）から「産業資本の時代ならば……原理を開示する」が「金融資本の時代の商品経済的諸現象を包括するような規定は、原理の実質を失った形式的なものとなる」「いわゆる価値論のない経済学となる」（方法論P四一）

だから「金融資本の時代を知る吾々（宇野）にとっては、マルクスのように資本主義の発展を一概に純粋の資本主義社会に近接する歴史的過程とするわけにはゆかない。一定の時期には再び、また、その純粋化の傾向さえ阻害されるものとして歴史的一過程をなすという、そういう社会としてその原理を明らかにしなければならない。」（方法論P二五）

右の引用文中「マルクスのように云々」は、すでに方法模写説を検討したところで批判しているように全くデタラメである、唯物史観をもって近代ブルジョア社会の解剖を行い、唯として「資本論」を獲得したマルクスが、資本主義の発展を、純粋化への無限接近過程などと考えはしないし、するはずがない。むしろ、マルクスは、資本主義が生産力と生産関係の矛盾を拡大し、利潤率低下の傾向とこれを阻止する要因が相克し、遂には平均利潤率の法則を阻止する独占を発生させるところまでを「資本論」三巻五篇二七章で展開している。そしてさらに、不変資本がぼう大な比率を占める企業は、「一般的利潤率の均等化には参加しない」こと、そしてこれが、「資本制的生産様式そのものの内部での資本制的生産様式の止揚であり、……自己自身を止揚する矛盾」であることさえ、指摘している。

さらに、利潤率均等化に参加せず、内部から自己自身を止揚する矛盾として独占の発生を把えているのである。従って、先の宇野の引用文中の「マルクス云々」もデタラメであることを明らかなるのだが、同時に産業資本の時代は純化の時代、金融資本（独占）は価値論のない不純の時代、という区分自体が全くデタラメなことが判るのである。しかし、金融資本（独占）の問題は、後の段階論および帝国主義段階論の領域でふれてゆくことにする。また、宇野が「マルクス云々」「純化云々」の唯一のよりどころとする「資本論」からの引用文については、第

二章で十分に検討することを約束する。

こうして方法模写説を整理の方法として駆使し、産業資本の時代からは純粋資本主義社会が想定され、従って「純粋な原理論」が開示されうるのだ、という条件設定がひとまず備えられる。そして同時に、他方では、純粋資本主義が想定されることのない金融資本の時代から、価値論も法則もない帝国主義段階論が導き出される条件設定が整ったわけである。

だが、宇野体系完成のためにはこの条件設定だけでは不充分である。なぜならば、産業資本主義の時代を出発とする分析的下向によって認識された到達点は、到達点を始原とし、反転して再び後方への旅＝上向展開を開始するからである。しかも後方への旅は、下向の出発点をなした実在的主体＝対象の具体性を表象に前提的にうかべて上向するからである。マルクスの上向法を放置しては、産業資本主義の歴史的過渡性と具体性をはらんで上向してしまうので、この上向を対象の「時空性」から切断する必要が生れるのである。

ここに、宇野整理主義の、観念的思惟の苦悩が始まる。

「かくて『資本論』のような原理論が、あたかも資本主義の発展段階としての産業資本の原理であるかのように考えられることにもなるのであるが、それでは原理論の体系的純化を完成するわけにはゆかない」（方法論P三七～三八）のである。宇野にとっては何としても、原理論を時空性を超越したものにせねばならないのだ。産業資本の時代から切り離して分離せねばならないのである。

だから、宇野は、みずから次のようなジレンマを表現しなければならなくなるのである。

「原理論は、産業資本の時代の資本主義の発展傾向にその根拠を与えられるものではあるが、そしてまたその理論の原型は産業資本によるものであり、理論的に想定せられる純粋の資本主義社会でも産業資本の支配のもとに資本の機能は展開されるのであって、その意味では産業資本の原理といってもよいのであるが、資本主義の発展の一段階としての産業資本の時代の原理をなすわけではない」と（方法論P三八）

即ち①原理論は産業資本の発展傾向に根拠をもち、②その理論の原型は産業資本による、③だから宇野が想定する純粋資本主義も産業資本の支配の下に資本の機能を展開する、④従って原理論は産業資本の原理といってよい……でもそう言ってしまっては困るのである。

何たる自己矛盾の苦悩よ！ここで飛べロドス島！

一―3　上向の道を閉ざし、後方への旅を超時空界へ結晶化させる昇天法の帰結

産業資本の原理といってもよい原理論を、その理論の原型である産業資本から離脱させ、原理論に超時空的性格を付与するための手続は一つしか残されていない。

それは、上向的展開の道を封閉し、下向の出発点から切り離すことだけである。論理的始原から反転して復帰する後方への旅を実在的主体の方向へではなく、思惟の世界へ引きもどし完結的世界へ封じ込めることだけである。即ち、対象の歴史的過渡性をはらむ生きた論理的抽象を観念的抽象の結晶へと固める昇天法である。

宇野は言う。「マルクスの言う上向の道は、理論的展開をもってしては必ず純粋の資本主義社会を再構成するより他ないのであって下向の出発点をなした現実の資本主義をそのままに再構成しうるわけではない。特定の時代の特定の国の現実から出発して、基本的な規定が抽象的に与えられるという場合に、特定の時代も、特定の国も、ともに捨象されざるをえない」「上向の論理は、この特定の時代や、特定の国を再び取り入れるということは出来ない」「この点は……原理的規定の展開で直ちに現状の分析が行われるわけでない

ことを示すものである。マルクスの場合は、その点が明確にされていない。」（同P二七）

この一文が「原理論の原型」である「産業資本の時代」から原理論を切断し昇天させる決め手である。この文章には、慎重な表現上の配慮がはらわれているが、やはり誤りを拡大してゆくものでしかなかった。

マルクスも、下向的分析の出発点となった現実の資本主義を「そのままに」再構成するなどとは言っていない。マルクスは『批判』序説の「経済率の方法」では次のように言っている。

「抽象的なものから具体的なものに上向する方法は、具体的なものをわがものとするための、具体的なものを一つの精神的に具体的なものとして再生産するための思惟にとっての様式にすぎない。だが、それはけっして具体的なもの自体の成立過程ではない」と。

しかし、マルクスがここで言っていることは、ヘーゲルが認識過程そのものを存在過程として把える観念的思惟作用を転倒するものとして、思惟における対象の法則性の再生産と、認識主体の思惟から独立して存在する実在主体の自立過程とを区別したものである。従って、マルクスは決して「純粋の資本主義」を想定したものでも超時空性の論理を主張しているのでもないのである。いや、むしろ逆に、超時空性を否定して次のように言っているのである。

「頭脳の中で思惟された全体としてあらわれる全体は」「直感と表象との外で、あるいは、これらをこえて思惟しかつ自己自身を生む概念の産物ではない」。「だから、理論的方法にあってもまた、（実在的な）主体が、社会が、前提として常に表象にうかべられていなければならない」と。

マルクスの上向には下向の出発点をなした「社会」が常に、認識主体の表象にうかべられていなければならないのであって、時空性を超越した論理学のような思惟の側で、「自己自身を生む概念の産物」であってはならないのである。

宇野が、自己の思惟の中で、下向の出発点となった実在的主体＝対象を切りすて、特定の時代という歴史性、正確には対象が秘めている歴史的過渡性を切りすてて、下向的分析の成果を頭の中で独立させることによって法則を再構成するならば、その法則は歴史的過渡性という対象の性格から解放された自然科学の法則のような「未来永劫」の法則となってしまう。天上に完結する「未来永劫」の法則は、最早や超時空的論理学へ昇華してしまうだろう。

それは、対象の論理自体が歴史的過渡性をはらんで自立するという基本性格をすてるのであるから「ヘーゲル弁証法」への再転倒でしかないのだ。

だから、宇野が「上向の道は、理論的展開をもってしては、必ず純粋の資本主義社会を再構成するより他はない」「上向の論理は、この特定の時代や特定の国を再び取り入れるということはできない」（方法論P二七）という〈純粋論理天国への昇天方法論〉は完全に誤りである。当然、宇野は、「批判」序説のマルクスの上向方法には反対せざるをえなくなるのである。そして遂に彼は、現実的主体＝実在的主体が歴史的に生成・転化するという点、実在的主体が歴史的過渡性をはらむという点を、マルクス上向（論理）展開に反対する理由とする。宇野の頭の中で上向を昇天へ切り替え、純粋天国へ法則を化石化する根拠を、論理から歴史的過渡性の一切の排除に求めるのである。

宇野は言う――この「前提として表象に浮かべられる」「主体」たる社会自身が、実は歴史的に生成し、転化しつつあるものなのである。従って、またそれは「つねに頭脳のそとがわに」あるにしても「その自立性をたもちつつ存在しつづける」とは簡単にはいえない。（方法論P二四）――と。

もう、ここまできては、何をか言わんやである。宇野弘蔵ともあろう大学者の言葉とは信じがたいではないか。

マルクスの言う、思惟の外部にある実在的主体の自立性ということは、当然、歴史的過渡性をはらむことによってのみ、その限りでのみ歴史的段階（産業資本→独占資本）を画して自立する資本（価

値の自己増殖する――剰余価値を再生産する）の運動のことなのである。そもそも、歴史的過渡性に規制されないような資本の運動や歴史的過渡性を捨象しつつ内的に無限純化する資本主義も、歴史的段階も、この地球上には、たったの一度も存在したことはないのである。

そもそも、産業資本主義は純化傾向故に価値法則抽象の条件があり、金融資本主義は価値論なき不純性故に原理抽出の条件がない。という整理の問題設定自体がデタラメであったのだが、今や、自らの論理設定は遂に、原理論抽出の（下向の）原型から上向過程の断絶を迫られて混乱したのである。

この混乱は〈三、経済学と唯物論、四経済学と弁証法〉では一段と混乱の度を深める。

まず――経済学の理論は、……マルクスのいわゆる「抽象的なものから具体的なものへの上向の方法」によって体系を展開するのであるが、それは単純に「抽象的なもの」から「具体的なもの」が理論的に展開されるというのではない。「具体的なもの」を予定しながら行われる「抽象的なもの」から「具体的なもの」への上向法である。（方法論P一五三）――とマルクスの上向法を確認しながらしかし同頁の四行後には次のように言う。

――ここでは資本の生産過程を予定しながら、資本の生産過程は勿論のこと、如何なる生産過程も前提としない純粋の形態想定の展開をなすのである。そしてそれは資本の生産過程を予定するとき始めて可能となる（同上）

もはや前段引用文と後段引用文との間にある混乱について解説を加える必要もないであろう。

マルクスは「資本論」三巻の冒頭で、一巻「資本の生産過程」から二巻「資本の流通過程」を経て上向してきた三巻の「資本主義的生産の総過程」では、いかなる抽象段階へ達するのかを次のように述べている。

「従って我々がこの巻で展開するような資本の諸態容は、それが社会の表面に現われ、種々の資本の相互に相対する行動、すなわち競争のうちに現われ、そして生産担当者自身の普通の意識に現われるときの形態に一歩一歩近ずくのである。」と。

到達しつつある資本の諸態容は世界を一国として抽象した論理的抽象次元における到達点における諸態容であるが故に、決して下向的出発点としての現象的表皮そのものではないし、当然、国際的な価値と資本の関連を問う国際貿易――世界市場の抽象領域とは一次元を異にするものであるが、とはいえ、生産担当者の普通の意識にあらわれるときの形態を、上向展開は常に表象にうかべて接近してきたのである。これこそがマルクスの上向法であり、マルクスの上向法にしたがった「資本論」の後方への旅の復帰点におけるカテゴリーなのである。

この視点を見失う時、論理と歴史の区別における把握によって経済学を体系的に叙述せんとした宇野の積極的意図にもかかわらず、三段階論体系の基点をなす原理論が永遠の相の下にのみ純化されるが故に、原理と段階論との関連をも断絶し、段階論自体からさえ法則性を抜きとってしまうのである。

原理論が純化の名の下に「資本論」の理論が内包する歴史的過渡性をも排除して観念的に純化する時、理論は超時空的世界に監禁された結果、一個のヒナ型としての論理学と化してしまうのである。

4 「資本論」の歴史的過渡性をはらむ理論と宇野「原理論」の超時空的完結性

宇野整理法の特徴は、原理抽出の根拠および抽出対象領域を、産業資本時代の純化傾向という客観的対象条件に求めるものであり、同時に、原理論と段階論との抽象次元の区別の根拠、論理と歴史の区分の根拠をも、産業資本時代の純化性に対する金融資本時代の不純性という客観条件に求めるところにある。

だから、商人資本の重商主義段階および金融資本の帝国主義段階にも、もし純化傾向が存在し、理論抽出の条件があれば、いや、宇野があると判断すれば、宇野はためらうことなく重商主義と帝国主義の両段階からも原理を抽象したであろう。宇野がそれをしなかったのは、産業資本時代のみが原理を抽出する原型であると判断したからに他ならない。

従って、宇野が「商品経済の全面的に行われる資本主義社会で、その社会を歴史的な『一回的事象』としながら、その間にかかる『一回的事象』の内面的な運動法則として『たえずくりかえされうる』面を原理として先ず解明し、これを基準として資本主義の世界史的発展の過程を歴史的に解明するという方法をとる」（経済学の方法P二三）にしても、金融資本の帝国主義段階を「商品経済の全面的に行われる資本主義社会」として、どのように位置ずけるかによって原理の性格は全く変ってくるのである。

宇野の結論はすでに見たとおりであるが「資本主義の世界史的発展の過程の」一つの段階である「金融資本の帝国主義段階」において「産業資本の自由主義段階」とは異るとはいえ、その法則の内的矛盾が発展したものとして「たえずくりかえされうる」面があることを宇野が認めるならば、「たえずくりかえされうる」面の両段階の差異と関連の根源をも原理的に明らかにしえたであろう。

このように、商品経済の全面的浸透が完了した資本主義の世界史的発展過程から、たえずくりかえされうる面を原理として解明するための基準が、ここで再び、対象の純化傾向性か、本質的不純特徴性か、によって整理されざるをえなくなるのである。

宇野にあっては、対象の純化傾向性が、歴史性を理論から分離しそして理論自身を超時空的論理学にまで昇天純化させる基準となっているのである。

封建制社会の胎内に発生した資本主義が、旧社会の残滓を払拭しつつ資本主義として発展し、同時にその発展の内に自己否定要因を育てつつ展開する歴史的過程を、何か資本主義が歴史性を排除して理論純化をとげているかのように考えたり、理論無限純化抽象思考の根拠であるかの如く考えたりすること自体、誤っているのである。あらたな社会構成体が旧社会構成体の残滓を払拭しつつあるということと、理論が資本主義自体が秘めている歴史性を排除するということとは、全く次元の異なることである。

資本主義が封建制社会の残滓を払拭しつつあるということは、資本主義が発展しつつあることであって、資本主義の発展過程でたえずくりかえされる理論が、資本主義の歴史性を排除しつつあるということでは全くないのである。しかも、資本主義がたえずくりかえす理論の側面をもって発展しつつあるといっても、その理論はたえず永久にくりかえす理論ではありえず、理論のくりかえしの内部にその理論のくりかえしを阻害し阻止する要因を育てつつあるのである。だから、資本主義の発展と共に旧社会の残滓が除かれつつあるからといって、資本主義のくりかえされる理論が、一回事象的歴史性や唯物史観の原理を排除して自立するわけでもないし、ましてや資本主義の発展が無限純化運動を続けたわけでもないのである。マルクスもまた「資本論」をそのような「純化史観」からは書いてはいない。むしろ反対に内的発展の論理が論理を止揚する矛盾の通過過程として叙述している。

『資本論』自体、利潤率均等化（平均利潤率）の法則を未来永劫

の法則として固定化してはいない。この法則の背後に資本の有機的構成の高度化を招く利潤率低下の傾向的法則を述べて、この低落に反対に作用する諸要因をあげ、なかんずく、対外商業による「高率の利潤」が「母国において一般的利潤率の均等化に参加し」てくること、すなわち、矛盾の外化による解決の指示さえしている。そして尚、利潤率低落は競争激化→労賃昂騰→過剰生産→恐慌をともないつつ有機的構成の更なる高度化を招くこと、そして「けだし可変資本に較べて不変資本が莫大な比率を占めるこれらの企業は、必ずしも一般的利潤率の均等化には参加しない」ことを鋭く指摘した後、次のように述べている。「これこそは、資本制的生産様式そのものの内部での資本制的生産様式の止揚であり、したがって自己自身を止揚する矛盾であって、この矛盾は、一見あきらかに、新たな一生産形態への単なる通過点としてあらわれる。かかる矛盾としてそれはまたつぎの現象にもあらわれる。それは特定部面で独占を生み出し、したがって国家の干渉を誘発する。それは、新たな金融貴族を、発起人、創立者および単に名目上の重役の姿をとった新種の寄生虫を――創立、株式発行、および株式取引に関する詐欺瞞着の全制度を再生産する」（DK第三巻五篇二七章）

マルクスは、このように『資本論』という抽象次元――六部構成プランの前半三部体系の領域とほぼみられる抽象次元において、資本主義がたえずくりかえす理論＝法則自身が、理論＝法則を止揚する理論＝矛盾を内含して発展することを示している。まさに、論理の内的反省諸規定による移行過程自体が本質論という抽象次元で歴史的過渡性に制約されていることを示しているのである。

だからマルクスは、三巻二篇「利潤の平均利潤への転形」九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転形」を決して永久法則のように固定化しなかったのである。法則の内的矛盾の展開として独占の発生をも説いているのであって、決して一巻の資本蓄積過程からいきなり集積――集中――独占を結びつけたものではない。三巻一篇「剰余価値の利潤への転形と剰余価値率の利潤率への転形」、二篇「利潤の平均利潤への転形」、三篇「利潤率の傾向的低落の法則」―（十三章・法則そのもの、十四章・反対に作用する諸原因、十五章・法則の内的諸矛盾の展開）をふまえ、四篇をはさみ五篇で独占の発生にまでふれるに到るのである。

このようにマルクスは、資本主義の発展期の真只中にあって、産業資本主義を直接の変革対象としながら、価値法則が社会的均衡をもたらす作用の中に、価値法則自身があらたに生み出す矛盾に着眼していたのである。金融資本の帝国主義段階において独占を見た宇野ではなく、産業資本の発展期の真只中におけるマルクスが、まさに理論の歴史的過渡性を見抜いていたことに注目しなければならないのである。

だから現行版『資本論』の実質的な最終章（五一章・分配諸関係と生産諸関係）において「分配諸関係の歴史的性格は生産諸関係―その一面のみを分配諸関係は表現する――の歴史的性格である」「分配諸関係だけを歴史的なものとみなして生産諸関係をそうみなさない見解は、一面では発端的な（といってもまた因われている）ブルジョア経済学批判の見解にすぎない」「特定の成熟段階に達すれば、一定の歴史的形態は脱却されて、より高い形態に席をゆずるかかる危機の時期（モメント）が到来したということは、一方では分配諸関係したがってこれに照応する生産諸関係の規定された歴史的姿態と、他方では生産力との間の、矛盾および対立が広くなったときに明かとなる。そこで、生産の物質的発展と生産の社会的形態との衝突が生ずる」とマルクスは結んでいるのである。

これまでの検討で、宇野の『資本論』に対する勝手な評価―「マルクスにとっては、資本主義は発達すればする程、理論的に想定せられる純粋の資本主義に近似するものとして、その経済学の原理論に客観的根拠を与えるものになっていた」（方法論P三七）等ということが完全にデタラメであることが一目瞭然となったであろう。

そして原理論が「他の社会から発展したものとしてではなく、さ

らに他の社会に転化するものとしてでもなく、むしろ永久に同じ運動をくりかえしつつ発展するものであるかのごとくにして、その運動法則を明らかにするものである」（方法論P一五〇）と断定する宇野の「超時空主義」が完全に非マルクス主義であることが判るだろう。

また更に「資本主義が歴史的過程として始めがあり、終りがあるという認識も、この原理として完結した体系をなすということに、その科学的根拠を与えられる」（同P一五一）という時、〝原理が完結するから歴史も終る〟という全くムチャクチャなソフィスト的論法となっていることが見抜かれるであろう。歴史的過渡性を論理の内部から排除し、永遠に同じ法則をくりかえすごとくに完結した原理が、どうして歴史の終りを凝縮したものとして暗示しうるのであろうか。詭弁といわずして何といえばよいのだろう。

「生産力と生産関係との矛盾の資本主義に特有なる」「この矛盾の爆発としての恐慌は、唯物史観にいう変革のように、質的に異った新しい生産関係を展開する契機をなすわけではない」といって資本制生産における生産力と生産関係の矛盾を唯物史観から切り離し「自然法則のようにあらわれる解決方法である」という原理論が、どうして歴史の始めと終りに科学的根拠を与えるのだろうか！これ以上の解説は蛇足となろう。

第二章　「資本論」の蓄積論・平均・利潤論・独占論および宇野純化妄想

宇野純化妄想＝反弁証法的旋回浸透法の誤りと「資本論」の上向論理展開＝独占の開示

（1）

宇野の三段階論は原理論を要石として、その上に体系を構築している。だから我々は宇野原理論の思弁構成を批判してきたが、ここでは宇野が原理論を「永久的にくり返すかの如くに説く」（経済学の方法P四九）彼の前提的発想ー純化妄想ーを批判する。そして同時に『資本論』の上向法を旋回法へと特少化し「利潤率均等化」を「超時空的純粋原理」へと昇天させることが完全に反『資本論』・反弁証法であることを暴露する。そして『資本論』における独占形成の必然性を論証する。

宇野は、あらゆるところで、マルクスが資本家的商品経済の純化傾向を『資本論』の論理としようとしながら純化不徹底のために、宇野がその任にあたって論理学を完成するという意味のことを言ってきた。

例えば「マルクスも資本主義の発展が益々純粋の資本主義社会に近ずくものとして原理を展開しながら、この資本主義の発展が決してそういうものでなく一定の発展段階では逆転するということを知り得なかったために、反って発展史的な面が原理的な展開の内に混入するということになっている」（経済学の方法P二三）「経済学

は『資本論』（一八六七年）によって原理論の体系的展開を大成されて後、ヒルファディングの『金融資本論』（一九一〇年）レーニンの『帝国主義論』（一九一七年）の出現によって、段階論的規定の必然性を明らかにされてきたのであるが、それはすでに述べてきたように『資本論』によって与えられた原理論の体系の純化をも要請することになるのであった」（経済学方法論P一四八）と原理純化の論拠を述べる。

そして資本主義の純化傾向が「十九世紀末には種々なる事情によって」（方法論P三七）逆転し「帝国主義の時代を別個に規定しなければならないことになり、さらにさかのぼって自由主義、重商主義の時代をも段階的に規定しなければならぬことになる」（方法P二二）と段階論設定の論拠をも表示する。

では宇野は原理論の体系の純化をいかにして果すのかといえばー

「それは他の社会から発展したものとしてではなく、さらにまた他の社会に転化するものとしてでもなく、むしろ永久的に同じ運動をくり返えしつつ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにするものである」（方法論P一五〇）

「もう何べんも述べてきたことだが、法則の解明は経済法則にしても永久にくりかえすかのごとく説くより他に方法はない。事実、また資本主義の経済法則は歴史的過程の内に発現しながら、くり返えしてあらわれる。それは決して永久的な法則ではないがくり返し現われる面では永久的法則であるかの如くに作用する」（方法P四七）と。――これが純化の叙述法なのだ。

だが、さしもの宇野も「そのくり返えしの間に歴史的な過程を展開する」ことは認めざるをえないのだが、「対象を明確に純粋の資本主義社会として、その原理を確立するのであるが、しかし、それと同時に唯物史観に規定される歴史的社会の発展・転化の過程自身を直接的には解明しえなくなる」（方法論P一五〇）とダメを押している。

だから「原理論の想定する社会は独占的な関係を入れうるものではない。それでは平均利潤論をも台なしにする形式的な理論にするだけのことだ」（方法P三八）と原理純化の方法を断言するに至るのである。これでは「くり返えしの間に歴史的な過程を展開する」ことを否定してしまうことになるのだが、それは宇野が独占の形成→帝国主義段階への論理的移行を認めようとせず、あくまでも〈種々なる事情〉による純化の〈逆転〉として整理しようとすることに根因がある。

以上の宇野の論旨を簡略に整理すれば、①十九世紀中葉の産業資本主義、就中イギリスは純化の傾向をもっており②これが『資本論』の客観的根拠を与えていた③だがマルクスは〈種々なる事情〉によって純化が〈逆転〉することを知らなかった④これを知った我々（宇野学派）は「産業資本の時代の資本主義の発展傾向にその根拠を与えられ」（方法論P三八）「独占的な関係を入れうるものではない」、（の方法P三八）「永久的にくり返えすかの如くに説く」（の方法P四九）原理論と、「決して原理論から直接的に展開されるものではない」（方法論P四八）「価値論のない」（方法論P四

一）「『不純』性をその『本質的特徴』としてくる」（の方法P二一）帝国主義段階論とを区別し、従って段階論全体をタイプ論的に、各段階の代表国＝代表産業型に叙述するということである。

以上の宇野体系構成に関する予備的整理を前提として、体系の礎石をなす原理の思弁構成を検討しよう。

検討すべき問題は

A　宇野が彼の原理論純化のよりどころとして引用している『資本論』のマルクスの言葉は果して宇野が期待しているようなものであるのかないのか、という問題である。

B　宇野が「原理論の想定する社会は独占的な関係を入れうるものではない。それは平均利潤論をも台なしにする形式的な理論にするだけのことになる」（方法P三八）と強調している問題ー純化傾向を《逆転》させた、《種々なる事情》の根幹《独占》を原理論から排除することによって《平均利潤論》を永遠に、永久的にくり返えすが如くに説くことによって純粋原理完結の法則的極致とすることが正しいかどうかという問題――である。

C　それは、マルクスが『資本論』の一巻七篇資本蓄積過程で展開した蓄積＝集積→集中の論理、二巻三篇社会的総資本の再生産過程で展開した生産手段部門（Ⅰ）の消費資料部門（Ⅱ）に対する相対的な不変資本増大の論理、三巻三篇利潤率の傾向的低落の法則で展開した「率」の低下を「量」でおぎなわんとする更なる蓄積衝動→集積→集中促進→不変資本増大・資本の利潤率均等化への不参加の論理　三巻五篇の資本独占の形成――この一貫した上向展開の論理に、「平均利潤論」はどのように位置ずけられるのかという問題である。換言すれば、宇野が純化傾向を《逆転》させた外的な不純本質とみる、《独占》をマルクスは資本自身の内的論理として生み出しているという問題ーしかも宇野が原理であると指摘する『資本論』のうちに独占形成の論理を展開していることである。

以上で問題設定を終り、内容検討に入る。

（2）

宇野は「経済学方法論」の十七頁に『資本論』から次の引用を試みて「純化論」に根拠を与えようとしている。

「……理論においては資本主義的生産様式の諸法則は純粋に展開されるということが前提される。現実においては、常にただ近似のみが存する。しかし、この近似は、資本主義的生産様式が発展すればするほど、そして従前の経済的状態の残滓による資本主義的生産様式の不純化と混合とが除去されればされるほど、ますます大きくなる」（『資本論』第三巻二篇十章）

この引用（岩波文庫）だけが突然つきつけられると実にものものしく感じられるが、この文章がどこで何を言わんとして語られているのかを先ず検討しその上で文面を再度、慎重に味わってみる必要があるだろう。

この文章は、三巻二篇十章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」で述べられている。

即ち、「一般的利潤率の均等化」の運動が貫徹されるための条件として措定される資本の産業部門間自由移動と労働力の自由移動について述べるくだりで、居住法等の前資本主義的残滓が労働の自由移動を現実には阻げているのであるが、理論を簡単化するものとして捨象して考え、傾向的に考察しようというものである。

『資本論』（青木版）では先の引用の前にこう書いてある

「　といっても、それは、たとえばイングランドにおける農耕日雇労働者に対する居住法（SETTLEMENT LAWS　）のように多かれ少かれ著しい地方的差異を生ぜしめる実際的な摩擦によって、多かれ少かれ阻止されるのではあるが。だが、理論上では……」（P二六三）

ここでマルクスが問題としていることは

①　論理抽象のために偶然的要因および前社会的残シを捨象するということ

②　資本主義の発展と共に、前社会的残シは除々に払拭されつつ資本家的生産様式は発展ー爛熟してゆくということ

以上の二点である。マルクスの不純とは居住法等の旧来の経済状態の残シであり、純化とはその除去であり、その運動が近似的なのである。

これは（前章でも解明したとおり）当然のことを言っているのであって、決してそれ以上のこと永久的にくり返えすとか、「平均利潤論」が『資本論』の論理の到達的極致であるとか、　平均利潤が生産手段部門と消費資料部門を呑み込んで集積や集中運動をも止揚して貫徹するなどということ――を言っているわけではないのである。

したがって、「文献考証」という素朴な立場からみても、マルクスの純化という言葉を勝手に拡大解釈して平均利潤論を原理の純化の法則的極致にしようとしたり、永久的にくり返えすかの如く原理論を説くための方法の論拠とすることは完全な誤りといわなければならない。

（3）

以上でAの問題を解決した我々は、更に、A問題をB、C問題から　検討してみよう。

『資本論』の論理上向の内面から

マルクスの論理上向展開は、下向的分析によって到達した「もっとも簡単な諸規定」から再び開始される後方への旅である。即ち「抽象的なものから具体的なものに上向する方法」（「批判・序説」）である。

だから、その出発の端緒となる始原は、資本の運動の最も簡単な諸規定＝論理抽象された原基形態商品である。しかも、この資本のエレメンタルフォルムは、①近代ブルジョア社会の資本の原基形態であり②具体的な資本主義社会＝下向の出発点を表象に浮べて具体的な資本主義を論理体系において思惟のうちで再生産する論理的起動力をもった始原である。

従って「宇野原論」が冒頭商品を、①共同体間の歴史的単純商品②未だ価値実体を持たぬ「形態」抽象商品とし、この抽象的「形態」商品が「流通形態としての資本」の運動を展開して「商品形態ー流通形態資本」が「生産実体」を把握する方法をとるのとは、全く異質なのである。

従って、宇野が「原理論」の純化ということを口にしても、その純粋完結を目指す原理論の出発点から誤っており、誤った出発点（およそ論理的始原とはいいえない）から、完全にこれまた誤った反弁証法・反上向法である「形態の実体把握」論という「旋回浸透法」で体系が構成されるのであるから、およそ反『資本論』的終局へ原理論が導かれるのは当然なのである。

体系は端緒となる始原論において全展開の基礎が与えられるのだから、始原論の誤りは当然、生産論・蓄積論の誤りを導くのである。（従って、宇野主義者は一切を語る前提として原理論構成の端緒をなす冒頭商品問題から総括してかからねばならないのである。そして始原の誤りが全過程を誤りに導くことを自覚すべきである。体系というものは、冒頭商品は誤っているがあとは正しい体系であるとは言えない性格をもっている。防衛しようとする人は、部分的に正しい個所もあると言えるだけなのである）

以上を前提として『資本論』の論理上向の骨格にもどる。

端緒商品が使用価値と価値の統一であったように資本の生産過程は労働過程と価値形成過程との統一でなければならない。「それは資本制的生産過程・商品生産の資本制的形態である。」

資本の上向的展開＝その運動は社会的生産過程であり再生産過程である。しかも、この再生産過程は「商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでなく、資本関係そのものを、――一方には資本家を、他方には賃労働者を」再生産する。

「剰余価値の資本への再転化は資本の蓄積」である。

絶対的・相対的剰余価値の法則は「資本制的蓄積の一般的法則」の中に集積をともなう。

蓄積＝集積の競争は、資本による資本吸収の法則集中を展開させる。集中は「拡大された規模での再生産を表わす別個の表現たるにすぎぬ集積から特に区別する」

『資本論』一巻の「資本の生産過程」はこうして七篇「資本の蓄積過程」において、集積↓集中の基本論理骨格を開示する。

そして、二十三章の内には、「併合という暴力的方法」の他に「やがて競争戦上の新たな恐るべき武器となり、結局は資本集中のための尨大な社会機構に転化」する「信用業」の形成、および多数資本を融合する「株式会社の形成という円滑な方法」をも指摘している。

以上の論理上向展開を補足する歴史的叙述の二十四章で、独占を否定の否定の論理で表出している。

「かかる収奪は、資本制的生産そのものの内在的諸法則によって、諸資本の集中によって成就される。一人ずつの資本家が多くの資本家を打ち滅ぼす。かかる集中、あるいは少数の資本家による多数の資本家の収奪……」「資本の独占は、それと共にまたそれのもとでの開花した生産様式の桎梏となる」

だが、我々は、『資本論』一巻七篇から、あわてて、『帝国主義論』を直結しようなどとは言わない。

我々は「集中の最も有力な二つの　たる競争と信用」（二二章二節）の発展を充分に考察するために『資本論』二巻において「資本の流通過程」を考察していく。

二巻へ上向しよう

一巻が展開した「直接的生産過程は資本の生産の全部ではなく」「それは、現実世界では流通過程によって補足される」（『資本論』青三巻P七三）だから、二巻「資本の流通過程」では、「特に第三篇で流通過程を社会的生産過程の媒介として考察することにより、資本制生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程の統一であることが明らかにされる」。

即ち、剰余価値の実現過程が、剰余価値の実現を経た資本への再転化――資本の蓄積過程が、流通過程に補足され、資本の循環↓回転として考察される。

一巻における生産資本の抽象的な規定は、二巻において個別資本の競争過程として考察され、剰余価値の実現と資本への再転化が循環↓回転として展開される。ここで三巻の剰余価値の利潤への転化の条件が準備されながら、三篇社会的総資本の再生産過程として統一されるのである。

だから、再度、宇野にそくして言えば、決して宇野原論に見る如き、流通形態として本質的資本形態が、超歴史的労働過程を外部から把握し浸透するという方法で展開されてはいないのである。

二巻三篇の再生産表式は、Ⅰ生産手段部門のⅡ消費資料部門に対する相対的高蓄積をともないつつ、他方、その拡大にⅠV＋ⅡVの限界を常にもつことを提示して、破壊の中の均衡として推定される。

二巻三篇の「社会的総資本の再生産と流通」では二十章単純再生産の表式においても、常に部門Ⅰの生産規模＝資本価値規模が、部門Ⅱよりも大なるものとして確定されている。即ち

(Ⅰ)　4000C+1000V+1000m=6000　生産手段

(Ⅱ)　2000C+ 500V+ 500m=3000　消費手段

として確定されている。これは、部門（Ⅰ）のW六〇〇〇が、（F）C四〇〇〇と（Ⅱ）C二〇〇〇を填補せねばならぬ当然の帰結である。

だから、消費資料部門（Ⅱ）の資本C＋Vは生産手段部門（Ⅰ）の資本C＋Vよりも常に小さく、部門（Ⅱ）の再生産は部門（Ⅰ）の再生産より常に小ならざるをえないのである。

ここに部門間資本蓄積格差を決定ずける要因がひそんでおり、この要因が当然、資本構成におけるC　VのC逓増の法則と関連せざるをえないのであるが、ここでは、（Ⅰ）、（Ⅱ）両部門ともCVが四対一において等しいものと仮定されている。

二十一章、蓄積と拡大再生産の表引「第一例」においては、部門（Ⅰ）と（Ⅱ）の資本構成を四対一と二対一とに区別し、（Ⅰ）部門は生産規模のみでなく、その価値構成さえもが、（Ⅱ）部門より高いものとして、より正確に表現されている。

即ち

(1)　4000C+1000V+1000m=6000 } 合計　9000

(2)　1500C+ 750V+ 750m=3000

しかし、ここ二十一章の拡大再生産表式の展開においても、その後年度に至るまで、各部門内での資本構成比率は変らぬものとして仮定されている。何故ならば　ここ（二巻三篇）においては資本構成の変化にともなうⅠⅡ部門間の蓄積様式や各部門内での資本構成の変化にともなう蓄積の関連を直接的に問うものではないからである。だから「第二例」の資本構成は再び五対一に仮定されたりするのである。

だが「第一例」にも見られるように、Ⅰ部門はⅡ部門に対して生産規模のみでなく資本の価値構成においても必然的に高位化が背後で要請されているものと考えなければならないのである。

事実、一巻二十三章二節で「これまで我々が考察したものは　この過程のうち、そこでは資本の技術的構成が同等不変で資本の増加が生ずるような特殊的段階のみである。だが、過程はこの段階を越えて進む」「資本主義制度の一般的基礎がひとたび与えられておれば蓄積の経過中には必ず、社会的労働の生産性の発展が蓄積の最有力な槓杆となる点が生ずる」そして「生産手段に合体される労働力とくらべた生産手段の量の大きさの増加は、労働の生産性増加を表現する」と述べられ、次のように結論されているからである。即ち「資本の技術的構成におけるこの変化、すなわち、生産手段を生気ずける労働力の分量に較べての生産手段の分量の増加は、資本の価値構成に、すなわち、資本価値のうち可変的成分を犠牲とする不変的成分の増加に、反映する」と。

従って、「可変資本部分にくらべての不変資本部分の逓（漸）増の法則」が二巻三篇の再生産表式の背後には常に潜在し貫徹していたのである。

表式で、この法則が直接的に表現されていないのは、二巻三篇「社会的総資本の再生産と流通」の課題が、生産手段と消費資料の二大両部門の均衡の下でのみ拡大再生産が維持されること、無政府的な資本制生産の社会的分業の下では、この均衡が不断の破壊の結果として保たれることを解明することにあるためである。

「可変資本部分にくらべての不変資本部分の逓（漸）増の法則」が拡大再生産表式「第一例」を媒介として貫くからこそ、部門Ⅱに対する部門Ⅰの生産資本の「大規模化」と「価値構成の高位化」とを累進的に実現しうるのであり、この実現によって三巻二篇八章「相異なる生産諸部門における資本構成の相違とその結果たる利潤率の相違」への移行が始めて論理的に開示されるのである。

以上を踏えて、ここでは　資本の再生産表式が結果する次の点を後論の都合上、抽出して確認しておこう。

①一巻七篇の蓄積＝集積が、特別剰余価値の法則を契機的衡動として（絶対的剰余価値の法則を勿論基底にふまえつつも）、相対的剰余価値の法則を貫徹するかぎり、技術的構成の高度化＝不変資本部分の増大と固定資本の固定化が、二巻－三巻に至る以前に法則的に準備されているということ

②しかも、再生産表式が二巻で確定しているように、生産手段部

門が増大すれば　この二巻三篇の論理のうちに、すでに三巻で展開される「利潤率均等化論」の阻止要因を確定していること。即ち再生産表式に従う限り、Ⅰ部門とⅡ部門の不変質資本が、蓄積＝集積競争を供いつつ相互に自由移動することはきわめて否定的なものとなっていること。

③集積から集中への展開が、Ⅱ部門で、より急速に促進することを再生産方式が提示する結果となる限りにおいて、宇野弘蔵が経済政策論において固定資本の巨大化を偶然的特定産業としての鉄工業に求め「それは単に資本主義の発展に伴う集積の増大とはいえない」（P一三四）と主張する根拠は完全に崩れること――以上である。

『資本論』三巻「資本の総過程」は、剰余価値の利潤・地代・労賃への分裂を経て最終五十二章「階級」で「労賃、利潤、および地代を各自の収入源とする…」資本制的生産様式にもとずく近代社会の三大階級を正に叙述せんとするところで原稿（遺稿）が終っている。ともあれ、社会の表皮におけるとところで原稿（遺稿）が終っている。ともあれ、社会の表皮における三大階級への「分配諸関係と生産諸関係」（五十一章）は、剰余価値の利潤・地代・労賃への分裂によってしかもたらすことは出来ないのであり、かつ利子も利潤の分裂によって生み出されたものであるから、三巻「総過程」は一篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転形」から出発する。剰余価値の資本への再転化＝資本蓄積は、利潤への回り道を通してのみ実現されるからである。しかして「費用価格＋剰余価値」の概念を獲得し「利潤」概念に達して「利潤率」に「剰余価値率」の関連を把握する。

篇二篇「利潤の平均利潤への転形」がこうして考察されるのであるが、それは「商品価値（費用価格＋剰余価値）の生産価格（費用価格＋平均利潤）への転形」（九章）として実現される。

さて、剰余価値は利潤への回り道を経る過程で資本の利潤獲得衝動を起因とする産業部門間の資本移動を行ない、その結果として「諸利潤の一般的利潤率への均等化」が帰結するのである。産業間の異る利潤率は、有機的構成の相違によって必然的に形成される。すなわち高蓄積の生産手段部門は有機的構成が累進的に高位化して利潤率が低下する。この低下を阻止せんとする資本の衝動が産業部門間の資本移動を――消費資料部門等のより利潤率の高い部門への移動を怠起させる起動力なのである。したがってマルクスは「均等化は結果であり、決して出発点ではありえない」（三巻二篇十章、青P二六二）といっている。

ここでさらに、もう一つの法則が利潤率の傾向的低落の法則が利潤論のうちに、いや均等化の作用の内に前提されていることが判る。

すなわち「均等化論」においては、有機的構成の異る産業部門間の利潤「率」の高低と資本移動のみが問題とされているようであるが、実はこの「率」の相互の高低とは資本の有機的構成の累進的高位化の序列が利潤「率」の傾向的低位化の序列を規制していることに外ならないからである。こうして、三篇「利潤率の傾向的低落の法則」へ上向展開する。

利潤率を傾向的に低落させる原因は有機的構成の高位化であるが、不変資本の固定資本を主とした増大は絶対的剰余価値から相対的剰余価値への発展が確定された一巻の蓄積過程によってすでに論理必然的に運命ずけられていたものであり、産業部門間の利潤率の相違をまねいた資本構成の落差も二巻の社会的総資本の再生産過程（再生産表式）が論理必然的に運命ずけていたものである。

したがって、ここで平均利潤論からしばらく離れて利潤率低落を惹起した蓄積運動と低落の結果が再び要請する蓄積衝動の関連を考察しておこう。

「一般的利潤率の傾向的低落を生み出すのと同じ原因が資本の蓄積促進」（同十三章「法則そのもの」P三二九）を条件ずける。資本みずからが招く悪循環を条件ずける。過剰蓄積は過剰生産＝過剰資本を生み出す。「だから、個々の商品のではなく資本の過剰生産――といっても資本の過剰生産は商品の過剰生産を含む――は、資本の過剰蓄積以外の何も意味しない」（同十五章、P三六四）

そして「この同じ事情が、相対的過剰入口……を生み出したのであり、また絶えず生み出すのである」（同P三七〇～一）

さて、この悪循環は「他面では蓄積に結びついている利潤率低落は必然的に競争戦をひきおこす。利潤量の増加による利潤率低落の補償は、社会の総資本についてのみ、また、しっかりした大資本家についてのみ妥当する」「かくして利潤率の低落が資本家間の競争戦をひきおこすのであって、その逆ではない。この競争戦はたしかに労賃の一時的昂騰を伴い、またその結果たる、さらに一時的な利潤率低落を伴う。同じことは、商品の過剰生産――市場充溢――にも現われる」（同P三七一）

「資本制的基礎上での制限された消費量と、この内在的制限をたえず突破しようとする生産との間には、たえず二者分裂が生ぜざるをえない」（同P三七一）

こうしてマルクスは、唯物史観の命題を資本制生産の矛盾のうちに鮮明にする。「この資本制的生産様式の矛盾は、まさに生産諸力の絶対的発展――これは、そのもとで資本が運動しておりまた、そのもとでのみ資本が運動しうる独自的生産諸条件とたえず衝突する――への資本制的生産様式の傾向にあるのである」（同P三七三）と。

正にマルクスは「法則が永久的に繰り返すかの如く」書いてはいないのである。正に宇野と反対なのである。「資本制的生産の独自的制限が、そして資本制的生産は決して生産諸力と富の創造との発展のための絶対的形態ではなく、むしろこの発展と特定の点で衝突するに至るということが現象する。部分的にはこの衝突は、旧来の就業様式での労働者人口の時にはこの部分、時には他の部分の過剰化から生ずる周期的恐慌において現象する」と言明している（同P三八一）

以上われわれは「利潤率の傾向的低落の法則」を「法則そのもの」にそくして「法則の内的矛盾の展開」を検討してきた。従って、蓄積過程の上向的論理骨格の上に展開する平均利潤論と、平均利潤論の内に内在して同時に起動する利潤率低落の法則を検討し、この低落の法則のそのものの内的矛盾の展開が、更に蓄積を促進して利潤率を低落させこの低落が更に蓄積を促進して過剰資本→恐慌→生産力破壊を招くことを確認した。

この検討の成果の上に立って平均利潤率論との関連を再び問おう。

いよいよ、累進的資本構成の高位化が惹起する利潤率の低位化を、資本の産業間移動で止揚せんとする運動と資本の蓄積による利潤「量」増大で止揚せんとする運動との関連において検討しなければならない。

マルクスは言う――「利潤率が低落しても投下資本量が増加すれば利潤量が増加する。だが、このことは同時に資本の集積を条件ずける。ただし、いまや生産条件がぼう大量の資本の充用を命ずるからである。それはまた、資本の集中すなわち大資本家による小資本家の併呑、および小資本家の資本喪失を条件ずける」（P三五七）と。

「均等化は結果であり、決して出発点ではない」（同P二六二）のであるから、今や産業間資本移動の条件は、集中運動――強蓄積による利潤量拡大運動――によって破壊され始めたものと考えなければならないであろう。

もち論「求心力のほかに抵抗的諸傾向がたえずくり返して遠心的に作用しなければ、右の過程はやがて資本制的生産を崩壊させるであろう」（同P三五八）

だが、この「大資本家による小資本家の併合、および小資本家の資本喪失」という「分離は、本源的蓄積（一巻二十四章）とともに始り、ついで資本の蓄積および集積において絶えざる過程として現象しそしてここで最後に既存諸資本の少数者の手への集中および多数者の（収奪の結果たる）資本喪失となって現われる」（同P三五八）のである。

正にここに、マルクスの上向的論理展開の骨格がある。集中→独占の論理に骨格があり、均等化の論理は、蓄積論の骨格に貫かれて独占に止揚されていく論理的必然が「原理的に」ひそんでいたのである。われわれが一巻の蓄積過程から二巻の再生産表式を経て三巻の利潤論を媒介とした集積ー集中論へと、『資本論』の論理上向の骨格を検討したように、マルクスは宇野が原理論を開示したと称する『資本論』の上向論理の内に独占形成必然の論理を確定しているのである。歴史的にではなく論理内在的に本質論の領域においてである。

三巻五篇二十七章は言う――

「けだし可変資本に較べて不変資本がぼう大な比率を占めるこれらの企業は必ずしも一般的利潤率の均等化には参加しない」（同P六二二）と。

そして、「これこそは、資本制的生産様式の止揚であり、したがって自己自身を止揚する矛盾であって、この矛盾は一見あきらかに新たな一生産形態への単なる通過点としてあらわれる。かかる矛盾として、それは次の現象にもあらわれる。それは特定部面で独占を生み出し、したがって国家の干渉を誘発する」（同P六二三～四）と。マルクスは独占を開示したのである。

「成功も失敗も、ここでは同時に諸資本の集中をもたらし、したがって厖大きわまる規模での収奪をもたらす。収奪はここでは直接的生産者から小および中資本家そのものにも及ぶ。この収奪は資本制的生産様式の出発点である。……所有は、ここでは株式の形態で実存するからその運動及び移譲は取引所賭博の純粋な結果となるのであって、取所引賭博では小魚は鮫により、羊は取引所狼によって鵜呑みにされる。株式事業においては、たしかに旧形態――そこでは社会的生産手段が私的所有として現象する――との対立が実存する。だが、株式形態への転形そのものは、まだ依然として資本制的制限のうちに囚われている。だからそれは、社会的富としての富の性格と私的富としての富の性格との対立を克服する代りに、かかる対立を新らたなる姿態で作りあげるにすぎない。」（同P六二五）と。

『資本論』一巻の「資本の蓄積過程」の後論のために表示していた集中の武器「株式」は三巻に至って独占論と結合されて展開されたのである。マルクスは「信用業」の役割についても一巻でふれているが、ここでは「信用が過剰生産および商業的過渡投機の主要杵として現象する」と指摘し、それは信用が資本制「生産の内存的な桎梏および制限」を突破させて再生産過程を極限まで強行させるからだという。そして更に信用業は、①生産諸力の物質的発展および②世界市場の作出を促進し③同時に矛盾の暴力的爆発たる恐慌をしたがって④旧生産様式の解体の諸要素を促進すると指摘する。

一巻の「蓄積過程論」から二巻の「社会的総資本の再生産」を経て三巻に上向する論理の骨格は、あざやかに独占形成の必然性を本質論のうちに展開したのである。

以上でBC問題の内在的検討を終て総合的に結論を結ぼう。

（4）

マルクスは、たしかに帝国主義段階の開幕を確認することが出来ぬうちに生命を終えている。しかし彼の天才的脳細胞は産業資本が未来永劫同じ法則を繰り返すなどとは決して考えはしなかったし、平均利潤論が永久に繰り返すが如くに断定はしなかったむしろ利潤低落の法則そのものが「法則の内的矛盾の展開」によって一～二巻を貫く蓄積論の矛盾を拡大して展開すること、そして平均利潤論に参加しない資本集積ー集中そして独占資本を生み出すことさえ論証した。

即ち、繰り返される法則それ自身の内にさえ、その法則そのものを止揚する矛盾＝力があらわれてくるという、対象の歴史的性格に規定された社会科学の法則に特有な「論理の歴史的過渡性」を論理

的上向展開に適用したのである。

だからこそ、マルクスは帝国主義段階の開幕をその肉眼で感性的に直観することが出来ないという歴史的制約を負いながらも、資本制生産様式の内的矛盾の論理を一巻から上向させることによって、三巻において資本自身の内的矛盾が独占を生み出すことを、独占形成の論理的必然を展開しえたのである。『資本論』三巻五篇二十七章で展開された論理は、まごうことなき独占資本発生の本質論的展開である。宇野用語によって表現すればマルクスは『資本論』という原理論のうちに独占発生の論理的必然を論証し、かつ体系の全体のうちに位置づける端緒を築いたということになるのである。

正に天才的洞察力といわねばなるまい。だが彼の天才的脳細胞が単に時代の先を見通したと解してはならない。正に産業資本の内に独占形成の内的矛盾が存在したからこそ、そしてマルクスの天才がその矛盾を「資本論」の上向展開の中で見逃さずに確実に思惟の再生産においてわがものとすることが出来たからこそ、この成果は確実に獲得されたのだと理解しなければならない。

この「資本論」の論理的確信に支えられて始めてレーニンの「帝国主義論」も帝国主義の時代を止揚する論理として導出されることになるのである。

そしてわれわれもまた、かかる学問的確信の上にレーニンと共にマルクスが「資本主義の理論的および歴史的分析によって自由競争が生産の集積を生み出し、そしてこの集積はその発展の一定の段階では独占をもたらすことを論証した」（レーニン「帝国主義論」国民文庫版P二六）ことを主張してきたし仏「暴革論」体系においてその「本質論」の上向論理の骨格に「独占発生の必然性」を導き出したのである。

ここで『資本論』も読まずに宇野だけを頼りにしているどうしようもない諸君のために一言しておくと、宇野視角の乱れた眼で仏「暴革論」の本質論構成を見て〝講座派〟などといっているようでは『資本論』を書いたマルクスさえも仏と共に〝講座派〟と規定しなければならなくなるのだ、ということである。「資本論」のイロハも知らずに宇野思弁構成に盲従する諸君の疎外された批判など学問的にとりあげる対象にもならないし、お話しにもならないので次へ進もう。

さて「資本論」の内在的検討によって①マルクスは帝国主義段階を知らなかったから「資本論」の原理論への純度が足らなかったが、これを知った宇野は「資本論」を永久的に繰り返すかの如くに説く原理論へと純化し「帝国主義論」を価値論のない不純性を本質とする無法則のタイプ型段階論へ叙述し直すべきだという前提的思考が完全に誤っていること②かつ「平均利潤論をも台なしにする」から「原理論の想定する社会は独占的関係を入れうるものではない」という宇野の主張とは反対にマルクスは「資本論」の上向論理の帰結として独占を展開していること。③従って「資本論」は永久的に繰り返すかの如く説く宇野の原理純体説とは無縁であることが確認出来る。

（5）

最後に一つの推論を試みておこう。若しマルクスが帝国主義段階をその肉眼で直観していたならばという推論である。

結論から先にいうと、マルクスは当然「資本論」という本質論の抽象次元で、独占論をさらに整備し直し三巻を書き直して「資本論」の体系を現行版で示されている蓄積論との関連をさらに一貫させるであろうということである。

われわれは、この推論を①マルクス後年の手紙と②「資本論」の（すでに検討してきた）上向論理の骨格とを合せて行なうのである。

マルクスは、たしかに帝国主義段階の歴史的開幕を観ることは出来なかったが、一八七三年に始る、イギリスを中心とする大不

況と独米の独占形成の端諸および恐慌形態の変化にも重大な関心を示している。

マルクスは一八七九年四月十日付のダニエルソン宛の手紙で「現在のイギリス産業恐慌が頂点に達しないうちは、私は決して第二巻を出版しない」と書いている。事実彼は、二巻以下を自分の手で出版しないまま死んだが、一八七三年のイギリス不況期以降の彼の後年の手紙（仏「暴革論」参照）には、産業資本から独占資本への移行。――帝国主義時代の開幕への兆を鋭敏に感じとっている部分がある。われわれが、これまでたどってきた「資本論」の一、二、三巻を一貫して流れる上向論理の骨格は、論理に忠実であればあるほど独占へ到達せざるを得ないものであり、あらたな世界市場の作出を促進する外化力さえも秘めざるを得ないものとなっていた。

すでにマルクス自身が「資本論」において端諸的ながら独占を必然的到達点として述べているのであるから、この上向論理の骨格とマルクス後年の手紙を合わせて推論するならば、当然彼が、若し独占形成の支配的傾向と、そして同じ独占が招く帰結であるが、産業資本段階の世界市場性格から帝国主義時代の世界市場性格へと移行する世界市場の再編を観ていたならば、「資本論」三巻は独占論を軸に整備し直されるであろうと推論しうるのである。

（注）この推論は当然ブラン問題、をも射程におくことになるが、本章は「資本論」に関する解明を主題とするので後章にゆる。

われわれは、これまでの『資本論』の上向論理の骨格にしたがってレーニンと共に、マルクスが『資本論』において独占論を論証したことを誇らかに断言してきたが、更に歩を進めて、この確信の上に立って仏『暴革論』に示された体系をマルクス・レーニンを学問的に継承しつつ緻密に深化してゆくであろう。この道は「唯物史観」「ブラン問題」、『資本論』、『帝国主義論』を一貫した体系へと完成する道となるであろう。

第三章
原理論＝「原論」――段階論＝「政策」における宇野の論理構成上の誤りとは何か

宇野「帝国主義段階論」は三段階論体系の中でその反マルクス反レーニン的内容が最も特徴的に表われる。就中『経済政策論』の反レーニン性は一目瞭然である。（勿論、これが判らないようでは救いようもないが……）

宇野も「僕自身としては『資本論』から学んだ論理によって『資本論』に明らかにされた原理を展開すればこういう風にしか考えられないというのが僕の『経済原論』です。ところがレーニンの『帝国主義論』になると、内容の点では非常に教えられるところが多かったのに反して方法の点ではどうしても従えないものがあったのです」（「資本論」と社会主義Ｐ一九八）とレーニンとの相違を方法的問題として提起しているからである。

この文章を読んだだけで宇野理論に精通しない者にも宇野の『経済政策論』はレーニン『帝国主義論』と異るものだということが感じとれるだろう。

だが、われわれは、この陥し穴に落ちてはならない。

つまり『経済政策論』だけは『帝国主義論』と方法的に異るのだが、『経済原論』の方は『資本論』と方法的には基本的に同質で、たゞ『資本論』の上向的総合論理の骨格を宇野がより緻密に純化したゞけであろうなどと考えてはとんでもない誤りに落ち込む。

そもそも、宇野の不純本質的「帝国主義段階論」が原理から断絶させて非原理的『経済政策論』として設定される根拠は、そのまゝ

原理論を「永久に繰り返えすかの如くに説く」ことによって純化する根拠と表裏をなしているからである。『経済学方法論』が段階設定の根拠を「原理論の体系的純化と段階論の必然性」という表題をかゝげて説いているように、方法も不可分であれば誤りも不可分のものなのである。したがってその根底的止揚は体系的方法からの止揚でなければならない。

Ⅰ　段階構成の基礎概念、思弁的《純化》の決定的誤り

宇野の段階論体系を構成するための基礎概念は《純化》の概念である。

宇野は、《純化》か《不純》かという基準で対象の歴史段階区分を選別すると同時に《純化》傾向をもつ産業資本の時代を原理開示資格領域として措定する。

ところで、認識対象を選別するためには、まず、選別する基準、即ち《純化》の基準を確定しなければならない。

基準確定のためには、いかなる方法で《純化》概念がつくり出されるかが問われる

ここで面白いことは、この基準が対象の傾向によって認識主体に知らされるという仕組になっていることである。即ち、対象が《純化》の傾向をもって運動していたので、その運動の方向にしたがって、その傾向の極限に《純粋資本主義》をイメージすることが出来るというのだ。

ところが、この対象から受けとったはずの《純化》イメージを一つの概念基準として対象を再び選別する、という矛盾した手法がとられる。それは

「私は、かって経済学の原理論は単に対象を模写するのでなく、方法自身をも模写するものであるといったことがあるが、それは対象の模写が同時に方法の模写でもあることを、意味するものにほかならない」（方法論Ｐ一六四）という宇野の方法である。

そもそも、宇野が頭の中に描いている《純化》の概念は、もともと彼の頭の中でヘーゲル論理学に似せてつくりあげられたものである。

その純化概念の論理的結晶とは『資本論』の骨格を崩して横流しした『経済原論』である。

ヘーゲル論理学がエンチクロペディ体系に占める位置に似た位置を『経済原論』に与えようとする。

だから、宇野の頭の中に描かれ、『経済原論』の叙述されねばならぬ《純化》の概念とは、「永久に繰り返えすかの如き」《純化》でなければならないのである。

そこで原理論は「他の社会から発展したものとしてではなく、さらにまた他の社会に転化するものとしてでもなく、むしろ永久的に同じ運動を繰り返えしつつ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにするのである。」（方法論Ｐ一五〇）

これが宇野の《純化》の極限であり『経済原論』の叙述の方法なのである。

この宇野の頭の中でつくりあげた未来永劫同じ運動を繰り返えす純粋の資本主義社会が、宇野の《純化》概念であり、その叙述が超時空的純化即論理学の完成なのである。

論理学としての『経済原論』の完成、これがあれこれの手法のトリックの背後にひそむ真の狙いである。

『資本論』から生きた生命を抜き去って『経済原論』を超時空的な論理学として《純化》すること、これこそが宇野独得の《純化》概念の叙述である。

それはヘーゲルが論理学を永遠の相においてのみ見て、それを歴

史的なものとして見ることができなかったことに似ている。ヘーゲル自身時代の子であり、近世合理論の地盤の上に成立した所産であるところの論理学を絶対的存在論に高め、論理学を「永遠の相の下において」のみ見ようとした立場と同じような観念性に立脚している。

宇野は、『資本論』の内容を解体して『経済原論』として再編し、この原理論を科学と称して『永遠の相の下において』しまうのである。

だから「他の社会から発展したものとしてではなく、さらにまた他の社会に転化するものとしてでもなく、永久的に同じ運動を繰り返えし」てゆく論理そのものの化身として浄化され聖化されたものとなるのである。

さて、この浄化された思弁的《純化》概念が、思弁抽象の所産ではないかのように、みせかけなくてはならなくなる。その手法が下向的分析法を歪曲した「方法模写説」というトリックであった。

即ち、浄化された思弁的《純化》の根拠が、実在的対象の運動傾向の中にあるかのように造りあげるトリック手法である。

しかし、いくら実在的対象の反映であるように見せようとしても、現実の資本主義の歴史過程が宇野の頭の中で考えているものと違っているのだからどうしようもない。

現実の資本主義はどうであったろうか。

世界的には一八一二年におけるナポレオンのモスクワにおける敗北以降、世界金融市場の中心はアムステルダムからロンドンに移りイギリスを基軸とする単一市場が形成されロンドンを要に扇状に市場が結ばれていった。だが、単一市場は永遠のものではなく、すでに産業資本＝機械制大工業を生産基軸とする民族国家が仏・独・米そして露と多元化しつつあったのである。

イギリスは一八四四年の阿片戦争をはじめ一八五三～六年のクリミヤ戦争をロシヤと闘い、フランスをロシヤに敵対してイギリスに加担して戦っている。また一八七〇年の普仏戦争、一八七七年の露土戦争、一八八四年の清仏戦争は、一八七三年に始るイギリス大不況を前後してイギリス中心の扇状的単一市場が多元的国家間の多角状的統一市場へと再編される過程に照応していた。

このように、産業資本は幾多の戦争を国家に総括されて貫徹しつつ、世界市場を拡大し、あるいは防衛しつつ国内産業の発展をとげていたのである。

こゝには「国内は純粋化、国外は不純化」という基準で、後に宇野がブラン体系を分理する根拠そのものを打ち砕く世界史的事実が存在していたのである。

マルクスも『資本論』三巻四篇二十章で述べている

「資本制的社会の先行諸段階では商業が産業を支配するが、近代社会では逆である」（P四六九）

「十六世紀、および部分的にはなお十七世紀にも、商業の突然の拡張および新たな世界市場の創造が　生産様式の衰微と資本制的生産様式の興隆とに圧倒的影響を及ぼしたとしても、こうしたことは逆に、ちゃんと出来上った資本制的生産様式の基礎上で生じたのである」（P四七二～三）

「世界市場そのものは資本制的生産様式を形成する。他面、たえずより大きな規模で生産しようとする資本制的生産様式の内在的必然性は、世界市場をたえず拡張しようとするのであり、したがってこの場合には、商業が産業をではなく、産業が商業をたえず変革する」（P四七三）

「いまや商業は、市場のたえざる拡大を生活条件とする産業的生産の奉仕者となる。たえず拡張される大量生産は現存市場を氾濫させ、したがって、絶えず、この市場を拡張し市場の諸制限を突破しようとする」（P四七七）

以上が『資本論』の主張である。

この産業資本主義が、独占を正に内在的必然性として形成してゆく展開をマルクスが『資本論』で論証し、レーニンが、その論理骨格を基本的に継承していること、この点については本論二章に詳述

してあるから重複をさけ略することにしよう。

正にこのマルクスの正しい視座を獲得するならば、次の宇野の論証が、いかに「ウツロ」なものであるかが一目瞭然となるであろう。

「商品経済は元来、『国際的関係』として発生したものではあるが、……逆に社会の内部に滲透し、生産過程を把握するとき、資本主義として確立され、『国際的関係』はその内部に吸収されてゆく。原理論の想定する純粋の資本主義社会は、いわばかかる過程の極限をなすものである。』（方法論P四四）

「実際また『国際的関係』は勿論のこと、『ブルジョア社会の国家形態での総括』にしても、形式的にはとも角、実質的には純粋の状態としてはありえないことである。」（同）

「経済学が、純粋の資本主義社会によって、その原理を体系的に確立することができたというのも、資本主義がその経済的過程を『国家形態』からも『国際的関係』からも独立して展開する機構をもっているからである。」（同）

（註）以上の言葉をサラリと一読しただけで、勿論、熟読してもけっこうだが、「流通滲透視角」はどうやら不肖の弟子達の独断的産物ではなく、師たる弘蔵さんの発想であることがわかるだろう。「流通滲透視角」を批判し、この罪を弟子達になすりつけようと努力している諸君にとっては、又又めんどうな師の言葉が飛び出したものである。そんな低級なことには相手になってはいられないので先へ進もう。）

さて、①国際的関係の商品経済の国内滲透・生産把握・内部吸収②その極限に見る純化の浄土③その根拠としての国家形態からも国際関係からも独立した資本主義展開の機構④その反面としての国際関係・国家形態の国内純化経済からの断絶、という対象認識が先に『資本論』から引用したマルクスの世界把握・対象認識と完全に異り、かつ誤っていることは説明の必要もないだろう。

では次に、国際商品経済の滲透を吸収して自己純化してゆく国内経済から《断絶》され万年《不純》状態に、おかれた？　国家間の対立や資本主義の市場拡大のための関係を宇野から聞こう。

「産業資本のときには、対立する国というのが、イギリスと同じような資本主義国ということにはならない。おくれた国、イギリスの資本主義の発展の影響を受けて資本主義化しつつある国、そういう意味で相手の国をあげるということは、これはあっていいと思うのだが、それはしかし、産業資本自身の二面を明らかにするということではない。」（方法P一三）

「対外的関係も産業資本の場合には、資本主義自身が純粋の資本主義に向っているという点で、対立的関係をむしろ解消してゆく傾向をもっているとしてよい」（方法P一七）

以北の宇野の論点も、産業資本の多元化過程の対立および国家間戦争という史実自体を説けないだろう。だから、国際的対立関係が解消されてゆく傾向にあったというに至っては、史実に反した無理な主張となってしまうのである。

資本主義は「市場を拡張し市場の諸制限を突破しようとする」からイギリスが阿片戦争を始め、トルコをめぐってイギリス・フランスはロシヤと戦争したのではないのか。産業資本の市場（商品市場）拡大を基礎として、ロシヤと日本の対立を背後に、朝鮮をめぐって日清は戦いベトナムをめぐって仏清は戦ったのである。

そして、この対立関係が解消されることなく、日露・米西・ボーア戦争の過渡的帝国主義戦争へと激化してゆくのである。

宇野がいうように、産業資本の時代は対立解消傾向にあり、突然ドイツとイギリスの対立が始り帝国主義時代が開幕したわけではない。マルクスがいうように「資本制生産様式の内在的必然性」が「世界市場をたえず拡張しよう」として対立を深めてきたのである。多元化過程における対立として把えるべきだろう。

帝国主義段階を先どりして言及すれば、一八七〇年代以降国内に形成されはじめた各国の独占が、商品輸出から資本輸出へと対立の内的必然を変え、世界市場の性格を一変したからこそ帝国主義段階の国際関係を明確な不場等発展→対立抗争とするのである。即ち、

多元化過程における市場対立（商品市場対立）を、多元化され、分割された世界市場の上での、資本輸出を基軸とする対立へと国際関係の性格を変化させたのである。また、産業資本を総括する国家形態を、独占が国家の干渉をより誘発して（『資本論』三巻二七章）帝国主義の国家総括形態へ転化させるのである。だから、産業資本時代は国際関係の対立解消、帝国主義時代は、旧段階代表国イギリスと新段階代表国ドイツ等の非原理的二タイプの対立という宇野の対象把握は誤っているのである。

したがって、以上の検討の結果、次のことがはっきり言える。

産業資本時代の国内経済の自己純化と、これに照応する不純な国際関係の対立解消という宇野の主観的事実認識の根拠は完全に崩壊した。

右の誤った主観的事実認識　主観的断定　に依拠して思弁的《純化》概念を実在的対象の反映であるかのように見せかけようとする試みは失敗に終ったと。

なお、マルクスが宇野的な思弁《純化》を想定して『資本論』を書いた、という数々の宇野の主張も、自分の思弁的《純化》概念に客観的根拠を与えようとする試みであるが、この点については本論二章が『資本論』の上向的綜合の論理骨格において批判しつくしているところである。

即ち、マルクスは『資本論』において資本自身の内的必然的論理が上向過程で独占を形成することを論証しているのだ。だから宇野が「主観的事実認識の独断にもとずいて、かつ宇野独得の思弁的《純化》概念で叙述した『経済原論』と『資本論』とは無縁であることを暴露したのである。

純化を理由に、しかもマルクスが宇野と同質の純化概念を想定していたかの如き独断を理由に、『資本論』の独占形成論を消し去り上向体系を骨抜きにすることは梅犯的であることを主張したのである。そして、『経済原論』からの独占の排除が、独占を特定産業の偶然的事情による非原理的固定資本の巨大化の産物にする彼の段階論を説くための布石であることを暴露したのである。

以上の検討によって、宇野が段階論を構成してゆくため基礎概念である《純化》の宇野的意味を粉砕しつくしたことになる。

対象を選別してゆくための基準が誤っているのであるから、以後の段階設定の論理がいかに駆使されようともその構成作業は無駄な徒労となるわけである。

したがって、基本的には、以上の検討をもって、宇野段階論を設定する根拠は崩れたのであり、そういってしまえば身も蓋もないし、愉しみもなくなるので、宇野が頭の中でつくりあげた思弁的《純化》の概念で、どのように段階論を構成してゆくのか、その誤りがどのように拡大されてゆくのかを見てゆくことにしよう。

即ち、《純化》か《不純》かによって歴史的段階を区分し原理開示領域を選別する思考の手続を批判してゆくのである。この批判が、次の二節の課題である。

Ⅱ　「国内純化・国際不純」論の誤謬が招く『原論』と『政策論』の二元論的不可避的断絶

誤れる思弁的《純化》概念が原理開示資格を選別し段階論を分離する不可避的帰結　二元論的断絶を批判しよう。

主観的事実認識が先行して対象の純化傾向が確認されて、しかる後に、再び対象が《純化》か《不純》かで検証されるということ自体、全くオカシナ話なのだが……とにかく、この基準で、更めて、原理開示資格が検証される結果となるのである。

「産業資本の時代ならば、その商品経済的純粋の傾向によって、その諸現象の、いわゆる理想的平均は、原理を、その細目においては兎に角、その大綱においては開示するものといってよいのであるが、金融資本の時代になると、その発展は純化の傾向を屢々阻外されてくるのであって、そうはいかなくなる。金融資本の時代の商品経済的諸現象を包括するような規定は、原理の実質を失った形式的なるものとならざるをえない。いわゆる価値論のない経済学となるわけである」（方法論P四一）

こうして《純化》概念によって原理論開示資格が選別される。そして産業資本の時代は開示可能段階として合格し、金融資本の時代は失格する。

原理論の「規定を許す傾向自身が歴史的に一定の資本主義の発展段階で否定されてくる。それは原理が歴史的制約を受けていることを示すのであるが、同時にまた帝国主義の時代を別個に規定しなければならぬことになり、さらに遡って自由主義、重商主義の時代をも段階的に規定しなければならぬことになる」（方法P二一～二二）

宇野は、こうして、「不純」性をその「本質的特徴」とする帝国主義時代を、原理の対象から永久に切り離して丸ごと段階論とする。次に、宇野は、産業資本の時代から開示される「原理」と「産業資本の自由主義段階」とを区別しなければならなくなる。

産業資本主義から下向し、その到達点から反転して上向する場合、当然、下向の出発点たる産業資本主義を具体的に表象にうかべて思惟における体系的再生産をおこなうことになる。

だが、これでは、産業資本主義の原理となる。そこで、これを段階論と原理論へ分離する方法が必要となる。

第一の方法は、いわゆる論理学へ『経済原論』を純化することである。即ち、論理の出発点から下向の出発点を忘れさせ、この出生の秘密を忘れた流通形態商品に、上向法を横倒しにした流通旋回の路を進ませ、論理から歴史的過渡性を消し去って、永久に繰り返えすかの如くに旋回させ続ける方法である。

第二の方法は、国内経済は国家形態や国際的関係から独立して自己純化するから原理を開示しうるが、国際関係や国家形態による総括は純粋状態がないので原理から排除するという方法である。

第一の方法が論理学としての『経済原論』を完成し、この『原論』のみを科学と称し、このヒナ型で対象の非科学的？　歴史的顕在を分類観察するということになる。『原論』が科学としていかに純化されたかは次の如し。『資本論』の始原商品は、「労働という実体」と「価値という本質概念」との関係が正に「商品という運動形態」をとるものとして把えられている。即ち、実体ー本質ー運動形態の弁証法が始原に凝縮されているが故に、資本の全運動を起動する力を持っていた。『原論』の冒頭商品は「労働という実体」を抜き取った弁証法的内的反省起動力のない流通形態商品であること。『資本論』は生産過程を基体として「労働ー生産実体」と「価値増殖ー資本の本質概念」との関係を資本蓄積ー再生産運動形態として統一し、その循環＝回転として流通過程を把える。『原論』は「流通形態としての資本は生産過程を前提とすることなくして説きうるし、また説かねばならない」（演習原論P二一）といい「形態運動の実体把握」という非弁証法的旋回法で上向論を横倒しし、流通主義へ流し込んでいること。『資本論』は法則自体の内に法則を止揚する社会科学に特有な法則性を上向的叙述に適用して独占形成の必然性さえ論証するが『原論』は利潤率低落の法則の内的矛盾を拾象して独占形成論を排除し歴史的過渡性を排除して永遠に繰り返すかの如くに旋回させ完結させようとする。

以上の内的論理の相違が『資本論』の「資本の生産過程」・「資本の流通過程」・「資本の総過程」という篇別構成を『原論』の「流通論」・「生産論」・「分配論」という篇別構成へ歪曲されているのである。

尚、『資本論』は世界市場を資本実存の顕在的空間として措定し、この世界的空間の有機的顕在を発現する力を一者へ綜合抽象している。だから『資本論』の上向は、「剰余労働を実体」とする「価値増殖という本質概念」が「資本蓄積という再生産形態」へ統一するものとして本質論を展開しているが、この本質的力は世界市場の有機的運動を規定してゆく普遍的潜在として措定されている。また『資本論』の搾取はブルジョア独裁・プロレタリアの社会的絶対的

従属として押えられているが故に三巻最終章「階級」に媒介され「国家形態による総括」へ次元移行しうる展開を胎んでいる。

これに反し『原論』は、国内経済が「国家形態による総括」からも「生産の国際的関係」からも独立して自己純化するという想定の下に、その極限に体系化した論理である。この国家無関係論を支える「階級」論の侍少化が批判の課題となる。

第二の方法との関連で追求してゆこう。

プラン後半体系の概念が『経済学方法論』で段階論設定のために使われるのは、「段階論の方法」に移ってからである。

「原理論の体系的純化と段階論の必然性」では、もっぱら《純化》概念によって対象の原理開示資格が選別され、こゝに段階設定の一切の基準が求められてきた。事実、帝国主義段階は金融資本の時代まるごと段階論として設定されている。

そして今㋑プラン後半の体系が突如として持ち出されて㋺産業資本主義時代から段階論を区別するための手続に使われるのである。㋑突如としてというのは①プラン問題がマルクス主義理論体系において占める位置②『資本論』とプラン問題の論争上の決着③プラン前半体系と後半体系の性格と関連④理論体系の叙述と歴史体系の叙述、およびこれとプラン前半後半との関連⑤レーニン『帝国主義論』の独占論および前半体系、独占を起動力とする資本輸出によって規定される生産の国際的関連および後半体系等々の問題が全く解決されないまま、宇野の独断的結論　国際商品経済の滲透を吸収する国内経済の国際的関係からも国家形態からも独立した自己純化状態と、常に純粋状態としてはありえない国際的関係および国家形態での総括という基準　がポンッと語られているだけだからである。㋺産業資本の時代から段階論を区分するためのの手続云々というのは次のことである。即ち、①国際商品経済の滲透を吸収する国内経済の国際的関係からも国家形態による総括からも独立した自己純化状態と常に純化状態としてはありえない国際的関係および国家形態による総括という基準が一般的に語られていること②帝国主義段階にも「国内経済」と「国家形態による総括」および「生産の国際的関係」が共に実存するにもかゝわらず不問にふされているということ③《純化》概念選別法を踏襲するかぎり、純化の傾向を失ったとして原理開示の資格を失格した金融資本時代が、あらためて「国内純化・国外不純」という分離基準適用を受け得べくもないことである。

さて、プラン体系問題の根本的解答はひとまずおくとして、宇野の「国内純化・国外不純」という基準自体はすでに《純化》概念の根底的止揚のところで批判されつくされている。即ち、①産業資本主義が国際商品経済の滲透で国内経済を自己純化してゆくという前提が『資本論』と無線であること②世界市場＝生産の国際的関係と国内生産を断絶し、国内経済の独立的純化運動を想定することは誤りであり③国家形態による総括から国内生産を切り離して独立的自己純化を想定することも誤りであること④国内生産の内的必然が国外市場拡大を求め、これを国家が総括して生産の国際的関係を多元化過程で対立させるのであるから、国家形態における総括・生産の国際的関係を、国内経済の内的必然から断絶するような概念把握は決定的に誤っていること⑤商業資本時代は生産資本の内的必然・対外市場拡大・国家による総括が相互の多元化過程として生産の国際的対立を呼び出し、商業資本主義国間戦争をも誘発していたのであるから、不純な国際的関係も産業資本時代は対立解消の方向に向っていたと断定することは史実に反し、『資本論』の対象把握の論理にも反すること⑥商業資本の多元化の完了と世界市場分割の完了に照応して、産業資本は内的論理の矛盾として独占を形成するが故に、独占は国家の干渉を誘発して国家形態による総括の性格を内的論理によって変えつつ、独占の矛盾が噴出する資本輸出・対外投資が商業資本時代の生産の国際的関係・世界市場の性格を一変して帝国主義時代を開幕する⑦したがって、《種々なる事情》や《歴史の制約》というあいまいな外的要因が、国家の総括とも国際的関係とも無関係に独立した国内経済の自己純化運動を停止させ、不純

を本質とする帝国主義時代へ逆転せしめたとする思考は根本的に誤っていること以上である。

ほゞ右の如く整理され批判されているのだから、次はこの誤れる基準を段階論設定に適用する環　階級と国家総括との関連　を批判せねばならない。宇野のプラン体系に対する独断的解釈は〈純化の前半・不純の後半〉即ち〈国内純化・国外不純〉であった。

そして宇野が国内と国外を断絶する環は「資本主義がその経済的過程を『国家形態』からも『国際的関係』からも独立して展開する機構をもっている。」（方法論P四四）という誤った確信であった。

この誤った思考は宇野理論を一貫しており、この思考がプラン前半体系の終点「階級」と後半体系の始点「ブルジョア社会の国家形態での総括」とを切断し、前半から後半への次元移向の論理を消しているのである。宇野は「国家形態での総括」を租税や国債等々の問題だけに短絡し、「階級」と「国家」との本質的関連を見逃している。われわれは「国家形態」や「国際的関係」と無関係に国内経済が純化するという思考が根本的に誤った反マルクス主義的思考であることを確認してきたが、ここで、再度、宇野『経済原論』の「階級」を批判しておこう。

Ⅲ　「国内自己純化＝国家無関係」論を支える「階級」論の侍少化を根底的に粉砕せよ

『経済原論』（岩波版下巻）は三篇分配論三章の最后で「資本主義社会の階級性」を述べている。

「労働者も奴隷や農奴のように所請経済外強制によって労働をしたがってまた剰余労働を強制せられるのではない。眼に見える形態での階級的支配があるわけではない。生産手段を失った労働者として、経済的に強制せられて、いいかえれば政治その他の権力によって直接的に或いはまた社会的関係によって間接的に、強制せられることなく、自らの意志によって労働力を商品として販売せざるを得ないという形式を通してあらわれる関係である。」（P三〇三）

傍点部分が宇野の本音であり誤りでもあるポイントである。この本音は「方法論」の別の個所でより露骨に展開されている。

「労働力商品化は資本主義社会の経済過程を自立的過程たらしめるものである。それは政治的、宗教的等々の上部構造から完全に分離した『土台』を形成し、法律的上部構造を唯一の、人間的行動に特有なるイデオロギーとして、しかし単なる消極的なる形式的規制たらしめるのである」（方法論P一一〇）

この労働力商品化が資本主義の経済過程を上部構造から完全に分離するという見地は、先の眼に見える形態での階級支配があるわけではない、政治権力によって直接的にあるいは社会的関係によって間接的に強制せられることなく、自らの意志によって労働力を商品として販売せざるを得ないという見地と照合している。そして、この二つの照合した見地が、「資本主義がその経済的過程を『国家形態』からも『国際的関係』からも独立して展開する機構をもっている」「原理論の想定する純粋の資本主義社会は、いわばかゝる過程の極限をなすものである」という見地にまで誤りをエスカレートしていったことを看過してはならないだろう。

このような見地は、資本制生産社会における生産の無政府性という社会的分業とブルジョア階級独裁支配としての国家形態との関連が見失しなわれ、更に、社会的分業による資本家間の競争と各資本の生産過程における専制的労働者支配との関連が見失しなわれるであろう。そして何よりも、形式的商品売買の下に強制されている労働者に対する資本家階級の「社会的支配の確立」が忘れられ、搾取を科学としてゆく見地に陥ち込むであろう。こうした見地は、「搾取は合理的であるが故に原理論の対象となるが収奪は非合理的であるからマルクスのように原理論の対象とするわけにはいかない」と

いうような資本美化論＝永遠の論理学にまで到達することになるのである。

『資本論』の光にあててこの資本美化論の本質を再びあばき出そう。

『資本論』のマルクスは言う。

「資本が剰余労働を発明したのではない。社会の一部の者が生産手段を独占しているところでは、何所においても労働者は、自由であろうと不自由であろうと、生産手段の所有者のための生活手段を生産するために、自分の自己維持に必要な労働時間のうえに余分な労働時間を追加せねばならぬ」（一巻P四一一）

鮮やかに搾取の本質をくっきりと突き出しているではないか。

では搾取の根源となる生産手段の一部の者による占有とプロレタリアートの関係は

「必要不可欠な資本家への労働者の社会的従属が　母国在住の経済学者が買手と売手・商品たる資本の所有者および商品たる労働の所有者という平等独立の商品所有者同志・の自由な契約的関係だと巧みに云いくるめうる絶対的な従属関係が、保証される。」（一巻、七篇二十五章P一一六七）

マルクスは、労働力商品化による「形式的には自由な・労働の搾取」をも、〈資本家への労働者の社会的従属〉あるいは〈絶対的な従属関係〉と規定しているのである。ついでながら引用文の傍点はマルクス自身のものであることにも注意されたい。

資本家は労働者を社会的に従属させ、階級独裁の下に国家権力を握り、暴力を主柱とする権力と法律にとどまらぬ経済学者から文学者までを動員するイデオロギーとの支配によってプロレタリアートへの絶対的な従属関係を完成し、これをブルジョア（市民）社会の秩序として確立するのである。

土地所有をも資本の法則の下に支配する、また、生産手段から排除された人間をも人間商品として形式的には自由な労働の搾取の下におく完成された私有財産社会としての資本制生産社会は、かゝる資本家階級の労働者階級に対する絶対的な従属関係を国家権力と全面的イデオロギー支配を通して社会的従属の秩序として完成する時にのみ実存可能となるのである。

したがって、この絶対的階級的従属は、先資本制社会の諸形態とは異るとは言え、目に見えないわけではないのである。プロレタリートには毎日見せつけられていることなのだ。

『資本論』は見せてくれる。

「誰れの眼にもつく流通部面を見捨てて、右の両者の後について、その入口には無用の者入るべからずと掲示されてある隠された生産の場所にはいって行こう」（一巻P三二七）

「資本は剰余労働を求めるその無制限な盲目的衝動　その人狼的渇望　により、労働日の精神的最大限度ばかりでなく、その純肉体的最大限度をもふみ越える」（労働日）これが資本の生命であり本性なのである。

「資本は労働力の尋命を問題にしない」（同）のだが、この「資本の衝動がまず満足させられるのは、水力や蒸気力や機械類によってさしあたり革命された産業であり、綿花や羊毛や亜麻や絹の紡績業および織物業という、近代的生産様式のこれらの最初の創造物においてである。」（同）

「人格された資本」であり「資本の魂」である資本家に対しプロレタリアートの反抗が続き、闘いの一定の成果として労働日の標準化が決り、商品の価値規定へと反抗が暴力的にねじ伏せられることによって搾取体制が確立するのである。

「だから、標準日なるものの創造は、資本家階級と労働者階級との間の、長期にわたる多かれ少かれ隠蔽された内乱の産物である。この闘争は近代産業の範囲内で開始されたのである」（同）正に本源的蓄積の過程ではなく、近代的生産様式の範囲内で闘われたのである。

「労働者たちは、彼等を苦しめる蛇に対する『防衛』のために結集し、階級として、国法を　彼等が資本との自由意志的契約により

彼等自身および彼等の同族を売って死滅と奴隷とに至うしめることを防止する力強い社会的防止手段を　強取せねばなら」なくなるのである。

この内乱と資本の社会的強制には、常に国家権力の暴力がともない、階級独裁が完成するのである。

だからマルクスは「生産＝および生活手段は、直接生産者の所有としては資本ではない。それらは同時に労働者の搾取＝および支配手段として役立つような諸条件のもとでのみ資本となる」（一巻P一一六三・傍点はマルクス）と支配手段の概念を強調しているのである。

宇野の階級からは、この基本概念が抜け落ちている。

さて、搾取＝支配手段として確立される社会的従属関係は、個別資本内では、いかなる協業体制となるのだろうか。

『階級』の製造元である資本の生産点は、階級支配をいかにして貫徹しているのだろうか。

『資本論』一巻四篇十一章はいう

「多数の賃労働者の協業が発展するにつれて、資本の指揮は、労働過程そのものの遂行のための要件に、一の現実的生産条件に発展する。生産場面における資本家の命令は、いまや、戦場における将軍の命令と同様に必要かくべからざるものとなる。」（P五五五）

そして資本家＝将軍は「監督する機能を、ふたたび特殊な種類の賃労働者にゆずり渡す。軍隊が将校と下士官を必要とするのと同様に、同じ資本の指揮のもとで協力する労働者大衆は、労働過程のあいだ資本の名で指揮する産業将校（支配人・マネージャー）と産業下士官（職長、

を必要とする。」（P五五七）

「だから資本家の指導は、内容からみれば　一面では生産物の生産のための社会的過程であり他面では資本の増殖過程であるという指導さるべき生産過程そのものの二者闘争ゆえに　二者闘争的だとすれば、形式からみれば専制的である。」（同）

資本の魂を魂とする資本家の個別資本生産点における専制的支配は、社会から切り離されて存在するのではない。それは分散的に私的所有される資本が階級として国家権力を独裁し、労働者を階級に社会的従属関係にネジ伏せ込んでいるからこそ始めて存在可能となっているのである。

即ち、ブルジョア独裁としての暴力支配とイデオロギー支配という上部構造が、下部構造の個別資本の生産過程における専制支配を縦軸として貫いているのである。そして、この縦の支配軸に保証されて、形式的にだけ自由な労働力の売買が行われ、かつ、個別資本家間の私的所有によって分散している社会的分業の無政府性の下での個別資本間の自由競争が保証されるのである。そしてこゝで価値法則が商品生産者たちの無規律な恣意を征服し、たゞ後天的にのみ作用するのである。

階級独裁 ― 国家権力 ― 労働者階級の社会的従属 ― 個別資本作業場内専制支配 ― 社会的分業の無政府性と自由競争 ― 価値法則 ― 恐慌 ― 支配秩序の破綻 ― 階級闘争と国家権力という相互関係が把握出来ないところに宇野的誤りが発生するのである。

労働力商品化による階級支配 ― 社会的政治権力支配の眼前からの一掃、政治権力等上部構造から完全に分離した「土台」の形成、「国際的関係」からも独立して展開する国内経済機構、その過程の極限に想定する純粋の資本主義、そこから抽象される永遠の科学・論理学＝『経済原論』という一連の謬論は、今やほゞ完全に否定されたことになるだろう。

以上の批判過程に明らかな如く、「国家形態」からも無関係に下部構造が国内経済として自己純化し、したがって「国際的関係」からも無関係に国内経済が純化運動を続けるという論法の誤りを結ぶ環は、正に宇野の誤れる階級規定にあったのである。

『資本論』現行版は、非常に残念ながら、三巻七篇の最終五十二章「階級」の原稿が断絶しているため、青木版では四十四字一行とする組みで本文二十三行という短いものとなっており、マルクスの

階級規定がみられない。したがって、マルクスの階級規定によって当然導かれるべき階級独裁と国家権力の問題に関する命題をマルクスから直接聞くことは出来ない。

しかし、マルクスの一巻における論理の展開を学ぶだけで、宇野『経済原論』の階級規定 戦述は誤っていることが判るし、マルクスは決して『経済原論』のようには書かなかったであろうことだけは充分確認しうると思う。

また、マルクスの論理を正しく把握すれば国家権力をもたない階級独裁はなく、ブルジョア民族国家形態へと総括されないブルジョア社会も資本主義もありえないのであるから、　は、必ずや五十二章階級を国家形態へ総括されてゆくべきものとして論理規定を与え、階級において次の「次元移行」を可能にすべく叙述したであろうことを推論せざるを得ないである。

ここに「次元移行」というのは、階級で結ぶ論理と国家で始る論理の領域には、論理の抽象の次元的相違が横たわっているからである。

資本の論理が、国家による総括を受けるや否や、今まで一者として抽象されていた本質論は、――『資本論』の言葉を借りるならば「全商業世界を一国とみなし」て抽象する次元は　の多者関連としての論理とならざるを得ないからである。一八五八年マルクスの『経済学批判』準備ノートが指摘している国家（国家とブルジョア社会）は、宇野が問題にしている租税・国債を本質課題とするよりも、むしろ――外部へとむかう国家、すなわち植民地、外国貿易等等へ発展を主要課題としている。

一者としての・『全商業世界を一国とみなし』ていた資本の・抽象論理は、階級に媒介されて国家に総括されるや否や、『個々の国を構成部分とする世界市場』を『ブルジョア社会が国家の枠をこえてそとにでる』生産の国際的関係として把握しなければならなくなるのである。

したがって、問題は、後半体系に属する国家以降の領域は、論理の抽象領域と方法の相違として段階ずけるべきであり、かつ、より具体的領域故に歴史的時間性をもって発現した本質として、本質論領域の一者としての上向論理に照応させるべきものなのである。

かゝる基本的視点の下に方法論を確立することなく、二つの純化概念によって、純化の商業資本と不純の金融資本にまず歴史段階を区分選別し、その後に産業資本を再び純化の国内と不純の国外に区分選別しようとするようでは、ブラン問題を正しく再編して現代的に把握することは出来ないのである。

純化概念という肝要の基準概念が誤っている上に、「国内・国外」という資本活動の場所的領域へ「純化・不純」を適用するに至っては、ブランの前半体系と後半体系を論理抽象上の領域次元における綜合方法と叙述方法の差異として把握することは出来ない。

以上の検討で誤れる「階級論」を前提とする国家無関係論と、この無関係論で原理論と段階論を分離する方法を完全に粉砕したことになる。

最後に、このような誤った方法で分離された原理論と段階論との関連を簡単にふれよう。

宇野は『経済原論』を抽出するために、まず思弁的な《純化》概念で金融資本の時代をはぶいた。続いて国家無関係論で産業資本主義から「国家形態での総括」や「生産の国際的関係」をはぶいた。そしてそこに残った産業資本の国内経済に自己純化傾向を幻想し、その傾向の極限に純粋の資本主義を見た。この純粋の浄土を論理へ対象化して『経済原論』をつくりあげこれを資本主義の各段階を見てゆく「一般理論」として位置ずけたのである。

最早や『経済原論』は対象の歴史的発展のタイプを分類したり無法則的に観察するための基準、つまり「一般的理論」でしかないのである。

これでは、ヘーゲル論理学がエンチクロペディの体系に占める論理的位置さえ獲得出来ていないようだ。

宇野自身「原理論は、産業資本の時代の資本主義の発展傾向にその根拠を与えられるものではあるが、そしてまたその理論の原型は産業資本によるものであり、理論的に想定せられる純粋の資本主義社会でも産業資本の支配のもとに資本の機能は展開されるのであって、その意味では産業資本の原理と原理といってもよいのであるが……」（方法論P三八）と大いに原理論の「一般理論」への位置ずけ方に苦悩している程だからである。

このような「一般理論」では到底、段階論の歴史性と原理論の上向的論理性との照応も、国家を媒介とする資本の国際的関係・有機的世界性と全商業世界を一国と看なして一者へ抽象する上向的論理の普遍的本質性との関連を体系的に論理づけられないのである。

かゝる統一的体系の把握がないかぎり、いかに、「原理はその点で資本主義発展の諸段階を通して多かれ少かれ支配し」（方法論P五三）と、いきまいてみても、原理がいかなる理論的回路を経て諸段階を支配するものやら、また、産業資本から金融資本への発展を、いかにして支配するものやら、さつぱり解明出来ないことになる。若し諸段階を通して原理が支配するのなら帝国主義への段階移行は、資本がそれ自身に展開する論理によって基礎が与えられ、しかる後に上部構造の干渉が語られてしかるべきであるはずだ。

ところが宇野にとっては「下部構造を決定的に支配する資本が商人資本・産業資本・金融資本と区別せられるのであるが、しかしここで注意しなければならないのは、商人資本から産業資本、産業資本から金融資本への発展は、資本がそれ自身に展開するものではない」（方法論P五一）ことだそうである。

われわれの基本的見地を指摘しておこう。商人資本の時代とは、未だ封建制社会内のことである。そこでは、封建領主群の最強者としての王が、マニュファクチュアと商人資本の発展にともない、新旧両勢力にまたがって統一民族国家の開幕期に絶対王制として君臨していた。マニュは源蓄を媒介せずにに機械制大工業へ転化しえなかったし、プリミナブな産業資本も、封建社会の権力を打倒してブルジョア独裁を完成することなくしては資本主義社会を全面的に開幕することは出来なかった。商業資本は政治的開幕を通して始めて旧社会と決別し、民族国家を形成し、生産基軸を確立して資本の世界性を確立していったのである。

だがしかしである。産業資本から独占資本への移行は、経済外強制による国内源蓄もなければ、ましてや政治革命などという上部構造の変革は存在しない。正に、資本制生産社会という社会構成体の一時代を通した発展過程にすぎず、資本主義の一時代の中の発展段階なのである。

だから、独占の形成は普遍本質論の上向論の必然的所産として『資本論』の如く説くべきであって説かねばならぬのである。そしてこの上向論理に照応するものとして「生産の国際的関係」＝資本の有機的な世界的実存形態が、産業資本段階の世界市場性格から帝国主義段階の世界市場性格へと歴史的顕在を移行させる発展段階の論理を論証すべきなのである。かゝる弁証法的体系の統一を原理が見失う時、原理は自己の確実性を展開するために通過すべき歴史的顕在との回路を断ってしまう。しかして原理の支えを失った段階論は、一般理論となった原理を基準として不純の構造を観察される静的な類型区分へと不可避的に分離されるのである。以上で宇野の段階設定における論理構成上の批判を終る。

第四章　『帝国主義論』を否定する静的類型史観＝『経済政策論』批判

Ⅰ　歴史的発展段階の移行の論理も規定出来ない宇野段階論

段階論＝『経済政策論』の構造そのものを批判するのが四章の課題である。

宇野が「段階論の規定は、原理論の法則的解明に対して、タイプ的解明をなすものとなる」といい「原理を基準としてその発生、発展、没落の基本的規定をあたえようというのであって、歴史的事実からのタイプの検出が主題をなす」という、その主題そのものを批判する。

だから、Ⅰ節は、この「タイプ的解明」が歴史的発展の運動の論理も歴史的段階移行の論理も解明出来ない静的類型史観であることを批判する。Ⅱ節は弁証法的運動の論理を死滅させたこの静的類型区分批判を受けて、レーニン『帝国主義論』を骨抜きにするタイプ対立的傾向帝国主義を批判する。そしてⅢ節では、論理的上向と歴史的段階の体系的叙述の意味が弁証法的に総括される。

さて、われわれは、一～三章の展開をかまえ、『経済原論』が『資本論』の独占形成必然論を切り捨てることによって、『経済政策論』もまた『帝国主義論』の独占論を非原理的事象として説かねばならなくなり、静的類型史観＝タイプ対立的傾向帝国主義段階が導かれたものと考える。ここに価値増殖という資本の本質概念が世界的空間の有機的市場で歴史的顕在として自己の確実性を獲得する段階論を非原理的不純要因の総和として説かねばならなく根本的誤りがあると考える。

段階論において歴史的段階を区分する移行の論理は、本質論の力によって必然的に惹き起される。本質論に支えられて段階区分は連鎖的段階移行となりうるのである。

しかし、宇野はかたくなにこの弁証法を拒否する。

「しかもそれは産業資本自身の内的な要因だけで斯かる転化をなす。わけではない。資本主義の発展の動力をなす生産方法の変化と、その発展の基盤をなす社会――多かれ少かれ小生産者的な非資本主義的経済を含む社会――との関係によって、産業資本は金融資本に転化するのである。ここでもまた産業資本はそれ自身で金融資本に発展するわけではない。」（方法論P五二）

「かくして資本主義発展の段階区分は、特殊の型の資本を中心とする経済過程に対応した上部構造の変化によってむしろ明確にされることになる」（方法論P五一）

宇野は産業資本の自由主義段階から金融資本の帝国主義段階への移行を《種々なる事情》（方法論P三七）や《歴史的制約》（方法論P二一）という無内容な規定で表現してきたが、ここでようやくそれらしい表現を見るのである。

即ち①「生産方法の変化と、その発展の基盤をなす社会との関係」（方法論P二五）②「段階区分は、特殊の型の資本を中心とする経済過程に対応した上部構造の変化によって明確にされる」（方法論P五一）という表現である。

しかし、この表現でも「生産方法の変化」がなぜ起きるのかは示されない。したがって、「社会との関係」といっても社会自身が原理と離れて独自の発展法則をもっているわけではないから、説明にはならない。これでは原理が「歴史的制約」を受けるという無規定な表現と同じことになる。次の句の、「特殊の型の資本」ということでは、やはり特定産業にあらわれる非原理的な種々なる事情という無内容きわまりないものとなる。また、ここで「上部構造の変化」をもち出すのもおかしい。すでに国家無関係論を論拠として国内経済の自己純化を説き、その極限に原理論を想定したのだから、今更突如として上部構造が上から自己純化する国内経済を不純なものへ逆転したとは言えないはずだ。原理論の内部に転化要因を求めないかぎり歴史的段階の移行を論理的に規定することは出来ない。無理な相談である。

どうもがいてみても、宇野が――

「産業資本から金融資本への発展は、資本がそれ自身展開するものではない」（方法論P五一）

「産業資本はそれ自身で金融資本に発展するわけではない」（方法論P五二）

という以上、どう表現しようと、現象論としてしか移行を語ることが出来ないのである。

産業資本から独占資本＝帝国主義への歴史的段階移行は、正に独占を語ることなくして規定しえないのである。独占を蓄積論を軸に本質論で基礎ずけないかぎり、歴史的段階移行も規定しえない。

問題の核心は、宇野が独占を『経済原論』から排除し、『経済政策論』において独占を非原理事象として説くところにあるのだ。

彼は、レーニンが『帝国主義論』第一章『独占』で、それはマルクスが「資本主義の理論的および歴史的分析によって、自由競争が生産の集積をうみだし、そしてこの集積はその発展の一定段階では独占をもたらすことを論証した」（国民文庫版P二六）といっている基本的立場に反対する。

「この点、僕が最初から所謂重工業のような特定産業における資本集積の増大と固定資本の巨大化とによって、独占を説いているのとは、非常に異っています。たしかに『資本論』における資本の集中、集積の理論は、レーニンの考えるような独占への傾向を説くものといってよいふしがあります。しかしその点は、実は僕としてはとりえないのです」（「資本論」と社会主義、P一九九）と。

レーニンがいうように、そしてわれわれが『暴革論』と本論二章において論証してきたように、『資本論』は独占形成の必然性を説いている。しかも、われわれは、『資本論』一巻七篇の蓄積論からひと飛びに『帝国主義論』へと論理を結合するようなアワテ者ではなかった。全三巻の上向論の内に独占形成の内的必然を見た。

だが、宇野は、これを公然と拒否した。『ふし』は認めたが『とりえない』と拒否した。そしてレーニンとは『非常に異って』『特定産業』の資本の集積の増大と固定資本の巨大化によって独占を説いている、と言明した。

ここに『経済政策論』が独占を説きながら、歴史的段階移行を解明しえず、代表国の代表産業による国家の総括で帝国主義段階論を法則なきタイプ論へ堕落させる根拠があるのである。

すなわち、「固定資本の巨大化は、資本主義の発展に新なる段階を画する第一にあげるべき要因といってよい」（「政策論」P一三四）と、段階を画するメルクマールに固定資産の巨大化をあげながら、巨大化それ自身の原因を、『資本論』の再生産の蓄積＝集積→集中に求めることを拒否している点にある。

『経済政策論』第三編第一章第一節「資本集積の増大と固定資本の巨大化」において、宇野は①鉄工業の十九世紀後半の発展という特定産業の歴史的事情が②鉄道の普及と需要増加に伴う製鋼法の進歩という生産方法の変化を誘発し③経営規模の拡大と統一傾向とが

綿工業に代表される産業資本時代には見られない固定資本の巨大化を実現した、と説明している。

歴史的事実は正しいとしても、段階論は経済区分史や政策史ではないのだから、移行の論理を説明しえなかったら意味はない。

われわれが本論二章で展開したように、鉄工業という特定産業により早く独占が形成されたのは、決して歴史的偶然なのではなく生産手段部門であるからなのだ。

生産手段部門のより高い蓄積規模という要請は、再生産表式の原則が突き出した力の外化であり、より高い蓄積がその集積過程でより高い資本の価値構成を要求されることも、不変資本遞増の法則（『資本論』一巻二十三章P九六八参照）が突き出した結果なのである。

資本の価値構成の高度化という法則が固定資本を巨大化するのである。生産手段部門が消費資料部門より大規模蓄積を行ってこそ社会的総資本の再生産の価値関係の均衡が保てるという発展の原則がなかったならば、また不変資本遞増の法則がこの再生産表式に加わらなかったら、集積の増大と固定資本の巨大化は任意の特定産業の出来ごとになり、その理由も訳のわからぬ種々なる事情や歴史的制約ということになるだろう。

このように任意の特定産業の出来ごとにしてしまったのでは、宇野の口癖ではないが、それこそ『資本論』を台無しにしてしまい、固定資本巨大化の論理的必然を否定してしまうことになる。これでは歴史的段階の移行の論理は説けない。だから『それは単に資本主義の発展に伴う集積の増大とはいえない』（政策論P一三四）という規定は宇野の誤りを象徴する表現である。

①固定資本巨大化の原理的解明を否定し②巨大化の理由を特定鉄工産業の生産方法の変化に求め③この非原理的巨大固定資本が投資銀行を釘付けにし④銀行の株式業務によって巨大固定資本と銀行との結合が完成することが独占である――この『経済政策論』における独占論は完全に誤っている。この誤った独占現象化論こそ『経済政策論』の基本命題でもある。

即ち、歴史的発展段階の叙述から一切の原理を抜きとって段階論を静的な類型区分史観へ転落させるポイントはここにあるのである。

これではどうヒネッてみても段階の歴史的移行を論理的に規定することは出来っこないのである。この静的類型史観は当然『帝国主義論』を否定しタイプ対立史へと堕落させる結果となるのである。

Ⅱ　タイプ対立史に堕落した傾向帝国主義を粉砕する

価値という本質概念を原理論の中へ閉じ込め、法則からようやく解放されて、さてと段階論の地平を見廻したわが弘蔵先生には、眼の前に「独占」の処理が残っていた。そこで「独占」を固定資本の巨大化現象に格下げし、独占資本を基体とする帝国主義段階をタイプ対立の現象傾向として叙述しようとした。

われわれは『帝国主義論』をタイプ対立の傾向帝国主義へ堕落させる根拠は、ここにあると考えている。即ち、「独占」から「価値という本質概念」を堕胎させ『経済政策論』という価値の堕胎天国をつくりあげることにあると考える。

わが弘蔵先生は『経済原論』の冒頭で、実体のない形態を一人歩きさせたことがある。いわゆる形態運動の実体把握という旋回法である。この方法は完全に誤っていた。なぜならば、「労働実体」と「価値という本質概念」が「商品という運動形態」をとって発現するという弁証法を否定しているからだ。この誤りを平然と押し通した弘蔵先生が今度は独占という資本の蓄積様式から「価値という本質概念」を堕胎させ形骸化した蓄積形態を一人歩きさせようとしている。

しかしこれは無理な相談である。価値を抜き取られた資本は血を抜き取られた人間と同じであり、資本を削り取られた独占は心臓を

斬り取られた人間と同じだからである。

「剰余労働という実体」と「価値増殖という本質」とが無ければ資本は動き出さない。それは資本ではなくなる。

剰余価値の資本への転化がなければ資本の蓄積はあり得ない。

資本蓄積は資本集積であり、資本蓄積は「不変資本遞増の法則」によって資本の価値構成・有機的構成を高位化させる。

不変資本遞増の法則が資本の価値構成を高位化させるから、蓄積＝集積は、単なる機械設備の巨大化や経営規模の巨大化ではなく、正に不変資本の中の固定資本を巨大化させるのである。

資本の集中も、転化した剰余労働（死せる労働）の集中にすぎない。したがって独占という蓄積様式も価値の自己増殖する運動の発展段階である。

独占を形成した資本は、国家の干渉を誘発しつつ民族国家に総括され、多者相互の有機的空間＝世界市場に実存条件を形成し歴史的顕在として確実性となる。

固定資本の巨大化は無価値な事象たりえず、同時に価値法則と相対的独自に分離独立した傾向となることも出来ない。したがって無法則なタイプ対立や現象傾向帝国主義は存在しえない。

宇野は独占現象論（傾向事象論）を根拠としてレーニン『帝国主義論』の否定を開始する。

「僕はレーニンが『資本輸出』についで『資本家団体のあいだでの世界の分割』、そして最後に『列強のあいだでの世界の分割』という順序でしている解明に疑問をいだかずにはいられなかった」（資本論と社会主義P二一四）と。

独占の中に資本としての価値の増殖運動を見ようとせず、これを傾向や特定産業の事象として把える者にあっては、独占がもつ資本輸出の起動力も把握出来ず、資本輸出は国外に高利潤を求める資本一般の単なる現象となるのだ。宇野にとって資本輸出は、宇野の修正的ファン諸君が考える「帝国主義段階の傾向」でさえなく「資本一般の傾向」なのである。

宇野は言う――「帝国主義時代の『資本の輸出』も『商品の輸出』と全くはなれて行われるわけではないし、また自由主義時代の『商品の輸出』も『資本の輸出』を伴わないものとするわけにはゆきません」（同P二一九）――と。

これでは、資本輸出は、国外に高利潤を求める資本一般の単なる現象に矮少化されてしまう。帝国主義段階における特有の非原理的傾向でもないのだ。

そもそも、「対外的関係も産業資本の場合には、資本自身が純粋の資本主義に向っているという点で、対立的な関係をむしろ解消してゆく傾向をもっている」（方法P一七）と史実に反することを言い出したのは宇野なのだ。

①産業資本の対外関係は対立解消②金融資本の対外関係は対立傾向③だが資本輸出は資本一般の傾向、というのではこの三つの傾向を現象として説明することも出来ないのではないか。産業資本の綿工業代表国イギリスと金融資本の鉄工業代表国ドイツの二つのタイプの相違が対立したという外ないだろう。

問題の核心は、諸列強に資本の普遍的必然として形成された独占が、「商品輸出を軸とする世界市場」から「資本輸出を軸とする世界市場」へと有機的性格を歴史的に転換させたことにある。

混乱はまだ続く。

産業資本時代の国際的関係を対立解消と断定した宇野が、商業資本時代の不均等発展を説き始めるからだ。

「自由主義の時代は、原理で説く純粋の資本主義社会に最も近似的な関係を展開していたといっても、それは決して原理論で想定するような自由競争の完全な支配のもとにある一社会もなすわけではありません。そこでは『個々の企業、個々の産業部門、また個々の国国の発展における不均等性と飛躍性』とが当然なのです」（同P二一九）

産業資本の時代も原理論の中ではいけないが、自由主義段階論では、発展における不均等性と飛躍性とが当然だと断言している。

《(注)われわれにとっては非常に面白いことである。そして仏『暴革論』では産業資本主義にも不均等発展があるということになる等と完全に的はずれの批判を行ってきた単純宇野主義者諸君、就中、『暴革論』は宇野とちがうからダメだといきまいていた諸君、そして不均等発展などは帝国主義段階にさえあったことはないのだと開き直った愉しい諸君、しかもこの諸君がこれすべて宇野に依拠したつもりで不均等発展否定論者となり下ったのだから、事は非常に面白くなった訳だ。》

「僕は、この『資本主義に不可避』とせられる。『発展の不均等性と飛躍性』は――それはしばしば原理論にもちこまれるのですが――段階論や現状分析でこそ問題となるのであって、原理論では問題とならないことを明確にしておかないと、逆に段階論規定が不明瞭になることを免れない――と考えているわけです」（P二一九―二〇）

以上の論旨は次のように整理される。

㋑自由主義段階から帝国主義段階までを含めて、「発展の不均等性と飛躍性」は「資本主義に不可避」である。

㋺「発展の不均等性と飛躍性」は原理で説いてはならず、原理と無関係に段階論で説くべきである。

この論旨は明らかに矛盾だ。資本主義に不可避なものとして発現する事象を原理で説くことを拒否し非原理的に説かうとする矛盾だ。原理的に根拠をもたぬものが、どうして資本主義に不可避な力として発現するのだろう。ここに弁証法の否定的混乱が深まる。

宇野は、帝国主義国家間対立は認めざるを得ない。しかしこれを資本の内在的論理の帝国主義段階における世界的発現としては認めたくないのである。そこで「資本輸出」と「発展の不均等性と飛躍性」を資本主義に一般的なものへと平板化し、更にこれを原理と断絶して段階論的無法則の事象に低めようとするのである。

この弁証法を否定する機械的整理法は、独占論を非原理的事象へ低めることに始まり、「発展の不均等性と飛躍性」を非原理的事象へ低めるまでに到っているのである。

即ち、まず、独占を原理論から排除して現象化する。次に「資本輸出」を独占と直接関係のない資本主義に一般的な現象に低める。そして「資本家団体のあいだでの世界の分割」→「列強のあいだでの世界の分割」が「資本輸出」と無関係なものとする。更に「発展の不均等性と飛躍性」は資本主義に一般的なものではあるが、原理とは無関係な事象であると強弁する。こうして「発展の不均等性と飛躍」および帝国主義列強間対立は非原理的事象に格下げされ、遂にタイプ論へと導くのである。

レーニン『帝国主義論』の全面否定の上に宇野『経済政策論』は始めて成立する。

『資本論』を継承する蓄積・集積・集中・独占論、独占を動因とする資本輸出、資本輸出を軸とする資本家団体のあいだでの世界分割・列強のあいだでの世界の分割、これらによって必然的に不可避とされる帝国主義段階の「発展の不均等性と飛躍性」、このレーニン『帝国主義論』の体系をズタズタに分断し否定して始めて宇野『経済政策論』は成立することが出来るのである。

こうして『経済政策論』の帝国主義段階は、固定資本の巨大化・資本輸出・世界市場分割・列強間対立・発展の不均特等と飛躍性をすべて段階論に特有の無法則な傾向現象としてしまうのである。

本質論や原理から切断された非原理的傾向現象などという概念が果してあるのだろうか。当然ありえない。

本質的な力＝剰余価値の増殖と再転化という資本の本質＝の発現しない現象がどうして資本主義の段階を画す程の支配的傾向として歴史的に顕在し続けられるだろうか。Ⅱ節冒頭で見たとおり、当然そんな馬鹿なことは有りえないのだ。

反弁証法的珍現象学という外ない。

《(注)珍現象学の修正版に一言しよう。帝国主義段階に価値法則を存続させ、他方この価値法則とは無縁な固定資本の巨大化や資本輸出等を「傾向」として運動させるという二元分裂症的珍論についてだ。「価値法則」と「傾向」が閉内論理関連をもてば帝国主義段

階の法則を原理との関連で説かねばならなくなるので、「価値法則」と「傾向」を頭の中で分裂させて併列されたものである。この修正宇野主義は原理共通視角の破産の結果から生れた。原理共通視角とは原理論を丸ごと公約数とみたてて産業・金融の両段階に機械的にアテハメてみようとする方法だ。こんなヒドイことは宇野もやっていないのだから宇野主義者としては失格である。宇野の原論は不純な金融資本時代を捨象し産業資本時代を純化傾向にしたがって抽象して結晶させた一般理論だから、歴史段階を観察する基準とはいっているが、共通する原理とはいっていないのだ。そこで今度は宇野原論から、価値法則と平均利潤論と人口法則の三つを、原理の上向展開と無関係にバラバラに摘出してきて、これを公約数にして再び共通視角で帝国主義段階にアテハメ、固定資本の巨大化や資本輸出等の「傾向」と関係なく併存させようとする。しかし、この共通視角そのものが方法的に誤っているのだ。固定資本や資本輸出と離れて価値法則は何処をさまよっているのだろうか。宇野大先生は固定資本の巨大化が平均利潤論を台無しにしたから帝国主義段階へ移行したといっているのだが、この修正宇野主義者は、独占という傾向と関係なくどうやって平均利潤論を貫徹させるのだろうか。価値というレールからはずれた傾向という資本は何処を走っているのだろうか。やっぱりダメなのだ。「傾向」論はどうやら昼間の電灯のように色あせてうつろになったようだ。》

宇野の誤りだらけの段階論は次のように定式化される。

「かくて資本主義の発展の段階規定は、各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的なる産業の、支配的なる資本形態を中心とする資本家的商品経済の構造を、いわゆる『ブルジョア社会の国家形態での総括』としても、世界史的に典型なるものとして、その国家形態自身も、また『国際関係』も、この発展段階に応じて変化するものとして、解明するものとなる」（方法論五四）

では各段階の指導的代表国と代表産業がどのように分類区分的に観察されたかというと――

「重商主義政策の基礎をなす資本はイギリス羊毛工業に、また自由主義の基礎をなす産業資本はイギリス綿工業にその具体的発現を見たのに対して、帝国主義の基礎をなす金融資本はドイツの重工業に具体化されているといってよい。」（政策論P一六五）

しかし、宇野も、帝国主義段階ではドイツ一国を代表国として、独占を特定国の特定産業によって代表化し典型化することの困難を暗に認めざるを得ない。にもかかわらず、相変らずタイプ対立論のパターンを崩そうとしない。

「帝国主義は已に指摘したようにイギリスの資本主義的発展におくれて発展したドイツ、アメリカ等の資本主義の世界史的過程への参加によって出現したのであって、いわばドイツの進出的役割に対してイギリスが防衛的立場に立つという、資本主義諸国の対立にその根拠をもっている。ここではしたがって単にドイツ重工業のみをとって金融資本の具体的発現とするわけにはゆかない。」（同）

宇野も、帝国主義段階の史実は認めなくてはならないので段階の「典型代表国説」を崩し、「資本主義諸国の対立にその根拠を」求めねばならなくなってくる。

だが、ここで問題になってくるのが、対立現象の基礎をいかに把握するかにある。宇野は自説――現象学――をあくまで守って次の如く断言する。

「その基礎が已に新なる資本主義的蓄積にあったことは否定しえないのであるが、いずれの側においても必ずしも明確にその新なる資本の要求に基くものとして展開されたとはいえなかった」（政策論P二〇三）

「そういうわけで、僕のいわゆる段階論では発展法則を、そう簡単にいわないのだ。原理論と同じように法則的に規定せよといってもそれは無理だ。その点を『矮小化』ということにしても、法則が無闇に拡大されると内容はウソロになるということを知らなければならない。いかなる場合にも原理論的法則であって、あるいは原理論と

同様に片付けるわけではない。不純な状態の変化の過程自身に如何なる法則を展開しうるか、僕には今のところその点については、ただ原理論と同じようにするわけにはいかないといえるだけだ」と答えてくれる。要するに判らないと答えたのだ。宇野の見地は完全に誤っている。不均等発展が帝国主義段階で帝国主義国家対立へと発展するのは、産業資本主義段階の多元化過程における対立関係とは異なるからである。この段階的相違は、商業資本を動力とする商品輸出市場拡大と独占資本を動力とする資本輸出市場拡大との質的相違にある。そして、この歴史的段階を画する世界的顕在を決定ずける力こそは、正に本質論における独占の形成であり、独占の形成が誘発する諸要因である。本質論が、かかる内在的発展をとげているからこそ、潜在せる本質は力として資本輸出・資本家団体間の世界分割・列強間の世界分割を発動し、帝国主義段階論の対立を法則として外化させうるのである。

発現しない力は力でなく、発現において力たることを止めるものは力ではないのである。

宇野『経済原論』が段階論を論理として導出しえなかったということは、それ自身力ではなく、同時に宇野段階論としての『経済政策論』自身が本質的力を生き生きと発現する世界的空間の論理でも歴史的顕在でもなかったということにすぎない。

宇野段階論のタイプ分類化と帝国主義論の無法則的タイプ化に対してはレーニン「哲学ノート」の言葉を突きつけておこう。

(1)それは運動の結果を記述しているが、運動そのものを記述していない。(2)それは運動の可能性を示さず、それを含んでいない。(3)それは運動を静止状態の総和連結として描き出している。」

Ⅲ　論理的上向と歴史的発展段階の体系的統一は如何に叙述すべきか!!

再度次のことを確認しておこう。

われわれの変革対象をなす対象的実在は、世界的空間・歴史的顕在として発現しつづける本質なのである。

法則は現象の根拠を表現するものであり、根拠は現象において発現しうる力である。そして現象の普遍者としての力が本質である。

普遍本質論は唯物史観の弁証法の枠において資本主義の一時代を貫き唯物史観の矛盾の内に自己矛盾を深めゆく力である。したがって、世界的空間・歴史的顕在として実存し続ける段階を発現する潜在的・統一的力が普遍本質なのである。

世界的空間の多者を一者に綜合せる抽象的な論理が発現の普遍者として本質論なのである。

この普遍者としての本質が階級独裁を媒介として国家形態に総括されるや、国家に総括されたブルジョア社会は多者相互の関係として世界的空間の論理次元を展開するのである。この次元移行は、単純な国内経済論と国際経済論との場所的な区分と関連ではない。資本の有機的世界的実存形態とその本質的基礎との関連である。

本質論が資本の内的必然において独占を形成すると、国家総括の形態変化を媒介として世界的空間の実存形態を転態させるのである。

世界的空間としての実存形態を支える本質論の内的展開が、世界的空間を歴史的顕在として移行させるのである。だから、本質論は歴史的顕在に働いている潜在的力でもあるのだ。

『資本論』の上向論は決して単純な国内経済原論でなく、常に世界市場を具体的に想定して多者を抽象的一者へと統一綜合した論理である。

『資本論』は最も抽象深度の深い一篇三章の三節を「世界貨幣」で結んでいる。勿論、外貨のあれこれを論じているのではなく貨幣の本質が資本主義社会の原基としては世界貨幣であることを論じているのである。

また一巻六篇二十章は『労賃の国民的相違』を論じている。この章も勿論、賃金諸形態のあれこれの例証的考察を目的とするものではなく、「個々の国を構成部分とする世界市場」と労賃の国民的相違がもたらす価値法則の国際的適用を論究しようとしているのだ。

続く七篇の二十二章「剰余価値の資本への転化」を論ずるに当っても、注に於いてわざわざ「ここでは輸出貿易―すなわち、それに媒介されて一国民が奢侈品を生産＝または生活手段に転態し、またその逆のことをもなしうる輸出貿易をも捨象する。研究の対象をその純粋性においてかく乱的な附随的諸事情から自由に捉える

ためには、吾々はここでは、全商業世界を一国と看なし、また、資本制的生産が到るところに確立し凡ゆる産業部門を征服したものと前提せねばならぬ。」とことわっている。

この抽象は決して国内経済論を一国的に論ずるというのではなく「全商業世界を一国と看なし」て抽象する方法を論じているのである。そして、ここにマルクスが使用する「純粋性」も決して「永久に繰り返えすが如くに説く」ための概念ではなく、世界的空間に実存する資本を、まず生産の国際的関係から抽象し、かく乱的附随的事情からも自由に捉えるための思考方法上の抽象として述べているのである。ということは、続く二十三章で蓄積が集積となり集中を必然的に招くことを論じ、更に（二十四章の源蓄論は別として）二十五章で蓄積が結果する「近代植民論」を論じているのを見れば明らかである。

世界市場を前提的に想定し、これを一者に綜合して本質論を説くマルクスの立場は三巻にも貫かれている。

三巻二篇八章「利潤率の相違」でも「国民的諸利潤率が相互に比較される場合に特に重要である」と述べヨーロッパとアジアを対比している。三篇の十三章「法則そのもの」では「資本制生産の発展段階を異にし：：資本の有機的構成を異にする諸国」の世界市場における価値表示を具体的にふれている。そして十四章では蓄積＝集積→集中が招く利潤率低下の法則に対し「反対に作用する諸原因」の主要因として五節「対外商業」があげられている。この対外商業が利潤率低落防止として作用しながらも、資本の有機的構成を異にする諸国との価値関係を基礎に商品市場拡大を展開しているのは勿論である。そして産業資本の発展が生産性を高めて対外商業を有利に展開すればするほど、生産性を高めている資本の価値構成が利潤率を低落させ、低落が更に対外商業＝商品市場拡大を要請する関連が押えられる。四篇十九章「貨幣取扱資本」ではこれを受けてかつ一巻一篇三章世界貨幣がより多くの諸規定を受けて叙述されている。（二十章は歴史的考察であるが、商人資本時代から産業資本時代への世界市場性格の変転が的確に叙述されている）そして五篇二十七章の独占は国家の干渉を誘発し、信用は世界市場の作出を促進しているのである。

以上概観したとおり一者としての綜合的抽象は常に世界的空間を展開しうる起動力をはらんでいるのである。『資本論』の上向論理のように、生産の国際的関係＝国家を越えて進むブルジョア社会＝世界市場を発現する力をもつ論理上向体系こそ本質論なのである。

だから資本主義の一段階としての歴史的顕在を世界的空間において把えているレーニン『帝国主義論』も、帝国主義段階が理論的・歴史的に資本主義の最高の発展段階であるために、その第一章『独占』において『資本論』の上向論理体系を継承する蓄積・集積・集

中・独占を説いているのである。ここで、本質論に属する論理が説かれることによって始めて、資本輸出等々を媒介とする世界的空間の論理が位置ずけられているのである。レーニンは、『帝国主義論』の独占論を『資本論』上向体系全体との関係で総体として展開しえていないがために、本質論の体系と一章の位置がつかみとりにくいのである。そして『帝国主義論』の世界的法則性としての段階論が本質論としての一章独占論に媒介されて導出されていることを見逃しがちなのである。

《〔注〕レーニン『帝国主義論』は、一章『独占』論において『資本論』との原理的関連を説いて、その後の「生産の国際的関係」―「世界市場」を価値＝資本の本質的運動である「資本輸出」から展開させ、列強間の世界分割と対立の必然性として把えている。しかし、資本輸出―独占間世界分割と金で統一された世界市場の有機的構造との関連の展開において充分な展開がなされてはいない。これは本質的な原理が世界的空間において有機的に発現する論理を、論証する叙述の方法が例証法によってなされたからであろう。この問題の解決については『暴革論』で積極的に展開してある。宇野はレーニンの説こうとした意図を独占論にさかのぼって否定し、独占論を非原理的現象論へ低め、国際関係を例証記述のグロテスク化としてのタイプ論へ矮少化し、帝国主義段階を類型史観の現象分類記述と化してしまったのである。》

かかる体系的把握の下に『暴革論』は『資本論』の上向論理体系を骨格とする普遍本質論に、『帝国主義論』の本質論を包括させるのである。上向論理体系における歴史的過渡性は、対象の歴史的時間性が制約する必然である。

「暴革論」はまた、世界市場を常に想定して一者へと綜合する『資本論』の抽象叙述の方法を継承する。だから、独占形成が展開する資本の価値増殖衝動を価値関係として論理化すると共に、この衝動が作出を要求するあらたな世界市場の基本性格をも本質論の内に論理化した。

この本質論の基本規定が、歴史的顕在において世界的空間の論理を説く史的戦略基底論への次元上向を可能とし、産業資本段階の世界から帝国主義段階の世界への歴史的段階移行を本質論で上向論のうらに照応させているのである。

本質論は、こうして世界的空間の資本の論理を具体的に導出し、歴史的顕在として展開させる力をもつのである。

《〔注〕本質論における独占が作出を要求する世界市場の価値関係における有機的統一については『暴革論』参照》

最后に史的戦略基底論の本質論に対する統一的叙述体系について述べよう。勿論これは、有機的な世界的空間構造を歴史的序列で説く。これは本質論の上向的綜合論理に世界的空間性を与え歴史的顕在の中に展開させて確実性を与えるためである。本質論の上向的綜合は本質的な価値を抽象的概念で論理の内的反省を通して展開した体系だ。だから展開の序列は理論的序列を軸とする。にもかかわらず歴史的一時代をなす対象＝資本制生産社会の性格に規制されて抽象的概念規定の上向体系は歴史的過渡性をはらまねばならない。（『資本論』の法則展開については本論二章を参照）かくの如く歴史的過渡性と世界性をはらむとはいえ本質論は本質的概念を抽象的に展開する論理の領域における体系であるから、それは未だ資本が有機的な世界的空間として実在し、歴史的顕在として顕在する現実的存在の領域を完全には対象しきれていない。したがって本質論は史基論の中にみずから展開させて現実の中の本質として、確実性を獲得しなければならないのである。史基論の基礎をなす資本の歴史的展開は本質論に導出され、本質論の一者としての抽象性は史基論の歴史的世界的空間の現実性によって確実性として統一される。これが弁証法的対象の論理的歴史的な統一的把握である。

この両者を次元移行させるのが①階級独裁を媒介とする国家形態による総括②国家に総括された資本が多者として実存性を相互に形

成する有機的世界市場③有機的世界市場形成の本質論に照応した歴史段階的展開である。

かくして導出された史的戦略基底論は①世界的空間の有機体としての構造を解明し②歴史的段階に画する内容と移行の論理を規定し③各段階の法則的発現を、更に分節ごとに発現の形態において把える方法を確立する。

例えば、本質論における独占形成論に支えられる歴史的発展段階の移行は次の如く把えられるだろう。

Ⓐ独占が結果する資本の国内における産業部門間移動の困難と過剰資本は、競争に労働力を求める資本に国外資本移動と資本輸出を開始させるⒷこうして産業資本段階の国外商品市場拡大衝動および利潤率低落の反作用衝動としての対外商業は、帝国主義段階の独占と資本輸出を軸とする市場拡大と世界分割へ転態移行するⒸまた国家に総括された資本は金＝世界貨幣に統一され価値関係で結ばれた世界的有機体の単位を構成するのであるが、独占と資本輸出の帝国主義段階は、産業資本段階のイギリスが支配する単一世界市場の多元化過程の対立から、より敵対した帝国主義国間により相互に結合を深める統一世界市場へ移行するⒹ即ち、帝国主義は帝国主義国を単位として成立し世界市場を形成しながら、分断すれば各帝国主義国は実存しえないという文字どおり統一世界市場として有機体なのである。（ナチス的アウタルキーもニューデルも大東亜共栄圏ブロッキズムも破産したことは史実が冷厳に示すところだ）Ⓔこの分断をはらむ敵対的統一の中で資本輸出→独占間分割→列強間世界分割が発展の不均等性と飛躍性を法則として貫くのであるⒻこの発現は歴史的顕在であるが故に、ブルジョア戦争技術の変化や階級斗争＝階級戦争等に制約され、かつ権力の対応によって分節ごとの発現形態を変えつつ貫徹するのである。

史的戦略基底論は以上の如く世界的空間の有機的構造を解明し、歴史的段階を画する移行の論理を想定し、帝国主義段階の法則を確定しつつ、この法則の発現を政治的軍事的諸要因との関連で段階の中の各分節の発現形態として把えるのである。

かくて共産主義思想に武装された党＝変革主体による直接的変革対象＝資本制生産社会の統一的把握は可能となるのだが、党が史的戦略基底論に、共産主義社会論―世界プロ独論―世界党論から逆規定された「労働者国家論」を包摂する時、党は主体的階級斗争世界としての過渡期世界論を獲得し、主客の統一において綱領・戦略論を確立出来るのである。

補註1　宇野体系の部品修正は体系の崩壊を導くだけである

本論の一～四章に亘って宇野体系を批判したが、宇野には「原論」から「政策論」に至る宇野なりの一貫した体系があることを前提として批判した。即ち、自家特製の思弁力で「原論」と「政策論」を論理構成したものであり、正に『資本論』と『帝国主義論』の方法と論理構成の骨格を否定した上にはじめて成立したものである。したがって亜流横行する

現在、宇野主義者はすべからく忠実に宇野体系を防衛すべきであり、修正は正に宇野体系そのものの否定に外ならないことを学問的に自覚すべきものなのである。

すくなくとも、体系を論じ体系を主張せんとするものは、まず体系の礎石をなす基礎理論の篇別体系を整備しなくてはならず、そのためには、出発点となる始原論を確定しなければならないのである。始原論が誤れば論理体系はその端緒から展開の方法を誤り、篇別構成は誤ったものとなるのである。即ち、弁証法は思弁構成となってしまうのである。宇野の場合も「実体なき形態商品」→「形態の実体把握法」→「流通形態としての資本」の「生産過程把握」→流通論・生産論・分配論の篇別構成は、宇野なりの一貫した方法と論理構成をもっているのである。だから、出発点商品は誤っていたが篇別構成は正しいだとか、青林書院刊の「演習・経済原論」には共同体間商品が出発点に関して云云させているが、岩波書店刊の「経済原論」では表現がはぶかれているなどという見苦しい言いのがれをしても仕方がないことなのである。宇野体系に依拠する以上は出発点商品の性格から展開方法・篇別構成まで一貫して依拠すべきであり、『経済原論』という礎石に疑問を感じて依拠出来なくなった時は、段階設定の礎石―理論構築の基礎―が崩れたことを素直に自覚すべきなのである。ブルジョア経済学者としてすぐれた宇野弘蔵の体系はそれなりに一貫しているのであって始原を取り替えて『経済原論』体系を保持しうるような便利な小廻りのきくようなものではない。また純化の所産たる『経済原論』を捨てて『資本論』と取りかえて、宇野「帝国主義段階論」＝『経済政策論』だけを生かして『資本論』の上に乗せようなどという器用なまねをしようとしても、出来ないような論理構成になっているのである。

したがって『資本論』の上向論理骨格―独占形成の必然性を本質論として説く上向体系の骨格―を段階論体系の理論的礎石にすえることは、宇野の原理論としての『経済原論』を否定することに外ならず、『経済原論』を段階論体系からはずさなければならなくなるのである。

また、『資本論』の独占形成論を継承してその一章に独占論をおいているレーニン『帝国主義論』を、原理に支えられた世界市場における資本の国際的関係を、段階論にすえるということは、独占を原理論＝『経済原論』で説くことを拒否し、かつ独占を歴史段階の代表国の特定代表産業の固定資本の非原理的巨大化に求める『経済政策論』と相入れざるものとなるため『経済政策論』を段階論体系からはずすということになるのである。

宇野体系に正確に依拠すればするほど『資本論』『帝国主義論』を貫く本質論の骨格を継承し、この骨格を礎石として段階論体系を構成することは出来なくなるのである。

『資本論』『帝国主義論』を貫く論理を継承し、この骨格を基礎として「理論と歴史」の叙述の方法を、プラン「前半体系と後半体系」の問題との関連で段階的に統一して体系化しようとすれば、その時、その体系から宇野の『経済原論』と『経済政策論』（異質体系礎石）を排除しなければならなくなる。

精密機械でさえ同一メーカーの製品以外の部品交換は出来ない。ましてや緻密な理論体系においておやである。宇野三段階

論の体系構成方法をそのまま残して、その骨組の中へ『資本論』を原理論の、『帝国主義論』を段階論の、代りに入れ替えることなど、とても出来ない相談なのだ。こんな他人の靴をはきかえ、他人の上衣を着かえるようなことを思いつくこと自体、宇野体系の方法と論理構成そのものが判っていない証拠である。素人の皮相な思いつき、お笑いぐさという以外にいいようもなかろう。

したがって、宇野体系にしがみつき、非原理的帝国主義段階論の不純性を主張せんとする者は―

①まず、宇野に忠実に彼の段階設定法―「原理論の体系的純化と段階論の必然性」を全面的に防衛しなければならないだろう。

②そして「段階論の必然性」が「原理論の体系的純化」に導かれた宇野なりの必然である以上、体系の礎石である宇野の『経済原論』の思弁構成を断呼として防衛しつつ『資本論』の上向体系を宇野的に解体しなければならなくなるであろう。

③更にまた、『経済原論』の思弁構成を防衛することは、その篇別構成である流通論→生産論→分配論の正当性を主張しなければならないだろう。なぜならば「段階論の必然性」を宇野的に論証するところの原理論の体系的純化とは正にこの篇別構成によってのみ完成されるものだからである。この『経済原論』の篇別構成の上にはじめて『経済政策論』の構成も成立しうる仕組となっているからである。

④なお次に、この「原論」の篇別構成の正当性を主張しかつ防衛せんとする宇野主義者は、『資本論』の上向論体系を骨抜きにした「形態の実体把握」という横流し旋回法を断呼として正しいものと主張せざるを得なくなるであろう。なぜならば実体のない流通論が実体である生産論を把え分配論で終るという「流通形態論」を骨格としている展開の篇別構成は、「形態の実体把握」という形態独歩の旋回法によってのみ構成しうるものだからである。若しこの「篇別構成」と「形態独歩論」とを否定すれば宇野体系の礎石は崩壊するからである。

⑤そして最後に、宇野主義者は体系構築を防衛する礎石の要釘が出発点の（価値実体なき形態独歩）商品―価値実体（労働）を抜きとった流通形態商品―であることを忘れてはならないということである。なぜならば、この「実体なき形態商品」をスタートラインに把えて独歩させることなくして「形態の実体把握」という形態独歩の旋回滲透法を始動させるという構成をとりえないからである。

⑥ブルジョア経済学者としてすぐれた宇野の段階論体系は、何度もいうようにそれなりの一貫した叙述の方法と篇別構成をもっているのだから、「原論」の「出発点商品の論理性格」と「形態独歩論」を否定・修正するものは全体系の基礎を崩壊させるものであることを、充分に学問的に自覚すべきである。

I 「経済原則」と「唯物史観の始原」とは異質無縁の概念である

「私のいわゆる経済原則」と宇野がいう規定は「資本家的商品経済の特殊歴史的な性格を捨象して、あらゆる経済生活に共通の原理」（経済学方法論P3）である。

即ち、あらゆる経済生活に共通な、公約数的な機械的概念である。歴史の発展に内在する推進的起動力を持つようなものではなく、歴史の各社会構成体を外から見た尺度的規定なのである。

したがってその内容も「人間の物質的生活資料の生産、再生産の過程として経済生活一般を、そしてまたかかる経済生活を規制する」（同P4）という死せる抽象的規定となるのである。

このような内容では、当然、人類史を推進する下部構造と上部構造との関連を生産力と生産諸関係の矛盾として説くことが出来ないし、各社会構成体との論理的関連をも説くことが出来ない。

だから、マルクス・エンゲルスがドイツイデオロギーで展開した唯物史観の始原と、宇野経済原則の内容規定とは、異質無縁の概念なのである。

「ドイデ」が歴史の項に刻印している人類史の始原は、その概念規定の性格からいっても決して公約数共通概念ではなく、全人類史を起動する基礎的存在論の根本的な端緒なのである。したがって、その内容規定からいっても、決して「物質的資料の生産、再生産」に限るものではなく、「根源的な歴史的諸関係の四つの契機」として、四つの面の統一として問題が立てられている。即ち内容規定としても、四つの契機を並列するのではなく全人類史＝人間社会史を展開してゆくための基底根源的かつ起動的契機として提起され、就中、生産諸力であり同時に生産様式＝生産関係であるものとして契機が把握され、起動的契機として概念把握されていることが重要である。

以上の前提を確認して「ドイデ」の四つの契機を検討してゆこう。

マルクスとエンゲルスにとって人間の「第一の歴史的行為は、これらの欲望をみたすための手段の産出、すなわち物質的生活そのものの生産である」（ドイデ岩波版P34）。

そして続けて「満足された最初の欲望そのもの、満足させる行動、および満足のためのすでに手に入れた道具が、あたらしい欲望へみちびくということであり、　　そして、あたらしい欲望の産出こそ、第一の歴史的行為なのである」（同P35）といっている。

即ち、人間の人類史を形成する最も根源的な歴史的行為は、「物質的生活の生産および再生産」として固定的に規定されるものではなく、その行為が人間のものであり、欲望を人間の欲望の充足として抱えているが故に、同時に「あらたな欲望の再生産」として二つながらにして把えなければならないということなのである。

人間社会の歴史的行為を生命的個体の維持という動物的自然の行為自体から峻別して、正に「人間的自然」の行為として規定しようとしているのである。

この峻別のポイントこそが、人間的自然に特有の〃労働〃の概念である。

「欲望をみたすための手段の産出、すなわち物質的生活そのものの生産」という歴史的行為が動物的自然の個体維持衝動と異るものとして、「人間的労働」の概念が導入されるのである。

『資本論』一巻の労働過程で確定されている「労働」の人間的特性が、このドイデの人類史形成の始原となっているのである。

だから、同時に、人間に特有な「あらたな欲望」が不可避的要因として行為そのものの起動をなし、歴史発展の起動要因をなすのである。

こうして、人間的労働の本質が、動物的自然と峻別する人間的自然の本質として確認されることによって、はじめて、ここに第三の契機としての繁殖の問題も、動物的繁殖と区別された人間的社会的繁殖の問題として提起される人類史的根拠が与えられるのである。

「こゝにはじめからたゞちに歴史的発展のうちにくり込んでくる

ところの第三の関係は、自分自身の生活を日々あらたにつくる人間が、他の人間をつくりはじめること、すなわち繁殖しはじめることである」（同P36）

人間の労働は、動物の個体維持に関する盲目的な単純再生産ではなく、必ず始めの欲望を上廻る次の欲望を労働の結果としてもつのである。それは　人間的労働という欲望充足の行為が個体維持という必要量を越えた成果を宇宙的自然から取り出すことが出来るという本質をもち、この本質的力が、「欲望をみたすための手段の産出」を可能にし、この「手段」、すなわち労働手段の発展を「あらたな欲望」が促進させるのである。

ドイデにおけるマルクスとエンゲルスは、マルクスが「経哲草稿」で獲得した労働の概念を人類史の発展の起動的要因として措定しつつ、宇宙的自然における無機的自然→有機的自然→動物的自然→人間的自然の発展を、唯物弁証法の発展の体系として把えかえす試みを追求しているものと考えられるのである。即ち、宇宙的自然が物質の自己運動のうちに生み出した最高の産物として「人間的自然」を獲得し、この人間的自然の本質を人間的労という行為によって規定し、かくて単なる動物的自然として繁殖するところの繁殖と峻別し、他人の生活の生産として確定しようとしたものと理解すべきである。

合目的的対象活動としての労働によるあらたな欲望の無限の拡大こそが、人間の繁殖を自然的社会的繁殖として確定しうる根拠となり、人間社会を人類史として、自然史に相対的独自に対立させ、国有の社会を構成させうるのである。

労働主体としての人間的自然が、宇宙的自然－動物的自然から自己を分離し、社会を構成し、人類史を宇宙的自然の中での闘いとして、発展させうる根源的根拠が、このようにして獲得されるのである。

だから「ドイデ」は「社会的活動のこの三つの面は、三つのちがつた段階として把えられるべきではなく、まさにたゞ歴史的端緒以来そして最初の人間以来同時に存在してきて、今日なお歴史のうちに有力にはたらいているところの三つの面…三つの『契機』としてのみとらえられるべきである」というのである。

だが、こゝで注意しなければならないのは、マルクスとエンゲルスにとっては、決してこの三つの契機で唯物史観の始原を結ぼうとしたのではなく、続いて第四の契機において始原を結んでいるということである。ということは、三つの契機を、マルクスとエンゲルスは、公約数的な共通項概念として機械的に摘出しようとしたのでは決してなく、この四つの契機によって、具体的な人類史の発展を保証する起動力を求めようとしたことにほかならないということである。

「ドイデ」は言う―「労働における自己の生産も、生殖における他人の生活の生産も、そのまゝ二重の関係として―一方では自然的な、他方では社会的な関係として―あらわれる。この社会的というのは、どんな条件のもとにしても、どんな様式によるにしても、またどんな目的のためにしても、いくたりかの個人の協労という意味である」と。

こゝでは正に、人間的自然の存在の基礎が人間的労働にあるが故に、労働主体が構築する生活の生産、欲望再生産の手段の産出、労働主体による人間繁殖としての他人の生活の生産も、人間が人間的自然であるかぎりにおいて自然的であると共に、人間が宇宙的自然―動物的自然から自己を区別して社会を構成するものであるかぎり社会的であるという、人類社会史の二重の関連において統一的に把えられているのである。こうして、すでに考察してきた三つの契機は、それ自体、別個に機械的に歴史の動力から切り離されるのではなく、社会的個体の生存と発展の動力として考察される基礎が第四の契機によって与えられるのである。

即ち、「いくたりかの個人の協労」としてのみ、人間的自然の個体的存在は実存条件を与えられており、協労のうちにのみ、社会的労働と人間的労働の集合としてのみ人間の存在が確立されるものと

して把握されるのである。

しかも、物質的生活の生産、欲望の無限なる再生産、他人の生活の生産としての生殖、これらを人間的労働のうちに統一するとの「社会的協労」こそが、「どんな条件」「どんな様式」「どんな目的」のもとにおいても人類社会史を構成する端緒的契機であること、即ち、正に唯物史観の始原が第四の契機において統一されていることが重要なのである。

われわれは、マルクスが、未だフォイエルバッハの悪しき「類的人間存在論」を払拭しえない、「経哲草稿」の〃類的人間〃の抽象概念を、エンゲルスと共に「ドイデ」において労働概念を基礎に克服した過程的飛躍をも、この四契機のうちに見ているのである。

われわれは、「経哲草稿」段階のマルクスがヘーゲル法哲学の批判的継承者として登場し、ヘーゲル体系の出発点とみられているかの「精神現象学」の自己疎外の論理を唯物論的にフォイエルバッハを止揚しつつ転倒させんとした段階であろうと考えている。

したがって「経哲草稿」におけるマルクスは、当時のブルジョア国民経済学の没本質的な諸事実の関連把握を①疎外された労働と②疎外された私有財産という二つの基礎概念で斬り込もうとしていた。この二つの基礎概念の関連において㋑疎外された人間―㋺疎外された労働―㋩疎外された私有財産を措定し、疎外論の領域から自己疎外の内的矛盾の自己回復として歴史の必然性を共産主義に至るものと展望しようと試みていたものと思われるのである。

しかし、この試みは、第三手稿「私有財産と共産主義」において、きわめて積極的に、「だから、歴史の全運動は、共産主義を現実的にうみだす行為 ― その経験的定在をうみだす行為 ― であるとともに、共産主義の思惟する意識にとっては、共産主義の生成が概念され意識される運動である」という歴史観を獲得しながら、「ドイデ」のように歴史の存在論的矛盾の展開と人間社会の階級矛盾の展開とを統一するものとして共産主義社会を展望することが出来ずに挫折している。

この小論でマルクスの共産主義論確立過程を総説することは出来ないので、この点については別の論文でこたえることにするが、とにかく、「経哲草稿」の行詰りを、「ドイデ」が突破していることを確認しておこう。

「精神現象学」におけるヘーゲルの人間は、意識の旅路をたどる「精神」と「自己意識」以上のものではない。しかも、意識の旅路は、やがて「論理学」の始原を媒介する絶対知へと上昇する過程であり、この方法自体、かのマルクスに唯物論的転倒として下向的分析と歴史的反省への方法を指示するものとはなっても、歴史を根底から動かす要因をはらんではいないのである。絶対知へ到る即自的な意識の旅路が人類史の意識の発展と照応させられ、論理的＝歴史的に展開されてはいるが、所詮は、絶対知に導かれたところの旅路であったとヘーゲルによって結論されるものであり、ヘーゲル（われわれ哲学者という潜在的措定）に伴れそわれて遍歴する精神の「発見旅行」である。だから現象学における労働も精神労働が純粋思惟の内部で自己疎外と闘って獲得する自己獲得に還元されてしまうのである。

だから共産主義は、「経哲草稿」において「止揚された私有財産の積極的な表現」という概念を獲得しつつも、国家や貨幣という現実的な疎外主体を明らかにすることなくして人間疎外の根源を説くことは出来ず、歴史を発展させる原理的動力と、疎外された形態での歴史としての矛盾的発展の基礎が解明されない限りにおいて、その（共産主義の）必然を論証することが出来なかったのである。

先にも述べたように、疎外された労働と私有財産という二つの基礎概念で問題を追いつめつつも、私有財産の歴史的成立の根拠と必然性を、同時に労働の疎外 ― 階級支配における労働の歴史的発生として論証しえていないが故に「草稿」では、「労働生産物の生産者からの疎外」「生産活動そのものの労働者からの疎外」「人間の人間からの疎外」という論理的分析にとどまっていたのである。

しかし、この「草稿」における基礎的分析があってはじめて、①

歴史発展の基礎を求める歴史的反省と②資本制社会を論理的に認識する論理的下向的分析がやがて統一されるのである。

歴史的成立の根拠の発見は ― 反省は ― 同時に歴史的発展の根拠の獲得となり、唯物史観の確立となるのである。

こうして、「草稿」段階で混乱していたマルクスの共産主義論は「ドイデ」によって歴史的必然の確信を与えられたものと考えてよいであろう。

かかる過程を経て、マルクスは、ヘーゲル歴史哲学を止揚してきたモーゼス・ヘスやエンゲルスと共に、フォイエルバッハの「類的存在」としての人間から訣別し、労働主体としての人間を人間的自然の本質とし、しかも労働を協労としてはじめて実存する人間とするのである。

このような視点の確立が、「ドイデ」のいう第四の契機でなければならない。ここにまた、唯物史観の始原が第四の契機において統一されて提起されていることの重大性があるのである。

さて、ここで、この第四の契機として述べられている、いくたりかの個人の社会的協労という概念が、三つの契機を、はじめて現実の社会構成の契機たらしめ、歴史の始動たらしめるのであることを、具体的に検討しておかなければならない。

「ドイデ」はいう。「一定の生産様式あるいは産業段階はいつも協労様式」であると共に「この協労様式がそれ自身一つの『生産力』である」（同P37）と。

言葉を変えていうならば、人類社会史の根源たる社会的協労こそが、その様式が一定の生産様式を構成し、同時にそれ（協労様式）自身が生産力でもあり、したがって、四つの契機が統一されて人類史を起動発展させる生産力＝生産様式となっているのだということなのである。

若し、この協労＝生産様式＝生産力という本質的な歴史展開力の規定が見失なわれるならば、およそ唯物史観の始原とは言いえなくなるであろう。

生産力＝生産様式＝協労によって四つの契機が結ばれるからこそ、人類史を一貫して展開する力としての生産力と生産諸関係の概念へと、始原としての契機は移行の環となりうるのである。この移行の環がなくなる時 ― 見失なわれる時、動態的論理として人類史が社会を構成し発展してゆく唯物史観の基本命題と、「契機」は永遠に切り離されてしまい、「契機」は最早や始原としての契機ではなくなり機械的な抽象概念として独立した公約数的な共通項概念として枯れはててしまうだろう。

この考察を行っただけで、宇野の「経済原則」の内容規定が、唯物史観の始原としての四つの契機の統一概念とは、全く異質な無縁な概念であることが判るだろう。

内容規定が根本的に異るが故に、概念規定が全く無縁なものであること、これ一目瞭然である。

宇野自身が、マルクス・エンゲルスの「それ自身一つの『生産力』である」（ドイデP37）という規定を拒否して、「それ自身では決して経済学的研究の対象をなすものではない」（方法論P5）と断言しているように、宇野の「経済原則」は、人類史の動的展開を始動させるような起動力を何等含まないところの、死せる抽象としての機械的な形式論理学としての共通項的公約数的尺度概念でしかないのである。

唯物史観の史的始原が『生産力』＝『生産様式』であるが故に、人類の社会史が社会的分業の発生と共に私有を発生させ、協労としての生産様式を階級的な生産諸関係に転化し、協労としての生産力を生産諸関係と矛盾するものとするのである。

こうして人類前史における生産力の発展と生産諸関係との矛盾が下部構造として措定され、生産手段を占有する支配階級と生産手段から切り離された被支配階級との階級対立が「国家」権力を媒介として形成され、前史を貫く歴史の発展矛盾となるのである。

このような唯物史観の基本命題＝歴史発展を始動する起動因を支える根源として四つの契機が根拠をもち力となっており、社会的分

業と私有への移行の環として協労＝生産様式＝生産力の概念があるとみなくてはならないであろう。

以上の検討から宇野「経済原則」の概念内容を把え返す時、宇野の「人間の物質的生活資料の生産、再生産」という表現が、たまたま「ドイデ」の第一の契機である人間の「欲望をみたすための手段の産出、すなわち物質的生活そのものの生産」という規定と形容表現上似ていたとしても「ドイデ」の四つの契機の統一としての唯物史観の始原とは異質である。

マルクスとエンゲルスは、四つの契機を公約数的共通項的機械的抽象概念として措定しているのではなく、全人類史への、即ち前史としての階級社会を展開する内容をもはらんだ始原として、同時に階級社会としての前史を止揚して真の人類史としての共産主義社会への移行的動力をも展望しうる内容をはらんだ歴史的始動力をもつ端緒として措定している。

したがって、この根本的に体系に占める位置のことなる唯物史観の始原としての四つの契機と宇野経済原則を折衷して改作しようとする試みは徒労に終らざるを得ない。

例えば、宇野体系に頭をあずけた若干の諸君が、宇野の「経済原則」の内容表現が「ドイデ」の契機の一つの契機に表現形容が似ていることに気がついて、折衷し改作しようとしても、それはムリである。概念は体系構成の内実を内にはらむものとしてカテゴリーたりうるものであるから、異質の体系的方法をもつカテゴリーを寄木細工的につなぎ合せようとしても、結論はダメなのである。

宇野「経済原則」という形式と概念称号を生かして、三つの契機の内の二つを加算すればなんとか「経済原則」が生きてくるのではないかと考えつくことは自由であるが、こんな手法では、カテゴリーの修理修繕は出来るものではないのである。「経済原則」は共通項であり公約数的概念であって、決して歴史を始動し、かつ前史の社会構成体（資本制生産社会をも勿論ふくむ）の矛盾を貫く唯物史観の命題と連関してゆく力ではないのであるから、「経済原則」に何とか唯物史観の始原的資格を与えようとしてもそれはカテゴリーの性格からして無理である。

若し、経済原則という名前（形式）に三つの契機（内容）を押し込めば、その時形式はもとの形式ではなくなり、宇野体系の一貫をなす経済原則は経済原則でなくなってしまうのである。だから素直に、宇野のカテゴリーの誤りとして総括し、宇野の唯物史観と原理論＝科学（　？　）との関連把握の誤りを克服する契機とすべきであろう。

宇野自身が経済原則というカテゴリーを造り出す適出過程はマルクスとエンゲルスが四つの契機を人類史の歴史的反省と理論的下向を通して確立する過程と全く異っているのであるから、出来あがった、完成された二つの体系の基礎的カテゴリーを折衷しようとしてもダメなのだ。

宇野は「むしろ経済生活のかゝる一般的規定自身が、実は資本家的商品経済の体系的解明を与える経済学をまって始めて明確にされたのである」（経済学方法論）と、その経済原則概念の適出方法を断言している。

だから、経済原則の内容を唯物史観の始原におきかえることなどは宇野自身全く考えてもいないことであるし、資本家的商品経済の体系的解明をまって始めて明確にされる経済原則の宇野的内容を勝手にエピゴーネン諸君が変えることは、まずもって、宇野のこの適出方法自体を否定しなければならないところまでゆきつかねばならなくなるのである。

この宇野の経済原則適出に関する方法的批判は後節にゆずるとして、それ以前の問題として異質な体系の基礎的カテゴリーの折衷が無意味であり、かつ不可能であることを確認しておこうではないか。

さて、次に問題となるのが、宇野エピゴーネン諸君の考える三つの契機に関してである。宇野経済原則の名称を生かして、この宇野銘柄の器に黒寛の社会原則が列きよする（決して内的な関連展開はなされていない）三つの契機を押し込むことの空虚さについてである。この場合、折衷者は当然、黒寛と同様に「ドイデ」の四つの契機を統一する方法を持たぬが故に、最重要な、かつ唯物史観の命題に移行する環である第四の契機を完全に見落している。（「形成の論理」P80以下参照）

黒寛も、マルクスとエンゲルスの「それ自身生産様式であり生産力である」という最も基本的な規定を忘れ、前の三つの契機と唯物史観の原理的命題から切り離して社会原則と命名している。黒寛がこのような整理を行つたのは、黒寛が唯物史観を単なる唯物論的な社会の見方であるというような低次の理解に立つていることに根があると思われる。黒寛は、したがって、唯物史観の弁証法を論理性に一元化し史的唯物論へ改作すると「マルクス主義形成の論理」で述べている。この点で宇野の科学＝原理論とイデオロギー＝唯物史観という独断に反発するだけで斬りえてはいない。

唯物史観という人類社会の歴史の弁証法を、単に「見方」や「見る方法」として理解していたのでは、史観イデオロギー説を論破しえないのが当然である。たかだか、資本的商品経済の解明→原理論→経済原則、および『資本論』によって始めて唯物史観が科学として論証される、という宇野のシェーマに対し、唯物史観→『資本論』という順序を「行為的現在における場所的立場」で主張するに止っているのである。（「形成の論理」P76以下参照）

だから、経済原論と唯物史観は「外形上」でも「分離」されてはならぬ（「形成の論理」P77）といいつつも、すぐ続けて「もちろん唯物史観 ― むしろ史的唯物論は『資本主義社会を規制する商品経済の法則性を通じて論証されなければならない』。」と宇野に基本的には屈服している。

たゞ「資本制経済本質論の確立は、それをなしとげようとする学問的研究の背後につねにその前提的なものとして唯物史観が措定されていないかぎり原理的に不可能である」と言って、見方としての史観の前提性を認める点だけが、宇野の人間解剖（資本家的商品経済の体系的解明→原理論→経済原則）による猿解剖（唯物史観の論証）に反発する唯一の主張点である。

この程度の宇野批判だから宇野経済原則のカテゴリーを唯物史観の始原としての四つの契機として批判することが出来ず、あっさりと第四の最も重要な契機を見逃して、三つの契機を「社会原則」として共通公約項的機械概念に独立させたのである。

かゝる黒寛の論理に内容上依拠しつつ宇野の形式＝経済原則名称を生かしながら折衷しようという人が、黒寛と共に仲よく、三つの契機を主張し、四つ目の最も重要な契機を見失っていったのは、それなりの根拠がある。

黒寛の「マルクス主義形成の論理」を読めば、その根拠の偶然ではないことが判って仲々面白い。

だが、「宇野科学主義」＝科学としての原論→経済原則と、「黒田の場所的立場」は相互折衷させようとしても、相互反発しつづけて仲々うまくゆかないだろう。

折衷してもダメなら、どちらかに純化してもダメなのだ。二つながら粉砕し、マルクスの原典にもどり、レーニン主義へと継承する方法の確立こそ、現代過渡期世界の党が唯物史観を現代的に把え返しうる唯一の道であろう。

既成学界に権威を誇る宇野体系の「科学」の内容も、生々としたマルクス主義の原典に照してみるならば、かくも乾ききった寒素な概念でしかないことが明らかになった。かつてわれわれも六〇年安保ブントの崩壊から再建への過程で、スターリン経済学の、就中、価値法則を批判した宇野の輝く名声にひかれたし、第二次ブントの再建途上において六三年頃まで宇野体系を内的に検討してきた。そして宇野科学主義の内実を一つ一つ批判して止揚してゆく過程で、宇野体系そのものの止揚、その解体的止揚の必要性に迫られてきたし、宇野体系をベースとする岩田理論の否定に達したのである。

宇野体系をベースとして依拠するかぎり、宇野がもつ多くの部分的積極性を評価しつつも、結局は過渡期世界論を構築し発展させる体系的論理の確立が不可能であることを学んだのである。

宇野のエピゴーネン学者も、そのエピゴーネンも、宇野体系と対決してこれを否定する立場に立たないかぎり、宇野体系のスソノであれこれのボロかくしを行おうとも、その諸カテゴリーの修正を始めた瞬間から混乱を深め、過渡期世界論を導き出せなくなるのである。

そして、学問的に忠実に宇野体系へと純化しないかぎり、基礎的カテゴリーの根本的修正を部分的に始めれば始めるほど、宇野体系を体系として否定せざるを得なくなるのである。

宇野体系に純化して静的類型史観としての段階論から法則なきタイプ型古典帝国主義論へ移行し、更に国独資としての現代帝国主義論＝現状分析に達するか、宇野体系をベースとするスソノの中で戦略戦術の党へ純化する岩田理論へ回帰するか、宇野体系の基礎的カテゴリーを修正しつつ次々と否定をくりかえして宇野体系そのものを否定するか、いずれかを選ばなければならなくなるであろう。

そして、第一の宇野体系への純化への道はまた、黒寛体系との折衷の道をも混乱へ導くだけのこととして終るであろう。

われわれは以上の批判で、「人間の物質的生活資料の生産」（方法論P4）「人間の経済行動の準則」（方法論P112）という宇野の経済原則の設定領域にふみ込んで「ドイデ」に照して存在論の側面から検討してきた。そして生産力と生産様式、生産諸関係との移行の環を断たれた概念は決して唯物史観の始原たりえないことを論証し、かつ両者が異質無縁の概念として異質の体系のカテゴリーをなすものであることを確認してきた。

したがってわれわれは更に、始原論の考察を存在論（ザイン）の側面からだけでなく、存在に規制される人間の当為（ゾルレン）との統一を内含する始原としての側面から把え返し、宇野科学主義を再度批判しつくすであろう。

Ⅱ 過渡期世界の党に要請される唯物史観の現代的把握とは何か！

われわれは「ドイデ」に展開されている唯物史観の基本的内容を次のように把え返す。

即ち、労働によって宇宙的自然から人間的自然へと自己分離とげた人類史は、社会的存在と思惟との統一を展開してゆく人類社会の闘争史であると。

闘いが人間（社会）と自然との闘いであるかぎりにおいて闘いの軸は労働にあるが、分業と私有（私的所有）が生産力と生産諸関係の矛盾として協労＝生産様式＝生産力を分離し、階級社会として人類史を形成した段階から、闘いの軸は階級闘争として体現される。そして階級闘争が自然成長的な社会の生産力と生産諸関係に規制されているあいだは、下部構造の矛盾の激化としてのみ階級闘争の自然成長性は制約されざるを得ず、この制約の枠内において人類は歴史としての社会構成体の移行を階級闘争の結果として実現する。

しかし、人類史が、完成された私有財産社会としての資本制生産社会を形成し、完成された社会的分業として資本制生産の競争の無政府性を発展の動力とし、国家を階級独裁の軸としてプロレタリアートの社会的従属を人間商品形態において完成する時、人類は階級闘争史の総括として党をもち、全歴史の総括として、また全人類の精神労働の総括として哲学を獲得するに至った。

かくして人類史の第一の行為として四つの契機は、資本制生産社会において唯物史観に支えられた世界観、即ち共産主義への道として全人類史の全過程を抱える共産主義の世界観を獲得することが出来た。かゝる世界観をもって、自己（人類社会）を展開する人間は階級闘争を最早や自然成長的な偶然的反発として体現することなく、正に共産主義の党として党へ人類の歴史的行為における最高形態を見い出している。

人間の歴史的行為は、第一次的行為としての四つの契機を始原と

し、その実体を労働として宇宙的自然から分離しつつ、労働を軸に自然との斗いを繰り返して社会を形成し、生産力と生産様式を発展させる基礎をなしてきたのである。しかし資本制生産様式にせよ封建的生産様式にせよ、生産諸力との矛盾は決してそれ自体として社会構成体を変革させうるものではなく、くりかえし反趨する自然成長的な階級斗争を通してはじめて被支配階級が意識性を獲得し階級斗争の結果としてのみ生産諸力と生産諸関係の矛盾を突破し、旧い生産様式を否定してあらたな生産様式の下にあらたな社会構成体を形成しえているのである。

かくして、人類の労働と階級斗争の二つの斗いの軸が、資本制生産様式の下で、党の斗い、共産主義に導かれた世界観歴史観を持つ党の階級斗争として意識化され、人類史の世界的行為として世界党への結実を斗いの目的へと高めたのである。

「ドイデ」がいう共産主義は、かって「草稿」が獲得した共産主義をふんまえて、歴史的必然＝人類の歴史的行為の最高形態としての党の斗いを確立する根拠となった。

「歴史の全運動は、共産主義を現実にうみだす行為 ― その経験的定在をうみだす行為 ― であるとともに、共産主義の思惟する意識にとっては、共産主義の生成が概念され意識される運動である」（選集大月版補四のP三四一）という「草稿」の洞察は「ドイデ」においてより明解に述べられてゆく。

「共産主義がいままでの運動とちがうのは、つぎの点である。すなわちそれは、すべてのいままでの生産関係ならびに交通関係の基礎を変革し、すべての自然成長的な前提をはじめて意識的にいままでの人間の創造物としてとりあつかい、それらの前提の自然成長性をはぎとって、結合した個人たちの力にそれらを服従させるのである。」（岩波版ドイデP一〇八）

「生産力のこの普遍的な発展とともにはじめて人間の普遍的な交通がなりたち、したがってこれは一方では『無産』大衆の現象をすべての民族のうちに同時にうみだし（一般的競争）、これら民族のいずれをも他の諸民族の変革に依存させ、そして地方的な個人のかわりに世界史的なすなわち経験的に普遍的な個人をおきかえたからである。

このことがなければ、(1)共産主義はただ地方的なものとしてしか存在できないだろう。(2)交通の諸力そのものは普遍的な、したがってたえられぬ力としては発展できなかったし、いつまでも土着的、迷信的な『境遇』のままだったろう。(3)交通のあらゆる拡大は地方的な共産主義を廃棄してしまうだろう。共産主義は経験的には『一巻に』または同時になされる支配的な諸民族の行為としてのみ可能であるが、このことは生産力の普遍的な発展およびこれにつながる世界交通を前提している。そうでなければ、どうしたとえばそもそも歴史をもち、いろいろな形態をとったのだろうか？」（同P46～47）

「共産主義はわれわれにとっては、つくりだされるべき一つの状態、現実が基準としなければならない一つの理想ではない。われわれが共産主義とよぶのは、いまの状態を廃棄するところの現実的な運動である」（同P48）

右にマルクスとエンゲルスが述べる命題は、正に人類史と共産主義を現実に生み出し、共産主義を概念し意識してゆく全過程とするという「草稿」の命題に「ドイデ」が「歴史のための地上の土台」（同P35）を与え、「天上から地上へおりるドイツ哲学とは全く反対に」「現実的に活動している人間から出発し」そして「自分がなんであるのか、またはなんであるべきかについて」答えようとしたものであるといってよいだろう。

しかして、人間が何であるのかという存在を歴史の土台の上に解明し、その存在の解明の歴史の中に、何であらねばならぬかの当為をみい出さんとし、共産主義を永遠の未来像としての主観的観念的当為（ゾルレン）としてではなく、世界市場へと体現されたブルジョア社会の生産力と生産諸関係の矛盾の中に、その止揚の斗いのうちに求め、世界史的存在としてのプロレタリアートに、そして世界

史的階級斗争に物質的現実的基礎を求めつつ、あるべき共産主義＝当為は、いまの状態を廃棄する現実の実践＝斗争としてあることを述べているのである。

即ち、一挙的同時に実現する世界同時革命への現実の斗いとして当為は措定され、かかる共産主義（当為）が理想としてではなく、歴史の土台という存在に要請された現実的当為であることを述べているのである。

この存在と当為の統一として共産主義を物質的に表現する革命党＝共産主義の党こそが人類の最高の行為であり、かつ世界交通＝世界市場によって即自的に結び合う世界史的プロレタリアートを、意識化された世界観に武装させうる党こそが共産主義を組織しうる党であり、また、したがって、民族的地方性を超克した世界党へと党を高める党派斗争こそが、人類史における、そして前史を止揚する人類の最高行為の課題の一つとなるのである。

かかる世界党が人類前史を止揚し、人類史を世界党の下に統括し、真の人類史へ転換させる現実的歴史的行為が世界同時革命＝世界革命戦争であり、かつ、その力としての人類史の転回軸が世界プロ独にほかならないのである。

以上の如くに唯物史観を過渡期世界の党の世界観として実践的に引きつけんとする我々は、唯物史観の始原を、歴史の土台の存在論のはじまりに限定することは出来ないし、また唯物史観を主観的当為（ゾルレン）としてイデオロギーに一面化することをも誤りであると考える。

したがってまた、唯物史観を存在論（ザイン）の解明論へ押し込める試みとしての史的唯物論への改作の作業は一方ではスターリンの機械的唯物論への屈服となり、他方では宇野のイデオロギーと科学の分離論における分離された科学＝経済原論↓経済原則論への屈服をも意味するものと考える。

しかして、唯物史観のイデオロギーへの一面的解消論もまた、イデオロギーと科学の分離という宇野分離論の分離されたイデオロギーへ傾斜し、宇野主義の克服を困難とする主観的当為主義へ陥ち込み、「カントおよびフィヒテの立場」のような「（客観的なものとの関連をはなれた）目的の立場、主観的な当為の立場」（レーニン〝哲学ノート〟岩波版一分冊P二四四）に回帰し、唯物論における共産主義的実践としての当為（ゾルレン）の基本的立場を見失うことになるだろう。

かゝる基本的立場から、唯物史観を過渡期世界の党＝世界党・世界同時革命・世界プロ独・世界共産主義社会を目指す党の世界観として現代的に引きつけんとするわれわれは、「ドイデ」が開示した唯物史観の始原＝四契機をも、労働↓階級斗争↓党の斗争↓世界党↓世界同時革命↓世界プロ独↓世界共産主義社会へと連続する人類史における歴史的行為の高位的発展の根源として位置ずけることによって、現代的に切り結ぼうとするのである。だから、人間労働を実体として開始される宇宙的自然との人類の斗いが共産主義社会において、社会的人類史（階級斗争史としての前史）を止揚して真の人類史において本格的に実現される全過程として人類全史を把え返し、転換点における過渡期世界としてわれわれの歴史的位置を確定し、しかして歴史的行為の最高形態として世界党を目指す（第五インターを組織する）党として歴史的党の任務を確定し、その現代的実践として軍隊を組織する党の課題とするのである。

このような視点から唯物史観を過渡期世界の党の世界観として呼び込み引きつけてゆくわれわれは、当然のこととして、四つの契機を単なる「経済行動の準則」などというズブズブの客観主義（宇野科学主義）では把えられないのである。

さて、ここで再び、マルクスとエンゲルスがヘーゲル体系を止揚してゆく過程を唯物論への転倒において押えつつ、階級斗争↓党へ飛躍する人類史の実践的歴史行為の位置を明らかにしておこう。

「支配階級の思想はどの時代にも支配的な思想である。すなわち、社会の支配的な物質的な力であるところの階級は、同時にその社会的な精神的な力である。物質的生産の手段を左右する階級は、それ

と同時に精神的生産手段を左右する。だから同時にまた、精神的生産手段を欠いている人々の思想は、おおむねこの階級に服従していることになる。支配的な思想とは支配的な物質的諸関係の観念的表現、思想としてとられた支配的な物質的諸関係にほかならない。したがって、まさしくその一つの階級を支配階級にするところの諸関係の概念的な表現、すなわちこの階級の支配の思想にほかならない。支配階級をかたちずくる諸個人は、とくにまた意識をもち、それゆえに思考する。したがってかれらが階級として支配し、そして歴史の一時代の全範囲を規定するかぎり、かれらがこのことを力のおよぶかぎりおこなうということ、それゆえにまた思考する者、思想の生産者としても支配し、かれらの時代の思想の生産と分配を統制するということ、したがってかれらの思想が時代の支配的な思想であるということは、いうまでもない」そして「これがいまや『永遠の法則』だと宣言される」（ドイデ岩波版P66）

このような立場をマルクスとエンゲルスは確実に固めつつ、イデオロギー斗争を、階級斗争の＝党の闘いの主要な課題とすべく開始してゆく。

マルクスのイデオロギー斗争の銃口は確実にヘーゲルにむけられていた。

ヘーゲルは彼の哲学史の序論で、史上の哲学体系はいずれも失敗の歴史であり、したがって哲学史は愚かな失敗の哲学を順次に記録しているところの『阿呆の画廊』である、と誇らしげに宣言し、ヘーゲルこそが史上の哲学を総て批判し止揚したものであることを自信に満ちて述べている。

このようなヘーゲル哲学の転倒がマルクスの主要攻撃目標となったのは当然である。

ヘーゲルが果そうとした課題は、ギリシャ哲学以来のザイン（存在論）の系譜とキリスト教神学以来のゾルレン（当為論）の系譜とを絶対的存在論において絶対理念の下に総括しつくすことにあったといってよいだろう。そしてこの課題は、近世の哲学がデカルト以来一貫して思惟と存在との対立に支配され、ふり廻されてきた問題への解答であり、また、現代的に表現するならば主体性と科学性の関連として問われた問題に回答せんとするものであった。

即ち、ヘーゲルは、精神と自然を神の概念化としての絶対者の側に帰一させるという点においてスピノザとシェリングに依拠し、この絶対者（絶対知↓絶対理念）と思惟的主観の自我（人間の意識、自己意識）とを本質的に統一させうる可能性を認める点ではカントを継承しつつ、更にデカルト、ライプニッツ、フィヒテ等が客観的なものから離れた当為において、自然と精神との統一を思惟的自我の側に引きつけたように、認識過程が即ち存在過程であるという立場から「精神現象学」を体系化している。そして天上への梯子といわれる「精神現象学」が意識（感覚・知覚・悟性）自己意識、理性、精神、宗教を経て絶対知に至る時「意識の経験の学」は「この霊の国の盃より泡立つは霊の限りなき姿」（河出版P四五三）と結び、絶対知が全存在を導びいてきたことを告白する。

そして、「精神現象学」に媒介された「大論理学」の始原は絶対理念の直接性として「天地創造」以前の天上の論理学体系を構築し、この論理学が地上の創造過程として自然哲学から精神哲学へと自己を回復するのであるが、この「論理学」↓「自然哲学」↓「精神哲学」の全体がエンチクロペデイであり、エンチクロペデイの精神哲学の終局が絶対精神となるのである。

「現象学」の絶対知は「論理学」の絶対理念となり「エンチクロペデイ」の絶対精神に到達しており、この全体系的意味でも、また各著論ごとの体系的意味においても円環体系として認識の過程が存在の過程となり、自我的思惟の絶対者への統一において自然と精神の存在が絶対者へ到達する仕組となっているのである。

マルクスは、かゝるヘーゲル体系の唯物論的転倒と、ヘーゲル左派のイデオローグとの闘争を通して貫徹している。宗教哲学派ブルーノー・バウエル、フォイエルバッハ。法哲学派ガンス、ルーゲ。歴史哲学派チェスコーフスキー、モーゼス・ヘス等々である。

マルクスは、ヘーゲルの絶対的存在論の実体たる概念に対して、弁証法の実体に物質を措定し、物質としての宇宙的自然の自己展開の内在的論理が、物質の最高産物である人間頭脳を産出する。人間の頭脳は、頭脳の合目的発現として労働し、労働は人間的労働として自然→動物から人間を区別し社会を形成する。即ち、労働を媒介とする自然と人間的自然との闘争が、同時に頭脳において自然の変革と把握を蓄積してゆく。ヘーゲル「現象学」の意識の旅路は、物質の自己展開として人間の頭脳において実体が転倒される。だから唯物弁証法として展開する社会の発展は、始原的実体＝思惟する存在＝労働によって自己（人間）および自然を把握する。

かくしてマルクスは人間頭脳の認識過程と対象的自然の客観的展開過程を、別個の独立した過程として認める。そして同時に思惟する自然である人間が労働によって構成する人類史（社会存在）が、思惟する主体と独立した歴史的土台を基礎として独自の運動を展開することを強調する。

しかし、人間の思惟と人間が構成する客体としての社会存在の分裂を末来永却のものとしては固定化せず、この分裂と闘いの過程を人類前史における階級斗争史として措定しており、この分裂と闘いが階級斗争を主軸として共産主義を現実に生み出してゆく総過程であるという歴史観に立つのである。この点についてはすでに一節において述べたように、まず人間的労働によって、そして次に階級斗争において分裂の止揚が続けられてゆく。この止揚を意識する人類の歴史的行為が即ち共産主義の運動である。

共産主義の運動は、共産主義の党によって体現され、主体を含む対象的社会存在の法則性との闘いを対象変革として貫徹しつつ、同時に主体の変革、意識的な党の変革、世界党形成－世界革命戦争＝世界同時革命－世界プロ独樹立への党の革命となる。

即ち、社会存在である土台の必然的自己展開と人間的思想である当為の必然的展開が、共産主義として人類に認識され、共産主義の党によって階級斗争が貫徹される時、両者の分裂は世界プロ独において統一の可能性が現実化しうることになる。

現実性は世界党への党の闘いであり、真の人類史への転回軸へ統一する力が世界プロ独なのである。

かかるものとしてのみ、社会的存在の客観性は人類の主体において統一される現実性を獲得しうるし、かかるものとして共産主義の運動は共産主義社会へ世界革命という人類史における最高の行為において引きつけられ、結び合い、歴史の転換をとげうるのである。

さて、唯物史観の四契機は、①労働を実体にすえて人類史を構成し、②労働の発現の結果（成果）が常に労働能力（諸力能）の再生産に必要な量を越えるという独自の本性故に人間の社会的生殖＝人口増加としての生産力の発展を保証し、③外部の自然を変化させることによって、同時に彼自身の自然を変化させ、彼自身の自然のうちに眠っている諸力能（ポテンツェン）を発展させる（資本論）ことが出来るが故に、欲望の再生産を保証しうるのである。④そして、かかる欲望の無限の発展を保証しうるような社会の生産力の無限の発展を人間の労働が協労として内に秘めているからこそ、資本制生産様式がもつ生産力をその生産諸関係の矛盾から解き放つならば共産主義社会を現実に組織しうるところの現実的基礎が与えられるのである。⑤また一方では、人間労働が「諸力を意志の統制下におく」（資本論）頭脳活動の合目的的発動であるために、精神労働と肉体労働との分裂と、社会的分業と私的所有の発生を惹起し、所有と生産の分裂から階級社会を形成し、生産力と生産様式の矛盾を生産力と生産諸関係の矛盾に対立せしめ、階級斗争の基礎として人類前史の土台的展開軸にすえさせることになるのであるが、⑥精神労働→「概念の展開」自体が、支配的ブルジョアイデオロギーに対する共産主義思想を闘いとして呼び出さざるを得ず、人間として歴史的行為の最高のものである共産主義の党を形成せしめるのである。土台の矛盾の自己展開は、この土台の自己展開である対象的法則性を防御する支配的イデオロギーと、土台の矛盾の展開自体の中に必然的に止揚の確実性を見ることの出来る共産主義思想との闘いを展開する。⑦人間が何であり何であらねばならぬかという存在と当為の統一が、かうして共産主義の党によって獲得されるわけである。

「ドイデ」の序文は言う――

「人間はこれまでいつでも自分自身について、すなわち自分がなんであるか、またなんであるべきかについてまちがった観念をいだいてきた」（岩波版P15）と。

そして答えた。

「かれがなんであるかは、かれの生産に、すなわちかれがなにを生産するのか、また、いかに生産するかに合致する」（同P25）と。

階級社会で生産する前史の人間、即ち階級斗争としてしか生産からの労働の分離をとりもどせない人間と、共産主義社会の真の人類史において生産する人間とを区別し、人間が何であるかを突きつけている。

そして、人類前史と真の人類史をぶち抜いて貫く共産主義の運動こそが「人間が何であるべきか」に答える唯一の回答であるといっているのである。

マルクスとエンゲルスは、「ドイデ」において、「あること」（ザイン）と「あるべきこと」（ゾルレン）との統一を共産主義運動として、過程の総体として、人類の歴史的行為の最高形態として把えているものとわれわれは考える。

宇野は、上部構造から分離した資本自立論を前提として原理論を科学として完結させ、この原理論だけを弁証法の論理体系と見たてて他を非弁証法的不純の過程とみる。こうして原理論＝弁証法＝論理学＝科学は一般理論となり、他の不純性の毀階を検証する尺度となるのである。

また原理論によってはじめて開示される経済原則が人類史の各社会構成体に共通項としてあてはめられ、この人間経済生活の準則で人類史を見なおそうというような方法では、絶対に唯物史観の生命はつかみとることは出来ないのである。

せいぜい、ソ連の経済学教科書が試みた「狭義の経済学」と「広義の経済学」との分離論を焼き直して、科学＝原理論を狭義の経済学に、そして唯物史観を広義の経済学へと矯少化することぐらいしか出来ないのである。

このような革命の魂を失った整理の体系となるのは、唯物史観に支えられた革命的世界観こそが『資本論』を生み出し、『帝国主義論』を生み出しているという最も基本的な思考方法を失った結果である。

この批判については本論一章一節において述べてあるので、その要点を再びここで確認して結びにかえよう――

マルクスは宇野が言うように、単なる「科学の眼」だけで対象をジロリとにらんで科学としての永遠の法則を把握したのではない。ギリシャ哲学以来の存在論が問うてきた「存在とは何か、人間とは何か」という永遠の問と、神学が問うてきた「人間はいかにあるべきか、いかになければならぬか」という永遠の問に対し、これに答えるべく、旧来の哲学を止揚しつくし総括したと自負するヘーゲルに対決して、唯物弁証法を構築し大論理学への上昇の梯子といわれる精神現象論から、論理的下向分析の方法と同時に歴史的反省を把み唯物史観を形成すを方法を批判的に摂取し、「経済学哲学草稿」を大きな媒介として革命的世界観の基礎となったドイツイデオロギー（唯物史観）を獲得するのである。

この史観の確立によって、始めて資本制生産社会の一歴史時代的性格が明らかとなり、四契機の特殊歴史的法則として近代ブルジョア社会の解剖＝『資本論』が確立しうるのである。

革命的世界観というマルクス主義の思想によって、始めて『資本論』は導かれ確立したのであってそれは、産業資本の時代には、その純化の傾向に基いて原理が開示された、というような簡単なものではないのである。対象に法則性が存在しなければ認識主体がいかなる方法論を持とうとも法則性が明らかにならないことも事実であるが、対象に法則性が存在しさえすれば、あとは階級性も思想性も関係なく、只々「科学の眼」を持てるか否か、が問われるといった

ものでは絶対にないのである。

革命的世界観に支えられた対象変革の意志のみが対象を批判し、把握しうるのである。「唯物史観」―『資本論』を獲得したのは革命家マルクスであり、「帝国主義論」を獲得したのは帝国主義段階の革命を必要としたレーニンであって、決してブルジョア経済学者の科学の眼ではないのである。

それは、現実的必要というイデオロギーの要請のみが可能とするのではなく、唯物史観が、人類史を科学的存在論として確立する基礎を与えているということなのである。

宇野弘蔵は、マルクスの思想をも、いわゆる階級利害の意識反映としての単なるイデオロギーと混合している。

従って彼は、イデオロギーとマルクス主義を同一視し、「唯物史観」は歴史の見方としてのイデオロギー、『資本論』は純化によって論理学としての科学となり、科学としての原理論によって唯物史観というイデオロギーは始めて論証される、という逆転した思考構造を持つのである。

こうした宇野の思考が、いわゆる科学主義なのであって、この科学主義という宇野の眼によっては変革対象はまさに何一つ把握されてはいないのである。宇野の科学の眼ー思想や革命魂から切り離され、ギョロリと眺めるだけの科学の眼ーが見たものは、マルクスやレーニンの獲得した成果＝結果を「整理」することだけであったのだ。

かくの如く、党の世界観として歴史的行為を過渡期世界において現代的に確立せんとする場合には、宇野の「経済学と唯物史観」という方法にもとずく経済原則では、およそ何ものをも獲得出来**ない**のである。

したがって過渡期世界の党であるわれわれが唯物史観を現代的に把握するという課題に答えるためには、すでに述べてきた如く、『資本論』『帝国主義論』「過渡期世界論」を体系的に把握して共**産主義を世界同時革命**＝世界革命戦争として闘い抜き、世界プロ独を樹立しうる世界党の獲得へと、この世界観と歴史的任務を現代のわれわれのものとして引きつけなければならないのである。

武装斗争の鉄火の中で死んでゆける党の世界観として!!

Ⅲ 上部構造から完全分離した資本自立論にもとずく経済原則摘出方法の誤り

ある概念の規定性や一つの理論構造の基礎をなすカテゴリーは、それ自体を切り離しては論理的生命をもち得ないものである。概念の背後には必ず概念を規定する認識の方法と認識過程があり、また基礎的カテゴリーは論理を組み立てる背骨である。したがって理論体系を支えるカテゴリーが崩れる時、体系も崩れるのである。

経済原則という宇野体系の概念もまた宇野「原理論」と宇野流の「唯物史観解釈」との関連把握から導き出された概念であって、彼の原理論抽出法および原理論の超時空的完結性と不可分の関係にたつているのである。

われわれは先に、マルクス唯物史観の始原論を展開し、そこにおいて宇野経済原則が全くこれとは無縁異質の似ても似つかぬ概念であることを論証した。したがってこゝでは更に立入って彼の「経済原則」摘出法を「経済学方法論」の「Ⅲ経済学と唯物史観」の検討を通して批判してゆきたい。

誤った方法による誤った概念の摘出過程をその犯罪現場において押えようというわけである。

宇野も一般的には『唯物史観の公式は、単に経済学の対象をなす商品経済の社会に限られるものではなく、人間の歴史に関する研究の一般的結論として展開されており、マルクス自身もそれが彼の経済学研究にとって「導きの糸」として役立ったものちしている。もちろん彼がかゝる結論をうるに至ったのは、むしろ経済学的研究に

入る前から歴史、哲学、法律等の研究によるものといってよい』（方法論P一〇五）ことを認めている。

だが宇野は続けて「であろうが、しかし、それにしてもこの結論が経済学の研究とともにその対象をなす商品経済と極めて密接な関係をもっている」と言って、宇野思考 ― 「資本家的商品経済の下部構造自立→唯物史観確立」（原理論→経済原則の摘出）への伏線を敷いている。

唯物史観が経済学および資本家的商品経済と密接な関連をもつことは誰でも認めているが、問題は「いかなるものとして密接なのか」ということであり「宇野的に密接であるのかどうか」ということが問題となるのである。

さて、宇野は「マルクスが唯物史観を経済学の研究の内に確立」（同P一〇七）したと断定する。

ここで宇野は、マルクスが、唯物弁証法によって人間とは何であり、何であるべきかを問うことから出発し、『資本論』が近代ブルジョア社会を完全に解剖しつくすはるか以前にドイデを書きあげ、唯物史観が階級社会（前史）― 共産主義社会（後史）を一貫して展望していることを忘れている。そして、唯物史観の獲得過程が実は『資本論』確立のための歴史的反省の位置を占め、論理的な下向的分析の方向性をも模索させていることを忘れている。だから『資本論』が宇野原理論のような超時空的な純粋理論学ではなく歴史的限界性をもった一時代としての近代ブルジョア社会の論理体系として確立されたことが理解出来ず、『資本論』の論理から歴史的過程性を排除せざるを得なくなるのである。

しかし、宇野が「唯物史観を経済学の研究の内に確立」すると断言するには、宇野なりの「密接な関連」がある。その関連とは ―

①「経済学は商品経済を、特に資本家的商品経済として体系的に解明せんとするものである。」（P一〇六）

②「資本家的商品経済は、商品形態をもって完全に客体的な、間接的な関係に純化されてきた」（P一一一）

「資本家的商品経済は、経済原則を客観的な経済法則として、同時に他のいわゆる上部構造を分離して実現するところにその歴史的意義を有している」（同）

③「それは政治的宗教的等々の上物構造から完全に分離した『土台』を形成し、法律的上部構造を唯一の人間的行動に特有なるイデオロギーとして、しかし単なる消極的なる形式的規制たらしめるのである。」（P一一〇）

④だから「実際また経済学によることなくしては『現実の土台』と、その上に立つ『上部構造』との関係を明確にすることは出来なかったのであろう」（P一〇七）

⑤「経済学の対象をなす商品経済、特に資本家的商品経済の究明には両者の分離と対応を明らかに示すものである」（同）

右の引用文を一読すれば、宇野の主張する筋立ては一目瞭然、最早や何の解説も必要としないであろう。即ち、宇野にとっての経済学とは、資本家的商品経済の体系化であるが、この資本家的商品経済は、政治的上部構造から完全に分離し、完全に客体的な間接的な関係に純化した「土台」を形成し、この「土台」が経済原則を客観的な経済法則として実現するのだから、資本家的商品経済を対象とする経済学によることなくしては、下部構造と上部構造との関係も解明出来なかった、といっているのである。

ここでは、宇野の引用文そのものの誤りの内容的検討を後にゆずり、宇野が商品経済を対象とする経済学によることなくして解明しえないことを主張すると共に(B)経済原則もまた、それを客観的な経済法則とする資本家的商品経済とその経済学によって始めて解明されうることを主張したものとして確認しておこう。

(A)資本家的商品経済→経済学→唯物史観の上・下構造

(B)資本家的商品経済→経済学→経済原則

というシェーマとして記憶しておこう。

ここで誰にも気のつくことは、宇野がこの「Ⅲ経済学と唯物史観」という論文全体を通して、唯物史観の上・下構造（および生産力―

生産関係）と経済原則との関連について全く何もふれていないということである。これは、経済原則を唯物史観体系に何とか組み込もうとしたり、史観の始原論への潜称を索そうとする宇野エピゴーネン諸君にとっては極めてピンチなことなのである。

ところで更に面白いことが続くのだ。

資本家的商品経済を体系化する経済学によることなくして、土台と上部構造― 唯物史観の確立はないと断言した宇野が、同じ論文で彼の経済学から唯物史観の土台と上部構造との関連を動的に展開する生産力と生産関係の矛盾を排除し始めるからである。

「経済学の対象をなす資本家的商品経済にしても、その発生、発展、没落の過程は直ちに経済学の原理によって解明されるわけではない。……資本主義社会自身の発展、転化の過程も、その法則性は、資本主義自身の運動法則をあきらかにする経済学の原理の内にその解明の『鍵』を与えてくれるのであった。『社会の物理的生産諸力は、その発展がある段階に達すると、いままでそれがその中で動いてきた既存の生産諸関係あるいはその法的表現にすぎない所有関係と矛盾するようになる云々』の公式における生産力と生産関係の矛盾も、経済学の原理では、そのままには解明されない」（P一〇八―九）

㊟『……』内引用文は「経済学批判序言」に述べられているマルクスのいわゆる唯物史観の公（定）式よりのものである。

さてさて、唯物史観を「人間の解剖→猿の解剖」の機械的アテハメによって確立するべき彼の原理論が、唯物史観を排除し始めては確立も何もあったものではなくなってしまう。

宇野じきじきの言葉、一ケ所の引用では満足出来ないであろう諸君のために、もう一つサービスしておこう。

「かくして経済学は、資本主義の発展によってその対象を明確に純粋の資本主義社会として、その原理を確立するのであるが、しかしそれと同時に唯物史観に規定される歴史的社会の発展、転化の過程自身を直接的には解明しえないことになる」（P一五〇）

「経済学の原理は、唯物史観にいう歴史的諸社会はもちろんのこと、資本主義自身の発生、発展、消滅の歴史的過程をもいわばその背後に留保しつつ資本主義社会の『経済的運動法則』を明らかにするのである」（同右）

正に師は、唯物史観の確立を経済学ー原理としての科学の内に確立するのではなく、原理の確立と「それと同時に」唯物史観が「解明しえない」ことになり「その背後に留保」してしまったのである。

もう何の注釈も必要とせぬぐらい唯物史観と宇野理論の断絶は鮮明であり「唯物史観と経済学」の「極めて密接な関連」は宇野先生自身によって断ち切れてしまったのだが、この大先生は、エピゴーネン諸君にとってまたまた「ゾォーッ」とするようなことをズバッと言うのである。

「したがってまたそれは他の社会から発展したものとしてではなく、さらにまた他の社会に転化するものとしてでもなく、むしろ永久的に同じ運動をくり返えしつつ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにするのである」（同右）

これで先に記憶したシェーマ(A)資本家的商品経済→経済学→唯物史観確立、は完全に自動崩壊した。われわれはシェーマ(B)の検討に移ろう。

唯物史観の弁証法から分離して自立した宇野「原理論」だが、宇野の脳細胞がいかにして「経済原則」の摘出を論理づけてゆくかを見よう。

①「資本家的商品経済は、経済原則を客観的な経済法則として、同時に他のいわゆる上部構造を分離して実現する」（P一一一）

②だから「人間経済行動の法則」として「社会生活を規制すべき経済原則は……商品経済の価格運動という廻り道を通して客観的に与えられる社会的規制となる」（P一一一）

③従来、何等かのイデオロギー的形態を通して社会的に規制せられた経済行為が、かくて完全に経済的な形態をもって、いいかえれば内容的にはイデオロギー的形態によって影響されることなく実現されることになってきたのである」（同右）

④そこで「資本家的商品経済の特殊歴史的性格を捨象して、あらゆる歴史的に特殊なる経済生活に共通の原理を」摘出することが出来る。

⑤「その点が経済学の原理によって始めて経済原則そのものも明確にされる所以を示すものといってよい。」（P一一二）

以上が宇野の摘出の主張点であるが、これを更に圧縮して要約すると次の三項にまとめられる。

(I)「資本家的商品経済は経済原則を客観的経済法則として同時に他のいわゆる上部構造を分離して実現する」（P一一一）

(II)「従来、何等かのイデオロギー的形態を通して社会的に規制せられた経済行為が、……イデオロギー的形態によって影響されることなく実現されることになってきた」（P一一一）

(III)「その点が経済学の原理によって始めて経済原則そのものも明確にされる所以」（P一一二）であり、そして経済学の原理によって始めて明確にされた経済原則が「人間の経済行動の準則」となる（P一一二）

論点の整理がすんだところで内容検討に入ろう。まず、(I)と(II)の問題から始める。

資本制生産社会と先資本制生産社会との、下部構造の差異性と同一性に関してである。

われわれは、資本制生産社会を次の如く考える。即ち、それは、先資本制生産社会のすべてを総括した人類前史における最高の発展段階にある社会構成体である。したがってそこでは、完成された私有財産としての資本が支配的生産様式であり、未完成的私有財産としての土地所有をも資本の法則が制圧している。したがって支配的階級は生産手段をも商品形態で所有し、被支配階級＝プロレタリアートを社会的従属の下において、実体的生産の担い手をも人間商品形態で所有し支配する。つまり、「形式的には自由な」（資本論二十四章）人間商品として労働者階級を支配し、生産点における専制的支配で搾取を貫徹する。商品生産者であり剰余価値の生産者であるブルジョアジーは、完成された社会的分業と生産の無政府性を生産様式の基本として相互に競争しつつ搾取＝剰余価値の生産＝資本蓄積を貫徹する。そして社会的分業によって分散する諸個別ブルジョアジーは、総体としての階級独裁を国家権力に体現し、国家暴力を軸とする権力支柱に一切のブルジョアイデオロギーを動員して搾取＝剰余価値の生産＝資本蓄積のための市民社会秩序＝プロレタリアートに対する社会的支配的秩序を防衛すること、これである。

資本制生産社会の下部構造は、最高に発展し完成された私有財産社会＝完成された社会的分業社会をもって「剰余価値創造＝資本蓄積運動」を展開している。その点では先資本制生産社会とは差異をもつところの綿密な構造をもっている。だが、資本制生産社会だけが下部構造の物質的自己展開を「上部構造を分離して実現」したり「政治的、宗教的等々の上部構造から完全に分離した『土台』を形成し」ただ法律的上部構造だけを唯一のイデオロギーとして、他の「イデオロギー形態によって影響されることなく実現」するという宇野の主張は完全に誤っている。

宇野は、資本家的商品経済の下部構造が、ブルジョア法体系を除く一切のブルジョアイデオロギーからも国家権力からさえも完全に分離して一人歩きすることを強調することによって、イデオロギーと科学（土台）との分離論の完成形態を資本家的商品経済の中に見ようとし、同時に資本家的商品経済の下部構造の体系的解明である宇野経済原論を上部構造から解き放なたれた科学（論理学）として位置ずけようとしているのである。

だが、このような対象把握の方法は、完全に反マルクス主義的であるばかりではなく、資本美化論ー資本家防衛論に墜落せざるを得ない。

宇野体系が原理論＝科学から経済原則をはじめて明確に摘出しうるという主張を行うことも、原理論だけが弁証法を論理学として完成しうるものであるから、科学としての原理論によってはじめて不なく実現されることになってきたのである」（同右）

純性を本質とする帝国主義段階を不純のタイプとして検出しうるという主張も、更には原理論によって摘出される経済原則を人間の経済行為の準則として歴史的社会構成体をもはじめて唯物史観的(?)に把え返しうるという主張も、すべてのその根源的誤りは、この資本制生産社会の対象把握の誤りに根ざしているのである。

したがってわれわれは、この点に徹底した批判のメスを入れなければならないのである。

まず、①資本の運動法則は、ブルジョア階級独裁の下で、即ち、私的所有＝私有財産制を基本とするプロレタリアートのブルジョアジーへの社会的従属を完成することによってのみ始めて実存条件を与えられる。この社会的絶対的従属が階級的に権力によって完成され、諸ブルジョアイデオロギーを総動員してブルジョア（市民）社会の秩序が貫徹される時、はじめて「形式的には自由な」労働力商品化が統治の表皮に定着するのである。何よりも、このことを前提的に確認せねばならないだろう。②したがって。宇野が非原理概念として原理からはぶく資本の収奪に対して原理的概念として科学とされている搾取も、プロレタリアートにとっては、国家権力の強力を背景としブルジョアイデオロギー攻撃によって押しつけられた生産様式の定着なのである。かゝるものとして資本は資本制生産様式を一時代の生産様式として歴史的社会構成体を形成しているのである。民族国家に総括されないような資本は実存しえないし、資本は民族国家に総括されて国家権力の下に階級独裁として法則の貫徹を保証され、世界市場を顕在の場とするのである。③だから、資本家は、権力の強力とイデオロギー支配を根幹にしてプロレタリアートに「商品交換の法則を楯に」とって「形式的な自由」でしかない搾取を押しつけているのである。そしてこの「形式的には自由な」ブルジョアイデオロギー的幻想を支えているのが、上部構造のイデオロギー支配と社会秩序（再生産構造維持のための秩序）の強制なのである。このイデオロギーと支配秩序と背後の国家暴力と分散した個別ブルジョアジーの生産点における専制的支配が、上部構造から下部構造を貫く縦軸である。だから決して資本制生産社会においても下部構造が上部構造から「分離」されて完全に自立して独り歩きしているのではないのである。④資本制生産は、この縦軸に支えられ、社会的分業の完成形態としての生産の無政府性を横軸に自由競争を保証され、生産力を発展させてゆく。無政府的競争を基礎に発展する資本の生産力は、搾取＝剰余価値の再生産＝資本蓄積を展開し、生産関係との矛盾と恐慌へ爆発させる。だが、恐慌は、縦軸が崩れないかぎり、政治的支配が貫徹しているかぎり、資本制生産様式の矛盾を顕在化させながらも、資本制生産社会そのものを根底から自動崩壊させることは出来ない。この矛盾の爆発は、縦軸の階級対立、政治権力との政治対立へと高められ飛躍させる条件を形成するのである。したがって、社会的分業の完成と自由競争→生産の無政府性→恐慌循環だけを上部構造（縦軸）から切り離して抽出し、これを純化傾向と称して科学化（?）することは間違っている。即ち、これをブルジョアイデオロギー・階級独裁・権力の支配秩序・生産点内の専制支配から「完全に分離」して「自立した下部構造」を幻覚することは完全に誤っている。（階級論批判については本論三章参照）

両者を相互制約性として把握する視点を確立しなければ、資本が階級に到達して国家に総括され、しかして国家に総括された資本が他者との間に多者との関連を有機的に結び、世界的空間の中に資本活動の現実的顕在の場を求めるというマルクスのプラン体系の意味も理解出来ないのである。

上部構造から分離した資本の自立運動＝自立させる下部構造という反弁証法こそは宇野体系を構成する根源的誤りであり、資本美化論へ墜落する根拠である。

(注)ブルジョアイデオロギーの階級的性格に関しては、前節で「ドイデー」（岩P六六）から引用したとおり「支配階級の思想はどの時代にも支配的な思想である。……支配的な思想とは支配的な物質的諸関係の観念的表現、思想としてとらえられた支配的

な物質的諸関係にほかならない。……支配階級をかたちずくる諸個人は、とくに意識をもち、それ故に思考する。……それ故とくに思考する者、思想の生産者としても支配し、かれらの時代の思想の生産と分配を統制する」のである。

資本制生産様式の分業と先資本制社会のそれとの区別に関しては『資本論』一巻十二章が次の如く述べている。即ち「資本制生産様式の社会では社会的分業の無政府性とマニュファクチュア的分業の専制状態とが相互に制約しあっているとすれば、従来の社会諸形態はこれに反し、一方では計画的で権域的な社会的労働組織の次を示し、他方では、作業場内分業をまったく排除するか、さもなければ、それを小規模でのみ、また散在的かつ偶然的にのみ、発展させるのである」と。つまり、生産の専制的権威を担う個別ブルジョアジーが、個別資本の専制を基礎として相互に無政府的に対応して自由競争する関連を「相互制約性」において抱えている。

また「宣言」では「近代的工業は、家父長制的な親方の小さな仕事部屋を、工業資本家が大工場に変えた。工場のなかにつめ込まれる労働者群は、兵隊と同じように組織される。かれらは下級の産業兵として、下士官や士官の完全な階級の監視のもとにおかれる。かれらはブルジョア階級、ブルジョア国家の奴隷であるばかりでなく、毎日毎日、機械によって、監督者によって、なかでも製造家たる個々のブルジョア自身によって奴隷化される」（岩P四九）と述べられている。

即ち、ブルジョア階級＝ブルジョア国家＝個々のブルジョア製造業者によって奴隷化されることが統一的に述べられているのである。われわれのいう縦軸の支配の関連が鮮明に　述されているのである。そして「この必然的な結果は、政治的中央集権であった。異なった利益、法律、政府、および関税をもち、わずかに連合したにすぎなかった諸州は、集まって、一つの国民となった。それは一つの政府、一つの法律、一つの国民的な階級利益、一つの税関線をもつ。」（岩P四六）とも述べている。即ち、資本の階級への到達と国家＝ブルジョア独裁民族国家への総括と一つの政府の集約、および民族国家間の有機的結合である世界的空間（市場）における多者の相関としての税関線が明確に叙述されているのだ。

では、以上の基本的批判をふみこえて、更に、唯物弁証法にもとずく唯物史観の弁証法と資本論＝帝国主義論の弁証法との関連についての積極的な考察を進めよう。

完成された私有財産社会の社会的分業は階級支配を国家総体において総括し個別資本の労働専制で貫徹しつつも個別資本相互の自由競争を生産の無政府性として保証すること、これが資本制的生産力を発展させる基礎である。したがって資本制的生産力は搾取＝剰余価値の再生産＝資本蓄積として展開され、個別資本家の意志や権力者の意志を越えて発展してゆく。しかし、下部構造の生産力が権力や支配者集団の意志を越えて発展するということ自体、それ自体は、先資本制社会においても同様である唯物史観の基本命題であるにすぎない。

たゞ資本制生産社会においては社会的分業の開花がもたらす生産の無政府性が、生産力と生産関係の矛盾を（産業資本段階において）週期的過剰生産世界恐慌へと爆発させ、繰り返し、かつその矛盾を深め（帝国主義段階において）戦争へと発現を変えてゆくのである。

恐慌は、政府権力が強固であるかぎり＝前述の縦軸が強固であるかぎり＝資本制生産様式を直接的に自動崩壊させるものではない。恐慌は矛盾を世界性として発現する。それは、産業資本段階において資本はその生存の場を世界的空間に求めて歴史的に顕在化することによってのみ実存条件を確立しうるものとしてきたからである。それ故、世界恐慌はマルクスにとって世界革命の客観的条件とされてきたのである。このことはまた、資本制生産様式の下部構造が勝手に目立して上部構造から分離し恐慌を繰り返しているという主張が誤りであることを裏ずけることにもなる。恐慌の世界的週期的爆

発が、繰り返しうるということは、上部構造の政治支配が強固であるという限りにおいてのことであり、別の表現をすれば革命の主体的条件が未成熟であるという条件によってももらされているということなのである。

だから決して資本の下部構造が上部構造から完全分離して純粋循環を恐慌として繰り返しているのではない。

ここに宇野科学主義の、宇野経済原論の恐慌論把握の決定的誤りを導く原因がひそんでいるのである。したがって宇野が「経済学と弁証法」の中で「この矛盾の爆発としての恐慌は、唯物史観にいう変革のように、質の異った新しい生産関係を展開する契機をなすわけではない。」（方法論P一六三）といっていることは正しくない。これは経済学の弁証法を原理論として完結させ唯物史観の弁証法から分離する代表的な見解表現である。

マルクスはこんなことをいってはいない。『資本論』は「生産諸力の発展は革命を招来するであろう、……こゝにも資本制的生産の独自的制限が、そして、資本制的生産は決して生産諸力と富の創造との発展のための絶対的形態でなく、むしろこの発展と特定の点で衝突するに至るということが現象する。部分的にはこの衝突は、旧来の様式での労働者人口の時にはこの部分、時にはかの部分の過剰から生ずる週期的恐慌において現象する」（三巻三篇十五章番P三八一）と述べている。

マルクスは右の如く、週期的恐慌を唯物史観の生産力と生産諸関係の矛盾の資本制生産様式における現象として押立ているのだ。

そして更に「宣言」は次の如く言う。

「われわれは次のことを知った。すなわち、ブルジョア階級の成長の土台をなす生産手段や交通手段は、封建社会のなかで作られたということ。この生産手段と交通手段の発展がある段階に達すると封建社会の生産や交換が行われた諸関係、……一言でいえば封建的所有関係は、そのときまでに発展した生産諸力にもはや適合しなくなったものである。それは……いずれもみな変じて桎梏となった。それは粉粋されねばならなかった、そして粉粋された」（岩P四六）

「われわれの眼のまえに、その同じ運動が進行している。ブルジョア的生産並びに交通諸関係、ブルジョア的所有諸関係、かくも巨大な生産手段や交通手段を魔法で呼び出した近代的ブルジョア社会は、自分が呼び出した地下の悪魔をもはや制御できなくなった魔法使に似ている」（岩P四七）

「ここには、かの商業恐慌をあげれば充分である」（同）

「ブルジョア階級は恐慌を何によって征服するか？一方では一定量の生産諸力をむりに破壊することによって、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底した搾取によって。要するにどういうことか？要するに、もっと全面的な、もっと拡大な恐慌を準備するのである」（岩P四八）と述べている。

即ち、マルクスは、あくまでも唯物史観の前史に貫く基本命題を、封建制社会にも資本制生産社会にも、論理的なものとして適用し、歴史性において再び把え返しているのである。したがって、恐慌を宇野のように、上部構造からも国際関係からも分離自立した下部構造の純化循環として固定化せず、恐慌を征服するブルジョア階級＝国家権力が、①生産力の破壊、②新市場（国外市場）の獲得、③旧市場の搾取強化によって次の強大な恐慌を準備させ矛盾を深化させてゆく歴史的浄化の視点で把えている。

即ち、恐慌を永遠に繰り返えす循環として見たり、上部構造や国際関係と無関係なものとして見たりしないで、唯物史観の弁証法が資本制生産社会において展開する矛盾として把えているのである。

だからこそ、資本生制様式を論理的に体系化する『資本論』の上向論体系においても、先に引用した如く、恐慌を本質論における歴史的過渡性として押立、上向論の論理的法則性を制約する唯物史観の弁証法を見落さなかったのである。

『資本論』の上向展開の論理体系の弁証法を唯物史観の弁証法との関連で把えているのであり、このことが唯物史観の弁証法によって導かれた『資本論』の弁証法を把握する鍵でもある。

(註)この点に関しては本論二章および四章における論理的上向と歴史的段階の統一に関する諸論と合せて考察されたい。

以上の検討から、①上部構造の政治支配が下部構造の恒常的展開を保証し、下部構造の生産諸力が生産関係との矛盾を通して上部構造を振り動かすという点においては、社会構成体によってその形態こそ異にするが、人類前史において一貫しており、②また一貫しているからこそ唯物史観が異なるイデオロギーや反映的知識とは異るところの存在論を基礎とする世界観の根幹たりうるのであり、③だからこそ唯物史観の弁証法が『資本論』の、ひいては「帝国主義論」の弁証法を、論理性と歴史性との統一において展開させうるのであるということを明確に主張しうる。

下部構造の制約によって・生産諸力と生産諸関係との矛盾によって階級が突き動かされることから解放され、人間の意識性が存在（社会存在）を支配し、合目的的協労において社会的分業と私有制を廃棄して生産力を無制限に発展させ、人間存在（社会存在）を目的意識的に主体的存在として人間が統制してゆけるのは共産主義社会においてのみである。

◇　◇

宇野にはかゝる視点がない。マルクスの唯物史観→『資本論』という弁証法を「経済学→唯物史観」へ逆倒しする。これは反弁証法である。かゝる逆倒した反弁証法は「経済学と唯物史観」において原理論と経済原則というパターンに純化され、誤りを純粋に対象化している。

即ち、対象把握における上部構造からの資本自立論、経済学体系化における資本自立論＝純化論を前提とする原理の非歴史的科学論科学的非歴史的原理論によって始めて開始されうる共通項＝公約数概念としての経済原則という一連の宇野シェーマは、以上の検討でほゞその前提的論理の破綻が明らかになったものと思う。

前提的論理が破綻した以上は、誤った論理から導き出される概念が誤ったものとなることは当然の帰結である。

経済原則は、その概念規定の内容自身が五章一節で検討したように唯物史観の始原とは異質無縁のものであることが明らかとなったが、今や、唯物史観 ― 『資本論』の弁証法と検討する反弁証法的前提的論理から摘出される経済原則が、摘出方法自身の誤り故に外的尺度としてしか意味を持たぬ生命力のない概念となることが明らかになったろう。したがって宇野経済原則を何とか唯物史観の始原と接木しようとする努力も全く無駄な悪あがきに終るということである。

最後に、当初設定した(Ⅲ)の問題を解決しよう。

即ち ― 経済原則が「原理によって始めて」明らかにされるという問題の意味である。

若し、対象（資本家的商品経済）の法則性と宇野原理論との間に、特別な抽象条件がなければ問題はおこらない。ところが、宇野の原理論には厳しい抽象条件があるので、対象＝資本家的商品経済と宇野原理論との間に、認識上の問題が生れ、この問題が経済原則の摘出に重大な問題をなげ返してくる。

宇野は「経済学方法論」（P四一）で産業資本の時代ならば、その商品経済的純化の傾向によって原理を開示するものといってよいが、金融資本の時代になると、原理の実質を失った形式的な、いわゆる価値論のない経済学となる、ということを言っている。

この論法で宇野に忠実であろうとすれば、帝国主義段階をも含む資本家的商品経済一般を原理開示の対象とは出来なくなる。

なぜならば、宇野によれば金融資本の帝国主義段階は、不純性を発展の動力とする価値論のない経済学の世界だからである。

したがって、正しいかどうかは別として、宇野理論の筋を正確にたどれば、「資本家的商品経済はそれ（経済原則）を他の諸社会と異なって純粋に云云」（方法論P一一四）ということを一般的に言うことがむつかしくなってくる。つまり「資本家的商品経済」を産業資本主義段階と帝国主義段階に区別して、そして帝国主義段階で

は原理を開始しえないし、「経済原則を客観的な、経済法則として、同時に他のいわゆる上部構造を分離して実現」（同P一一一）しないと規定しなければならなくなる。

帝国主義は、上部構造を決して分離しないどころか、産業資本以上に独占が国家の干渉を誘発しており、宇野に原理開示の対象からはぶかれてしまっているのだから、経済原則が「原理論によってはじめて」明確にされる（同P一一二）という基準からも当然はずされることになるのである。

やはり、純化傾向にある産業資本を対象とする「経済学の原理によって始めて経済原則そのものも明らかにされる」（同P一一二）と表現することが、宇野理論を最も正確に表現することになるだろう。

このように、宇野体系に忠実に純化してゆくと、帝国主義段階や重商主義段階等の歴史的段階論では、経済原則は開示しえないことになってしまう。

宇野体系の中では、原理論は歴史性と断絶して論理性で完結させ、段階論ではじめて歴史性との接点をもたせるという仕組になっているのだが、その歴史性との接点をもつべき段階論で経済原則が開示出来ず、自由主義段階（産業資本主義）の上部構造（国家による総括）や国際的関係から分離自立した純化の極地や想定される原理論においてのみ経済原則が開示されるのであるから、経済原則は、その摘出（誕生）の過程からして歴史性との生きた回路を断たれてしまっているわけである。

これで、経済原則を唯物史観へ連結させようとする試みは、いよいよ最後の希望をも断ち切られてしまったのだ。

経済原則を原理論の中からのみ産み出されうる概念としておいて、更めて経済原則という歴史的共通概念が歴史的一時代としての資本主義において価値法則という法則性においてあらわれるのだという論理をつくり出そうとしても、それは無理である。

かりに、このような主張 ― 歴史的共通概念＝経済原則の論理的法則化 ― をつくり出したとしても、依然として資本主義の論理的法則と唯物史観の歴史展開の定式との関連が全く解けず、唯物史観の弁証法と『資本論』の弁証法との統一が出来ないからである。

唯物史観の弁証法と『資本論』の弁証法とを体系的に統一すること、そして更に、『帝国主義論』を『資本論』の論理上向体系と歴史的段階との関連において把握することは、マルクスの六部構成プラン体系を媒介にしなければ不可能なのだ。

かゝる方法的体系化によってのみ、論理のうちに歴史的過渡性をはらむ本質論の上向論理と、この本質論が国家に総括されて有機的き世界的空間として歴史的段階へ顕在化する資本の現実性との関連が、唯物史観の弁証法へと再び把え返されるのである。

このような方法的体系化においてのみ、唯物史観の根幹的統一である共産主義の党の世界獲得の過渡としての、主体的階級斗争世界としての過渡期世界論が、その歪められた過渡期世界としての現代過渡期世界論がはじめて獲得されるのである。

したがって、このような方法的体系化を把握出来ない宇野の三段階論と経済原則の体系では、とうてい過渡期世界論は導き出すことが出来ないのである。

三段階論（宇野）で過渡期世界論を位置ずけようとすれば、無法則なタイプ的古典帝国主義論としての段階論の延長上に、現状分析としての現代帝国主義論＝国独資を接木し、それに現代「労働者国家論」を機械的に併列したものを相互依存と相互反発の過渡期世界論として名ずけるだけにとどまってしまうのである。

また、経済原則を産み落しうるものが超時空的原理論のみであるとする以上は、それはあたかも歴史性と段階論との回路を断絶して科学としての一般理論に自己を純化した原理論が資本主義の各段階を不純の類型として分類するように、経済原則は歴史との回路を断絶しておいて、あらためて歴史の外側から歴史の各社会構成体をながめてゆく準則となってしまうのである。

宇野の脳細胞が誘導する思弁のトリックが見抜けない諸君は、宇野が構築した思弁の小国の中をさまよい続け、この小国の上に過渡期世界論をつぎたそうとするのもよいだろう。所詮は不可能なことを追求する徒労に終ると思われるが……

また、この思弁の小国の中をさまよってカテゴリーの誤りに気ずき始め、修理工事をつづけるのもよいだろう。しかし、体系の骨格をなすカテゴリーの修正とは実は小国を構成する骨格と礎石の取りかえなのだから、思弁小国の体系自体を解体しなければならないところまで行きつくのである。

体系の内的解体なくしては主要カテゴリーの修正や取りかえは不可能なのだということがやがてははっきりするだろう。

これが摘出批判の結論である。

「鉄の戦線」之誤〈正誤表〉 ——日産同鉄の戦線編集委員会——

(ページ)	(正)	(誤)
もくじ	5.〈宇野体系・・・〉	
P.65	第5章原理論＝「原論」—	原理論＝「原論」＝
	段階論	
P.5下段	資本主義世界の×××	現在的位置×××
P.15下段	第5裁判勝利／	PR×××
P.47下、右13行	熱核戦争軸となる	熱機戦争 ／P.48 ①潜戦体制—
P.51下、左7	黒裏＝第マル米	
P.56下、左16	世界フロ独裁直	⇒世界共産主ム社会 (＝を⇒に)
P.61下、左6	原理論を開示して×××	(脱落)
P.62下、右4	産業資本主義段階	(階級を段階に)
P.81上、左6	I部門で、×××	(II部門をI部門に)
P.108	これより〈第5章 マルクスの「唯物史観と資本論」を逆倒する	
	宇野の「経済学と唯物史観」の反対証法〉	(脱落)
P.101下、左1	内的論理関連	(内的論理関連をもてば)
P.100下、左10 / P.105上、左12	産業資本主義	(独占資本主ム)
P.110上、左14	人間的労働に	(脱落)
同 左8-9	×××個有の×××	(個を個に)
P.116下、右9	『一巻に』または×××	(『一巻に』
P.129上、左11	極地に規定される	(やもに)
P.122上、左10	純粋論理学	(純粋理論学)
同 左8	歴史的過渡性	(歴史的過程性)
P.127下、左11	歴史的深化の視点で	(歴史的浄化の××)
P.129上、右1	原理を開示してない	(萌芽を開示に)
P.20下	××・自動車に要する鉄鋼を	(脱落)

鉄の戦線——第2号

1971年4月

共産主義者同盟鉄の戦線編集委員会

TEL (583) 7274

東京都港区東麻布2－5三和荘3号

定価400円
定価400円

定価400円